



Daiwa House[®]
Group

共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループ
CSRレポート 2011
詳細版



CSR経営の基盤 扉ページ	1
会長から皆さまへ	3
社長から皆さまへ	5
大和ハウスグループの概要	7
業績ハイライト	10
CSR理念体系	12
CSR自己評価指標2009年度実績（ダイジェスト版）	14
CSR自己評価指標2009年度実績（詳細版 大和ハウス本体）	18
コーポレートガバナンスの推進	22
従業員一人ひとりが支えるコーポレートガバナンス	29
CSR推進組織体制	31
コンプライアンス、リスクマネジメント	32
クライシスマネジメント	39
サプライチェーン・マネジメント	41
CSR活動のあゆみ	43
主な受賞歴	55
社会との共創共生 扉ページ	59
特集：「アスフカケツノ」事業で、社会に貢献	61

トピックス：大和ハウスグループの「社会貢献活動」	70
建物の安全と長寿命化に向けて	77
防犯に配慮した住まいと街づくり	84
都市の再生～市街地再開発の取り組み	87
少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり	88
健康に配慮した住まいづくり	95
通信インフラの構築に向けて	100
食の安全・安心に向けて	102
健康や自然を志向したスローライフをサポート	104
中国における取り組み	106
地域社会における社会貢献活動	108
環境との共創共生 扉ページ	133
特集：「エンドレスグリーンプログラム2013」をスタート	136
環境ビジョン	145
環境マネジメント	149
エンドレス グリーン プログラム	155
地球温暖化防止への取り組み/商品・サービスの取り組み	168
地球温暖化防止への取り組み/事業活動プロセスの取り組み（事務・建設系部門）	201

地球温暖化防止への取り組み/事業活動プロセスの取り組み（サービス部門）	219
自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～	238
廃棄物削減への取り組み	257
資源保護（水）への取り組み	271
有害化学物質削減への取り組み	276
グリーン購入・調達への取り組み	286
環境コミュニケーション	295
環境技術	305
環境リスク低減	312
環境データ	316
お客様との共創共生 扉ページ	333
特集：「個客思考」の商品開発とソフト提案	334
CS理念、CS委員会	343
品質へのこだわり	346
長期保証とアフターサービス	354
お客さまとのリレーション体制	360
株主との共創共生 扉ページ	363
特集：「アスフカケツノ」事業展開と株主との信頼関係構築	364

積極的なIR活動	373
利益配分と財務報告に関する考え方	375
取引先との共創共生 扉ページ	378
特集：「建築の工業化」により、品質を極める	380
資材調達先との関係	387
施工協力先との関係	389
設備機器調達先との関係	391
作業環境の労働安全	392
適正な支払い	395
従業員との共創共生 扉ページ	396
特集：自主選択・自立型の人事制度で「人財」を育成	398
人財育成	405
職場環境の整備	407
人権尊重	409
健康への配慮	413
ダイバシティ雇用	415
ステークホルダーミーティング	417
ステークホルダーオピニオン	422

第三者意見 424

GRIガイドライン対照表 426

編集方針 440



CSR経営の基盤

・ **トップコミットメント**

社会から必要とされ、愛される企業を目指し取り組んでいる、当社のCSR活動方針をご報告します。



・ **大和ハウスグループの概要**

当社グループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、すべての人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指しています。



・ **業績ハイライト**

当社グループの2010年度の業績及び中期経営計画の進捗状況をご報告します。



・ **CSR理念体系**

当社グループの理念体系は企業理念(社是)、経営ビジョン、社員憲章の3つで構成されており、それらをもとにCSR指針を策定しています。



・ **CSRマネジメント**

当社グループではCSR活動の成果を定量的に測定し、「見える化」を図るため2006年4月に「CSR自己評価指標」を策定し、活動を推進しています。



・ **コーポレートガバナンス**

当社グループでは、CSRの推進を積極的に行うための組織体制を構築しています。



・ **CSR推進組織体制**

当社ではCSR活動を積極的に行うための組織体制を構築しています。



・ **コンプライアンス、リスクマネジメント**

当社グループは、法令遵守はもちろんのこと、「倫理的に問題のない正々堂々とした行動」を目指し、コンプライアンスやリスク管理について積極的に取り組んでいます。



・ **クライシスマネジメント**

お客さまをはじめとするステークホルダーの安全を第一に考え、BCPを中心としたシステムを導入することにより「災害に強い会社」を目指しています。



・ **サプライチェーン・マネジメント**

資材・設備調達から、施工まで幅広いサプライヤー・協力会社の皆さまと良い関係を築き、お客さまに品質の高い商品をお届けする体制を構築しています。



・ **CSR活動のあゆみ**

・ **主な受賞歴**

項目ごとに報告対象範囲(バウンダリー)アイコンを設定しています。

- 大和ハウス工業の取り組み — 大和ハウス工業(単体)の取り組み
- グループ会社の取り組み — 特定のグループ会社(1社)の取り組み
- 大和ハウスグループの取り組み — 大和ハウスグループ(2社以上)の取り組み

トップコミットメント

会長メッセージ



「人財を育成し100年企業を目指す」
—— 創業者の理念を次代につなぐ ——

代表取締役会長 **榎 武男**

■ 住宅メーカーとしての社会的責任 被災地復興を長期的に支援します

2011年3月11日に発生した東日本大震災において被災された皆さまには、衷心よりお見舞い申し上げます。創業者・石橋信夫は“社会のお役に立つこと”を事業展開の基本に掲げ「安全・安心な住まい」というニーズに対応してきました。大和ハウス工業は創業者の理念を受け、工業化住宅のパイオニアとして耐久性能に優れた建物を、社会に送り出しています。

東日本大震災の影響は、広範囲かつ長期的なものです。まずは被災者の皆さまへ、一刻も早く心安らげる住宅を提供するべく仮設住宅の建設に取りかかっていますが、今後も長期的な視点をふまえて、復興を支援する新しいコンセプトの街づくりや、快適な暮らしを提供する、といった課題を大和ハウスグループの重要な使命と捉え、継続的に取り組んでいきます。

1955

建築の工業化

住宅需要の高まりを受けて、独自工法の「工業化住宅」を開発。安全・安心で高品質な住まいを低コストで供給。

1980

総合生活産業

高度経済成長を背景として、多様化する住まいや暮らしのニーズに対応。さまざまな事業を通じて多彩なサービスを提供。

2005

人・街・暮らしの 価値共創グループ

人・街・暮らしをつなぐ新しい価値を、お客さまと共に創り、活かし、高め、すべての人が心豊かに生きる社会を実現。

■ “明日不可欠の(アスフカケツノ)” 新たな価値を社会に届けます

心豊かな暮らしの創造に向けて、わたしたちが推進しているのが、皆さまの明日に不可欠な(アスフカケツノ)事業です。環境への取り組みでは、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせ、2020年にCO₂排出量をゼロにする「エネルギー自給住宅※」の発売を目指します。また少子高齢化が進むなか福祉事業の強化に着目し、これまで培った建築事業の経験に、介護ロボットの利点も活かしながら老老介護等の課題に応じていきます。さらに、「農業の工業化」にも注力し、世界の人口増加・食糧問題を見据えた植物工場の普及を推進。住宅メーカーという枠を超え、これからも社会から必要とされる事業を展開していきます。

※エネルギー自給住宅:消費するエネルギーを100%自給できる住宅

■ 世界に貢献できる企業を目指し 凡事徹底と積極精神で「人財」を育成

「明日不可欠の」事業をグローバルに拡大し、創業100周年となる2055年には海外事業の比率を全体の7割まで伸ばして、世界に貢献できる企業グループを目指します。その実現に不可欠なのが「人財」育成です。それぞれの国で必要とされることを考え、役立つ事業を共に創り上げていける志を持ったリーダーを育成していきたいと考えています。創業者のDNAである積極精神を忘れずに、凡事徹底できる人財が、先の先を読みながら新しい分野に挑戦し、社会の役に立つ事業を生み出していくと考えています。当社グループは、これからも人財を活かしたグローバルな事業活動を通じて、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

アスフカケツノ

「事業を通じて社会に貢献する」
—現在及び100周年に向けた事業キーワード。

ア(安全・安心)ノス(スピード・ストック)ノ
フ(福祉)ノカ(環境)ノケ(健康)ノ
ツ(通信)ノノ(農業)

グローバル化

「アスフカケツノ」事業をグローバルに展開し、世界に貢献。

● 2055

創業100周年。

「先の先」に挑戦し、社会の役に
立ち続けるグループへ



ミゼットハウス

「戦後のベビーブームでこどもの数が多く、家で落ち着いて勉強できない子どもたちに独立した勉強部屋を持たせてやりたい」。創業者である故・石橋信夫の思いから生まれたのが「ミゼットハウス」※。低価格かつ3時間で組み立てられる商品は、日本のプレハブ住宅の原点となりました。

※1959年発売

トップコミットメント

社長メッセージ



社会に役立つ事業の創出。
これが大和ハウスグループの使命です。

代表取締役社長 大野直司

■ 社会的・環境的な責任を果たしながら 「心をつなぐ」企業であり続けます

「社会にとって良いことか」「これからの世の中に必要な事業かどうか」。社会・経済環境は時代に合わせて大きく変化していきますが、創業以来変わることのないのが、当社グループの事業視点です。企業業績といった経済的側面はもとより、本業を通じた社会への貢献や環境配慮を高いレベルでバランスさせる企業経営に、当社グループの企業価値・存在意義があります。従業員には「5+1の判断基準」(お客さま・社会・従業員・株主・会社+将来)を意識して業務にあたる大切さを説いていますが、お客さまと社会という視点は、特に重要視すべきものです。

今回の東日本大震災においては、総力を挙げて仮設住宅の建設に取り組んでいますが、当社グループの経営ビジョンである「心をつなごう」の精神を改めて意識し、引き続き地域の方々やお客さまの気持ちを最優先して、復旧・復興活動にあたっていきます。

■ 事業を通じて社会的課題の解決に挑戦し 心豊かな社会の実現を目指します

当社グループは、社会の要請に応える事業を開拓することで、さらなる業容の拡大を目指しています。一例を挙げますと、少子高齢化という社会課題に対しては、介護や医療サービスを付帯させた高齢者住宅や、健常高齢者に向けた住宅等を提案。同時に、保育施設付き賃貸マンションの開発など、こどもを育てやすい環境を創る事業にも取り組んでいきます。環境への取り組みに対しては、「地球温暖化防止」を最重要テーマに掲げ、独自技術を活かした環境配慮商品の開発・普及を加速させます。具体的には、創エネ・省エネ技術に加え、蓄エネ技術を進化させることによりリチウムイオン蓄電池の普及を促進し、エネルギー自給住宅や、スマートタウン※の実現を目指します。新たに策定した「環境中長期ビジョン2020」を従業員一人ひとりが共有し、事業活動プロセスと商品・サービスの両面からCO₂排出量削減に努めることで、環境経営をさらに一歩前に進め、心豊かな社会の実現を目指します。

※スマートタウン：創エネ、省エネ、蓄エネを組み合わせ最適なエネルギー効率を実現する街

■ ワークライフバランスによる心豊かな人財の育成で 信頼される企業グループを目指します

当社グループでは、これまで「攻めと守りのバランス経営」を大切にしてきましたが、同時に、昨今の社会情勢を考えると「仕事と家庭のバランス」すなわち、ワークライフバランスを重視した経営も必要不可欠です。当社グループは、住宅を中心にさまざまな商品・サービスを扱う事業を展開しており、従業員には知識だけでなく、豊かな教養や人間性、倫理的な判断力が求められます。そのためには仕事面以外での経験も重要になってきますが、人財の育成においては、こうした視点も含め職場環境の改善や、積極的な人財活用の仕組みなどの取り組みを推進し、個々の能力を高める体制をさらに充実させます。一人ひとりが自己研鑽に励み、心をつないで社会が求める新しい価値を創造し、信頼される企業グループを目指します。

東日本大震災復興への貢献

甚大な被害をもたらした東日本大震災に対し、政府・自治体の要請による仮設住宅の建設に当社グループを挙げてスピーディに尽力し、被災地の復旧・復興を支援。またグループ各社との連携を強化し、被災地域におけるアフターサービス体制に万全を期してまいります。

東日本大震災の発生を受け、既に策定していました「2011年度経営基本方針」に復興支援の項目を追加し、2011年度の重要な取り組みとして位置づけました。

■ 仮設住宅・応急住宅の供給

岩手・宮城・福島の3県で竣工4,518戸、
施工中4,281戸（2011年5月31日現在）

■ 震災復興支援戸建住宅の販売

『xevo K〜絆〜』を発売（2011年5月2日）
〈販売エリア〉東北地方／関東地方
（罹災証明を取得された方のみ）

大和ハウスグループの概要



※BCP: Business Continuity Planの略。

企業が自然災害等の緊急事態に遭遇した場合、中核となる事業の継続や早期復旧を可能とするため、あらかじめ事業継続の方法・手順を決めて事業中断リスクを軽減・回避するための計画。

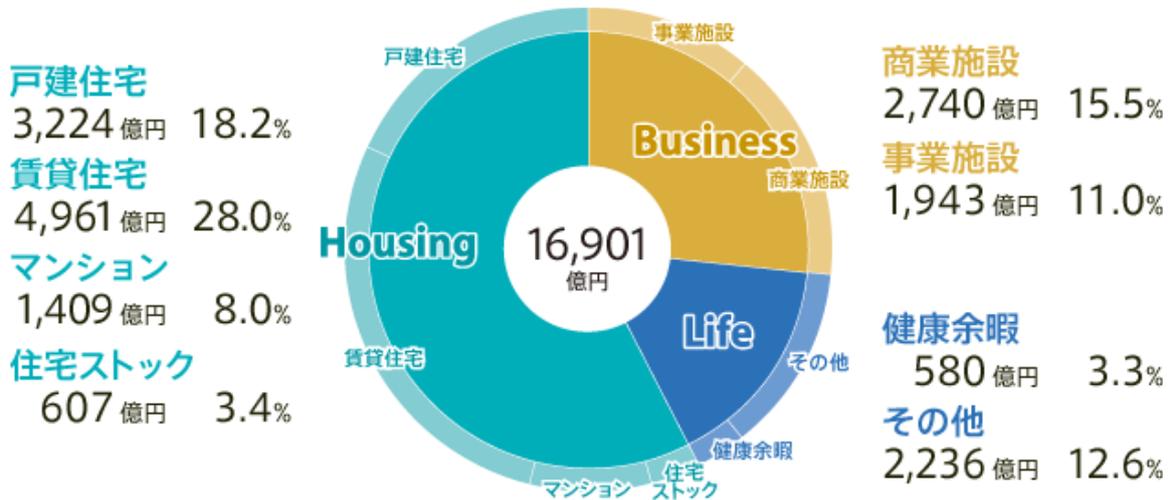
- 私たちは、人・街・暮らしの価値共創グループとして「ハウジング」「ビジネス」「ライフ」の3分野をベースに事業を通じて幅広く社会に貢献していきます。

大和ハウス工業株式会社コーポレートデータ

創業	1955年4月5日	支社・支店	全国83カ所(本店含む)
資本金	110,120,483,981円	工場	全国10カ所
本社	〒530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号	研究所	総合技術研究所(奈良市)
		研修センター	大阪・東京・奈良

2010年度セグメント別グループ会社・売上高・売上比率

※各事業の売上高は事業間取引額を含んでいます。



Life

■ 国内

【物流事業】

大和物流(株)
(株)ユアサロジテック

【電気設備の保守点検】

エネサーブ(株)

【介護付

有料老人ホームの経営】
(株)寿恵会

【広告代理店事業】

(株)伸和エージェンシー

【ESCO事業、
エネルギー管理事業】

大和エネルギー(株)

【損害保険代理業】

大和ハウスインシュアランス
(株)

【投資運用業】

大和ハウス・リート・マネジメン
ト(株)
大和ハウス・モリモト・アセット
マネジメント(株)

【リース事業】

大和リース(株)

【都市型ホテルの経営】

ダイワロイヤル(株)
(株)大阪マルビル

【情報通信サービス事業】

(株)メディアテック

【クレジットカード事業】

大和ハウスフィナンシャル(株)

【建築部材の製造販売】

ダイワラクダ工業(株)

【地盤調査、地盤改良】

大和ランテック(株)

【別荘地の企画、販売、管理】

大和ハウス工業(株)

【ホテル、ゴルフ場等の経営、
運営管理】

大和リゾート(株)
ダイワロイヤルゴルフ(株)

【スポーツクラブの経営】

スポーツクラブNAS(株)

【ホームセンターの経営】

ロイヤルホームセンター(株)

【別荘地の企画、販売、管理】

大和ハウス工業(株)

■海外

【事務処理業務受託】

大和事務処理中心(大連)有限公司

【不動産投資他】

大和房屋(中国)投資有限公司

【不動産コンサルティング】

天物大和房屋(天津)置業有限公司

【不動産開発・経営】

大和房屋(無錫)房地產開発有限公司

【分譲マンション開発・販売】

大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司

【賃貸住宅経営】

天津九河国際村有限公司

Business

【商業施設の企画、開発、設計】

大和ハウス工業(株)
大和リース(株)

【商業施設の管理、運営】

大和ハウス工業(株)
大和リース(株)
大和情報サービス(株)
ダイワロイヤル(株)

【店舗、事務所等の賃貸】

大和情報サービス(株)
ダイワロイヤル(株)

【産業用建物の建築請負】

大和ハウス工業(株)
大和リース(株)

【工業団地の開発、分譲】

(株)東富士

Housing

【住宅等の企画、請負、販売】

大和ハウス工業(株)

【賃貸住宅、マンション管理】

大和リビング(株)
(株)ダイワサービス
大和ライフネクスト(株)
日本住宅流通(株)

【リフォーム工事請負】

ダイワハウス・リニュー(株)

【不動産の仲介、斡旋】

日本住宅流通(株)
大和エステート(株)

【住宅部材の製造】

(株)シンクローラー

業績ハイライト

■ 業績ハイライト

大和ハウスグループの取り組み

売上高(連結・単体)／連単倍率
16,901億円(連結) **1.60**倍



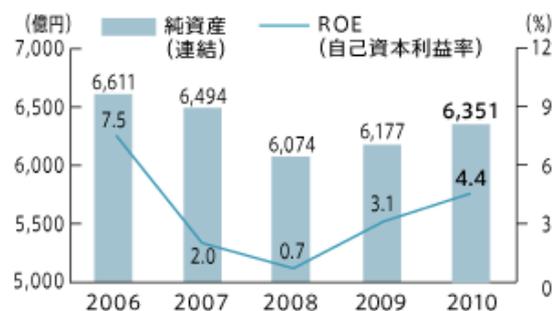
営業利益／営業利益率
876億円(連結) **5.2**%



当期純利益／当期純利益率
272億円(連結) **1.6**%



純資産／ROE(自己資本利益率)
6,351億円(連結) **4.4**%



住宅販売戸数(戸建・分譲・マンション・集合住宅)
37,414戸



従業員数(連結・単体) 正社員(連結) **26,310**名



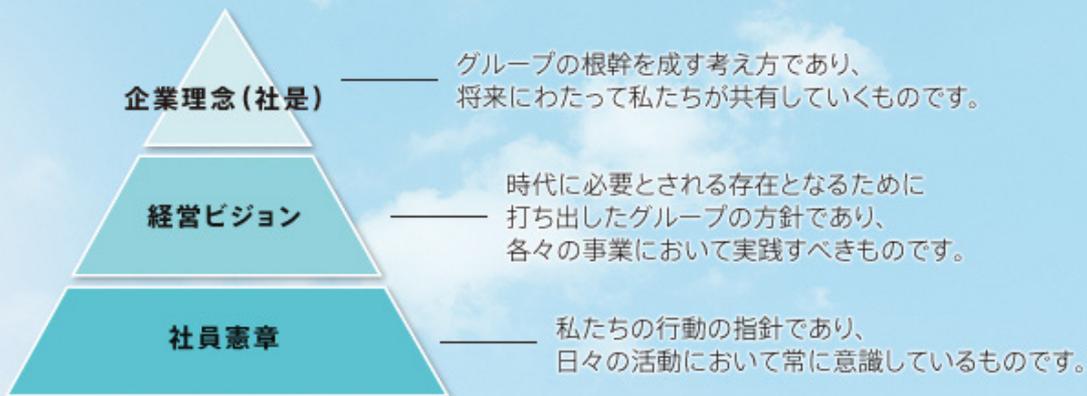
■ 連結財務指標

大和ハウスグループの取り組み

項目	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	単位	
売上高(連結)	13,659	15,289	16,184	17,092	16,909	16,098	16,901	億円	
営業利益(連結)	678	800	856	891	735	627	876		
経常利益(連結)	742	1,030	893	612	398	600	790		
当期純利益(連結)	402	451	463	130	41	191	272		
総資産(連結)	13,588	14,751	16,300	17,910	18,105	19,169	19,342		
純資産(連結)	5,241	5,765	6,611	6,494	6,074	6,177	6,351		
1株あたり当期純利益	73.26	81.88	81.15	22.46	7.20	33.00	47.09		円
1株あたり純資産	959.08	1,053.37	1,122.88	1,092.04	1,047.50	1,065.15	1,095.62		
1株あたり配当金	17.00	20.00	20.00	24.00	24.00	17.00	20.00		
配当性向	23.2	24.4	24.6	106.8	333.4	51.5	42.5	%	
ROE(自己資本 利益率)	7.9	8.2	7.5	2.0	0.7	3.1	4.4		
自己資本比率	38.6	39.1	40.4	35.3	33.5	32.2	32.8		
住宅販売個数 (戸建)	10,410	9,641	9,309	9,070	8,586	8,609	8,133	戸	
住宅販売個数 (分譲)	2,060	1,944	1,955	1,685	1,729	1,308	1,370		
住宅販売個数 (マンション)	3,727	4,391	4,981	4,253	3,511	2,863	2,687		
住宅販売個数 (集合住宅)	26,658	27,656	28,738	29,021	29,413	26,538	25,224		
住宅販売個数 (合計)	42,855	43,632	44,983	44,029	43,239	39,318	37,414		

CSR理念体系

大和ハウスグループの理念体系は、企業理念(社是)、経営ビジョン、社員憲章の3つで構成されています。その理念体系をもとにCSR指針を策定しています。



企業理念(社是)

- 事業を通じて人を育てること
- 企業の前進は先づ従業員の生活環境の確立に直結すること
- 近代化設備と良心的にして誠意にもとづく
- 労働の生んだ商品は社会全般に貢献すること
- 我々の企業は我々役職員全員の糸乱
- れざる団結とたゆまざる努力によってのみ発展すること
- 我々は相互に信頼し協力すると共に常に
- 深き反省と責任を重んじ積極的相互批判を通じて生々発展への大道を邁往すること

経営ビジョン

心を、つなごう

私たちは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

そして、お客様一人ひとりとの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって、永遠の信頼を育みます。

社員憲章

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の社員として

- 品質、技術、情報力の向上に努め、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供します。[企業の視点]
- 誠意をもってお客様と向き合い、感動と喜びを分かち合います。[お客様の視点]
- 社会規範に基づく公明正大な行動により、社会的評価を高め、企業価値の向上に努めます。[株主の視点]
- 感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります。[取引先の視点]
- 仕事を通じて自らの成長と幸せを追求します。[社員の視点]
- 「共創共生」を基本姿勢に、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。[社会の視点]

大和ハウスグループCSR指針

社会性・環境性・経済性の3つの側面から、バランスのとれた事業活動を意識するとともに、ステークホルダー（利害関係者）と誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける。

1. 独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する。
2. ステークホルダー（利害関係者）との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める。
3. 企業倫理・コンプライアンスの確立に努める。

共に創る。共に生きる。

私たち大和ハウスグループは、
事業を通じて社会と共にあること、
そして商品やサービスを通じ、暮らす人と共にあること。
この「共創共生」の姿勢を持ち続け、
誠実に社会と向き合うことが大切であると考えています。



CSRマネジメント

大和ハウスのCSR自己評価指標

大和ハウスグループでは、CSR活動の成果を測定し、「見える化」を図るため、2006年度より「CSR自己評価指標」を導入し、CSR活動の改善につなげています。

■ 成果・目標の「見える化」を図り、CSR活動をさらに前進させます。

大和ハウスグループでは、持続可能な社会に貢献するため、CSR指針に則った活動に取り組んでいます。

CSR活動のさらなる推進を図るために、2006年度に大和ハウス工業独自の「CSR自己評価指標」を策定。ステークホルダー別に具体的指標を定め、バランスのとれた事業活動ができているかを測り、取り組みの進捗を確認し改善につなげています。CSR活動の成果を「見える化」し、目標や課題をより明確にすることができます。

2010年度は、「CSR自己評価指標」の対象をグループ各社に展開。社会の要請に応える企業グループの対象として、活動内容を充実させていきます。

2010年度・CSR自己評価指標の分野別得点比率

※各分野の合計点数を100とした場合の得点比率です。



※2010年度得点比率＝実績点数／満点

お客さま	…	82	=	311	/	380	点
株主	…	64	=	295	/	460	点
取引先	…	43	=	208	/	480	点
従業員	…	69	=	331	/	480	点
社会	…	63	=	278	/	440	点
環境	…	84	=	319	/	380	点

2010年度実績と2011年度目標

全34指標のうち、重点実施指標(16指標)のみを掲載しております。CSR自己評価指標の詳細(その他指標、評価方法など)はCSR自己評価指標2010年度実績(詳細版)をご覧ください。

2010年度の実績は、目標比79.4%※となりました。

※ 実績合計点数/目標合計点数=1,817/2,288。満点は、各6分野の指標にその他「全分野指標」の100点を加えて合計2,720点。配点は重点実施指標が100点満点、それ以外の指標は60点満点。

■お客さま

社会的課題	具体的指標	2010年度 目標	2010年度 実績	2011年度 目標
住まいの 質的充足	販売戸数※2 (前年度増減率)	△0.9% (40点)	△4.8% (40点)	20.0% (100点)
	オーナー様(入居者) 満足度	100% (100点)	95.6% (96点)	100% (100点)

※2 当社の販売している主力商品が耐震仕様などの性能を備えていることから質的充足に分類

■株主

社会的課題	具体的指標	2010年度 目標	2010年度 実績	2011年度 目標
財務の 収益性	収益性(利益率)	70点 (70点)	60点 (60点)	70点 (70点)
財務の 成長性	成長性(売上高・営業CF)	70点 (70点)	60点 (60点)	70点 (70点)
財務の 安全性	安全性(金利負担能力)	80点 (80点)	80点 (80点)	80点 (80点)
財務の 健全性・ 効率性	ROE	9.0% (100点)	4.4% (50点)	- ※3

※3 ROEの目標値については確定次第公開予定

■取引先

社会的課題	具体的指標	2010年度 目標	2010年度 実績	2011年度 目標
サプライ チェーン (労働安全 衛生の充実)	労災件数(施工現場) (前年度増減率)	△30% (80点)	△14.5% (0点)	△30% (80点)
	労災件数(工場) (前年度増減率)	△30% (80点)	△10% (0点)	△30% (80点)
事業活動の 客観的評価 の確保	当社社員の行動に関する取引先 アンケート調査	(1)50% (2)70% (65点)	(1)57.1% (2)63.4% (45点)	(1)50% (2)70% (65点)

■従業員

社会的課題	具体的指標	2010年度 目標	2010年度 実績	2011年度 目標
ダイバーシティ の推進	障がい者雇用率	1.85% (40点)	1.83% (20点)	1.85% (40点)
人財の 育成	有資格者数 (一級建築士、一級建築施工管理 技士、宅建主任者)	(1)1,930名 (2)2,370名 (3)5,000名 (85点)	(1)1,910名 (2)2,339名 (3)4,902名 (85点)	(1)1,950名 (2)2,380名 (3)5,020名 (85点)
ワークライフ バランスの推 進	有給休暇取得率	38.0% (80点)	34.0% (60点)	38.0% (80点)

■社会

社会的課題	具体的指標	2010年度 目標	2010年度 実績	2011年度 目標
地域社会・ 国際社会 への貢献	社会貢献活動、 NPO・NGOとの協働活動、 社会貢献活動費用	(1)本社30件 事業所92% (2)本社10件 事業所15% (3)1.0% (90点)	(1)本社30件 事業所95.7% (2)本社10件 事業所17.2% (3)1.0%以上 (90点)	(1)本社30件 事業所100% (2)本社10件 事業所15% (3)1.0%以上 (90点)
情報 セキュリティ (個人情報 の保護)	個人情報の盗難・紛失事故件数 の前年度増減率	△25%以上 (80点)	△150.0% (0点)	△25%以上 (80点)

■環境

社会的課題	具体的指標	2010年度 目標	2010年度 実績	2011年度 目標
地球温暖化 防止	CO ₂ 削減貢献度	100% (100点)	85.8% (86点)	100% (100点)
廃棄物削減	建設系廃棄物排出量	100% (100点)	114.9% (100点)	100% (100点)



CSR自己評価指標 (CSR インディケーター)

2010年度実績<詳細版>

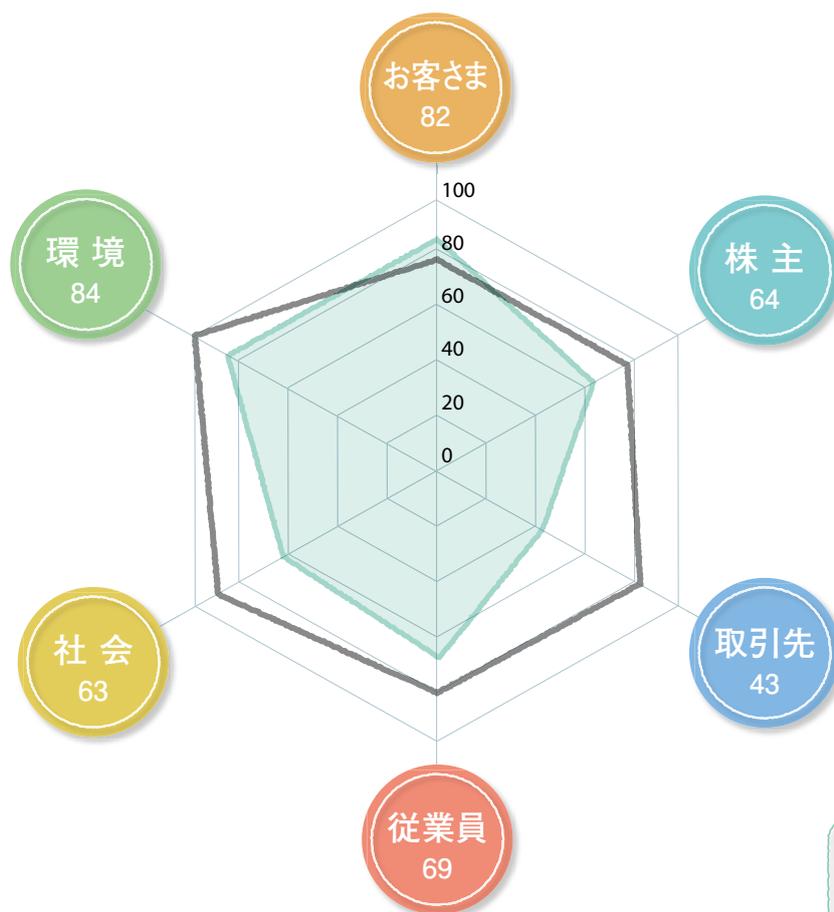
大和ハウス工業

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。

2010年度・CSR自己評価指標の分野別得点比率

※各分野の合計点数を100とした場合の得点比率です。

□ 2010年度目標 □ 2010年度実績



※2010年度得点比率=実績点数/合計点数

お客さま …82 = 311/380点
 株主 …64 = 295/460点
 取引先 …43 = 208/480点
 従業員 …69 = 331/480点
 社会 …63 = 278/440点
 環境 …84 = 319/380点

判定

🟡 目標達成率100%以上 😞 目標達成率80~100%未満 😞 目標達成率80%未満

※一指標内で複数の項目を目標としている場合は、最も低い目標達成率にて判定している。

全分野

社会的課題	具体的指標 (★は重点実施指標)	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2010年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2010年度 目標	2010年度 実績	判定	2011年度 目標	補足
CSRの 基盤づくり	社内CSR意識調査★	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	77.54点 (78点)	74.64点 (75点)	😞	78.37点 (78点)	大和ハウス工業全体 2011年度目標 前年比+5%



お客さま

社会的課題	具体的指標 (★は重点実施指標)	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2010年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2010年度 目標	2010年度 実績	判定	2011年度 目標	補足
住まいの 量的充足	販売戸数 (住宅、アパート、 マンション) ★ (前年度増減率)	100点	当社販売戸数の前年度増減率 △10%未満 0、△10%~△5%未満 20、 △5%~0%未満 40、0%~+1%未満 60、 +1%~+3%未満 80、+3%以上 100とする	△0.9% (40点)	△4.8% (40点)		20.0% (100点)	【ファクトブック】にて公開済 2009年度 39,318戸、 2010年度 37,414戸、 2011年度(目標) 44,900戸
住まいの 質的充足	オーナー様(入居者)満足度★ (アンケート評価による 満足率)	100点	お客さまアンケート評価で「大変良かった」「良かった」が 全体に占める比率 → この比率を100点満点に換算	100% (100点)	95.6% (96点)		100% (100点)	【CSRレポート】・ 【アニュアルレポート】 にて公開済
住まいの 質的充足	オーナー様(入居者) からの紹介販売率 (住宅・アパート) (前年度増減率)	60点	オーナー様(入居者)からの紹介販売率の前年度増減率 △15%未満 0、△15%~△10%未満 10、△10%~△5%未 満 20、△5%~0%未満 30、0%~+5%未満 40、+5%~ +10%未満 50、+10%以上 60とする	2.0% (40点)	36.7% (60点)		2.0% (40点)	【ファクトブック】にて公開済 2009年度 49%、 2010年度 67% →2011年度 68%として 増減率を算出
住まいの 安全・安心	耐震性能(住宅) (最高等級取得率)	60点	住宅性能表示制度に基づく耐震等級(構造躯体の倒壊等防止) の最高等級取得率 → この比率を60点満点に換算	95.0% (57点)	91.0% (55点)		95.0% (57点)	地域別に集計した参考 資料の中で、全社数値 を利用
住まいの 長寿命化	リフォーム事業の 受注高 (前年度増減率)	60点	リフォーム事業の受注高の前年度増減率 △10%未満 0、△10%~△5%未満 10、△5%~0%未 満 20、0%~+1%未満 30、+1%~+3%未満 40、+3%~ +5%未満 50、+5%以上 60とする	36.1% (60点)	23.0点 (60点)		28.8% (60点)	2009年度 404億円、 2010年度 497億円、 2011年度(目標) 640億円

株主

社会的課題	具体的指標 (★は重点実施指標)	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2010年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2010年度 目標	2010年度 実績	判定	2011年度 目標	補足
財務の 収益性	収益性★ (営業利益率より計算したも のを点数化)	100点	①過去3年の総資本営業利益率の平均 ②過去3年の売上高営業利益率の平均 ①・②の合計にて算出	70点 (70点)	60点 (60点)		70点 (70点)	【決算短信】にて公開済 2010年度連結実績
財務の 成長性	成長性★ (売上高、営業CFの成長率 を点数化)	100点	①過去3年の売上高の年平均成長率 ②過去3年の営業CFの年平均成長率 ①・②の合計にて算出	70点 (70点)	60点 (60点)		70点 (70点)	【決算短信】にて公開済 2010年度連結実績
財務の 安全性	安全性★ (金利負担能力を点数化)	100点	金利負担能力比率=(税引前利益+支払利息)÷支払利息	80点 (80点)	80点 (80点)		80点 (80点)	【決算短信】にて公開済 2010年度連結実績
財務の健全 性・効率性	ROE★ (自己資本利益率)	100点	1.0%未満 10、1.0%~2.0%未満 20、2.0%~3.0%未満 30、 3.0%~4.0%未満 40、4.0%~5.0%未満 50、5.0%~6.0%未満 60、 6.0%~7.0%未満 70、7.0%~8.0%未満 80、8.0%~9.0%未満 90、 9.0%以上 100とする	9.0% (100点)	4.4% (50点)		—	【決算短信】にて公開済 2010年度連結実績 ※ROEの目標値につい ては確定次第Webサイト にて公開予定
事業活動の 客観的評価 の確保	外部機関による 調査得点を点数化	60点	外部機関による調査得点(100点満点)を60点満点に換算	67点 (40点)	74.5点 (45点)		78点 (47点)	【日本証券アナリスト 協会ホームページ】にて 公開済(証券アナリスト によるディスクローチャー 優良企業選定)



取引先

社会的課題	具体的指標 (★は重点実施指標)	各指標の 配点 (満点)	評価方法 (2010年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2010年度 目標	2010年度 実績	判定	2011年度 目標	補足
サプライチェーン (労働安全衛生 の充実)	労災件数 (施工現場) ★ (前年増減率)	100点	労災件数 (施工現場) の前年増減率 0%未満の減少率 0、0%~△5%未満 10、△5%~△10% 未満 20、△10%~△15%未満 40、△15%~△20%未満 60、△20%以上の減少率 80 (0点が満点) とする	△ 30% (80点)	14.5% (0点)	☹️	△ 30% (80点)	【CSRレポート】にて公開済 2009年度 110件、2010 年度 126件 ⇒ 基準変更のため、 2010年度実績は熱中症 を除いた件数で比較 ⇒ 2011年度目標は休業 4日以上災害日数で設定
サプライチェーン (労働安全衛生 の充実)	労災件数 (工場) ★ (前年増減率)	100点	労災件数 (工場) の前年増減率 0%未満の減少率 0、0%~△5%未満 10、△5%~△10% 未満 20、△10%~△15%未満 40、△15%~△20%未満 60、△20%以上の減少率 80 (0点が満点) とする	△ 30% (80点)	0% (0点)	☹️	△ 30% (80点)	【CSRレポート】にて公開済 2009年度 9件、2010年度 9件 ⇒ 基準変更のため、 2010年度実績は熱中症 を除いた件数で比較 ⇒ 2011年度目標は休業 4日以上災害日数で設定
サプライチェーン (環境への 取り組み)	環境マネジメント システム導入率	60点	事業活動の中に環境管理のしくみを取り入れ、環境配慮への 取り組みを開始した調達先の全調達先に占める比率 この比率を60点満点に換算	100% (60点)	100% (60点)	😊	100% (60点)	トリリオン会 会員会社
公正な取引 の実施	取引先からの下請法 に関する通報対応 (解決率)	60点	50%未満 0、50%~60%未満 10、60%~65%未満 20、 65%~70%未満 30、70%~75%未満 40、 75%~80%未満 50、80%以上 60とする	80%以上 (60点)	100% (60点)	😊	80%以上 (60点)	協会連合会・トリリ オン会・設和会・ 総和会 各会員会社
有事の際の 事業継続	BCM (事業継続管理) (安否確認システム報告率)	60点	取引先安否確認システムにおける 災害訓練実施時の安否報告率 この比率を60点満点に換算	80% (48点)	72% (43点)	😊	80% (48点)	協会連合会 会員会社
事業活動の 客観的評価 の確保	当社社員の行動に関 する取引先 アンケート調査★ (調査結果を点数化)	100点	①回答率 50%未満 0、50%~60%未満 5、60%~70%未満 10、 70%~80%未満 15、80%以上 20とする ②当社社員の行動に関し、取引先に対しアンケートを実施 「問題ない」の回答が全体に占める比率 50%未満 0、50%~60%未満 20、60%~70%未満 40、70%~80%未満 60、80%以上 80とする ①・②の合計にて算出	① 50% ② 70% (65点)	① 57.1% ② 63.4% (45点)	😊	① 50% ② 70% (65点)	協会連合会 会員会社

従業員

社会的課題	具体的指標 (★は重点実施指標)	各指標の 配点 (満点)	評価方法 (2010年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2010年度 目標	2010年度 実績	判定	2011年度 目標	補足
ダイバー シティ の推進	障がい者雇用率★	100点	翌年度の4月1日現在の障がい者雇用率 1.80%未満 0、1.80%~1.85%未満 20、 1.85%~1.90%未満 40、1.90%~1.95%未満 60、 1.95%~2.00%未満 80、2.00%以上 100とする	1.85% (40点)	1.83% (20点)	😊	1.85% (40点)	【CSRレポート】にて公開済 2010.4.1現在のデータを使用 ※法定雇用率 1.80%を最低 基準として設定
人財の育成	従業員人権研修 受講率	60点	従業員の人権研修受講者率 この比率を60点満点に換算	100% (60点)	94.0% (56点)	😊	100% (60点)	【CSRレポート】にて公開済 のべ受講人数の1/2を期末人 員で除いて受講率を算出
	有資格者数★ (一級建築士、 一級建築施工管理技士、 宅建主任者)	100点	①一級建築士 1,200名未満 0、1,200名~1,400名未満 10、 1,400名~1,600名未満 15、1,600名~1,800名未満 20、 1,800名~2,000名 25、2,000名以上 30とする ②一級建築施工管理技士 1,200名未満 0、1,200名~1,400名未満 10、 1,400名~1,600名未満 15、1,600名~1,800名未満 20、 1,800名~2,000名 25、2,000名以上 30とする ③宅建物取引主任者 3,600名未満 0、3,600名~3,900名未満 10、 3,900名~4,200名未満 10、4,200名~4,500名未満 20、 4,500名以上 30とする ①・②・③の合計にて算出 (①・②・③とも満点であれば10 点加算し100点とする)	① 1,930名 ② 2,370名 ③ 5,000名 (85点)	① 1,910名 ② 2,339名 ③ 4,902名 (85点)	😊	① 1,950名 ② 2,380名 ③ 5,020名 (85点)	2011.3.31現在 (正社員のみ)
ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率★	100点	20%未満 0、20%~25%未満 20、25%~30%未満 40、 30%~35%未満 60、35%~40%未満 80、40%以上 100 とする	38.0% (80点)	34.0% (60点)	😊	38.0% (80点)	有休取得日数を年度の 有休付与日数で除して 算出
福利厚生制 度の充実 (従業員の持 家取得推進)	30歳以上の 従業員持家取得率	60点	46%未満 0、46%~48%未満 10、48%~50%未満 20、 50%~52%未満 30、52%~54%未満 40、 54%~56%未満 50、56%以上 60とする	56.0% (60点)	57.4% (60点)	😊	56.0% (60点)	2011.4.1現在
事業活動の 客観的評価 の確保	従業員満足度調査 (社内CSR意識調査実施時に 調査)	60点	55%未満 0、55%~60%未満 10、60%~65%未満 20、 65%~70%未満 30、70%~75%未満 40、 75%~80%未満 50、80%以上 60とする	80% (60点)	79.0% (50点)	😊	80% (60点)	大和ハウス工業全体の集計結果 【大満足】から「ふつう」 までの合計と全人数の比率



社会

社会的課題	具体的指標 (★は重点実施指標)	各指標の 配点 (満点)	評価方法 (2010年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2010年度 目標	2010年度 実績	判定	2011年度 目標	補足
地域社会・ 国際社会への 貢献	社会貢献活動、 NPO・NGOとの 協働活動、 社会貢献活動費用★	100点	①社会貢献活動 ・本社活動件数 25件未満 0、25件～30件未満 10、 30件～35件未満 20、35件以上 30とする ・事業所実施割合 (年2回以上実施) 60%未満 0、60%～ 65%未満 10、65%～70%未満 20、70%以上 30とする ②NPO・NGOとの協働活動 ・本社活動件数 0件 0、1件～5件未満 3、 5件～10件未満 6、10件以上 10とする ・事業所実施割合 (年1回以上実施) 0% 0、0%超～5%未満 3、5%～10%未満 6、 10%以上 10とする ③社会貢献活動費用 (社会貢献活動費用が経常利益 (前年度までの過去5年 間の平均) に対して占める比率) 0.7%未満 0、0.7%～0.8%未満 5、0.8%～0.9%未満 10、0.9%～1.0%未満 15、1.0%以上 20とする ①・②・③の合計にて算出	①本社 30件 92% ②本社 10件 15% ③1.0% (90点)	①本社 30件 95.7% ②本社 10件 17.2% ③2.19% (90点)	😊	①本社 30件 100.0% ②本社 10件 15.0% ③1.0%以上 (90点)	【CSRレポート】にて 公開済 ①本社 30件、事業所 89支店/93支店 (95.7%) ②本社 10件、事業所 16支店/93支店 (17.2%) ③社会貢献活動費用 対 経常利益の比率
	ボランティア休暇 取得率	60点	5%未満 0、5%～10%未満 15、10%～15%未満 30、 15%～20%未満 45、20%以上 60とする	20% (60点)	13.4% (30点)	😞	20% (60点)	【CSRレポート】にて公開済 取得日数 1,769日 (期末人員 (13,218名) で 除して取得率を算出) →2011年度 取得日数 2,600 日、期末人員 13,000名 として算出
	寄付、募金活動 (従業員参加率)	60点	25%未満 0、25%～30%未満 10、30%～35%未満 20、 35%～40%未満 30、40%～45%未満 40、 45%～50%未満 50、50%以上 60とする	50% (60点)	70.8% (60点)	😊	50% (60点)	エンドレス募金・ハート 募金参加者 (実人数) 9,358名 (期末人員 (13,218名) で除して参加率を算出)
情報セキュリティ (個人情報の保護)	個人情報の盗難・紛失 事故件数の前年増減率★	100点	△5%未満の減少率 0、△5%～△10%未満 10、△10%～ △15%未満 20、△15%～△20%未満 40、△20%～△ 25%未満 60、△25%以上の減少率 80 (0件が満点) とする	△25%以上 (80点)	150% (0点)	😞	△25%以上 (80点)	【大和ハウスオフィ シャルホームページ】 にて公開済 2009年度 20件、 2010年度 50件
リスクへの 対応	企業倫理ヘルプライン への通報対応 (解決率)	60点	50%未満 0、50%～60%未満 10、60%～65%未満 20、 65%～70%未満 30、70%～75%未満 40、 75%～80%未満 50、80%以上 60とする	80%以上 (60点)	98.6% (60点)	😊	80%以上 (60点)	【CSRレポート】にて 公開済 1ヶ月以内の解決率 94.2%
情報発信・ 対話機会の 充実	ステークホルダー ミーティング (参加者満足度)	60点	当社ステークホルダーミーティングへの参加者アンケート結果 ①ディスカッション 「発言しやすい雰囲気であった」が全体に占める比率 ②当社の説明内容 「分かりやすい」が全体に占める比率 をそれぞれ30点満点 (計60点満点) に換算	① 85% ② 65% (45点)	① 65% ② 61% (38点)	😞	① 70% ② 70% (42点)	①発言しやすい雰囲気 であった 65.2% (15件/23件) ②分かりやすい 60.9% (14件/23件)

環境

社会的課題	具体的指標 (★は重点実施指標)	各指標の 配点 (満点)	評価方法 (2010年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2010年度 目標	2010年度 実績	判定	2011年度 目標	補足
地球温暖化 防止	CO ₂ 削減貢献度★	100点	年度目標 (エンドレス グリーン プログラム) の達成度を 各満点に換算	100% (100点)	85.8% (86点)	😞	100% (100点)	2010年度目標 2.97倍に 対し、実績 2.55倍
廃棄物削減	建設系廃棄物排出量★	100点	年度目標 (エンドレス グリーン プログラム) の達成度を 各満点に換算	100% (100点)	114.9% (100点)	😞	100% (100点)	2007年度実績 (182,624 t) に対し て、2010年度目標 109,574 t (40.0%削減) ・実績 98,664 t (46.0%削減)
有害化学 物質削減	PRTR対象有害化学 物質使用量	60点	年度目標 (エンドレス グリーン プログラム) の達成度を 各満点に換算	100% (60点)	80.8% (48点)	😞	100% (60点)	2007年度実績 (264,779kg) に対し て、2010年度目標 193,095kg (27.1%削減) ・実績 206,815kg (21.9%削減)
自然環境と の調和	環境共生住宅認定率 (分譲住宅)	60点	年度目標 (エンドレス グリーン プログラム) の達成度を 各満点に換算	100% (60点)	48.0% (29点)	😞	100% (60点)	2010年度目標 100.0% に対し、実績 48.0%
環境活動の 輪の拡大	グリーン購入比率 (主要6品目)	60点	年度目標 (エンドレス グリーン プログラム) の達成度を 各満点に換算	100% (60点)	92.9% (56点)	😞	100% (60点)	2010年度目標 95.0%に 対し、実績 88.3%

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの推進

■ コーポレート・ガバナンス

大和ハウス工業の取り組み

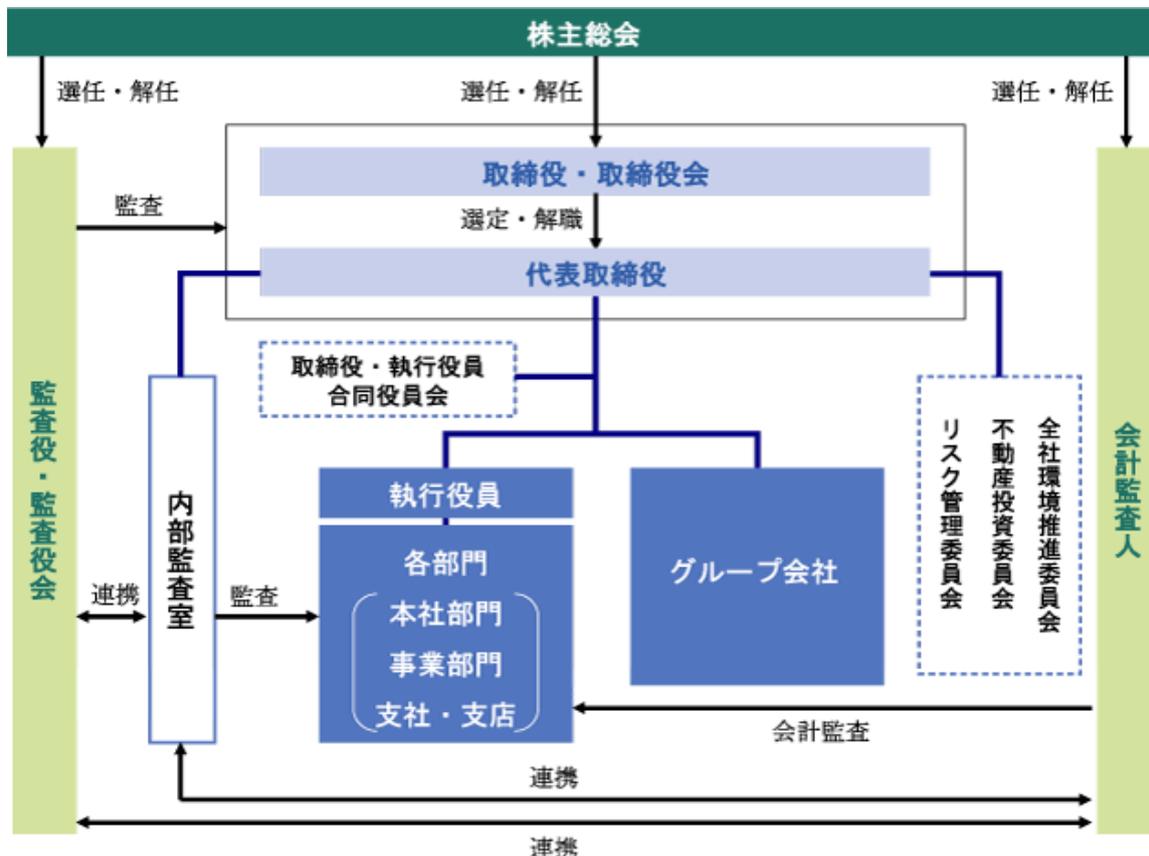
基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付けています。迅速かつ適正な意思決定を図り、それに基づく迅速な業務執行、ならびに適正な監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

この基本姿勢のもと、当社では、組織形態として監査役会設置会社を採用しています。この枠組みの中で取締役と執行役員の役割・機能・職務等を明確にするため、執行役員制度を導入しています。

また、取締役会で決定された重要な事項について報告・推進・フォローを行う経営会議や、リスク管理体制の構築・維持・管理全般の討議、環境活動への方向性を審議・決定するなどの重要委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



当社では機動的かつ合理的な意思決定を図るため、当社事業に精通した取締役で取締役会を構成しています。

また、経営監督機能の客観性・中立性を確保するため、監査業務を支える人材の確保や、企業経営及び法務、財務・会計の専門的知見を有する監査役の選任等により、社外監査役を含む監査役の機能の強化を図っています。

さらに、当社ではこのような枠組みの中で、取締役と執行役員の役割・機能・職務等を明文化し、取締役の監視機能を強化するため、執行役員制度を導入しています。

なお、現行の経営体制(2011年4月1日現在)は、取締役18名、執行役員25名、監査役6名(内3名社外監査役)です。

当社の機関及び部門における運営、機能及び活動状況は以下のとおりです。

●取締役会

2010年度は、取締役会を14回開催し、法令で定められた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役及び業務執行取締役による業務執行を監督しています。

●監査役会

2010年度は監査役会を14回開催し、監査の方針及び業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査しました。

●内部監査体制

社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているかを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。

●会計監査人

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。

上記に加え、当社ではコーポレート・ガバナンスの強化を目的として以下の委員会等を開催しています。

●合同役員会

取締役、執行役員及び監査役が構成メンバーとして出席し、取締役会で決定した当社の経営に関わる重要な事項についての報告とそれに基づく実行・推進・フォローを行います。2010年度は10回開催しました。

●リスク管理委員会

経営管理本部長を委員長に、本社各部門長を委員として、事業に関するリスク管理体制の構築・維持・管理全般を毎月1回の会議で討議しています。2010年度は12回開催しました。

■ 企業倫理綱領・行動指針の徹底

大和ハウスグループの取り組み

グループ全従業員に配付し、意識の共有と周知徹底を図っています。

当社グループでは、2004年4月に、経営理念・方針を実現するための基礎となる行動原則を明文化した「企業倫理綱領」および、それをより細かく補足した「行動指針」を策定しました。同年に、企業倫理綱領・行動指針・ケーススタディ・企業倫理ヘルプライン通報窓口を掲載した「大和ハウスグループCASE BOOK」(教育用小冊子)を作成し、グループ全従業員に配付しています。

掲載するケーススタディは社会情勢の変化に対応するため、2年毎に内容の見直しを行っています。2010年に発行した第4版では100のケーススタディを掲載し、従業員のあるべき姿を示しています。

また2006年発行の第2版より、従業員から企業倫理綱領に則って業務を行うことを宣誓、遵守するという「誓約書」を回収しており、第4版の発行時には全従業員のうち99.1%から回収しました(休職者の一部が未回収)。

当社グループでは、従業員が企業倫理綱領を「知っている」というだけではなく、企業倫理綱領に沿って「行動する」よう、従業員に対し周知徹底、推進活動に取り組んでいます。

■ CASE BOOK(第4版)



基本原則

人権の尊重

お客様・取引先・役職員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動すること。

法令の遵守

各事業に関連する法律はもとより、全ての法令を遵守することを企業倫理の最下限と認識すること。

環境保全

地球環境の保全に積極的に取り組むこと。

- 第一条 お客様の信頼を得られる行動
- 第二条 調達先等との適切な関係構築
- 第三条 働きやすい職場環境づくり
- 第四条 倫理観の向上
- 第五条 公正な事業競争
- 第六条 反社会的勢力との関係遮断
- 第七条 環境への取り組み

■ (大和ハウスグループ)企業倫理ヘルプラインの運用

大和ハウスグループの取り組み

さまざまな職場・業務における課題の早期発見に役立っています。

当社グループでは、パートタイマーや派遣従業員を含むグループ全従業員が利用できる内部通報窓口「企業倫理ヘルプライン」を2004年4月に開設、同時に、通報者保護を目的とした「企業倫理ヘルプライン・内部通報者保護規程」を制定・運用しています。同規程にて、通報を理由とした不利益な取り扱いを明確に禁止するとともに、現在では「通報者を特定する行為」をも禁止するよう改定しています。

2010年度は職場環境やハラスメントに関する相談・問題を中心に年間131件の情報を吸いあげることができました。

また、職場の早期適正化のため、「1ヶ月以内の解決率80%」を目標としていましたが、2010年度は93.4%を解決することができました。こうした声をもとに、解決すべき課題の早期発見に努めています。

引き続き2011年度も「1ヶ月以内の解決率80%以上」を目標に、相談員のレベルアップや関連部署との連携促進を図り、制度を運用していきます。

■ 企業倫理ヘルプライン体制図



■ パートナーズ・ホットラインの運用

大和ハウスグループの取り組み

取引先に対する早期の問題解決とクリーンな企業体質を目指しています。

当社では2009年7月から、グループ全体では2010年1月からお取引先との関係において、当社グループの従業員における法令違反につながりかねない問題を早期に顕在化、対処、また自浄作用の向上を図るための仕組みとして、お取引先からの通報制度「パートナーズ・ホットライン」を運用しています。

2010年度は当社グループの行動指針違反に関する相談など、11件の情報が寄せられました。今後は制度運用を通じた問題解決、取引先との適切な関係構築を目指した従業員への教育を行うとともに、「パートナーズ・ホットライン」制度の更なる周知を図っていきます。

■ パートナーズ・ホットライン体制図



■ 広告販促物作成に関する社内自主規制について

大和ハウス工業の取り組み

当社では社外へ発信する広告販促物について、法的規制・業界内の規制に加え、シンボルの取り扱いや人権への配慮などさまざまな分野で自主的な規制を設け、法令を遵守した適切な広告販促物の作成を支援する体制を取っています。

2008年10月より事業所で作成する広告販促物を管理する業務改善プロジェクト「D-WorkPlace(ディーワークプレイス)」を導入し、作業効率化に努めています。

■ 社内の通報、相談、提案窓口の設置

大和ハウスグループの取り組み

当社グループでは従業員における法令違反などの問題を早期に顕在化、対処、また自浄作用の向上を図るための仕組みとして、企業倫理ヘルプラインをはじめとする通報、相談窓口を複数設けています（CSR推進室、人権啓発室、法務部、人事部）。複数の窓口を設けることで、従業員の通報、相談に対する心理的なハードルを下げるよう努めています。

また、大和ハウス工業では2001年に社長に対して直接提案や相談ができる、「社長への提案BOX」をイントラネット上に設置、業務や事業に関する様々な意見を吸い上げています。

コーポレートガバナンス

従業員一人ひとりが支えるコーポレート・ガバナンス

- 「CSR意識調査」を実施、全従業員の意識向上を図ります。

当社グループでは、2004年度より企業倫理綱領・行動指針の定着状況、職場のコンプライアンス意識を測るため、「CSR意識調査」を実施しています。これはイントラネット上で回答する当社独自の約50問の匿名アンケートであり、結果を点数化し、事業所ごとの平均点を算出。平均点を比較することにより、自分の職場が他の職場に比べて取り組みが遅れている点を明確にし、優先的に改善活動を実施していくものです。また2008年度から「職場の満足度調査」を行い、職場環境の改善につなげています。

コーポレート・ガバナンスの仕組みを有効に機能させるには、従業員の当事者意識が必要です。当社グループでは、一人ひとりが自覚を持ちCSRに取り組む「ボトムアップ型」の企業風土を創る取り組みを推進しています。

「CSR意識調査」をもとにしたP・D・C・Aサイクル 2008・2009年度の取り組み(大和ハウス工業事例)

C 当社グループの全従業員を対象に「CSR意識調査2009」を実施 **回答率 90.0%**

例：「この職場では、上司に対してリスク情報や悪い情報を報告しにくい」

やや当てはまる	あまり当てはまらない
27%	38%

当てはまる 8% 当てはまらない 24%
わからない・答えられない 4%

A 調査結果を独自に点数化し、優先改善テーマを可視化 **全社平均 73.9点**

■CSR意識調査2009

	A支店	全社
仕事のやりがい	73.85点	73.81点
報告のしやすさ	60.46点	68.79点
長時間労働	59.83点	64.21点

※A支店の事例

また「職場の総合満足度」を軸に、各職場ごとの「優先改善テーマ」を分析

例：A支店の傾向 職場の風土・雰囲気に関する分析

現状維持 点数が高く影響度も低い (優先度)	●情報共有	●会社への誇り	満足度の源泉 現状維持もしくは高める工夫を (優先度★★)
●パワハラ	●仕事のやりがい	●報・連・相のしやすさ	●職場の風通し
●長時間労働	●管理職のモラル	●要改善テーマ でかつ優先度高い (優先度★★★)	●要改善テーマ でかつ優先度低い (優先度★)

↑ 各設問の平均点 ↓

← 影響度低 総合満足度の結果に対する影響度 影響度高 →

C 当社グループの全従業員を対象に「CSR意識調査2010」を実施 **回答率 86.6%**

A 2009年度「職場環境の改善計画」の評価を実施 **全社平均 74.6点**

■CSR意識調査2009

	A支店	全社
仕事のやりがい	73.85点	67.14点
報告のしやすさ	71.56点	66.40点
長時間労働	64.83点	65.16点

※A支店の事例

▶「職場環境の改善計画」を実行した結果

「テーマ数×支店数=277テーマ」のうち、66.8% (185テーマ)が前年度結果を上回りました。 **改善率 66.8%**



P 各支店で「CSR意識調査に関する対応策ガイド」をもとに、「職場環境の改善計画」を策定

▶各支店で3テーマ以上を設定
テーマ例：上司に対する報告のしやすさ

原因・理由	改善策	いつまでに、どのくらいやるか
悪い報告をしてきた部下に対し、感情的に叱る上司が複数いた。報告のしにくさは大きなリスクにつながることを認識する	各上司は感情で叱らないことを意識すると共に、管理職会議で傾聴訓練を実施する	2010年9月までに傾聴訓練を3回実施する。次回の意識調査で5点向上させる

※A支店の事例

CSR推進組織体制

■ CSR推進組織体制

大和ハウスグループの取り組み

当社グループでは、CSR活動を積極的に行うための組織体制を構築しています。

CSRに関する方針や実施事項の立案・調整機能は、当社CSR推進室が担っており、その中で重要な事項は取締役会にて決定します。

2005年より全事業所で各1名「CSR推進委員」を選任し、委員を中心として、事業におけるCSRの基礎知識や企業倫理・コンプライアンスの周知徹底等を図っています。

さらに2006年より地域社会とのつながりをより深めるべく、全事業所で各1名「社会貢献推進委員」を選任し、社会貢献活動における知識啓発や活動の企画・運営を行っています。

また、グループ各社においても2005年から「CSR推進責任者」を選任し、CSR活動を推進する体制を整えています。グループ会社のCSR推進責任者は当社のCSR推進室と連携し、半期に一度情報交換を行うなど、相互のレベルアップや社会貢献活動の協働実施に努めています。

■ 大和ハウスグループのCSR推進組織体制



コンプライアンス、リスクマネジメント

■ リスクマネジメント体制

大和ハウスグループの取り組み

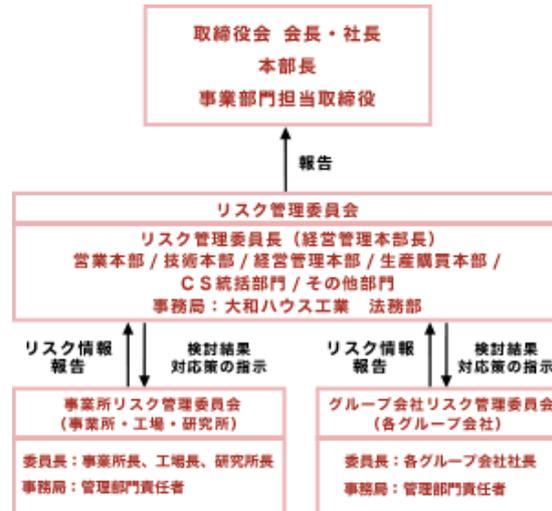
多様化・複雑化するリスクに備えています。

当社は、お客さまからのお申し出に対して迅速に対応し、お申し出内容を全社で共有して業務の改善・改良につなげるため、1999年9月に「リスク管理委員会」を設置しました。

現在は、2007年4月に改定した「大和ハウスグループ・リスク管理規程」に基づくグループを横断するリスク管理体制の中の統括機関と位置付け、経営管理本部長を委員長、本社の部門長を委員として、事業所・グループ会社で発生したリスク情報を集約して具体的な対策の決定からグループ全体への水平展開、業務の改善・改良の検討、リスク発生の予防活動などに取り組んでいます。

事業活動の拡大に伴い、ますますグループが直面するリスクは多様化・複雑化していますが、今後も「リスク管理委員会」を中心として、グループ全体のリスク管理体制の強化を図り、リスクの低減・リスクの再発防止に努めていきます。

■ リスク情報伝達組織図



■ 風通しの良い職場環境を目指して

大和ハウスグループの取り組み

CSR、職場環境に関する研修を実施しています。

当社グループでは「不祥事を起こさないための考え方」を推進するために、2006年より従業員に対するCSR・企業倫理の研修を実施しています。2008年度までに第1段階として企業不祥事防止をテーマとした研修を当社の全事業所、主要グループ会社にて実施しました。現在は第2段階として、「働きやすい職場環境づくり」をテーマにしています。受講者同士で意見交換をする機会を設けることで、受講者自身が気づきや共感を得ながら、テーマの理解を深めています。



研修でのディスカッションの様子

(2010年度・研修実施状況) グループ会社全体:計70回 2,763名受講

研修では受講者全体の80%に、内容を理解してもらうことを目標に実施しました。その結果、終了後のアンケートでは87.5%の受講者が、「(研修の内容は)ためになる」と評価しています。

2011年度も引き続き80%以上の理解度を目標に、従業員に対する研修を実施していきます。

■ 個人情報の漏洩防止

大和ハウス工業の取り組み

さまざまな施策を継続して実施しています。

当社は、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報を適切に利用し保護することが事業活動の基本かつ社会的責任であると考えています。2005年に個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を定め、社内外に公表するとともに社内規程の策定、個人情報管理者の設置など組織的な管理体制を整備しています。

また、社内教育を通じて個人情報保護の考え方や規程類を詳細に周知し、ネットワークセキュリティの強化やパソコンのハードディスクパスワードの設定・暗号化・保管場所の施錠、携帯電話用ネックストラップの装着徹底など、物理的・技術的な安全管理体制の強化を図るほか、車上荒らしによる盗難被害やファクシミリの誤送信などの事故を防ぐため、指導を徹底し、あらゆる観点から個人情報漏洩の防止に取り組んでいます。

関連項目

☐ 個人情報の紛失、盗難が起きた際は当社ホームページで公表しています。

■ 知的財産権における取り組み

大和ハウスグループの取り組み

競争力の源泉である「競争優位性」を確保し、「競争秩序」を維持する

知的財産権は企業経営にはなくてはならないものと位置づけ、企業競争力の源泉である「競争優位性の確保」と「競争秩序の維持」を目的に取り組みを行っています。

事業を継続するための基盤や成長の手段として技術開発は不可欠であり、その成果を権利化し、技術の自由度を確保することが重要です。また、他社の権利を知り、それを尊重することはコンプライアンスの基盤であり、他社特許や名称の使用前のチェックも重要です。

従業員に対する知的財産の意識向上と改善意欲を停滞させない仕組みづくりが、攻めと守りのバランスを高いレベルで維持し、かつ両輪として正しく機能させてはじめて事業が継続すると考えています。

■ 知的財産権における管理体制

大和ハウスグループの取り組み

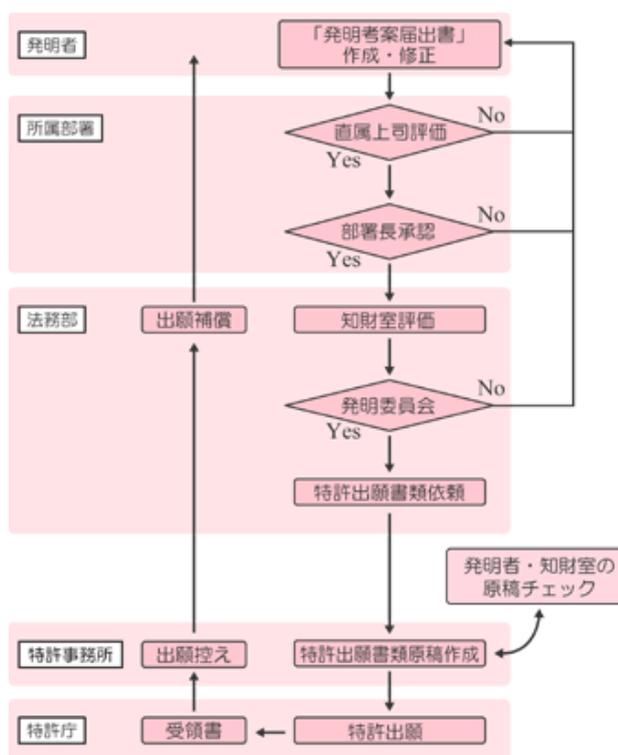
知的財産室

知的財産室は法務部に所属し、近年増加傾向にある知的財産権に関わる権利衝突や訴訟などに関連部門と連携を取りながら迅速な対応を図っています。また、開発部門との緊密でスピードある連携が必要なことから総合技術研究所にもスタッフが常駐しています。

知的財産権の取得フロー

当社が発案した発明に対して、私たちは右のような業務フローで対応しています。特に受領した発明考案届出書については、「他社権利の尊重」を重要視し、全て先願調査をしています。

■ 知財管理体制図



発明委員会

会社が保有する全ての知的財産権に対する、権利化、権利維持、権利放棄などは発明委員会で決定しています。委員は研究開発、商品開発、生産開発に関わる各部門長で構成され、委員長は技術本部長が務めています。

発明考案規程

1990年の知的財産室設立と同時に、社員の発明に対する権利の取扱いを定めた「発明考案規程」を制定しました。

現在、運用しているのは、2004年の特許法改正に対応し、従前の「特許補償金(譲渡対価を含む)」のほかに「特許実施報奨金」の支給を新たに加え、2006年度に最制定したもので、2009年度に一部改訂したもので運用しています。

■ グループ会社との連携

大和ハウスグループの取り組み

特許法

当社グループの経営ビジョンを実現するには、グループ各社の知的財産権を共有することが重要です。

そこで、各社の知的財産管理体制の構築と当社との連携を強化するため、職務発明規程の統一や権利の管理方法について点検と整備を行っています。将来的には、知的財産権管理データベースの共同利用も計画しており、グループの知的財産権における意識を向上させ、改善意欲を奮起させるとともに、知財研修による他社権利を尊重するコンプライアンスの徹底につなげています。

商標法

当社グループの様々な事業活動では、商品やサービスに名称を付けて他社との差別化を図っています。2007年の全グループを対象にした一斉点検のあと、商標を使用する際の商標調査・商標登録を徹底する仕組みを十分に機能させています。さらに、登録商標の管理強化のためにネーミングバンク※を立ち上げ、グループ間で登録商標を融通し合うことも行っています。

※ ネーミングバンク: 商標の一元管理と棚卸、有効活用を目的として構築したグループ会社の登録商標を蓄積したデータベース。

■ 活動の成果

大和ハウスグループの取り組み

(1) 概要

当社グループでは、工業化住宅の建築技術を戦略的に特許出願しています。

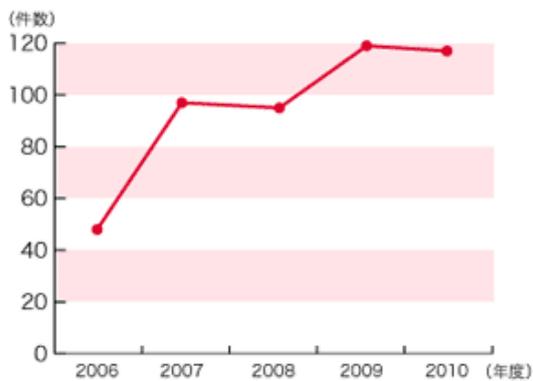
特許登録件数は、全技術分野で2001年から2005年の5年間で152件、2006年から2010年の5年間で461件で、203%の増加となっています。

中核技術の建築分野である「固定構造物」(国際特許分類Eセクション)では、2006年から2010年の5年間で356件の特許権を取得しています。

また、特許公開件数は、全分野で2001年から2005年の5年間で685件で、26%の減少となっています。「固定構造物」(国際特許分類Eセクション)では2006年から2010年の5年間で497件の公開となっています。

(2) 過去5年間の特許推移

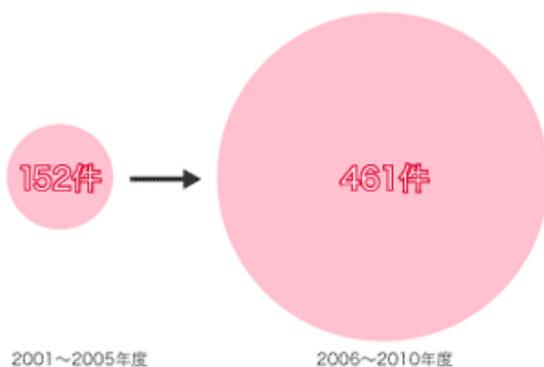
■ 特許登録件数(大和ハウス工業単体)



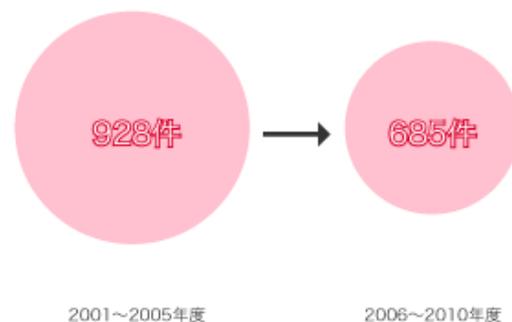
■ 特許公開件数(大和ハウス工業単体)



■ 過去5年ごとの特許登録件数



■ 過去5年ごとの特許公開件数



■ コンプライアンス研修の実施状況

大和ハウスグループの取り組み

役職員のリスク管理・コンプライアンス意識の醸成に取り組んでいます。

新入社員から役員までの階層別研修において、リスク管理・コンプライアンスに関する講義を組み込み、リスク管理・コンプライアンス意識の啓蒙に取り組んでいます。

2010年度は、合計99回にわたりリスク管理・コンプライアンス研修を実施し、延べ4,659名が受講しました。

研修においては、グループ内・外を問わず、実際に発生したリスク事案やコンプライアンス違反となる事例を取上げ、会社経営に与える影響や問題点についての共通認識を高めることにより、リスク管理・コンプライアンスの徹底を行っています。

関連項目

・従業員一人ひとりが支えるコーポレート・ガバナンス

■ 大和リースにおける不適切な会計処理の判明について

大和ハウスグループの取り組み

2011年1月、当社の連結子会社である大和リース株式会社において、同社オート&リース事業部がリース物件に係わる諸費用の売上原価への振替処理を、2010年9月末まで過去11年以上にわたり不適切に行っていたことが社内調査で判明しました。諸費用に係る管理について電算化がなされておらず、手作業によるミスが発生したことに端を発し、目標原価率達成の内部圧力が強まった点、人事異動が少なく牽制が効きにくかった点が原因でした。

この件に関し大和リースでは社内関係者の処分を行うとともに、再発防止策として、定期的な人事異動や原価管理の電算化を実施。また、当社グループ全体の対策として、風通しの良い職場づくりの醸成、コンプライアンス意識の徹底を再度図るとともに、当社による内部監査の実施回数を増やし、独立した立場でのモニタリング機能の強化を図ります。さらに将来的には、開発中の経営基盤システムをグループ各社に導入、ミスや不正を防ぐ仕組みを構築していきます。

■ 反社会的勢力による被害の防止

大和ハウスグループの取り組み

当社は、「大和ハウスグループ企業倫理綱領」を制定、社内外に宣言し、反社会的勢力との関係遮断を全役職員が厳守しています。

また、反社会的勢力を排除するために、平素より警察や弁護士、暴力団追放運動推進センターなどの外部機関と連携し、情報の収集・管理を図る社内体制を構築しています。

さらに、取引相手方が反社会的勢力であると判明した場合には、直ちに契約を解除できるように、取引基本契約等の主要な契約書には反社会的勢力の排除条項を記載し、反社会的勢力との関係遮断を徹底しています。

クライシスマネジメント

■ BCP※

大和ハウス工業の取り組み

当社は、大規模な地震災害などの危機が生じた場合、会社の重要業務を停止せずに、また、万一重要業務が停止した場合も、重要業務をいち早く復旧させる計画(BCP)を社内を展開しています。

さらに、災害発生時に「災害対策本部」の稼動に必要な電力を確保するため、大型発電機を本社ビル内に新設いたしました。企業として、お客様をはじめとするステークホルダーへの社会的責任を果たすため、「災害に強い企業」を目指し活動しています。

※ BCP(Business Continuity Plan) : 事業継続計画

■ グループ各社のBCP

大和ハウスグループの取り組み

大和ハウスグループ14社を対象に「グループBCM連絡会」を立ち上げ、当該連絡会でグループ会社における各々の事業活動を継続させる計画(BCP)の策定を行っています。

また、BCPに関わる情報交換を行い、グループ内で情報の共有を図るなど、グループ全体で「災害に強い企業」を目指しています。

■ 安否確認システム

大和ハウス工業の取り組み

当社は、地震発生時に従業員とその家族の安否状況を把握するため、「安否確認システム」を導入しています。

安否確認システムは、あらかじめ定めた震度(当社は震度6強)以上の地震を観測した地域に勤務または居住している従業員の携帯電話やパソコン等に電子メールを送り、安否状況を確認するものです。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、このシステムを利用し、従業員及びその家族の安否・施設の被害状況を的確に把握しました。

■ 緊急地震速報システム

大和ハウス工業の取り組み

当社では、大規模な地震発生に備え、「緊急地震速報システム」を本社・支社・支店・工場に導入しています。

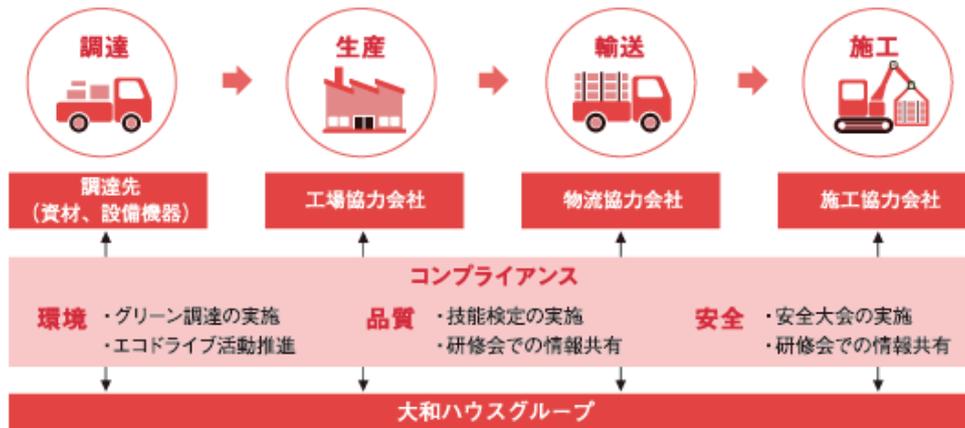
「緊急地震速報システム」は、気象庁の地震計が感知した地震情報をいち早く受信し、大きな揺れが発生する前※に地震発生を音声によりアナウンスするシステムで、本社・支社・支店・工場内のお客さま・従業員の安全確保、地震発生時の適正な初動対応の確保に役立てるものです。

※ 震源地から近い場所や直下型地震の場合は、速報が間に合わない場合があります。

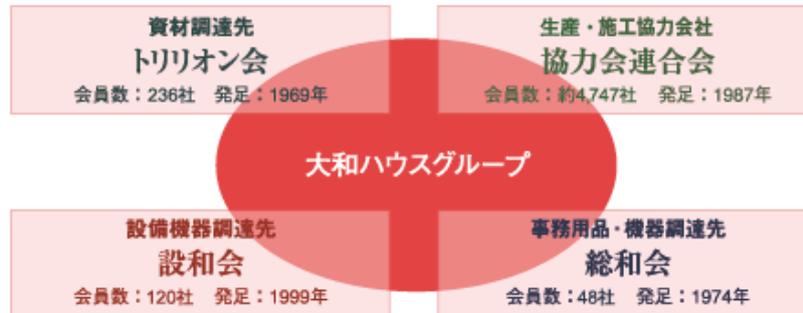
サプライチェーン・マネジメント

資材・設備調達から、施工まで幅広いサプライヤー・協力会社の皆さまと良い関係を築き、お客さまに品質の高い商品をお届けする体制を構築しています。

■ 大和ハウスの事業活動におけるサプライチェーン



■ サプライチェーンを支えるネットワーク



2011年3月末現在

■ お取引先との協働体制

4つのサプライチェーンの会とともに、環境・品質・安全活動を推進しています。

当社グループは、住宅から商業施設まで、さまざまな建物を手掛けています。住宅の建設ひとつとっても、材料や設備、施工などさまざまな会社の協力がなければ、完成しません。当社グループでは、公正な評価によって条件を満たすお取引先を選定し、サプライチェーン全体を通して協力会社との信頼関係の構築に努めています。

その一環として、当社グループでは、サプライチェーンを支えるネットワークを構築し、これまでに資材調達先、設備機器調達先、事務用品・機器調達先、施工協力会社との会を組織し、事業に欠かせないお取引先と共に発展することを目的として、さまざまな活動を行なっています。

例えば、「環境」に関しては、グリーン購入基準の運用やエコドライブ活動の推進、「品質」に関しては、技能検定の実施や各種研修会の開催、「安全」に関しては、安全大会の実施や各種研修会の開催など、幅広いお取引先との交流・親睦を深めると共に、情報共有を図り、互いに協力してお客さまに満足いただける建物を提供しています。

当社グループは、これからも良きパートナーとして、お取引先との関係を大切に、共に社会の要請に応えながら、発展してくための独自のサプライチェーン・マネジメントに取り組んでいきます。

CSR活動のあゆみ

ア 安全・安心 ス スピード・ストック フ 福祉 カ 環境 ケ 健康 ツ 通信

2011年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
	<p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> 「大和ハウスグループ CSR レポート2011」発行 東日本大震災被災地施設に対するセラピー用アザラシ型ロボット「パロ」の貸与について 東日本大震災の東北被災地への「LED街路灯」の寄贈について 大和ハウスグループの東日本大震災に対する義援金の寄付について 	<p>ア 震災復興支援戸建住宅「xevo K II (ジーヴォ・ケイツー)〜絆〜」発売</p> <p>ア 東日本大震災 被災地復興支援策(戸建住宅) 太陽光発電システムを特別価格にて提供</p> <p>ア 「ダイワハウス住宅復興相談センター」開設・震災復興支援戸建住宅「xevo K(ジーヴォ・ケイ)〜絆〜」発売</p> <p>ス 中国 常州において分譲マンション・商業施設を開発</p>
	<p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 4年連続1位達成 平成22年度環境共生住宅認定において建設実績総合1位を達成 大和ハウス工業×ソニーCSLスマートハウスの家電機器を、ゲーム感覚で制御する公開実験を実施 夏場の電力不足における節電対策 大和ハウスグループの節電への取り組みについて Webサイト「こどもエコ・ワークショップ」をリニューアル 	<p>カ 全国初 戸建分譲住宅地「かずさの杜 ちはら台」において住民と事業者で提案した景観計画案をもとにした景観計画が施行されました</p> <p>カ CO₂排出量を最大約50%削減可能な環境配慮型オフィス「D's SMART OFFICE(ディーズ スマート オフィス)」発売</p>

2010年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災が発生 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が名古屋で開催 気候変動枠組み条約第6回締約国会議(COP16)がメキシコのカンクンで開催 「低炭素都市づくりガイドライン」の策定 エネルギー基本計画を策定 「土壌汚染対策法」改正(3,000m²以上の土地形質変更時に届出義務など) 社会的責任に関するISOガイドライン(ISO26000)が発行 	<p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北地方太平洋沖地震に対する義援金および救援物資提供について 「世界で最も持続可能な100社」に選ばれました 「大和ハウスグループ CSR レポート2010」発行 <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 「エコシップマーク認定制度」の優良事業者認定 大和ハウス工業の桜保全活動について公開 生物多様性の保全推進のため大和ハウスグループは「生物多様性宣言～人と自然が『共創共生』する社会へ～」を策定 平成21年度 環境共生住宅認定において建設実績1位を達成 当社グループの環境への取り組みを紹介する「We Build ECOサイト」をリニューアル <p>社会</p> <ul style="list-style-type: none"> こども向け職業・社会体験型施設「キッズニア東京」の「住宅建築現場」パビリオンを全面リニューアル 	<p>共働き家族のための家「xevo CLEVA(ジーヴォクレバ)」発売</p> <p>ア ALSOKとのコラボによるホームセキュリティシステム標準装備の賃貸住宅商品「セジュールウィット-S」「セジュールオッツ-S」発売</p> <p>ス 中国 無錫において戸建住宅・マンションの分譲プロジェクトを開始</p> <p>ス 業界初 住宅床下点検ロボット「moogle(モーグル)」の本格運用開始</p> <p>フ セラピー用アザラン型ロボット「パロ」の販売を開始</p> <p>カ 「SOLAR STORAGE(ソーラーストレージ)」販売開始</p> <p>カ 3階建木造戸建住宅商品「xevo SORA(ジーヴォソラ)」発売</p> <p>カ 日本初 分譲マンション「D'グラフォート レイクタウン」のグリーン熱による「グリーン熱証書」が発行・販売</p> <p>カ 環境エネルギー商品で温室効果ガス排出量を削減し、東京都クレジット創出業務を開始</p> <p>カ ネット・ゼロ・エネルギーハウスを実現した戸建住宅商品「xevoYU(ジーヴォ・ユウ)」発売</p>

- カ** 「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」の実証実験を開始
- カ** 次世代型省CO₂モデル事業に対応したリチウムイオン電池システム付きコンビニエンスストアを企画・施工
- カ** 戸建住宅全商品に当社独自のエコポイント「ジーヴォエコポイント」を発行

2009年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅版エコポイント制度 施行 ● 鳩山首相が温室効果ガスの中期削減目標を発表“2020年までに国内の温室効果ガス排出量を1990年比25%削減” ● 「エネルギー供給構造高度化法」成立 ● 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」施行 ● 改正「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行(事業者単位規制) ● 改正「エネルギーの使用の合理化に関する法律」施行(事業者単位規制、分譲住宅省エネ達成率など) ● 太陽光発電の余剰電力固定価格買取制度がスタート 	<p style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 2px;">共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 『先の先を読み 複眼経営者「石橋信夫」という生き方』出版 ● ハイチ地震の被災地へ義援金を寄付 ● スマトラ沖災害・サモア地震の被災地へ義援金を寄付 ● パートナーズ・ホットラインを導入 <p style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 2px;">環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成21年度『省エネ大賞(組織部門)』『資源エネルギー庁長官賞(CGO(※1)・企業等分野)』を受賞 ● 「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞 ● グループ環境経営評価制度をスタート ● 環境行動スローガン「未来を、つなごう We Build ECO」を策定 ● 環境コミュニケーションサイト「未来感星(ミライボシ)」をリニューアル 	<ul style="list-style-type: none"> カ 「xevoAI(ジーヴォ・アイ)」発売 カ 「xevo+R(ジーヴォ・プラスール)」発売 カ デザイナーズエコ住宅「xevoEDDI(ジーヴォ・エディ)」発売 カ 環境対応型2階建賃貸住宅商品「セジュールエコハ」自由設計2階建賃貸住宅商品「セジュールウィット」を発売 カ 環境配慮型住宅「xevoFU(ジーヴォ・フー)」「xevoKU(ジーヴォ・クー)」を発売 カ リサイクルプラスチック材による地盤補強工法「D-TEC ECO+(ディーテックエコプラス)工法」を開発 カ 環境エネルギー事業部を設立 カ 大和リースが、総合緑化事業を開始

2008年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
<ul style="list-style-type: none"> 「住宅用太陽光発電システム」の設置に対する補助金制度」開始 「化学物質排出把握管理促進法」改正 排出量取引の国内統合市場の試行的実施スタート 「低炭素社会づくり行動計画」閣議決定 主要国首脳会議(北海道/洞爺湖)開催 福田ビジョン「低炭素社会・日本を目指して」発表 「京都議定書」の約束期間がスタート 後期高齢者医療制度がスタート 	<p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> 第5回 ステークホルダーミーティングを実施 カンボジアの井戸建設費用に充てる「カンボジア井戸プロジェクト」に参加 「CSRレポート2008」ダイジェスト版と詳細版を発行 ミャンマー連邦のサイクロン被害および中華人民共和国の四川大地震の被災地に義援金を寄付 第二次中期経営計画「Challenge2010」スタート カンボジアの小学校建設のための寄付 <p>社会</p> <ul style="list-style-type: none"> キッザニア甲子園をオープン(パビリオンを出展) <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期環境行動計画「Endless Green Program 2010」スタート 「環境優秀事例社長表彰制度」を創設 全国事業所に「エネルギードクターサービス」を導入 全国事業所で月1回の「ライトダウン活動」を開始 「エコ自動車手当制度」を導入 環境省「自主参加型国内排出量取引制度」に、九州、奈良の2工場が参加 商業建築部門で鉛・クロムフリーさび止め塗料への切り替えを開始 	<ul style="list-style-type: none"> 優良ストック住宅推進協議会に参加 ロボットスーツHAL(福祉用)のリース販売を開始 「リフォームでエコ」キャンペーンを実施 商業施設向け白色LED照明システム『grace lumino(グレース ルミノ)』販売開始 環境にやさしい暮らし方提案「エディブルガーデンーおいしい庭づくりー」を発表 「ジーヴォでエコ」キャンペーンを実施 環境配慮型ショッピングセンター「iias(イーアス)札幌」オープン 環境配慮型ショッピングセンター「iias(イーアス)つくば」オープン 大和リースが、屋上菜園化システム「ecoヤネfarm(エコヤネファーム)」を発売 「インテリジェンストイレII」発売

- 森林資源の持続的な発展のため、カタログ、名刺、社封筒を「森林育成紙™」に切り替え
- 「グリーン調達品目(商業建築事業)」を制定
- 第4回こどもエコ・ワークショップを開催
- 環境コミュニケーションサイト「未来惑星(ミライボシ)」を公開
- 第26回全国都市緑化おかやまフェア「おかやま花だより2009」に出展

2007年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
<ul style="list-style-type: none"> 21世紀環境立国戦略を閣議決定 安倍首相が、「美しい星へのいざない～Cool Earth50」を発表 	<p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境技術を結集した「石橋信夫記念館」オープン 『熱湯経営―「大組織病」に勝つ―』出版 	<ul style="list-style-type: none"> 環境先導都市を目指す「越谷レイクタウン」で戸建街区、マンション街区を一体開発 イーキュービックと業務提携を締結、総合エネルギーサービス事業を展開
	<p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境省「自主参加型国内排出量取引制度」に、栃木二宮、三重の2工場が参加 環境省「チームマイナス6%」が展開する「1人、1日、1kg CO2削減」応援キャンペーンに協賛 自社所有地の土地利用履歴調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 再生・再建築可能な「リ・ストア&リ・ビルドシステム」を開発 太陽光発電を標準装備した戸建商品「xevoE(ジーヴォ・イー)」を発売 大和リースが、工場などを対象に折板屋根緑化システム「ecoヤネ」を発売

2006年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
<ul style="list-style-type: none"> 「住生活基本法」制定・施行 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が、「第4次報告書」を発表 	<p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> CSR自己評価指標(CSRマネジメント)の導入 大和ハウスグループ事業継続計画(BCP)の基本方針・行動指針を制定 内部統制システム構築の基本方針を制定 	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業として初めて「E-ディフェンス」にて実大震動実験を実施 耐久性と省エネルギー性に優れた戸建住宅「xevo(ジーヴォ)」を発売(外張り断熱通気外壁を標準装備) 佐田岬風力発電事業を開始
	<p>取引先</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引先会社行動規範を策定 取引先に当社従業員に関するアンケート調査を実施 <p>従業員</p> <ul style="list-style-type: none"> 全事業所に社会貢献推進委員を選任 女性の活躍を目指したポジティブアクションケースブック発行 	<ul style="list-style-type: none"> 大和エネルギーが、災害時の非常電源対応発電システム「風光MayBe(ふうこうめいび)」を発売

- Dボランティア(社員ボランティア活性化のための社内HP)を開設

社会

- 大阪交響楽団のメインスポンサーに就任
- エンドレス募金に端数募金を追加
- エンドレス募金運営委員会開始
- キッザニア東京をオープン(パビリオンを出展)

環境

- 地熱利用の空調換気システムを導入した「東北工場管理棟」が竣工
- 関東地区で産業廃棄物広域認定を取得(竜ヶ崎工場)
- 「PRTR集計システム」を導入
- 地区廃棄物管理体制を構築

2005年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
<ul style="list-style-type: none"> ● 「石綿障害予防規則」施行 ● 「愛・地球博」(愛知万博)開催 ● 京都議定書発効 	<p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ● パキスタン大地震・米ハリケーン「カトリーナ」被災地へ義援金を寄付 ● 第一次中期経営計画「Challenge2005」スタート ● 「社会貢献活動理念」を制定 ● 「環境・社会報告書」から「CSRレポート」に名称変更し、CSR活動全般の報告を充実 	<p>力 10kW小型風力発電機「風流鯨(かぜながすくじら)」を発売</p>
	<p>従業員</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「企業倫理ヘルプライン・内部通報者保護規程」を改訂 ● 全事業所にCSR推進委員を選任 	
	<p>社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● キャリア教育「ドリカムスクール」を実施 	
	<p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グループ「環境ビジョン」を策定 ● 「環境行動計画2005」がスタート ● 「クールビズ」・「ウォームビズ」の実施を開始 ● 住宅系新築現場でゼロエミッションを達成 ● こどもエコ・ワークショップ(年1回)をスタート 	

2004年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
<ul style="list-style-type: none"> 「大気汚染防止法」改正 (VOC関係) 	<p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> スマトラ沖地震・福岡西方沖地震へ義援金を寄付 スマトラ沖地震・インド洋津波災害へ義援金を寄付 新潟中越地震・兵庫県豊岡水害へ義援金を寄付 「CSR指針」を制定 「個人情報保護規程」を制定 「企業倫理綱領」を制定 CSR推進準備室(現CSR推進室)を設置 「環境報告書」から「環境・社会報告書」に名称変更し、社会面の報告を充実 <p>従業員</p> <ul style="list-style-type: none"> 「社員憲章」を制定 CSR意識調査(年1回)をスタート ケースブック「大和ハウズグループ行動指針(第1版)」を発行 企業倫理ヘルプライン(内部通報制度)を導入 <p>社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーミーティング(年1回)をスタート <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 「グリーン調達基準書(住宅)」を制定 	<ul style="list-style-type: none"> ケ 在宅健康チェックシステム「インテリジェンスタイル」を発売 ツ 「緊急地震速報活用・IT自動防災システム」の実証試験に参画

2003年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
<ul style="list-style-type: none"> 「土壌汚染対策法」施行 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」改正 「建築基準法」改正(シックハウス対策関係) 	<p>環 境</p> <ul style="list-style-type: none"> 栃木二宮工場に、太陽光発電システムと屋上緑化を設置 「低公害車導入促進制度」スタート 全13工場にてゼロエミッションを達成 太陽光発電世界展示会に出展 	<ul style="list-style-type: none"> ア 防犯配慮住宅仕様を標準化 ア 「ダイワハウス新免震住宅」システムを開発 ケ 内装材、家具、下地材をF☆☆☆☆化(改正建築基準法対応)

2002年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
<ul style="list-style-type: none"> 「建設リサイクル法」完全施行 	<p>共 通</p> <ul style="list-style-type: none"> 体感施設「D-TECプラザ」(東京)がオープン リスク管理委員会を設置 <p>社 会</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合学習への取り組みとして出張授業をスタート 	<ul style="list-style-type: none"> フ 戸建商品に「フレンドリーデザイン」を導入 カ 屋根材一体型太陽光発電システム標準搭載「ソーラーマイネ」を発売

2001年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
	<p>共 通</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境・省エネ・健康・安全・品質を基本コンセプトにした「大和ハウス金沢ビル」が完成 <p>環 境</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産購買本部、全国工場においてISO14001の認証取得 能登ロイヤルホテルに、大型風力発電機と太陽光発電システムを設置 環境情報システム(eiシステム)を導入 	

2000年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
	<p>環 境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「環境方針」・「環境管理規程」を制定 ● 「環境自主行動計画2000」スタート ● 三重工場に、太陽光発電システムを設置 ● 沖縄残波岬ロイヤルホテルに大型風力発電機を設置 ● 「環境報告書」の発行を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ア 長期保証システムを導入 カ 環境対応住宅「環境光房(こうぼう)」を発売 カ 環境対応集合住宅「環境聚房(しゅうぼう)」を発売

1999年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
	<p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 執行役員制度導入 ● 環境・省エネ・健康・安全・品質を基本コンセプトにした「大和ハウス大阪ビル」、「大和ハウス東京ビル」が完成 	<p>力 鉄骨戸建商品で次世代省エネルギー基準を標準採用</p> <p>力 戸建商品GE型が環境共生住宅の認定を取得</p> <p>ケ 施工用接着剤において、トルエン・キシレンのゼロ化</p>

1998年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
	<p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 三重工場においてISO14001の認証取得 	<p>力 「屋根一体型太陽光発電システム」を発売</p> <p>ケ 戸建・集合全商品にて、下地材にまでホルムアルデヒド対策を施し、「健康配慮住宅仕様」を標準化</p> <p>ケ 床材等内装材、家具、下地材すべてをF1 (Fco) E0化</p>

1997年度

国内外の動き	主な施策・活動トピックス	商品・サービス(事業)
<ul style="list-style-type: none"> ● 「気候変動枠組条約」第3回締約国会議で京都議定書を採択 	<p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境推進部(現環境部)を設置 ● 「環境理念」を制定 ● 全社環境推進委員会を設置 	<p>ケ クロス全品RAL基準適合品に変更および非塩ビクロスを標準化</p>

主な受賞歴

ア 安全:安心 ス ストック フ 福祉 カ 環境 ケ 健康 ツ 通信

2011年度

- 『レイクタウン「美環の社(みわのもり)」～地域と共生する街づくり～』など2部門3作品が「第5回キッズデザイン賞」を受賞
- カ 4年連続1位達成 平成22年度 環境共生住宅認定において建設実績総合1位を達成

2010年度

- 当社発行の「アニュアルレポート2009(英語版)」が「第24回ARCアワード」授賞式において日本初《GRAND AWARD》を2部門同時受賞
- 当社発行の「アニュアルレポート2009(英語版)」がアメリカの最も権威のある世界コンテスト「ARCアワード」で日本初となる《金賞》3部門同時受賞、合計6部門で受賞
- 『～ダイワハウスの子育て応援～「ダイワハウス版こども手当」』が「第4回キッズデザイン賞」において審査委員長特別賞を受賞
- 当社「アニュアルレポート2009」が事業別部門で6年連続 世界第1位
- 『xevo AI(ジーヴォ・アイ)』、『シニアポーズ』、『こどもエコ・ワークショップ～家模型づくり編～』など5部門8作品が「第4回キッズデザイン賞」を受賞
- カ 国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」がグッドデザイン賞を受賞
- カ 平成21年度 環境共生住宅認定において建設実績1位を達成
- カ 「xevo EDDI(ジーヴォ・エディ)」がINTERNATIONAL ARCHITECTURE AWARDS 2010(国際建築賞2010)を受賞

2009年度

- 弊社代表取締役会長兼CEOの樋口武男が第25回「企業広報賞」企業広報経営者賞を受賞
- 子育て層向けの住宅プラン『ハッピーハグモデルⅡ』など3部門5作品が「第3回キッズデザイン賞」を受賞
- 「CSRレポート2008」が「第12回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」において優良賞を受賞
- 当社「アニュアルレポート2008」が事業別部門で5年連続 世界第1位
- ス 「マンション情報蓄積及び流通時の情報活用」が「平成21年度第1回長期優良住宅先導的モデル事業」に採択
- ス 「住まい手実効型家づくり提案「時を育む家」(鉄骨造/木造)」が、「平成21年度第1回長期優良住宅先導的モデル事業」に採択

- カ グループ一体となった省エネ活動の展開が評価され、平成21年度『省エネ大賞(組織部門)「資源エネルギー庁長官賞(CGO・企業等分野)」』を受賞
- カ 当社の「賃貸住宅におけるCO₂排出量削減」の取り組みが「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞
- カ 「トリプルエコ住宅」の分譲全国展開が、「平成21年度第1回住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に採択
- カ 「コンビニエンスストア向け次世代省CO₂モデル」が、「平成21年度第1回住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に採択
- カ 佐田岬発電事業が「新エネ百選」に入選
- カ 環境共生住宅認定 平成20年度 建設実績1位を達成
- カ 越谷レイクタウン内の「レイクタウン美環の杜」「D'グラフォートレイクタウン」が「CASBEE-まちづくり」のSランク認証第一号を取得
- カ 当社のCM「xevo エコバッグ篇」が、第12回環境コミュニケーション大賞 テレビ環境CM部門「優秀賞」を受賞

2008年度

- 日本経済新聞社主催「日経優秀製品・サービス賞」では、当社の戸建住宅商品「xevoC」が「優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞
- Newsweek「Global 500 世界企業ランキング」において、当社が世界企業500社の中で143位、日本企業の中で24位にランクイン
- 戸建住宅商品「xevo(ジーヴォ)」が2年連続グッドデザイン賞を受賞
- 子育て層向けの住宅プラン「ハッピーハグモデル」・当社独自の「フレンドリーデザイン」、共に環境について考える「こどもエコ・ワークショップ」など全4部門7作品が『第2回キッズデザイン賞』を受賞
- LACP主催の「アニュアルレポートコンテスト」において当社の「アニュアルレポート2007」(英語版)が事業別部門で4年連続 世界第1位
- 「アニュアルレポート2007(英語版)」がアメリカの最も権威のある世界コンテストでホームコンストラクションクラス 経営者メッセージ部門・写真部門の2部門で『金賞』を受賞
- 当社の企業広告、大和ハウスの夢「暮らしの明日を。地球の未来を。」が、第7回読売関西広告賞(21世紀メルク賞)を受賞
- 「「住み継ぎ～第三者間～」分譲モデル棟全国展開・「住み継ぎ～家族間から」街角期間限定モデルハウス全国展開」が、「平成20年度第1回超長期住宅先導的モデル事業」に採択
- 「体感型モデルハウス「時を愉しむ家」提案」が、「平成20年度第2回超長期住宅先導的モデル事業」に採択
- カ 当社の「自然と調和した街づくり～街区まるごとCO₂削減～」の取り組みが 第18回「地球環境大賞」の「大賞」を受賞

- カ 環境省「街区まるごとCO₂20%削減事業」に「越谷レイクタウン」の戸建住宅街区が認定
- カ 環境共生住宅認定 平成19年度 建設実績1位を達成
- カ 「D'グラフォート千里中央」が「第2回おおさか優良緑化賞」大阪府知事賞を受賞
- カ 環境配慮建築を海外発信する「Japan Sustainable Building Database」の登録物件に、戸建商品 xevoが選出
- カ 当社Webサイトの「未来惑星(ミライボシ)」が、「第2回企業ウェブ・グランプリ」において、部門別グランプリを受賞。「風流鯨」「大和ハウスグループCSRレポート2008」の2サイトも入賞

2007年度

- 「CSRレポート2007」が、「第11回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 持続可能性報告優秀賞」を受賞
- カ 当社の「居住段階におけるCO₂排出量の削減～省エネルギー住宅の開発・普及～」の取り組みが、「平成19年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞
- カ 当社独自開発のエネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を活用した環境配慮住宅の提案が、「第9回グリーン購入大賞」で、「優秀賞」を受賞
- カ 「環境対応型店舗リ・ストア & リ・ビルドシステム」と「木粉リサイクルデッキ」が、平成19年度「資源循環技術・システム表彰」で、「奨励賞」を受賞

2006年度

- LACP主催の「アニュアルレポートコンテスト」において当社の「アニュアルレポート2005」(英語版)が事業別部門賞で2年連続 世界第1位
- 「アメリカで最も権威のある世界コンテスト「2006インターナショナルARCアワード」において当社のアニュアルレポート2005(英語版)」が3年連続で賞を受賞
- カ 独自技術による鋼管杭工法「D-TEC PILE」及び、住宅の生産・施工工程で発生する廃木材を利用した「木粉リサイクルデッキ」が、エコマークを取得
- カ 「環境共生住宅認定」で、平成17年度建設実績1位を達成
- カ 物流センターでCASBEE評価Aランクの認証を取得
- カ 小型風力発電機「風流鯨」が、「2006年度グッドデザイン賞」を受賞
- カ 小型風力発電機「風流鯨」が、「2006電設工業展」製品コンクールで「日本電設工業協会会長賞」を受賞

2005年度

- カ 「環境共生住宅認定」で、平成16年度建設実績1位を達成
- カ 金沢支店が金沢市優良廃棄物排出事業所の表彰を受賞

2004年度

- 「環境共生住宅認定」で、平成15年度建設実績1位を達成
- 「大和ハウス大阪ビル」が、大阪市環境事業局より「ごみ減量優良建築物」として表彰
- 「環境共生」と「コミュニティの創造」をコンセプトにした街づくりで茨城支店が住宅金融公庫総裁賞を受賞

2002年度

- 「大和ハウス東京ビル」「大和ハウス大阪ビル」が、「第9回環境・省エネルギー建築賞」の「財団理事長賞」「審査委員会奨励賞」を受賞

2001年度

- 三重・四国・札幌工場、串本ロイヤルホテルがリサイクル推進協議会会長賞を受賞

2000年度

- 「大和ハウス大阪ビル」「大和ハウス東京ビル」が、日経「優秀先端事業所賞」を受賞



「社会」との共創共生

特集
1

実践報告
「社会」との共創共生

「アスフカケツノ」事業で、
社会に貢献

▶ 詳細を見る

TOPICS

実践報告
「社会」との共創共生

大和ハウスグループの
「社会貢献活動」

▶ 詳細を見る

・ 建物の安全と長寿命化に向けて

当社では、災害等に対して住まう方の安全を確保し、良質なストックを末永くお使いいただける技術開発に取り組んでいます。



・ 防犯に配慮した住まいと街づくり

安全で幸せな暮らしを守るため、あらゆる角度から防犯に配慮した住まいと街づくりをご提案します。



・ 住宅の資産維持につながる街並の保全をサポート

良い住環境を守り、資産価値を維持するために戸建住宅も一つのコミュニティと捉えて管理組合を結成し、街並の保全に取り組んでいます。



・ 都市の再生～市街地再開発の取り組み

西小倉駅前再開発において、賑わいがある街なか居住の促進や都市防災機能の向上、魅力ある市街地空間の形成など、中心市街地の活性化を図っていきます。



・ **少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり**

「より快適で豊かな自分らしい暮らし」を感じていただくため、多様化した暮らしに柔軟に対応できるライフスタイル提案を展開しています。



・ **健康に配慮した住まいづくり**

快適で暮らしやすい住宅では、その住まい手が健康であることが大切であると考え、健康をキーワードにした商品をご提案しています。



・ **通信インフラの構築に向けて**

住宅内のサービスを統括するホームサーバーの開発や緊急地震速報実証試験など、誰もが安心して使える通信インフラや、それを活用した生活サービスの研究に取り組んでいます。



・ **食の安全・安心に向けて**

食品衛生のエキスパートと連携し、食品の「安全・安心」に関する様々な要望にお応えします。また、事業に添ったあらゆる業種・業態の企業様に対してハード・ソフト両面からしっかりとサポートします。



・ **健康や自然を志向したスローライフをサポート**

当社グループでは、「環境共生」をテーマとした森林住宅事業をはじめ、自身の体力にあった健康づくりを促す生活改善プログラムに取り組んでいます。



・ **中国における取り組み**

中国における住環境のニーズが多様化し、「量」から「質」への転換期を迎えていることから、当社のノウハウと技術を活かし、「快適な住まい」の提供に貢献します。



・ **地域社会における社会貢献活動**

当社グループにおける2011年度の社会貢献活動件数や活動内訳、活動事例などをご紹介します。



項目ごとに報告対象範囲(バウンダリー)アイコンを設定しています。

大和ハウス工業の取り組み

— 大和ハウス工業(単体)の取り組み

グループ会社の取り組み

— 特定のグループ会社(1社)の取り組み

大和ハウスグループの取り組み

— 大和ハウスグループ(2社以上)の取り組み

特集
1 実践報告
「社会」との共創共生

「アスフカケツノ」事業で、 社会に貢献



事業を通じて社会に貢献する。これは大和ハウス工業が創業時より大切に受け継いできた理念です。「自然災害に強い住まいを」という思いから生まれた創業商品「パイプハウス」に始まり、工業化住宅のパイオニアとして、社会課題に応える多くの商品を送り出してきました。豊かな社会を次代に引き継ぐための挑戦はこれからも続きます。

活動ハイライト

- 経済産業省の公募事業「スマートハウス実証プロジェクト」に参画。エネルギー自給住宅の開発に向け、2010年7月より、国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE」で実証実験を開始しています。
- 2011年4月より、業界初の床下点検ロボット「moogle(モーグル)」の本格運用を開始しました。
- 災害時に緊急対応する最前線基地機能を備えた、緊急災害救援ユニット「EDV-01」を開発しプロトタイプを公開。
- 移設可能な「植物工場ユニット」を開発。セミナー、試食会などを実施して、植物工場の普及を推進。
- 集中制御により、無駄なく快適な家温(家全体の温度)を保つ省エネ空調システム「エアスイート」を開発。

基盤 新たな価値の創造

人に、街に、暮らしに、「明日不可欠の」技術とサービスを提供します。

“明日”の社会に不可欠のことは何か、大和ハウスグループの事業はすべてそこから始まっています。

「少子・高齢化」「地球温暖化」「食糧問題」など、今私たちの前にはさまざまな課題が山積しています。

これらの課題と向き合い、持続可能な社会に寄与できる次世代の商品やサービスを提供していきたいという思い。

次なる100周年に向けた「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ」事業は、地球の豊かな未来を創造するキーワードです。



免震システム「DAEQT B」を開発

安全・安心

地震や台風などの自然災害はもちろん、火事や犯罪等の人災に対しても安全を確保。安心して暮らせる住まいや街を実現します。



入居されるご高齢者の「住まい」を意識して、居住空間を具体的に提案

福祉

高齢者が心豊かに暮らせる住環境を提案。東京大学の「ジェロントロジー(老年学)研究」の支援等、高齢社会のさまざまな課題解決に向けた取り組みを行っています。



奈良県立医科大学と産学共同で実証に基づく研究を実践

健康

建築と医学の両面から、健康やかな住まいと暮らしを追求。科学的アプローチに基づく商品、サービスを開発・提供します。



2010年より経済産業省・先導的植物工場推進事業に参画

農業

農作物の生産現場における合理化・工業化により、食料の安定供給を図るとともに、食生活の安全性も追求します。



スピード・ストック

建築物の長寿命化を促進するため、床下の水漏れやシロアリ被害などを確認するロボットを共同開発。点検作業の迅速化を図ります。



床下点検ロボット「moogle」

環境

新たな環境技術でCO₂削減と自然との調和を両立。地球にやさしく快適な住まいや街、暮らし方を創造し、サステナブルな社会を実現します。



太陽熱パネルや壁面緑化を施した環境配慮型マンション

通信

建築技術・ノウハウと先端情報通信技術を融合することで、新たな住環境を創造。より便利で快適な暮らしを実現します。



ICT技術を活用した独自のエネルギー管理システム「D-HEMS」画面

実践 時代のテーマへの対応

人が心豊かに生きる社会の実現を目指して、新たな価値を創造し続けます。

常に時代の先を読み、世の中が求める事業を開拓。

人・街・暮らしの価値共創グループとして各社の英知を結集し、蓄積した技術の連携と複合化を図ることで、社会への貢献を目指しているのが当社グループです。異業種や「産・官・学」の共同研究も推し進め、未来を拓く新技術を開発。人々が快適に心豊かに暮らせる社会を創造していきます。



植物工場

世界人口は増加の一途をたどる一方で、日本の食糧自給率は40%（2009年）まで低下。この食糧問題を受け、建築で培った工業化技術に応用した「農業の工業化」を推進。「植物工場」の実用化を目指した研究・啓発活動を行っています。

関西空港に展示の植物工場。
世界規模での農業の工業化を目指します。



エアスイート

メインコントローラから家中のエアコン温度を集中制御。適切な家温を保ち、各室の温度差を減らすことで、省エネや健康維持につながる新しい空調システムです。

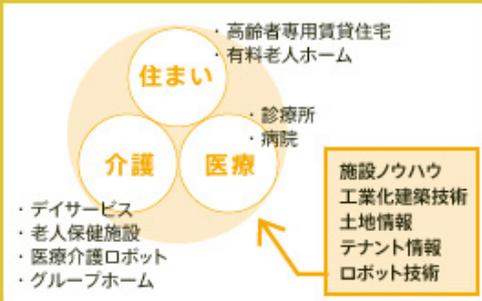
ライフスタイルに応じて
4つの運転モードから選択可能。



床下点検ロボット

床下点検ロボット「moogle」により、見えにくい住宅の床下を可視化。ロボットの遠隔操作で作業負担の軽減、精度の高い点検・診断が可能となります。

パソコン画面で確認でき、
オーナー様にも安心を提供。



ヒューマン・ケア事業の推進

医療・介護と連携した高齢者住宅提案と高齢者・障がい者自立支援ロボットを一体的に推進する組織体制を構築し、超高齢社会のニーズ・課題に対応。健康で意欲的な高齢者層の拡大を見据えた住宅事業等も今後強化していきます。



ロボットスーツHAL福祉用

脚に障がいを持つ方々や脚力が弱くなった高齢の方々の脚力・歩行機能をサポートし、歩くことの素晴らしさを取り戻していただくことを願って誕生した、画期的な自立動作支援ロボットです。筑波大学大学院システム情報工学研究科の山海嘉之教授により開発されたもので、現在、CYBERDYNE株式会社（茨城県／山海嘉之代表取締役CEO）で研究開発・生産されています。

総合技術研究所の思い



総合技術研究所
研究企画グループ 研究員
岸邊 英伸

建築の枠を超え、次の時代に求められるさまざまな研究テーマへの挑戦を続けています。

総合技術研究所では、安全・安心とスピードを実現できる建築技術を基盤とし、情報や環境といった新たな技術を取り込みながら、次の時代に求められる暮らしの価値を生み出すべく研究開発に取り組んでいます。そのため、エネルギー自給、食料安定供給、健康増進、医療・介護など、建築の枠を超える研究分野にも挑戦しています。

事例紹介

「アスフカケツノ」事業で、社会に貢献



「瀧井病院」は敷地内にデイケア・デイサービスセンターを併設。地域の高齢者にさまざまな介護サービスを提供しています。

次代の高齢者居住施設の創造

- 「医療」と「福祉」を融合し、高齢者の生活を支援する。
その思いに応えていきます。

少子高齢化は年々深刻化し、65歳以上が約40%（2050年）を占める超高齢社会が到来すると予測されています。大和ハウスグループはこの社会課題に応えるため、業界に先駆けて福祉事業に着手しています。1989年に設立した「シルバーエイジ研究所」は、日本の医療・介護施設の在り方を探る当社独自の研究機関ですが、これを立ち上げるきっかけとなったのが、医療法人社団 慶城会・社会福祉法人 清風会です。宮崎県日向市で、当時全国にもほとんど例がなかった新しい概念の「介護老人保健施設」を開設。以来二十数年、精神科医である瀧井様は、高齢者の自立した生活を支援する、医療と連携した多くの福祉・介護施設を提供。地域の医療と介護の担い手となっています。





けいしょう
医療法人社団 慶城会 /
社会福祉法人 清風会

理事長
[精神科医]
瀧井 修様

奥さま
[福祉住環境コーディネーター]
瀧井 絹子様

福祉・介護施設建設への思いをお聞かせください

理事長 日向市は高齢化・過疎化が進み、患者さまの多くがご高齢の方です。「介護老人保健施設」を検討するに至ったのは、病院と在宅の中間にあたる施設がその頃なかったからです。病院を退院しても、身体的機能が落ちているので日常生活に戻れない。そこで自立した生活に復帰できる介護やリハビリテーションを提供できる施設を創りたいと考えたわけです。「医療と介護は切り離せなく、一体となって考えるべきもの」というのが持論ですが、これは当時共に医療に携わっていた父の思いでもありました。

その一つ、多機能ホーム 「神舞(かみまい)の里」とは？

理事長 「神舞の里」のある東臼杵郡は山深く、介護の支え手が特に少ない地域です。高齢者にとっては、見慣れた山や川があり、知っている人が周りにいる環境が一番です。ここから離れたくないと思われていましたので、在宅介護を応援できる仕組みをどうにか創れないかと考え、「通う、泊まる、住む」と、高齢者の具合と事情に応じた介護サービスを提供できる施設としました。ご家族の方にもとても喜ばれています。



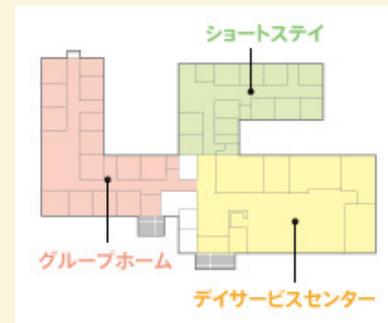
介護老人保健施設「慶譲塾」

慶譲塾は先代の慶二様が命名。“高齢者が家に戻るために勉強する場所”と温かな思いが込められています。当社の提案による広いロビーは運動会等も開催され楽しい交流の場に。



多機能ホーム「神舞の里」

グループホーム、ショートステイ、デイサービス機能を備えた「神舞の里」は2006年に開設。小規模多機能型居宅介護サービスの先駆けとなった施設です。



奥さま 他にもグループホームや養護老人ホームなどを運営していますが、主人は土日を使ってすべての施設を回っています。高齢者の近くに常について、何を必要とされているかを感じていたいと考えているようです。



大和ハウス工業にご依頼いただいている理由は？

理事長 こういう施設を創りたいという構想はありますが、土地や建物についての知識を持ち合わせていません。最初の「介護老人保健施設」も手探り状態でしたが、大和ハウス工業の設計担当の方が泊まり込んで、実際に車椅子に乗って設備や機能を一つずつ確認してくれました。確実に、思いをカタチにしてもらえる安心感があります。また全国にある情報網や、シルバーエイジ研究所を今後も大いに利用させていただきたいと思っています。



今後はどんな構想をお持ちでしょうか？

理事長 現在は、有料老人ホームと介護を複合した施設の建設に取りかかっています。また、良い介護環境をつくるにはスタッフの育成も大切と考えています。ハード面は大和ハウス工業、人材育成のソフトの部分は家内にまかせています(笑)。また、実現できるかわかりませんが、「日向フロリダ計画」なる夢を描いています。関西など都市部の高齢者を日向に迎えて介護できる仕組みが創れないかと。温暖で住みやすく物価も安い良い環境ですし、もし実現すれば過疎が進む日向市の雇用も生み出すこともできます。



奥さま 行政が行う施策と現実は異なり、介護難民が増えてきていると感じています。私どもとしては、高齢者の方が心安らかに過ごせる、そんな場所にできるようにスタッフ全員で努力していきたいと考えています。

建築事業部の思い

先生の思いに誠心誠意応えることが地域への貢献です。

社会のニーズを受け、当社は二十年以上にわたり高齢社会への対応に関するノウハウを蓄積してきました。その実績と経験を通じ、瀧井先生が直接肌で感じた必要なもの、その思いに応えることが当社の役割であり、事業を通じて地域の皆さまへ貢献できることだと考えています。今後ますます進むと予想される日本の高齢社会に対し、常に新しい情報を提供し、医療法人の皆さまの思いをカタチにすることで社会へ貢献していきたいと思えます。



“建物も介護の一部”という理念のもと 質の高い 事業を企画・提案

「シルバーエイジ研究所」

大和ハウス・シルバーエイジ研究所は、日本の高齢社会と介護環境を考え、医療・介護施設に関わる問題を専門的に調査・分析する研究機関です。来るべき「超高齢社会」を見据えて、1989年に業界に先駆けて設立。医療法人社団 慶城会・社会福祉法人 清風会様の事例は、この設立に大きく関わっています。当研究所では、現場で得たノウハウを研究にフィードバックし、“論(Think)”と“実践(Practice)”を融合することで、質の高い事業をご提案。特に介護施設においては「建物も介護(ケア)の一部」という考えのもと、高齢者の方々が「安心して穏やかに老後を過ごせる住環境であるべき」という姿勢で、研究成果を多くの施設に反映させています。“理論だけでなく実践だけでもない”このノウハウは高い評価をいただいています。

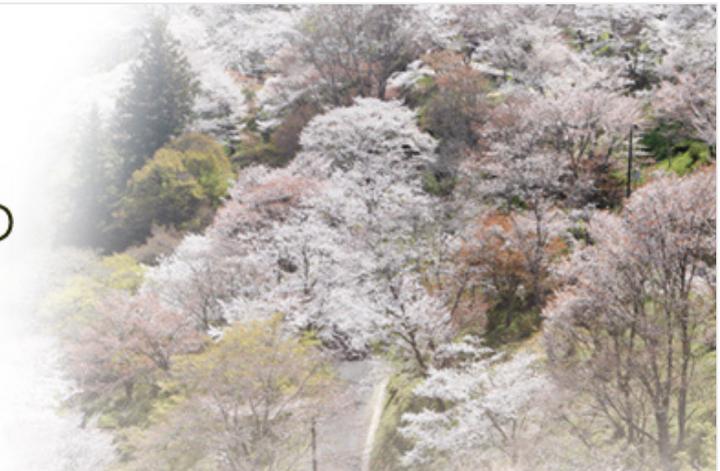


TOPICS

実践報告

「社会」との共創共生

大和ハウスグループの 「社会貢献活動」



地域の皆さまとの対話を大切に
豊かな社会に貢献できる活動を続けます。

当社グループは、地域密着のさまざまな活動を行い、地域社会の発展と生活環境の向上に貢献しています。

これらの活動は、お客さまや取引先、行政、NPO・NGOなど多様なステークホルダーとの貴重な対話機会にもなっています。

今後も皆さまのご意見を取り入れ、よりよい社会を共に創る活動を続けていきます。

社会貢献活動スローガン

私たちは、環境・福祉・教育の三分野を中心として、地域や社会が望んでいる社会貢献活動に積極的に取り組みます。また、社会貢献活動を通じて、私たち一人ひとりの自己成長に努めます。



クエストエデュケーション プログラム(コーポレートアクセスコース)に協力

2010年度 大和ハウスからのミッション

人と街の魅力を最大化する“日本の街”再生プランを提案せよ！

大和ハウス工業では、2007年度より「教育」をテーマとした活動の一環として、株式会社教育と探求社が主催する「クエストエデュケーションプログラム」に協力し、一年間を通じて生徒たちの学びを支援しています。

当プログラムには全国31校の中学校・高等学校が参加し、当社のミッションに取り組んだ102チームから応募がありました。



大和ハウス賞：
埼玉県立新座総合技術高等学校

クエストカップ2011
全国大会集合写真

クエストエデュケーションプログラムとは

中学生・高校生を対象にした学習プログラムで、企業でのインターンシップを学校のカリキュラムとして体験する内容。生徒が実際の企業活動の一端に触れながら、働くことの意義や企業活動についての理解を深めることができます。

生徒は数名のチームに分かれ、フィールドワークやアンケート調査などの企業研究を行った後、企業から提示されたミッション(課題)に取り組み、成果発表を行います。



ロボットキッズアカデミー の開催

大和リースでは、2010年3月より体験型ワークショップイベント「ロボットキッズアカデミー2010[未来DOORS]」を開催。子どもたちに最先端のロボット技術とのふれあいやモノづくりを通じ、「未来を想像し、創造する楽しさや大切さ」を感じてもらうことを目的としています。

2010年度は全国の商業施設7カ所で開催し、約69,000名の方にご来場いただきました。



会場の様子



ロボットショーに見入る子どもたち



ロボットの工作に挑戦する子どもたち



コミュニケーションロボットと会話

■ 「平城遷都1300年祭」に協賛

2010年、一年間にわたって奈良県の平城宮跡を中心に開催された「平城遷都1300年祭」に協賛・協力しました。



幻想的な光の回廊

8月2日～8日の期間は平城宮跡会場内にてブース出展し、壁面緑化や植物工場・ロボットスーツHALなど、環境問題や高齢社会に対応した当社グループの事業を紹介。

また、今回オリジナルに開発したLED照明を利用した灯籠2,000基を奈良県に寄贈し、平城宮跡に幻想的な灯りを創りだしました。この演出に際し、8月20日～27日までの期間、延べ376名のグループ従業員・取引先と家族が灯籠の設置ならびに撤去作業に参加しました。



グループ社員が一丸となって取り組んだ灯籠の設置・撤去作業



当社事業紹介の展示ブース

■ 「平城遷都1300年祭」に協賛

2010年、一年間にわたって奈良県の平城宮跡を中心に開催された「平城遷都1300年祭」に協賛・協力しました。



幻想的な光の回廊

8月2日～8日の期間は平城宮跡会場内にてブース出展し、壁面緑化や植物工場・ロボットスーツHALなど、環境問題や高齢社会に対応した当社グループの事業を紹介。

また、今回オリジナルに開発したLED照明を利用した灯籠2,000基を奈良県に寄贈し、平城宮跡に幻想的な灯りを創りだしました。この演出に際し、8月20日～27日までの期間、延べ376名のグループ従

業員・取引先と家族が灯籠の設置ならびに撤去作業に参加しました。



グループ社員一丸となって取り組んだ灯籠の設置・撤去作業



当社事業紹介の展示ブース

■ 吉野山の桜を保全する活動

大和ハウスグループの原点「吉野」の桜を守るために―

世界遺産でもあり国立公園にも指定されている奈良県吉野山。

そこには、日本人が守り続けてきた約3万本のシロヤマザクラが群生していますが、昨今の環境の急激な変化の影響を受け保全の必要性が高まっています。

当社グループでは、地元の財団法人吉野山保勝会からの協力要請を受け、創業者の出身地・吉野の自然を守ることはCSRの重要課題と捉えて、2008年4月より「吉野山の桜を保全する活動」を開始。

地元吉野の方々とのつながりも重要視し、吉野町の皆さまや、環境保全への思いを同じくする和楽器奏者のAUN様、学術調査チームと協働で、植樹活動やチャリティコンサート等を実施。生物多様性の保全にとどまらず、日本人が紡いできた歴史・文化・伝統の継承を目指した活動に取り組んでいます。



吉野町長(左から二人目)とAUNのお二人(両端)、大和ハウス工業CSR推進室・内田雄司



“日本人の心”を再生し、
全国に広げていくという使命。

吉野町長 北岡 篤

桜は日本人の心の象徴であり、特に吉野山の桜は1300年の歴史を持ち、その間毎年花を咲かせ人々の心を和ませてきました。これを次の世代に引き継いでいくことが重要であると深く認識しています。しかし、地元の高齢化等により守り育てることがなかなか難しい状況となり、大和ハウス工業様のご協力は非常にありがたいと感じております。皆さまのお力を得て、この3年間で桜は再生しつつあります。吉野町では「桜の学校」を立ち上げ、保全計画のもと町民個々が保護に取り組み、桜に関する情報を発信していきます。“日本人の心の再生”を、全国に広げていくことを使命とし、大和ハウス工業様、AUN様はじめ多くの皆さまと一緒に保全活動を継続したいと考えています。



2010年5月22日に吉野山現地で
苗木植樹した社員たち



2011年4月2日に吉野町で行われた
救おう 千年の桜」チャリティコンサート

世界に誇れる文化、そして
生命の大切さをつないでいきたい。

AUN 井上良平 井上公平
(和楽器奏者/吉野町環境特別大使・桜大使)

桜、そして日本の音色。いずれも日本人が世界に誇れる文化だと思います。我々が植樹活動などの環境保全に取り組むのは、日本の楽器はすべて自然のめぐみからできており、木を植えることで自然の循環に恩返しできればという思いもあるからです。小学校等で行う植樹では、和楽器を演奏し日本文化のすばらしさに触れてもらうとともに、木を植えることは「生命」を植えることということをごどもたちに伝えられればと考えています。生命を大切に育てていくなかで、さまざまなことを考えることができれば、もっといい世界になるのではないのでしょうか。大和ハウス工業様とのご縁も大切にしたいと思っております。

2010年度 大和ハウスグループの活動

5月

**URBIO（都市や里山における生物多様性とデザイン）国際会議に公式スポンサーとして協力・出展**

COP10開催に先立ち名古屋にて開催された国際会議URBIOにおいて、環境への取り組みとあわせて吉野山での活動を展示紹介。

海外からも専門家を中心に来場があり、吉野山の現状をお伝えすることができました。

7月

**国際的に定められた「生物多様性の日」に、桜を植樹**

地元の財団法人「吉野山保勝会」や県立吉野高校と協働し、「生物多様性の日」に合わせてシロヤマザクラの苗木を植樹。

種子から3年程度育てた苗を山に植えかえていきました。

**「育苗のための種子拾い」と勉強会を実施**

継続的に植樹する苗を育てるために、母樹の下で種子を拾い集めました。半年ほど寝かせてから、畑やポッドに植え3年程度育てた苗木を山に移します。

8月

**雑草を刈り取る「下草刈り」を実施**

周辺の雑草を刈り取ることは夏場の重要な作業の一つ。グループ会社にも対象を広げ、苗木周辺の下草刈りを実施。同日開催のチャリティコンサートにも特別協賛しました。

**「平城遷都1300年祭」で活動を紹介**

「平城遷都1300年祭」の協賛企業として出展したブースで、吉野の活動内容を展示するとともに、10,000枚のうちわを来場者に配布し、募金活動もあわせて実施。

奈良県外の皆さまにも活動を紹介することができました。

11月



メンテナンスの一環として「枯損木の除去」を実施

吉野山の樹齢30年前後のシロヤマザクラを観察し、枯れている枝の切断や朽ちている幹を切り倒す作業を実施。枯れ枝の切断面には防腐剤を塗ってメンテナンスしていくことで、70年、80年と樹齢を伸ばし、花を咲かせていくことができます。

3月



「苗木周辺への肥料散布」を実施

1年間の活動を振り返る勉強会を地元の皆さまと実施後、山へ移動して急斜面の現場で肥料を運びながら、育成中の苗木に肥料を散布する作業を行いました。

xevo が建てられるごとに、桜の木が増える「桜プロジェクト」をスタート。

2010年度より、CO₂排出を減らす環境配慮住宅 xevo(ジーヴォ)の販売棟数に応じて、地域の幼稚園や小学校に桜の植樹を行う「桜プロジェクト」をスタート。高知支店・阪神支店・埼玉支店で実施し、2011年度以降は段階的に全国に展開していく予定です。

植樹の際には、AUNIによる三味線や篠笛などのライブも開催。植樹活動とイベントを通して、未来を担う子どもたちに日本文化のすばらしさ・美しさ、自然環境の大切さを伝えていきたいと考えています。



AUNによる和楽器ライブに
聴き入る子どもたち



ライブ後は、一緒に植樹を実施

建物の安全と長寿命化に向けて

地震から建物を守る

■ 地震対策システムDAEQT[ディークト]

大和ハウス工業の取り組み

日本の住まいに欠かせない地震対策。xevoは耐震技術を標準に、制震技術、免震技術をご用意。お客さまのご要望に応じた地震対策をお選びいただけます。建物の資産価値を高め、「安心」「安全」な住まいをお届けします。



DAEQT[ディークト]

関連項目

[☐ DAEQT\[ディークト\]](#)

■ 小口径鋼管杭「D-TEC PILE(ディーテックパイル)」

大和ハウス工業の取り組み

近年では良好な宅地ばかりではなく軟弱な地盤でも建物を建てる場合が多くなっています。D-TEC PILEは、そのような地盤においても安心して建物を建てていただくために、さまざまな性能確認試験を行い、開発した安全・安心で環境にやさしい地盤補強工法です。

特に、この工法は施工時の廃土が少ないことから環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと評価され、財団法人日本環境協会より低廃土鋼管杭としてエコマークの認定を受けています。



関連項目

[☐ D-TEC PILE](#)

■ プラスチックで家を支える

大和ハウス工業の取り組み

「D-TEC ECO+(ディーテックエコプラス)」

D-TEC ECO+工法は、戸建住宅等の小規模建築物の建設において表層から2m程度までの地盤が軟弱な場合に、建物の基礎下にプラスチック製の補強材を打設する地盤補強工法です。

D-TEC ECO+工法で用いる補強材は、容器包装リサイクル法※により回収されるプラスチックや工場から排出されるプラスチックを原料として製造され、本来、産業廃棄物として廃棄するものをリサイクルすることで、環境負荷の低減に貢献します。養生期間が不要であるため工期の短縮が可能で、振動・圧入により補強材を地盤に貫入するため、打設後の地表面にほとんど土が排出されず残土処理は必要ありません。さらに、小型の施工機械を使用するため、狭小地でも施工することができます。



施工状況

※ 容器包装リサイクル法：家庭から出るごみの約6割(容積比)を占める容器包装廃棄物のリサイクル制度を構築することにより、一般廃棄物の減量と再生資源の十分な利用等を通じて、資源の有効活用の確保を図る目的で制定された法律

関連項目

□ D-TEC ECO+

■ 座屈※しないブレース

大和ハウス工業の取り組み

「D-TEC BRACE(ディーテックブレース)」

通常のブレース(筋かい)は大きな圧縮力が作用すると座屈し、耐力が著しく低下しますが、当社は、大きな圧縮力が作用しても座屈しない「D-TEC BRACE」を開発・実用化しました。大地震時にも安定した性能を発揮し、耐震設計では座屈しないブレースとして扱うことができます。また、ブレースのエネルギー吸収能力に期待した制振設計に用いることもできます。制振設計とすることで、大地震時の揺れと変形を低減することができます。

また、ブレースの総本数を減らすこともできるため、プランの自由度が上がり、建物コストを抑える効果も期待できます。

2011年3月までに大型物流施設を中心に27棟の採用実績があります。

※ 座屈:細長い棒や柱などが縦方向に圧縮荷重を受けたときに、ある限度を超えると横方向に曲がる現象。



施工事例1(Dプロジェクト八王子)



施工事例2(Dプロジェクト福岡宇美)

関連項目

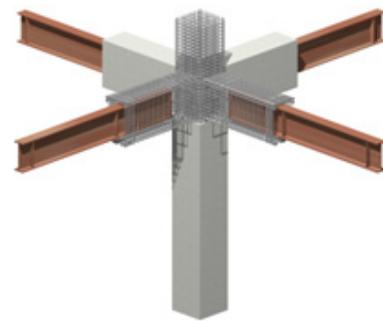
D-TEC BRACE

■ コンクリート・鉄骨混合構造「DANBEL(ダンベル)構法」

大和ハウス工業の取り組み

圧縮力に強いコンクリート部材を柱に、軽量で曲げ性能が高い鉄骨部材を梁に用いる混合構造は、材料の特性を部材の特性に応じて使い分ける合理的な構造形式と言えます。

DANBEL(ダンベル)構法は混合構造の一種であり、梁の中央部を鉄骨造、材端部を鉄筋コンクリート造とする複合構造梁構法で、都市居住評価センターによる構造評定を取得しています。梁の中央部を鉄骨造とすることによって自重が軽くなり、比較的大きなスパンをとりやすい構造形式です。



関連項目

□ DANBEL構法

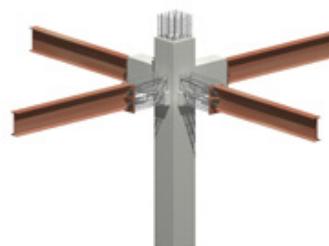
■ 先進の複合構造システム D-TEC PC-BEAM

大和ハウス工業の取り組み

建築の工業化を推進する大和ハウス工業が開発したD-TEC PC-BEAM(黒沢建設(株)、明治大学高木准教授と共同開発)。

梁の中央部を鉄骨造、材端部をPC(プレストレストコンクリート)造とし、それぞれの特性とPC圧着関節工法のメリットを活かし、躯体の軽量化と高耐久性を実現。さらに主要な部材を工場生産するなど工業化を推進して、安定した品質に加え、大幅な現場施工の省力化、工期短縮、環境負荷の低減を追求した先進の複合構造システムです。

従来のPC造に比べて梁部材の自重が軽減されているため、さらに大きな開口部や広々とした空間を実現。大型物流施設や事務所、店舗などの商業施設に適した構造システムです。



建物の安全と長寿命化に向けて

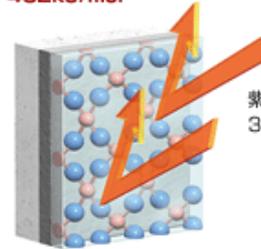
物理的劣化から建物を守る

■ 外壁塗装「XE(ジー)コート」

大和ハウス工業の取り組み

住宅は建築時だけでなく、居住してから維持管理や改修、廃棄に至るまで、エネルギーを消費し、環境負荷を生じます。これを低減するには、建物のメンテナンスの必要性を極力抑えることが重要です。

そこで当社のxevoには、紫外線の影響による外壁の劣化を抑止し、長期間にわたって美しい塗装状態を保つ「XE(ジー)コート」をコーティング処理。このXEコートは従来のアクリルシリコン塗装と比べ塗膜が劣化しにくく、汚れが落としやすくなっているため、外壁のメンテナンスサイクルが長くなり、住宅のライフサイクルコストの低減にも貢献しています。

XEコートのエネルギー結合
432kJ/mol紫外線エネルギー
398kJ/mol

関連項目

☐ XE(ジー)コート

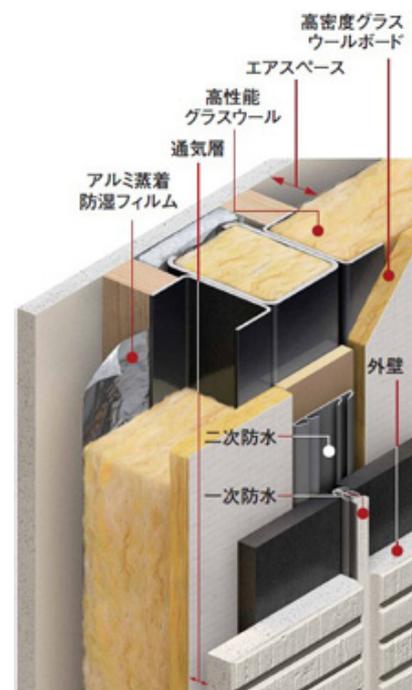
■ 外張り断熱通気外壁

大和ハウス工業の取り組み

当社は省エネ性と耐久性を追求した独自の「外張り断熱通気外壁」を開発し、xevoに標準装備※しています。これは、柱と柱との間に断熱材(高性能グラスウール)を入れる充填断熱に加え、構造体の外側に当社独自の断熱材(高密度グラスウールボード)を施し、外気温の影響をさらに受けにくくした新技術です。

室内空間を快適に保つとともに、一般的な新省エネルギー基準の住宅と比較して年間の冷暖房費を約1/3に抑えられます。

外張り断熱通気外壁では、外壁表面の1次防水に加え、壁の中にも2次防水を施す、二重防水を採用。その結果、業界最高水準の防水保証15年を実現しています。



さらに壁体内に施した「アルミ蒸着防湿フィルム」が室内からの湿気をシャットアウト。万が一、壁の中にわずかな湿気が浸入した場合にも通気層の空気の流れにより外部に排出する二重の対策で壁体内の結露発生を抑制します。

※ 木質系商品は外壁構成が異なります。

関連項目 [外張り断熱通気外壁](#)

■ リフォーム事業への取り組み(戸建住宅、集合住宅)

大和ハウスグループの取り組み

これまでに約133万戸の住宅(ストック)を建築してきた当社は、その資産価値を守り、愛着をもって長く住み続けていただくために、リフォーム事業に取り組んでいます。

Daiwa House
Renew
ダイワハウス リニュー

主な取り組みとして、戸建住宅における「住まいの健康診断※1、引渡し後10年・15年の統合点検※2」、集合住宅における「一般施設診断※3、引渡し後10年目から5年毎(40年目迄)の長期施設診断※4」を実施しています。

戸建住宅・集合住宅のオーナー様に、専門家として最適なリフォームを提案し、資産価値の維持・向上、資源の有効活用並びに環境負荷低減に努めます。

- ※1 住まいの健康診断(戸建住宅): 戸建住宅において、毎年、建物の引渡し月ごとに、オーナー様のご希望に沿って実施する建物診断
- ※2 統合点検(戸建住宅): 戸建住宅において、お引渡し後10年目、15年目に当社点検・保証システムに基づいて、リフォーム営業所とグループ会社のダイワハウス・リニュー(株)が連携して実施する建物点検
- ※3 一般施設診断(集合住宅): 集合住宅において、毎年、建物の引渡し月ごとに、オーナー様のご希望に沿って実施する建物診断
- ※4 長期施設診断(集合住宅): 集合住宅において、お引渡し後10年目から5年毎(40年目迄)に当社点検・保証システムに基づいて、リフォーム営業所とグループ会社のダイワハウス・リニュー(株)が連携して実施する建物点検

関連項目 [愛着リフォーム「ダイワハウス リニュー」のコンセプト](#)
[事例で探すダイワハウスの「愛着リフォーム」](#)

建物の安全と長寿命化に向けて

社会的劣化から建物を守る

■ 住宅用自動消火設備 ケスジャン

大和ハウス工業の取り組み

建物の安全と長寿命化に向けて火災から建物を守る

「住まいをキッチン火災から守る」

住宅用自動消火設備「ケスジャン」は火災の早期発見と、自動で初期消火をしてくれる装置です。

火災による熱の上昇をセンサーが感知(周囲温度72℃)すると、本体内部の消火剤をノズルより放射させ冷却・窒息効果により消火します。



平常時



火災時(消火剤放射状況)

防犯に配慮した住まいと街づくり

防犯配慮の住まいづくり

■ 防犯性能の標準化

大和ハウス工業の取り組み

自然災害などの被害から住まう人・財産を守るための住宅性能は、住宅性能表示制度の基準に適應させることでその危険率及びダメージを低減することができます。

当社は、

1. 防犯性能も、住まう人・財産を守る上で基本性能の一つと認識せねばならない。
 2. 基本性能である以上、住宅を提供する側の判断で必要と思われる防犯仕様を標準化すべきである。
- という考え方にに基づき、2003年5月より、『防犯配慮住宅』を全戸建住宅の標準仕様としました。

また、2005年1月以降、「防犯性能の高い建物部品（CPマーク部品）」を1階全開口部※に標準採用としています。

※ 公的に侵入不可と定義される小開口、一部の玄関ドアを除きます。



CPマーク

■ 防犯環境設計に基づく外構提案

大和ハウス工業の取り組み

防犯に関してはドアや窓などの開口部自体の対策が中心ですが、侵入盗から開口部を狙う機会をより少なくするためには、外構計画も重要な役割を担います。

当社では「防犯環境設計」に基づき、「入りにくく」「逃げにくい」外構提案を盛り込んでいますが、一般の住宅では近年はオープン外構が主流であり、見た目には無防備な計画も多く存在します。



維持管理が行き届いた外構

オープンな外構であっても住まう方が防犯に配慮している事を示す事が重要であり、綺麗に手入れされたガーデニングはその家の建物を含む維持管理の能力を示します。犯罪者は維持管理が行き届いた空間での犯行を避ける傾向を踏まえ、住まう方とともに良質な外構計画を提案していきます。

■ 防犯だけで終わらない防犯対策を

大和ハウス工業の取り組み

防犯性能はもはや住宅が備えねばならない基本性能です。しかし、一般的に常時侵入盗に狙われる住宅は存在しません。そのような中で、防犯対策を検討する際に考慮すべきことは、その仕様が防犯以外に長きにわたり日々の生活に役立つ特性を兼ね備えていることと考えています。

例えば、防犯ガラスは家庭内ガラス事故を防ぐ、紫外線をカットする、遮音性能を向上させる、など多くの長期的メリットがあります。

また、防犯センサー付の玄関灯は、暗くなると家人の帰宅時に反応し、明るく出迎えてくれます。その他、開口部の部品を防犯上頑強にすることで、長期的に故障や動作不良を軽減できると考えています。

■ 防犯センサー付の玄関灯



暗くなるとほんのり点灯



家人が帰ればふわっと明るく、家に入れば再びほんのり



一定時間以上とどまる人を不審者と認知してフラッシング

防犯に配慮した住まいと街づくり

防犯配慮の街づくり

■ 事例紹介 : xevo SQUARE池田緑丘

大和ハウス工業の取り組み

xevo SQUARE池田緑丘(大阪府池田市)では、全86世帯の安心・安全な街づくりを進めるため、ホームセキュリティを標準装備しています。

各種センサーが不審者の侵入または非常事態を感知することにより、ガードセンターへ通報、ガードマンが急行します。街の出入口付近3箇所には防犯カメラを設置し、ガードマンによる巡回を実施、街の安全を見守ります。

また、公共の防犯灯に加え、各世帯の外部照明を時間でセットできるタイマースイッチにする事により、街全体で一斉に自動点灯するように計画。夜間の街並景観を美しくライトアップすると共に、防犯の効果も発揮する安全な街づくりをしています。



団地内の防犯カメラ



ガードマンによる巡回

都市の再生～市街地再開発の取り組み

東岸和田駅東地区再開発

■ 都市の再生～東岸和田駅東地区防災街区整備事業

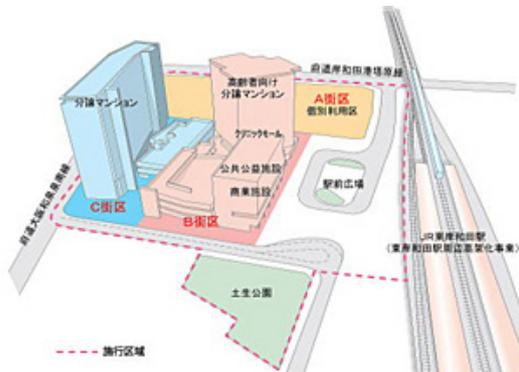
大和ハウスグループの取り組み

東岸和田駅東地区は、岸和田市山手の玄関口であるJR東岸和田駅前でありながら、都市基盤が未整備なまま、密集した土地利用が進んでいました。そのため、同地区における再開発の推進では、都市基盤および防災機能の整備をはじめ、商業や都市交流ゾーンの形成が求められていました。

そこで大和ハウスグループは、この再開発の構想に基づき、地域の需要に見合った低容積型の

- ① ファミリー向け分譲マンション「プレミスト東岸和田駅前スイートスクエア(14階建、総130戸)」
- ② 商業施設「アクロスプラザ東岸和田(定期借地事業)」
- ③ 東岸和田市民センター、高付加価値型高齢者向け分譲マンション(13階建、総100戸)を展開し、さらに隣ブロックに整備されたメディカルモール、商業・業務店舗から構成される複合用途施設「リハーブ」との相乗効果による、安全・快適でにぎわいのあるライフステージをご提供。災害に強いまちづくりを実現しました。

※ 平成22年10月 まちびらき



施設モデル図



施設全景



駅前広場



防災公園

少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり

フレンドリーデザイン

■ フレンドリーデザイン

大和ハウス工業の取り組み

当社では、ユニバーサルデザインの基本要件である「使いやすさ」「わかりやすさ」「安全性」に「美しさ」を加えた4つを「フレンドリーデザイン」の基本性能とし、さまざまなフレンドリーデザインアイテムをカタチにしています。

フレンドリーデザインは使い勝手や安全性に関わる機能の満足に加え「住空間との調和」を目指した「美しさ」を兼ね備えたものづくりを目指しています。

例えば使わない時には、しまうことができるスライドベンチ付シューズボックスもその1つです。

また、更に安定した性能の確保を目指し「フレンドリーデザイン評価会」をスタートさせました。そこでは独自の社内基準に基づいて新しいアイテムの評価を行い、特に優れたものを「フレンドリーデザインアイテム」として認定しています。

開発したアイテムに客観的な評価を加えることで、性能の向上に継続的に取り組んでいきます。



スライドベンチ付シューズボックス



イルミステップ



フィンガーセーフ折戸



フレンドリーデザインマーク

3年連続 キッズデザイン賞を受賞

大和ハウス工業の取り組み

当社は2010年度も5部門8作品でキッズデザイン賞を受賞しました。当社独自のフレンドリーデザインを幅広くお客さまにご利用いただくための取り組みとして実施した『～ダイワハウスの子育て応援～「ダイワハウス版こども手当」』が審査委員長特別賞を受賞。また、2008年から継続的に研究開発を進めてきた住宅内のこどもの指挟み事故の防止に配慮したフィンガーセーフシリーズの1つとして、「インテリア引戸～フィンガーセーフ仕様～」が新たに受賞いたしました。



インテリア引戸
フィンガーセーフ仕様



特に「ダイワハウス版こども手当」については「安全安心を軸に展開した積極的な姿勢」や「キッズデザインの普及に寄与する取り組み」として審査委員からも高い評価をいただきました。

受賞作品(2010)

- ・「～ダイワハウスの子育て応援～「ダイワハウス版こども手当」」/子どもたちを産み育てやすいデザイン 審査委員長特別賞
- ・「xevoAI(ジーヴォ・アイ)」/ソーシャルキッズプロダクツ部門
- ・「インテリア引戸 フィンガーセーフ仕様」/ユニバーサルセーフティー部門
- ・「機能性クロス(キトサンクロス、紀州備長炭クロス)」/ユニバーサルセーフティー部門
- ・「プレイフル・デザイン・スタジオー子どもから学ぶ・おとなが変わるー」/フューチャーアクション部門 経済産業大臣賞(6社共同受賞)
- ・「こどもエコ・ワークショップ～家模型づくり編～」/フューチャーアクション部門
- ・「シニアポーズ」/フューチャープロダクツ部門

関連項目

□ 『xevo AI(ジーヴォ・アイ)』、『シニアポーズ』など5部門8作品が「第4回キッズデザイン賞」を受賞しました。

少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり

少子高齢社会の多様なニーズへの対応

■ 事例紹介『xevoAI(ジーヴォ・アイ)』

大和ハウス工業の取り組み

個性を主張する新しい切妻屋根デザインの「三角屋根」と、シンプルで自然と暖かみを感じられる建物外観が印象的な子育て世代向けエコライフ住宅です。

家事を効率よくする「家事サポート提案」と太陽光発電システムやLED照明を標準装備した「エコロジー&エコノミー提案」で子育て家族を応援します。

当社の住宅オーナーさまからの調査や独自の研究に基づき、65の基本プランと新築時から便利に活用いただける仕様・アイテムを厳選しました。

ご家族みんなが「触れあい」「愉しく」「明るく」「やさしく」「のびのび」暮らしていただける住宅です。

また、次世代を担う子供の健やかな育ちを支援するべく、当社の注文住宅を建設される子育て中のお客さまに「ダイワハウス版こども手当※1」をポイントで発行し、「キッズデザイン賞」受賞アイテムをはじめ、当社の「フレンドリーデザイン」※2アイテムとポイント交換できる取り組みが「第4回キッズデザイン賞」において審査委員長特別賞を受賞しました。

※1 大和ハウス版こども手当:2010年7月～9月の期間限定キャンペーンのため、現在は終了しています。

※2 ユニバーサルデザインの考え方を核として、「住まいと家族みんなが、いつまでも仲良くあるための空間づくり」を目指した、当社独自のデザインコンセプトです。



xevoAI(ジーヴォ・アイ)



ふれAI(アイ)ピット

関連項目

□ 『xevo AI(ジーヴォ・アイ)』、『シニアポーズ』など5部門8作品が「第4回キッズデザイン賞」を受賞しました

■ 近居・育孫(きんきょ・いくまご)

大和ハウス工業の取り組み

「近居・育孫」とは、「親・子・孫」3世代間のよりよい暮らしとコミュニケーションを育む、当社の新たなライフスタイル提案です。車や電車、自転車など交通手段を問わず比較的気軽に行き来できる約30分以内の距離に「親世帯」と「子世帯」の住まいがあり、お互いが日常的にサポートし合い、交流を楽しめる暮らし方です。

当社の研究所を中心に実施した各種調査の結果から導き出した、子育て支援、女性の就労継続支援、そして将来的な介護対応を見据えたプランをご提案するものです。

現在、戸建住宅、マンション、集合住宅、リフォームなど、お客様の希望される親子の距離感や様々な居住パターンに対応した提案を展開しています。



近居・育孫

関連項目

[戸建住宅：近居・育孫生活提案](#)

■ 超高齢社会への取り組み

大和ハウスグループの取り組み

近年、終身利用権の有料老人ホームに対して、所有権での高齢者専用シニアマンションが販売されています。

特定の年齢層だけに限定した集合住宅は、街づくりの観点においても、入居者の観点においても、またその集合住宅の将来を考えてみても歪を生じさせる可能性を秘めていると思われます。

当社では、本来の「多世代居住」の考え方にそって「安全・安心」をテーマに、「高齢者にも住みやすい住宅」、「自立を目指して、できるだけ長く自宅に住み続けることができるマンション」を総合生活産業として提案していきます。

■【シルバーエイジ研究所】

大和ハウス工業の取り組み

シルバーエイジ研究所は高齢者医療・介護施設を専門とするシンクタンク機能を果たし、これまでに医療・介護施設のあり方や施設プランの企画提案を総合的にプロデュースしてきました。

実際に現場で得た経験を研究にフィードバックし、「理論」と「実践」を融合・集積しています。この厚みのあるノウハウで、時代や社会の変化にも柔軟に対応し、ニーズに応える事業提案を行っています。



■ 住宅型有料老人ホーム【ケアポート箱崎】

大和ハウス工業の取り組み

西日本エリアで高齢者介護サービス事業を展開している「テルウェル西日本株式会社」様。京都府、三重県に次いで福岡県福岡市東区に3番目となる住居型施設「ケアポート箱崎」を2009年10月にオープンされました。高齢者に対する社会貢献の一翼を担う事業として地主である繊維関連企業様が住宅型有料老人ホーム建設の土地活用提案にご快諾していただき開設の運びとなりました。

施設は、入居されている高齢者の交流スペースとして屋上庭園を設けたり、居室空間やその他にも落ち着きのある暮らしが出来る多くの工夫が施されています。

同施設ではケアプラン作成やデイサービス、訪問介護の提供により、介護が必要な入居者をサポート。敷地内にクリニックを併設していることも安心感を高めているポイントとなっています。



住宅型有料老人ホーム【ケアポート箱崎】

関連項目

[住宅型有料老人ホーム ケアポート箱崎](#)

■ 適合高齢者専用賃貸住宅【ヴィラ秋篠】

大和ハウス工業の取り組み

奈良市を拠点に、長きにわたって地域に根ざした介護福祉事業を展開されている「社会福祉法人 福寿会」様。「日本の現状と超高齢社会を迎える未来を鑑みたと、今やるべきことは、高齢者専用賃貸住宅の運営によるサービスの提供である」との思いのもと「施設を感じさせない第3の住まい」をテーマとして2009年4月に奈良市秋篠町に「ヴィラ秋篠」を開設されました。

奈良県では初の社会福祉法人による本格的な適合高齢者専用賃貸住宅です。

また、同じ敷地内にある特別養護老人ホームと診療所（特別養護老人ホームに併設）によって、医療および介護施設と連携したサービスを提供し、入居される高齢者にとって快適で安心な施設となっています。



適合高齢者専用賃貸住宅【ヴィラ秋篠】

関連項目

□ 適合高齢者専用賃貸住宅 ヴィラ秋篠

少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり

ロボットスーツ事業への参画

■ ヒューマン・ケア事業推進部で、高齢者事業強化

大和ハウスグループの取り組み

これまで各事業部で取り組んでいた「医療・介護施設」の建築事業を横断的に推進し、さらに成長市場であるロボット事業を組み入れ、一体的かつ複合的な事業推進に取り組んでいます。

■ 医療と介護の連携した安心・安全の高齢者住宅の提案(医療介護支援室)

〈エイジング・イン・プレイス〉※を基本理念に、自立高齢者の新しい住まいづくりを創出し、安心・安全の自立高齢者住宅の建設を提案します。

※ エイジング・イン・プレイス:年齢を重ねても、住み慣れた地域・住み慣れたわが家で、いつまでも健康でいきいきした生活を続けるための環境づくり



医療介護支援室

■ メンタルコミットロボット「パロ」が仲間入り(ロボット事業推進室)

自立動作支援ロボットスーツHAL(福祉用)下肢タイプのリース・レンタルに加え、2010年11月より、人と共存するセラピー用アザラシ型ロボット「パロ」の販売を開始。

日本のサービスロボットの普及に努め、ノーマライゼーションな社会づくりに貢献します。



ロボットスーツHAL(福祉用)下肢タイプ



セラピー用アザラシ型ロボット「パロ」

健康に配慮した住まいづくり

空気環境への配慮

健康住宅仕様の採用について

大和ハウス工業の取り組み

建材から放散されるホルムアルデヒドやVOC(揮発性有機化合物)が原因となり、住宅に入ると頭痛などが発症するシックハウス問題に対して業界に先駆けて取り組んできました。

住む人の健康を考え、VOC対策を実施した健康住宅仕様を採用しています。

ホルムアルデヒドの放散量と等級区分

放散量	等級区分	規制対象となる内装仕上げ材が使用できる面積
少ない ⇕ 多い	F☆☆☆☆	使用制限なし
	F☆☆☆	床面積の2倍以内
	F☆☆	床面積の約0.3倍以内
	F☆	住宅には使用不可

ホルムアルデヒドを放散する建築材料については、建築基準法でその放散量について区分され、区分により使用できる面積が制限されています。

健康住宅仕様(鉄骨系戸建住宅、賃貸住宅)

部位		建材・施工剤	対象VOC	ダイワハウスの対策内容
天井	仕上材	クロス	ホルムアルデヒド トルエン、キシレン	F☆☆☆☆ 不使用
		クロス用接着剤	室内空気質指針値策定13物質	不使用
壁	仕上材	クロス	ホルムアルデヒド トルエン、キシレン	F☆☆☆☆ 不使用
		クロス用接着剤	室内空気質指針値策定13物質	不使用
	インテリアドア	化粧面材	ホルムアルデヒド トルエン、キシレン	F☆☆☆☆ 不使用
		化粧シート	可塑剤	不使用(オレフィン系シート)
	巾木・窓額縁	化粧シート	トルエン、キシレン	不使用
			可塑剤	不使用(オレフィン系シート)
床	仕上材	フローリング	ホルムアルデヒド トルエン、キシレン	F☆☆☆☆ 不使用
	下地材	合板 パーティクルボード	ホルムアルデヒド	F☆☆☆☆
床下	床下	大引・床束	クロルピリホス、木材保存剤	鋼製大引、鋼製床束を採用のため不使用
	土壌	防蟻シート	クロルピリホス(防蟻剤)	非有機リン系薬剤使用防蟻シートを採用のため不使用
内部階段	階段材	合板、MDF、化粧シート	ホルムアルデヒド	F☆☆☆☆
			トルエン、キシレン	不使用

住設機器・収納	キッチンセット	扉・キャビネット・棚板	ホルムアルデヒド	F☆☆☆☆
	洗面化粧台			
	シューズボックス		トルエン、キシレン	不使用
	トイレ収納カウンター			
	押入 中段・枕棚			
住設機器				
その他	現場施工用接着剤 (フローリング、キッチン前化粧板等)	室内空気質指針値策定13物質	不使用	
	工場生産品用接着剤 (外壁、床、屋根、間仕切り等)	室内空気質指針値策定13物質	不使用	

■ VOC(揮発性有機化合物)放散建材に対する取り組み

大和ハウス工業の取り組み

当社では室内空気質改善のため、建材の検証試験を実施しています。

各建材についての書類による放散等級の確認を実施するだけでなく、主な建材についてはホルムアルデヒド放散量のデシケータ試験^{※1}及びチャンバー試験^{※2}を定期的に行い、データを集積して改善に活かしています。

現在、自社の分析技術を活かして、VOC放散量についても検証を進めており、今後より一層の室内空気質改善に取り組んでいきます。

- ※1 デシケータ試験: デシケータ中の下部に純水を入れたシャーレを置き、発生するホルムアルデヒドを吸収させる試験方法。純水の中のホルムアルデヒド濃度(mg/L)を測定し、等級分けする。
- ※2 チャンバー試験: 20Lの小形チャンバーを用い、2時間に1回、チャンバー内の空気が入れ替わるように空気を供給する(換気回数0.5回/hr)。チャンバー出口から排出されてくる空気を捕集し、建材から放散される化学物質を分析する。



小形チャンバー法によるVOC放散測定実施状況



社内分析試験の状況(ガスクロマトグラフ質量分析装置)

■ 空気清浄機「換気浄化ef(イーエフ:Excellent Fresh)」の開発

大和ハウス工業の取り組み

2003年に建築基準法が改正され、24時間換気設備の設置が義務化されました。また、健康に関する社会的ニーズ、特に室内の空気質に対する関心も年々高まっています。ハウスダスト等に起因する健康面やペット臭などを気にされるお客さまのニーズに応え、一歩進んだ健康配慮をご提案するために当社オリジナルの空気清浄機「換気浄化ef(イーエフ:Excellent Fresh)」を開発しました。

■ ダニアレルゲンに関する研究を推進

大和ハウス工業の取り組み

国民の約3人に1人が罹患しているアレルギー疾患(アレルギー性鼻炎、喘息、アトピー性皮膚炎など)。その主な原因の一つがダニのフンや死骸等のダニアレルゲン※です。近年、特に小児の喘息が増えており、生活環境のダニアレルゲン対策が望まれています。

このような社会的背景のなか、大和ハウス工業ではダニの生態研究やダニアレルゲンの実態調査を推進。ダニの習性やダニアレルゲンの特性、住宅のダニアレルゲン量の分布や清掃との関連など、調査と分析を行っています。

今後、生活者へのダニアレルゲン対策の情報発信や生活提案につなげていきたいと考えています。

※ アレルゲン:アレルギー疾患を持っている人の抗体と特異的に反応する抗原のこと。



コナヒョウヒダニの雌(光学顕微鏡で観察撮影)

健康に配慮した住まいづくり

健康管理支援への取り組み

■ インテリジェンストイレII

大和ハウス工業の取り組み

当社は2005年より生活習慣病の改善をサポートする『インテリジェンストイレ』をTOTO株式会社と共同開発し、販売を行ってききましたが、新たに“女性の美容と健康”と“お子さまの健康管理”に役立つ機能を付加した『インテリジェンストイレII』を商品化し、2008年12月より販売を開始しました。

『インテリジェンストイレII』では、従来の「尿糖値」、「体重」、「血圧」に加えて、「尿温度(深部体温)※」の測定機能を追加して、女性ホルモンのバランスを知ることができるようにするとともに、光る採尿部に尿をかけると音が出る機能によって、お子さまが楽しみながら体温測定できる工夫もしています。

測定したデータの変化は、トイレ内の「表示パネル」で確認できます。また、付属のパソコンソフト「健康かんりくん」に測定したデータを自動転送し、食事のカロリー計算など健康生活をサポートする機能とあわせて、ご家族の健康見守りにお役立ていただけます。

※ 尿温度(深部体温): 体の中心の体温。



『インテリジェンストイレII』外観

関連項目

■ [インテリジェンストイレII](#)

■ 寄附講座「住居医学」講座の開設

大和ハウス工業の取り組み

住宅における健康配慮をさらに充実させるために、建築学的見地からの健康配慮だけではなく、医学的見地からも住まいにおける健康を考えています。

その一環として現在、奈良県立医科大学にて寄附講座「住居医学」講座を開設しています。今後は、同講座を通じて住宅商品の開発に関連付けて反映させていく予定です。

またインテリジェンストイレなどにも関連しますが、住宅を「生活サービスを受けるためのインフラ」として捉え、情報通信技術を含めて更なる分野を超えた取り組みを続けています。



通信インフラの構築に向けて

「サービスインフラ」として住まいのあり方を追究

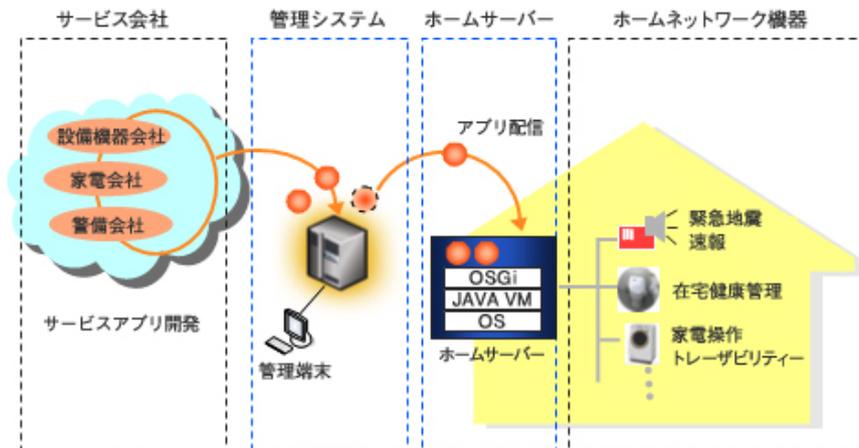
■ ホームサーバーの研究と開発

大和ハウス工業の取り組み

近年では携帯電話による留守宅の見守りや情報家電の遠隔操作など、インターネットを活用したさまざまなサービスが実用化されています。

しかし、サービス毎に専用の通信機器や加入申し込みが必要となり、住宅全体では最適化されているとは言えません。

当社は住宅内のサービスを統括するホームサーバーの開発に取り組んでいます。オープンな通信環境と、適切な管理システムの普及により、住宅をサービスインフラとして活用できるよう研究を進めていきます。



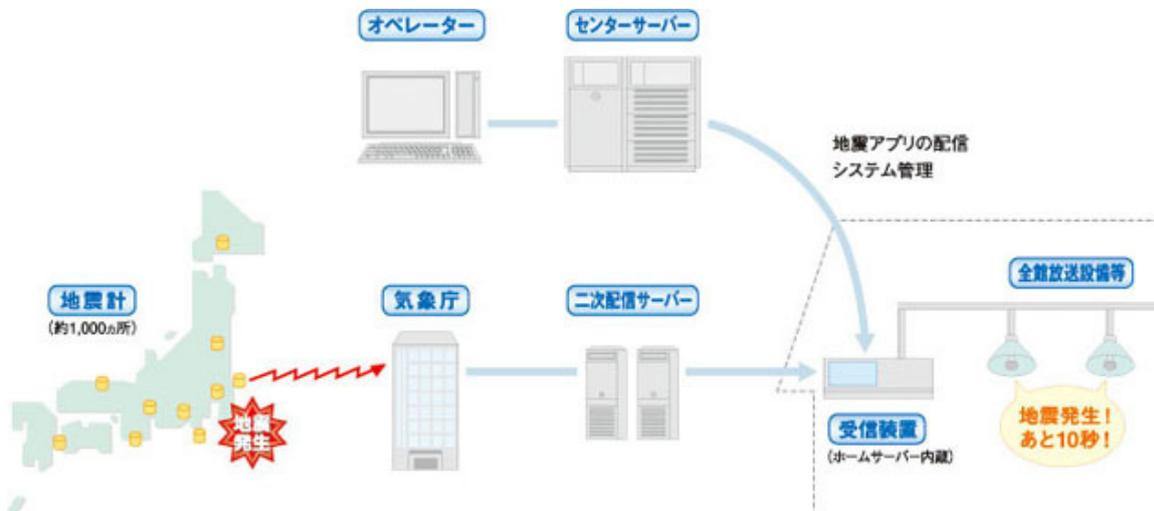
■ ホームサーバーの実用化(緊急地震速報システムの社内展開)

大和ハウス工業の取り組み

ホームサーバーを活用した生活サービスの2008年に緊急地震速報システムの開発を行い、当社の全支店・工場に展開しました。

このシステムは、OSGi※に準拠したホームサーバーとセンター設備の整備によって、遠隔管理を容易に行えます。

※ OSGi:標準化団体である「OSGiアライアンス」において仕様が策定されたJava言語に基づくオープンなソフトウェア部品化技術です。この技術を使用することで、ネットワークを介して様々な端末のソフトウェアを動的に追加・更新することが可能となります。



関連項目 ▶ クライシスマネジメント

食の安全・安心に向けて

食品衛生技術顧問団との連携サポート

■【食品衛生技術顧問団との連携サポート】

大和ハウス工業の取り組み

当社では、食品衛生のエキスパートである食品衛生技術顧問団と連携し、食品施設に関わるお客さまに最適かつ最新の衛生管理システムや生産管理システムの構築をコンサルティング(相談)&コンストラクション(施工)することでトータルにサポートしています。

食品衛生技術顧問団は、学識経験者をはじめ食品メーカー、医薬品メーカーの現場で数々の経験を積んだ専門家で構成され、HACCPシステムの公的・自主的確立に努める食品製造業及び食品関連企業に対して提案するHACCPシステム導入計画の技術的バックボーンとして機能します。食品の「安全・安心」を確保する施設づくりはもちろん、食品施設に関するあらゆる事業のお手伝いをしています。



食品物流施設(冷凍・冷蔵・常温倉庫)

食の安全・安心に向けて

HACCP(ハセツプ)高度化計画認定支援

■【HACCP※(ハセツプ)高度化計画認定支援】

大和ハウス工業の取り組み

高度化計画認定とは、「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法」に基づいて長期低利融資や税制上の特別償却等の支援を受けることで、HACCP導入を促進するための厚生労働大臣・農林水産大臣による認定制度です。HACCP手法の導入を引き続き促進するため、2008年6月に法の適用期限を更に5年間延長する等の改正法が公布されました。(2008年7月1日施行)



食品製造施設

高度化計画認定は、施設・設備の改善、衛生面・品質面のレベルアップ、従事者の衛生意識の向上、納入先・消費者からの信頼性アップにつながるなど事業展開に効果的です。当社では、このように事業に添ったあらゆる業種・業態の企業様に対してハード・ソフト両面からしっかりとサポートします。

※ HACCP: Hazard Analysis and Critical Control Point の略で危害分析・重要管理点方式と訳されている。食品の安全性を保証する衛生管理の手法の一つ。

健康や自然を志向したスローライフをサポート

別荘ライフや田舎暮らしをサポート(森林住宅地)

- 全国14箇所に、大自然の中で都会並みのインフラを整えた
ダイワハウスの森林住宅地を展開

大和ハウス工業の取り組み

四季折々の表情を身近に感じられる自然の中で、豊かな時間を過ごしていただきたい。当社はそんな願いのもと、全国14カ所の森林住宅地を展開しています。森林住宅地はそれぞれに雄大な山、美しい海、静かな湖などの自然との共生を図りながら、舗装道路や上・下水道、電気などのライフラインも完備させています。ほとんどの宅地が温泉付きで、常駐管理員による巡回サービスや道路、公園などの共用施設の維持管理、街路灯の設置など、オーナー様の安心・安全への配慮もされています。

また、ガーデニングなど趣味を楽しむセミナーやオーナー会などのイベントも実施。自然に包まれてゆったり暮らす永住地として、また、都会の喧騒を離れて休日を過ごす別荘地として、スロー&ナチュラルライフをご提案しています。



ガーデニング講習など定期的にオーナー会を実施



管理員が巡回パトロールも行っているので留守中も安心



ロイヤルシティ阿蘇一の宮リゾートの街並み風景

関連項目

- [ダイワハウスの森林住宅地](#)
- [森林住宅友の会「スローナ倶楽部」](#)

健康や自然を志向したスローライフをサポート

健康志向のライフスタイルを支援(スポーツクラブ事業)

■ スポーツを通じて皆さまの健康増進に寄与します

グループ会社の取り組み

近年、過食と運動不足により健康を害する方が増加しているなか、運動の重要性は従来にも増して高くなってきています。スポーツクラブNASでは全てのお客さまが心身ともに健康で豊かな生活を過ごしていただくために安全で楽しみながら目標が達成できるようなプログラムを提供しています。

運動への一歩が踏み出せない多くのお客さまのために、NASオープンカレッジ※1をご提供し、多くのお客さまよりご好評をいただいています。更に、より高い目標に向かって運動を継続されるお客さまのご要望に応え、新たにNASドリームチャレンジ※2を提案するなど、より多くの皆さまの健康増進に貢献します。

※1 NASオープンカレッジ:誰もが気軽に様々な運動レッスンを楽しめるもので、スタジオ・ジム・プールにおける様々なレッスンを短期・安価・分かり易い内容で提供。

※2 NASドリームチャレンジ:フルマラソン・マスターズ(水泳)・名峰登山を目指し基本的なトレーニングから指導。

関連項目

[NASホームページ](#)

■ 生活改善プログラムの提案

グループ会社の取り組み

東京都多摩市では市民の皆さんの健康・体力チェックを通して、自身の体力・年齢に見合った健康づくりを選択してもらうことを目的とした「けんこう多摩手箱スポーツまつり」を実施しています。

近隣のNASでは「ストレッチ&筋力トレーニング」など、運動を習慣づけるきっかけとなるさまざまな体験コーナーを協力して担当。イベント参加者のうち多くの方がNASのブースに参加されました。



中国における取り組み

「住まい」の質の向上

■ 分譲マンション事業へ取り組む背景

大和ハウスグループの取り組み

当社は1983年より中国での事業に取り組み、中国での事業基盤を築いてきました。中国はこれまで住宅ストックの充足を優先してきましたが、量から質への転換期を迎えると同時に、今後は省エネルギー化や環境負荷の軽減が求められます。

当社は、施工品質のばらつき・入居後のアフターメンテナンス・瑕疵に対する責任分担といった、これまで中国の住宅事情が抱えていた問題点を、日本で培ったノウハウと技術を応用して改善し、中国の住宅産業に貢献することを目指しています。

■ 商品づくりへのこだわり

大和ハウスグループの取り組み

今回は、具体的に2件のプロジェクトの事例を紹介しながら、当社の取り組みをご報告します。当社が特に重要視しているポイントは以下の3点であり、今後も快適な住環境の提供を目指したプロジェクトの推進を図っていきます。

- ・住宅としての基本性能にこだわり、細部まで配慮された安全で安心な住宅を提供。
- ・中国の伝統的な間取りを活かしながら、日本的な生活習慣(玄関・収納等々)を提案。
- ・省エネルギー、環境対策への取り組み(断熱サッシ、共用部LED照明等々)。



蘇州プロジェクト「和風雅致(グレース・レジデンス)」



大連プロジェクト「頤和星海(イワ・セイカイ)」

■ 蘇州プロジェクト「和風雅致(グレース・レジデンス)」の事例

大和ハウスグループの取り組み

蘇州プロジェクトでは、下記のように『間取り』と『建材・設備』を中心に当社独自の取り組みを進めています。

また、2010年5月1日～4日に行われた住宅展覧会(年二回開催)において、当社のブースでは、独自性の高い技術や品質を実体験してもらえるコーナーを企画・展示。大勢のお客様さまにご紹介しました。

	取り組みの具体例	キーワード
間取り	玄関スペースの採用	健康・快適 人に優しい
	収納スペースの充実	健康・快適 人に優しい
	独立式トイレの採用	健康・快適 人に優しい
	空調室外機置き場の配備	省エネ・環境 安心・安全
	家事動線の重視	人に優しい
建材や設備	サッシ性能の向上	省エネ・環境 健康・快適
	省エネルギー型空調機(エアコン)の採用	省エネ・環境
	配水管性能の向上と同層排水システムの採用	健康・快適 安心・安全
	太陽熱温水器の採用	省エネ・環境
	給湯器性能の向上	省エネ・環境 健康・快適
	節水型衛生機器の採用	省エネ・環境
	省エネルギー型照明器具	省エネ・環境
	VOC対策の実施	安心・安全

■ 大連プロジェクト「頤和星海(イワ・セイカイ)」の事例

大和ハウスグループの取り組み

大連プロジェクト「頤和星海(イワ・セイカイ)」では、地域性を考慮しながら、お住まいいただく方の快適性の追求をメインテーマに取り組みを進めています。



低層棟(完成予想図)



高層棟(完成予想図)

取り組みの内容 / 耐震性の高い構造設計や断熱性を高めた省エネ設計を採用しています。

地域社会における社会貢献活動

社会貢献活動の総括

■ 社会貢献活動理念

大和ハウスグループの取り組み

大和ハウスグループは、環境・社会との共生を念頭におき、企業市民としてさまざまな社会貢献活動を継続的に行い、社会全般の発展と生活環境の向上に貢献します。

社会貢献活動スローガン

大和ハウスグループの取り組み

私たちは、環境・福祉・教育の三分野を中心として、地域や社会が望んでいる社会貢献活動に積極的に取り組みます。また、社会貢献活動を通じて、私たちひとりひとりの自己成長に努めます。

「環境」私たちは、自然環境との共生を目指し、様々な環境保全活動に取り組みます。

「福祉」私たちは、福祉施設などの支援を通じて、地域の方々との交流を図ります。

「教育」私たちは、子どもたちが自主的・自発的に考え、学ぶ機会を提供します。



■ 社会貢献活動の「社長表彰制度」

大和ハウス工業の取り組み

大和ハウスの全国にある事業所を対象に、各事業所の一年間(10月1日～翌年9月30日)の活動状況を、下記の評価基準に沿って評価し対象事業所を選定。



社長表彰を受けた事業所の社員

■ 評価基準表

項目	内容
地域密着度	活動によって地元のコミュニティとの共生がいかに深まっているか
オリジナリティ	活動内容のアイデア・自主性・自発性がいかに優れているか
地元団体との協働状況	地元のNPO・NGOといった組織との連携がどの程度進んでいるか
幅広い参加状況	活動ごとの社員の参加率がいかに高まっているか
活動バリエーション	環境・福祉・教育を中心に広範囲な分野の活動を実施しているか
定量評価	活動の目標や効果測定を具体的な数値目標を設定して実施しているか
社会的課題への貢献度	自己満足に陥らず社会の課題を意識して実施しているか

毎年、1月の年頭会議に先立って表彰しており、2010年度(第四回)の優秀事業所には2事業所が選ばれました。

「武蔵野支店」

社員間での形式的な年賀状やバレンタインなどの廃止を募金活動に結びつけるなど、自分たちのアイデアを活かしたオリジナリティの高い活動を実施している点を評価。募金活動がメインであるが、協働支援しているNPOも幅広く、『社会的課題の解決』という点も評価。

「堺工場」

収集ボランティアなど、『できることから』コツコツと実施している点や活動件数が多い点と、活動内容のバリエーションの幅広さや、社員の積極的な参加を評価。また、活動の実施目標を定量データで設定している点や、社外パートナーとの積極的な連携も評価の対象とした。

社会貢献活動の総括

大和ハウスグループの取り組み

大和ハウスの事業所で実施された2010年度の活動件数は541件となり、2009年度と比べてやや減少する結果となりました。またグループ全体では、2010年度の合計件数が1,724件となり前年比で15.9%の増加となりました。

当社の2010年度の活動件数を分野別に経年比較してみると、各事業所ごとに地域のステークホルダーと共同した活動が増え、地域（清掃以外）の活動比率が増加しています。

また、グループの活動では、本業を活かした職場体験への取り組みや、ワークショップ形式の教育支援活動に取り組むグループ会社が増えており、全体に占める比率も24.9%となっています。

一方で、ボランティア休暇の取得率はほぼ横ばいとなっており、またエンドレス募金の実績については目標に届かない結果となりましたので、2010年度は全社的な取り組みをさらに進める必要があると認識しています。

項目		2007年度実績	2008年度実績	2009年度実績	2010年度実績
社会貢献活動 件数	大和ハウス(事業所)	383件	516件	554件	541件
	大和ハウス(本社)	41件	41件	37件	40件
	グループ会社	603件	588件	896件	1,143件
	合計	1,027件	1,145件	1,487件	1,724件
ボランティア休暇取得日数 (ボランティア休暇取得率※)		1,218日 (9.5%)	2,219日 (16.2%)	1,697日 (12.6%)	1,769日 (13.4%)
エンドレス募金 合計金額		¥8,319,081	¥8,651,557	¥7,834,383	¥8,431,777

※ ボランティア休暇取得率は、取得日数を当期末人員で除して算出

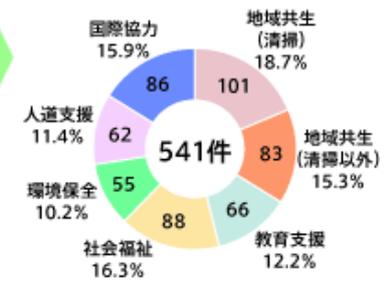
■ 2008年度の社会貢献活動内訳
(大和ハウス 事業所での活動:516件)



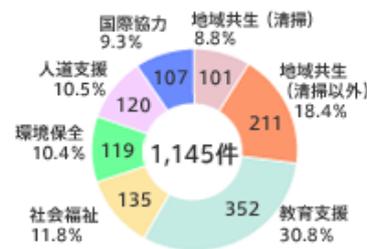
■ 2009年度の社会貢献活動内訳
(大和ハウス 事業所での活動:554件)



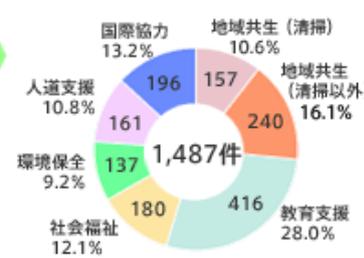
■ 2010年度の社会貢献活動内訳
(大和ハウス 事業所での活動:541件)



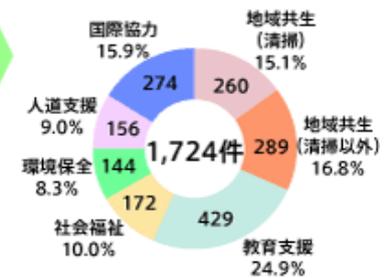
■ 2008年度の社会貢献活動内訳
(大和ハウス グループ全社での活動:1,145件)



■ 2009年度の社会貢献活動内訳
(大和ハウス グループ全社での活動:1,487件)



■ 2010年度の社会貢献活動内訳
(大和ハウス グループ全社での活動:1,724件)



地域社会における社会貢献活動

社会貢献活動【環境】

■ 六甲山「和の森」での森林保全活動

大和ハウスグループの取り組み

当社グループは2008年11月から、「六甲山系グリーンベルトの森づくり」に参加しています。これは六甲山の土砂崩れを防ぐ“雑木林”の管理・育成などの保全活動を行うもので、2009年度には当社グループの活動地を『和(なごみ)の森』と命名しました。

活動は、NPO法人日本森林ボランティア協会の方々から作業の指導をいただきながら、2010年度は計3回、のべ53名の当社グループ社員が参加。活動地内での間伐、下草刈りやハイキング道沿いのササ刈りを行い、また、ノウサギの食害にあった苗木50本を植え替えました。今後は引き続き苗木の育成とともに、生態調査などの自然観察会も行っています。



苗木の植え替え



下草刈り(トゲのある草木を無くすところ)

VOICE NPOの声

大和ハウスグループの六甲山「和(なごみ)の森」とは、場所を選定する時からお付き合いしています。この森林保全活動は必要な手入れがされず荒れている六甲山の森を、市民ボランティアの手で土砂災害等に強い健全な森にするため始まった活動です。ここではヒノキの人工林を一部伐採し、コナラやヤマザクラなどの広葉樹の林に変えるという息の長い活動に取り組んでいます。コナラやヤマザクラを植えた後は、ニセアカシアの旺盛な萌芽やイヌザンショウなど、トゲのある植物を刈る作業が大変ですが、社員ボランティアの皆さんは森でのさまざまな作業に達成感を感じながら、取り組んでいます。



NPO法人
日本森林ボランティア協会
山本事務局長

関連項目

☐ [「六甲山系グリーンベルトの森づくり」ホームページ](#)

■ 琵琶湖の外来魚駆除活動に参加

グループ会社の取り組み

(株)メディアテックでは、「琵琶湖を戻す会※1」主催の琵琶湖の外来魚※2駆除活動(エリ漁※3および地引網と釣りの2回の活動)に、役員を含め13~14名の社員とその家族が参加しました。

エリ漁と地引網による外来魚駆除活動では、50cmを超えるオオクチバスや大量のブルーギルなどを捕獲し、用意したケースが一杯になりました。

その量に驚くと共に、琵琶湖に生息する在来魚が増加するよう今後も外来魚駆除活動に継続して参加し、琵琶湖の生物多様性保全の取り組みに貢献していきます。

※1 「琵琶湖を戻す会」:農林水産省および環境省から外来魚防除認定を受けている市民団体

※2 外来魚:オオクチバス、ブルーギルなど

※3 エリ漁:琵琶湖の伝統的な漁法(定置網の一種)



みんなでエリ漁の網の引き上げ



50cmを超えるオオクチバス

関連項目

□ 外来魚駆除in琵琶湖

■ 社有林の保全・活用の取組み

大和ハウス工業の取組み

当社では全国各地に所有する社有林に対し、これまで会社が持つ資産として全般的な管理を行ってきました。今後はさらに生物多様性や環境保全の観点で踏まえ、人と自然が共生する「里山」として保全・活用できる取組みを進めていきたいと考えています。

こうした試みの一環として、2010年、神奈川県葉山町にある社有林において、森林整備活動を実施しました。社員のボランティアに加え、地元NPO団体の方にもご参加いただき、散策路沿いの草刈や枝打ちを行い、身近な自然に触れ合える場として整備を行いました。

この社有林は、ホタル・トウキョウサンショウウオなどの希少生物が生息する貴重な自然環境を有しています。今後、基礎調査を行ったうえで、本格的に保全・活用の取組みを進めていきます。



枝打ち



草刈



参加社員

■ 大学のCSRシンポジウムにパネラーとして参加

グループ会社の取組み

スポーツクラブNAS(株)は、早稲田大学CSR研究所主催の第1回シンポジウム「CSRと環境」に参加しました。同研究所は企業のみならず政府部門をも含めた「公共経営」という観点からのCSR活動の必要性と可能性について模索しています。今回のシンポジウムはその活動の一環として、環境CSRに焦点を当てることで、知識を深め、さらに普及・促進させるために開かれました。

前韓国大統領室企画管理秘書官のジョン・インチョル氏の基調スピーチの後、同社社長(柴山 良成)がCO₂削減の取組み事例報告を行い、CSR研究所幹事の小野田理工学術院准教授の司会で、他2名のパネラーと活発な意見交換を行いました。会場内は、大学関係者をはじめ、企業経営者や学生、一般参加者約70名が参加するなど、非常に有意義なものとなりました。



CSRシンポジウムへパネラー参加する同社社長



CSRシンポジウムの基調スピーチ(ジョン・インチョル氏)

地域社会における社会貢献活動

社会貢献活動【福祉】

■ 車いすのおもちゃをつくろうワークショップ開催 〈こころのバリアフリー〉

大和ハウスグループの取り組み

2010年8月24日、当社神戸支店にて『こどもの気持ち舎』代表矢野未友木さん親子をお招きし、当社ならびに株式会社ダイワサービスによるワークショップを開催しました。当日は9組27名の親子が参加し、車いすのおもちゃキット製作をはじめ、「こころのバリアフリーとは何か」について社員とその子ども達と一緒に考えてきました。



参加したみなさんの集合写真



車いすのおもちゃを作る様子

矢野百花さんとダイワサービス神戸支店
熊野支店長

VOICE 参加者の声

『普段は真剣な表情しかほとんど見ることはできませんが、奥様やお子様の前では表情も朗らかで、温かい雰囲気での活動となりました。

参加者からも、良い家族サービスができたという声を頂き、準備等は大変でしたが、実施して良かったと感じています。』

神戸支店
管理部 総務課 上田
徹

■ AEDの設置を通じ、人命尊重の企業文化を醸成

大和ハウスグループの取り組み

私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、人命尊重の企業文化醸成の一環として、AED(自動対外式除細動器)※の積極的な設置を推進しています。私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、日本全国のリビングサロンをはじめ、ホテル、ショッピングセンター、スポーツクラブなど、およそ300ヶ所で、年間延べ約8,000万人と接する機会があります。私たちの施設に訪れる方はもちろん、近隣の方を含め、万一の事態に備えることは社会的な使命であることから、設置とともに、救命にあたる人財の育成に努め、安心して暮らせる社会の実現に貢献していきます。



※ 自動体外式除細動器(じどうたいがいしきじよさいどうき、Automated External Defibrillator,AED)：心室細動の際に機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電氣的なショック(除細動)を与え、心臓の働きを戻すことを試みる医療機器。

■ 子育て支援の取り組みへの協力

グループ会社の取り組み

株式会社ダイワサービスでは、社会貢献活動で地域の皆さまとの交流を大切にしています。2009年6月から全事業所でペットボトルキャップを回収し、海外の子どもたちにワクチンを届ける運動に協力しています。さらに本社では地元保育園・小学校・社会福祉協議会・区役所の皆さまに集めていただいたキャップを月一度回収に伺っています。



「キャップのプール」で幼児と交流する社員

また、2010年6月、地元社会福祉協議会主催の子育て支援イベントに参加し、会場設営やイベント運営に協力しました。毎月回収している大量のペットボトルキャップをビニールプールに入れた「キャップのプール」を子ども達の遊具として用意したほか、昔遊びのコマまわしやお手玉などもあり、参加された皆さまと交流しました。



保育園でのキャップ回収(社用車の電気自動車で回収)

今後も地域の皆さまのキャップ回収を継続し、子育て支援の取り組みに参加する一方で、海外の子どもたちにワクチンを届ける運動にも貢献します。

VOICE 参加者の声

私はペットボトルのキャップ回収を担当していますが、子育てイベントに参加した際、普段回収しているキャップが子どもたちの良い遊び道具となり、それを見守る保護者の皆さまの笑顔にも触れ、憩いの場を提供できたことに感動しました。

今後も地域内の社会貢献活動に引き続き積極的に取り組むことにより、地域の方に喜んで頂き、ビジネスでも地域の皆さまに貢献していきたいです。



ダイワサービス
人事部 佐々木 綾

■ 札幌市営円山動物園ハーティナイトにボランティアとして参加 大和ハウス工業の取り組み

2010年7月17日、札幌市が運営する円山動物園において、外出の機会が少なくなりがちな障がいを持つ方とご家族ならびに介護者を夜の動物園に招待する「ハーティナイト」が開催されました。

これは、障がいを持つ方々への「通常の営業時間には、こうした施設へ気軽に行きづらい」という声に応えたもので、気兼ねなく動物園内を歩き、楽しい時間を過ごしてほしい、またご家族の思いに応えたいという動物園の思いによるものです。

当社札幌支店ではこの活動に賛同し、3年前からボランティアとして参加、4度目となる2010年は社員10名がスタッフとして参加しました。

参加スタッフは駐車場と門での車両誘導、車いすの補助、園内の案内やパンフレットの配布などを行い、開門から閉門まで活動しました。来場者の方々とのおふれあいを通して社会福祉への関心と定期的な社会貢献活動の参加意識を向上する事ができました。

VOICE 参加者の声

私達が普段なにげなく行く動物園も障がいを持たれた方にとっては、気軽に足を運ぶのも大変なこと。私は外に出る機会が少なくなりがちな障がいを持つ方に楽しい時間を過ごしてほしいという動物園の思いに共感し、この活動に参加しました。

夜になると足元が不安になる通路や坂道での誘導に対して、「ありがとう」という言葉を掛けてもらい、こちらも自然に接することができました。

実際に、来園者の方を誘導してみても、車椅子での小さな段差や坂道も大変なことを知り、バリアフリーについても考えさせられました。

今回で3回目となるこの活動を継続して行っていきたいと考えています。



札幌支店
管理部 総務課 小笠原 絵美

■ 2008～2010年度までの活動の様子



園内施設案内



駐車場誘導係



集合写真



夜の動物園特別招待日

地域社会における社会貢献活動

社会貢献活動【教育】

■ 「職場体験学習」を実施

大和ハウスグループの取り組み

当社川越支店では2011年1月に中学生3名を迎え、職場体験学習を実施しました。

3日間の日程で、実際の住宅と店舗の建設工事現場での実習と住宅のプレゼン実習、電話の受け方などの体験を通じて、住宅が建築されるまでの一連の流れを理解してもらうと共に、社員から生の声を聞くことで働くことの厳しさや楽しさ、やりがりを学んで頂きました。

当社グループ各社においても、全国の自社施設(ホテル、ホームセンター、体育施設など)での児童・生徒の見学や職場体験の受入を行い、グループ一体となって地域のキャリア教育*実施に寄与しています。

* キャリア教育:児童・生徒に職業観や勤労観を育む教育のこと。



店舗の屋根の説明



建築現場でのコンクリート型枠の説明

VOICE 生徒の感想

川越支店での職場体験学習に参加した生徒たちから下記のご意見をいただきました。

- 3日間のできるようになったことは、挨拶の声です。一日目はすごく緊張してしまい声が全然出ませんでしたが、三日日には、声が大きく出せるようになりました。
- 住宅工事現場で、道具を使わせてもらい、どうやったらまっすぐに柱を立てられるかなどを知って、すごく良かったです。
- 安全帯を腰に巻いて、(建築中の店舗の)屋根の上に登らせてもらったことがすごく貴重に思えるし、また登ってみたいです。
- パソコンで家の間取り図を作り、間取りだけでなく、中の家具や人まで作れ、良かったです。



住宅のプレゼン実習

■ 「出張授業」D'sスクールを実施

大和ハウスグループの取り組み

当社グループでは従業員が小学校・中学校に訪問し、「住環境」や「環境」に関する出張授業を実施しています。

2002年より(株)シーシーエルが運営するWebサイト「総合的な学習のネタ.net」に住環境をテーマにしたコンテンツを掲載するとともに、当社が発行する住まいについての冊子(「人にも地球にもやさしい住まい」)を教材として希望校に無償でご提供しています。

また、2005年度からは毎年10数校を訪問し、住宅ペーパークラフトの作成などを通じて、生徒たちが楽しみながら住宅について学べるよう工夫しています。

これらの取り組みにより2010年度は、13校(1,304名)に出張授業を行いました。

今後は、事業所からの社員参加をさらに増やし、各地で住まいや建築、環境についての教育に、より一層貢献していきます。



講師が出題する問題に積極的に答える生徒



できあがった模型と当社オリジナルの冊子を使って、授業のまとめをする生徒

関連項目

▶ [大和ハウスグループの教育支援活動\(D'sスクール\)](#)▣ [総合的な学習のネタ.net](#)

■ 「ドリカムスクール」を実施

大和ハウス工業の取り組み

当社は2005年度より大阪市内のNPO法人日本教育開発協会(JAE)と協働し、「ドリカムスクール※」を実施しています。

2010年度は、大阪市内の小・中学校、高等学校のうち4校(478名)の生徒を対象に実施しました。昨年度よりも実施エリアを広げ、事業所の参加社員を増やすことで、生徒へのサポートを充実させました。

また、同取り組みにおいては2009年度より大学教授や有識者など第三者に評価や助言をいただく仕組みを導入しています。今後も取り組み全体の客観性を高め、質の向上を図っていきます。

なお、2010年度の実施事例の中から、報徳学園中学校(2年生160名)を対象に実施した授業内容を紹介します。

※ ドリカムスクール:NPO法人日本教育開発協会(JAE)が地元企業・地域と学校現場で連携し、こども・若者の夢はぐくむために行っている授業のこと。こどもたちは企業の商品・サービスの企画、プレゼンテーションまでをグループで体験することにより、チームワークやコミュニケーション、課題解決について学び、自身の将来プラン作成を経験することができる。

■ ドリカムスクール 報徳学園中学校での授業

〈実施テーマ〉

人にも環境にも優しいエコハウスを作ろう！

〈授業内容〉

- 1) 社員から「環境にも人にもやさしい家」のポイントを説明
- 2) 生徒によるグループワーク(家の企画)と社員による相談
- 3) 生徒が考えた家の模型を班毎に作成
- 4) 作成した家模型をもとに班全員でプレゼン、社員による審査、講評、表彰



生徒からの相談に対応する社員



企画途中の児童へのアドバイス



学年発表には多数の保護者が来場



学年発表後の優秀チームの表彰



力作ぞろいの生徒の作品

VOICE ご担当の先生の声

- 普段の授業より生き生きと取り組んでいる生徒が多く、集中して人の話を聞いている様子も多く見られた。
- プレゼンテーションの際、保護者の参観もあったことから、多くの人前で自分の考えを伝えるとてもよい機会になったのではないかと考えている。

VOICE 参加社員の声

最初に、ドリカムスクールへの参加で、私に貴重な体験をさせていただいた社内および学校関係者、NPOの皆さまに感謝を申し上げます。今回の取り組みでは、生徒さんたちにテーマを与え、チームで考えた住宅模型を作成し、作品コンセプトを保護者の皆さまの前で発表してもらいました。生徒さんたちが熱意を持って作品づくりをする様子や作品発表時、事前に役割分担を明確にして各々の責任を果たしていく姿に接することで、私の日々の業務の職責を改めて考えさせられ、また、チームの絆の大切さが体感できました。



阪神支店 木造住宅営業所
片山 純一

VOICE 生徒の反応

〈生徒へのアンケート結果〉

実施前後で、「自分の思いや考えをはっきりと伝えることができる」とした生徒が34%→52%に増えました。また、「夢をかなえるためにチャレンジしたいと思う」生徒が42%→54%に増えたことなどの効果が見られました。

〈生徒の感想〉

- 家というものは適当に考えるのではなく、その土地の環境を考えたり様々な工夫をしたりして大変なのがありました。僕も将来、家を買う時にはこの授業を思い出して考えたいと思います。
- 自分たちで設計図を作り、模型でその家を作るのは難しかったし、時間がかかったけど、とても楽しかった。
- みんなで協力しないとうまくいかないことがわかった。一人の力ではできないことが、つくづく身にしみた。
- ドリカムでみんなの家の様々なアイデアがおもしろかった。誰も思いつかない発想もあった。

なお、ドリカムスクールの直近3年間の当社の取り組み実績は、以下の一覧表をご覧ください。

■ ドリカムスクール 実施一覧

実施時期	実施校	対象	実施テーマ
2008年10月	大阪市立西中島小学校	6年生 1クラス24名	(自然の力をいかして)世界一快適な学校をつくろう!
2009年1月	大阪市立十三小学校	5年生 1クラス28名	みんなの笑顔あふれる夢の家をつくろう!
2009年2月	大阪市立十三中学校	1年生 5クラス158名	災害に強い家のCMを作ろう!
2009年11月	大阪市立鶴見商業高等学校	1年生 チャレンジ講座13名	20年後(または50年後)の住まいを考えよう!
2009年11月	大阪市立加賀屋小学校	6年生 2クラス72名	みんなが使いやすい学校を考えよう!
2010年1月	大阪市立十三小学校	5年生 1クラス22名	100年長もちする家を考えよう!
2010年2月	大阪市立十三中学校	1年生 5クラス189名	災害に強い家を考えよう!
2010年7月	大阪市立新東淀中学校	1年生 6クラス218名	災害が起こっても笑顔で暮らせる家を考えよう!
2010年10月	報徳学園中学校	2年生 4クラス160名	人にも環境にも優しいエコハウスを作ろう!
2010年11月	大阪市立鶴見商業高等学校	1年生 選択コース24名	住宅展示場のすご腕プレゼンターになろう!
2010年11月	門真市立門真第六中学校	1年生 2クラス76名	学校をデザインする

関連項目

☐ NPO法人日本アントレプレナーシップアカデミー(JAE)

■ キッズニア東京・キッズニア甲子園にパビリオンを出展

大和ハウス工業の取り組み

当社は、2006年10月に「キッズニア東京」、2009年3月に「キッズニア甲子園」と、それぞれオープン当初より体験型パビリオンを出展しています。東西のパビリオンに共通することもたちへのメッセージテーマに「日々生活している、住まいや暮らしの空間で大事にしてほしいこと」を掲げ、社内プロジェクトスタッフも企画・制作に積極的に関わっています。



モデルハウス



住宅建築現場

関連項目

▶ 当社パビリオンの詳細内容

地域社会における社会貢献活動

社会貢献活動【その他】

■ オーケストラ「大阪交響楽団」の活動支援

大和ハウス工業の取り組み

2006年4月から、「大阪交響楽団」のメインスポンサーとして活動を支援しています。

「大阪交響楽団(旧:大阪シンフォニカー交響楽団)」は1980年に設立された楽団で、定期演奏会や名曲コンサートなどさまざまな公演を行うほか、独自のCD化に取り組むなど、その活動は多岐にわたります。また、2009年12月には平成21年度(第64回)文化庁芸術祭の音楽部門関西参加公演の部大賞を受賞しています。

当社はオーケストラの支援を通じて、メセナ活動に積極的に取り組んでいきます。



関連項目

[大阪交響楽団 公式サイト](#)

■ 「絵本を届ける運動」に参加

大和ハウス工業の取り組み

当社では、社団法人シャンティ国際ボランティア会が実施している「絵本を届ける運動」に参加しています。これはカンボジア・ラオス・ミャンマーの子どもたちに対し、日本語の絵本に現地語の訳文を貼って届ける運動です。

カンボジアは永年に渡る内戦の間、国家による「教育の排斥」が行われ、全国民の識字率が約50%という現状で、子どもたちにも満足な教育環境が与えられていません。こうした状況を改善すべく、当社は2007年度より「絵本を届ける運動」に参加しています。2009年度は総計622冊、2010年度は452冊の絵本をカンボジアの子どもたちに贈りました。

今後も多くの従業員やその家族が参加できるよう、大型連休を利用した開催を進めていきます。



完成した絵本は作者の想いと共にカンボジアの子どもたちへ渡ります

写真：シャンティ国際ボランティア会提供



日本語の絵本にカンボジアの言語に訳したシートを貼り付けて完成

絵本：はじめてのおつかい（福音館書店）

写真：シャンティ国際ボランティア会提供

関連項目

☐ 社団法人シャンティ国際ボランティア会

■ 「こども参観日」を実施

大和ハウス工業の取り組み

こどもたちは日常の中で、親が仕事をしている場面に触れる機会が極めて少ないことから、当社では親子のコミュニケーションを深めることを目的に、両親の職場をこどもたちが見学する「こども参観日」を実施しています。

この取り組みはこどもたちへの教育的観点での取り組みであると同時に、親側(当社社員)の仕事に対するモチベーションを刺激する効果も見込めます。

本社では、3～13歳のこどもたち11名が参加し、保護者が仕事をしている職場の見学と職場内でのインタビュー、住宅ペーパークラフト(xevo模型)の作成など、親子で協力しながら楽しい時間を過ごしました。

参加した親子の感想では、「お父さんの職場は、すごく大きくて、きれいで、かっこいい所」など、家族の会社に対するイメージが良く、こども用名刺の配付や家族そろっての住宅ペーパークラフト作成などが、好評でした。

今後も仕事体験の内容を絞り、会社説明を低学年のこどもたちにもわかりやすくするなど、親子のコミュニケーションがより図りやすくなるよう改善し、継続的に実施していきます。



お父さん、お母さんはいつもどんな仕事しているのかを教えてもらっています



名刺交換はこうやってやるんだよ！社会人の基本です。

■ 「水中安全(着衣水泳)教室」を開催

グループ会社の取り組み

毎年夏になると児童の水難事故のニュースが後を絶ちません。スポーツクラブNASでは独自のノウハウを生かし、夏の水難事故を防ぐため小学生を対象に「夏の水中安全教室(着衣水泳)」を開催しています。スタッフによる実技の後、こどもたちは服を着たまま泳ぎ、着衣水泳の大変さを経験しました。溺れた場合にはどのような泳ぎをすれば良いのか?溺れている人を発見したら何をしなくてはいけないのか?など水難事故を防ぐための方法をNASスタッフがお伝えしています。

尊い命を守るために、今後も着衣水泳教室を継続して行います。



服を着たままでの浮き方(泳法)についての指導

関連項目

☐ [NAS キッズスクール](#)

■ 地域社会との交流

グループ会社の取り組み

高齢社会が進む中で、疾患に対する関心はますます高くなっています。

スポーツクラブNASでは地域社会との有意義な交流活動として、高齢者が増加している地域を中心に医療に関する講座の提供を行っています。NASホールに専門医を招き、「血液透析って何?」「食中毒について」「赤血球のはなし」「アトピー性皮膚炎のしくみについて」「ジェネリック医薬品って何?」などを講演していただきました。特に「食中毒について」や「アトピー性皮膚炎のしくみについて」は参加者が多く、疾患への意識の高さがうかがえました。これからもこのような試みを継続して、疾患の早期発見及び事前予防のきっかけづくりを支援していきます。



NAS高蔵寺のNASホールに於ける、専門医による講座の状況

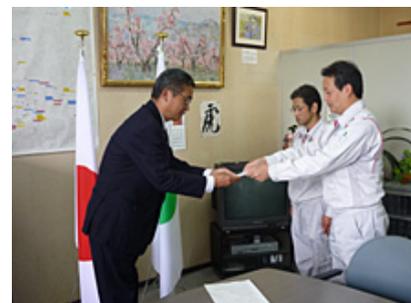
■ 長いすを製作・寄贈

グループ会社の取り組み

株式会社シンクローラーでは、地域の皆さまへの貢献活動として同社特有の物作りを生かした活動に取り組んでいます。その中の一つとして長いす(20脚)を自社製作し、岡山県赤磐市の市営グランドゴルフ場に寄贈しました。

通常、同社でいすの生産は行っていないものの、同グランドゴルフ場には休憩用のいすが10脚しかなかったことから、高齢の利用者がゆっくりと休憩できるよう、長いすを製作、寄贈しました。

今後も地域に密着した活動を継続していきたいと考えています。



長いすの寄贈(赤磐市教育委員会にて)



寄贈した長いす

地域社会における社会貢献活動

義援金・募金活動

■ 募金システムの運用・管理

大和ハウス工業の取り組み

当社は、社員が身近に参加でき、かつ継続的に行える社会貢献活動として、2005年10月より社員を対象とした募金システムを導入・運用しています。

このシステムは社内イントラネットから任意の金額を登録すると、給与から自動的に登録金額が募金できるものです。

募金の種類は2種類あり、登録した一定額を毎月募金する「エンドレス募金」と、災害等が発生した時に被災地支援として募金する「ハート募金」があります。

※ 「エンドレス募金」・「ハート募金」の名称は、当社グループのシンボル「エンドレスハート」から命名したものです。

■ エンドレス募金

大和ハウス工業の取り組み

「福祉」「環境」「教育」の3分野に対して毎月継続して社員から寄付を募るものです。(100円未満の端数金額を登録することも可能)

※ 分野ごとに半期単位で集計し、関係団体への寄付を行います。

■ エンドレス募金(2010年度実績)

分野	募金総額	支援団体
福祉	¥3,880,000	<ul style="list-style-type: none"> ・世界のこどもにワクチンを ・ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン ・スペシャルオリンピックス日本 ・ファミリーハウス ・日本ダウン症協会 ・アイメイト協会 ・子どもの虐待防止センター ・日本クリニックラウン協会
環境	¥2,300,000	<ul style="list-style-type: none"> ・WWFジャパン ・環境エネルギー政策研究所 ・石西礁湖自然再生協議会
教育	¥2,270,000	<ul style="list-style-type: none"> ・民際センター ・国境なき子どもたち ・全日本ろうあ連盟 ・世界の医療団

■ ハート募金

大和ハウスグループの取り組み

社会的に深刻な被害のあった災害等に対して緊急に社員からの義援金を募るもの。

※ 災害時に募集する。マッチングギフト※の対象

※ マッチングギフト(Matching Gift)

社員とその社員が勤務する企業が共同で行う社会貢献という意味。当社内規により一定規模以上の自然災害の被災地等に対して義援金を募るとともに、会社から同額の義援金を上乘せし、被災地へ送金することを制度化(2005年4月)しました。

■ ハート募金(2010年度実績)

災害など	大和ハウスグループからの義援金額 (マッチングギフト)	募金総額	募金先
中国青海省地震	¥3,004,682 (¥2,995,318)	¥6,000,000	日本赤十字社
ミャンマー難民キャンプの 図書館火災	¥163,000 (¥137,000)	¥300,000	社団法人 シャンテ イ 国際ボランティア 会
安藤忠雄氏 「海の森」プロジェクト	¥1,129,668 (¥870,332)	¥2,000,000	緑の東京募金 実行委員会
竹内義貴くん心臓移植募 金	¥28,102,525 (¥0)	¥28,102,525	よしきくんを救う会
ニュージーランド地震	¥6,399,069 (¥931)	¥6,400,000	日本赤十字社
東日本太平洋沖地震	¥60,461,074 (¥100,000,000)	¥160,461,074	日本赤十字社・ 大阪商工会議所

■ 日本赤十字社より感謝状授与

大和ハウス工業の取り組み

2010年度の海外救援金の実績に対して、日本赤十字社および、厚生労働大臣より感謝状をいただきました。



日本赤十字社からの感謝状



厚生労働大臣からの感謝状

地域社会における社会貢献活動

今後に向けて

■ 社会貢献活動に関する数値目標

大和ハウス工業の取り組み

当社では、社会貢献活動に関する具体的な数値目標を、当社独自のCSR自己評価指標の『社会』分野において設定し、PDCAサイクルを活用して活動の推進に取り組んでいます。

(具体的な数値目標の項目)

1. 「社会貢献活動の件数 NPO・NGOとの協働件数 社会貢献活動費用」
2. 「社員のボランティア休暇取得率」
3. 「寄付・募金への社員参加率」

※ 各項目の詳細については、CSR自己評価指標のページを参照してください。

特に、社会貢献活動費用については、日本経団連が設立した1%クラブへ入会して以来、継続的に経常利益の1%以上を社会貢献活動に支出するように努め、幅広い分野で社会に貢献する活動の推進をはかっています。

■ 2011年度以降の社会貢献活動の取り組み

大和ハウスグループの取り組み

当社グループでは、2010年度の結果を受けて以下の3点を重点的に取り組んでいきます。

1. 「環境」分野での活動において、2010年度は「吉野山の桜を保全する活動」や「六甲山『和みの森』保全活動」といった取り組みを継続実施し、生物多様性の保全に貢献する活動に、全社で取り組んでいきます。
2. 2010年度は、環境省が主催している「こどもエコクラブ」に協賛し、「自然を活かした快適な住まいと暮らし方」をテーマにしたこども参加型の取り組みを実施しました。また、「教育」分野では各事業所において地域の学校へ訪問し、「快適な住まいとは」というテーマをもとに、キャリア教育を行うなどの本業を活かした支援活動を拡大しております。2011年度も引き続き、各グループ会社の本業を活かしたこどもへの教育支援活動をすすめていきます。
3. 当社グループでは2010年度の活動件数が昨年度比で13.4%増加していますが、社員が社会貢献活動に参加する際の制度として設けた「ボランティア休暇」の取得率は、目標取得率20%に対し13.4%となりました。2011年度は取得率20%を目指して、事業所における全員参加型の活動を推進していきます。



「環境」との共創共生

特集
2

実践報告
「環境」との共創共生

「エンドレス グリーン プログラム
2013」をスタート

▶ 詳細を見る

・ 環境ビジョン

大和ハウスグループは、未来を見据えた環境思考に努め、より環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。



・ 環境マネジメント

環境経営の範囲を段階的に拡大し、グループ全体での環境マネジメントシステムの構築を進めています。



・ エンドレス グリーン プログラム

環境ビジョンの実現に向け、3か年ごとに『エンドレス グリーン プログラム』を策定し、実績の評価と改善を繰り返すことで環境活動を推進しています。



・ 地球温暖化防止への取り組み

商品・サービス、事業活動プロセスの両面からの取り組みにより、「CO₂ダブルスコア」の達成を目指しています。



・ **自然環境との調和**

・ **～生物多様性保全に向けて～**

住宅メーカー初の包括的な生物多様性宣言を策定し、「自然と調和した街づくり」や「生態系に配慮した木材調達」を進めています。



・ **廃棄物削減への取り組み**

工場及び住宅新築現場でゼロエミッションを達成・継続している当社では、廃棄物を製品の原材料として再利用する資源循環システムの構築に取り組んでいます。



・ **資源保護(水)への取り組み**

グループ全体の水使用量の7割以上を占める、リゾートホテル・都市型ホテル・スポーツクラブの3部門での水資源保護を最重要テーマに改善活動を進めています。



・ **有害化学物質削減への取り組み**

人や生態系への化学物質によるリスクを最小化するため、有害化学物質の削減、代替や適正管理を推進しています。



・ **グリーン購入・調達への取り組み**

各サプライヤー組織と連携し、オフィス用品等を対象としたグリーン購入、工場・建設現場で使用する原材料・部品・住設機器等を対象としたグリーン調達活動を展開しています。



・ **環境コミュニケーション**

環境コミュニケーション活動として、環境情報の発信や対話機会の充実に努めています。



・ **環境技術**

当社では、地球温暖化防止、資源循環など、建物を通じた環境負荷の低減に資する環境技術の開発を進めています。



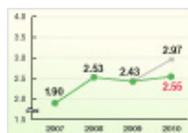
・ **環境リスク低減**

産業廃棄物の不法投棄や土壌汚染などの環境リスクに対し、法令遵守はもちろんのこと、未然防止に向けた取り組みを進めています。



環境データ

マテリアルフローや環境会計など、当社及び、当社グループの環境負荷情報を報告しています。



項目ごとに報告対象範囲(バウンダリー)アイコンを設定しています。

- 大和ハウス工業の取り組み — 大和ハウス工業(単体)の取り組み
- グループ会社の取り組み — 特定のグループ会社(1社)の取り組み
- 大和ハウスグループの取り組み — 大和ハウスグループ(2社以上)の取り組み

特集
2

実践報告

「環境」との共創共生

「エンドレス グリーン プログラム 2013」をスタート



環境と共生し人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指して、大和ハウスグループは、住宅や建築物のライフサイクルにおける“環境負荷ゼロ”に挑戦する「環境中長期ビジョン2020」を策定。2020年を見据えて2013年度の到達レベルを設定し、その達成に向けた環境行動計画『エンドレス グリーン プログラム 2013』を始動させています。

活動ハイライト

- 大容量太陽光発電システムの設置によりZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)を実現した「xevo YU(ジーヴォ・ユウ)」を発売。
- 日本初、当社分譲マンション「D'グラフォートレイクタウン」の太陽熱利用システムによる「グリーン熱証書」が発行・販売されました。
- 国土交通省の「省CO₂推進モデル事業」として採択された、リチウムイオン蓄電池付きコンビニエンスストアを企画・施工。
- 住宅メーカー初、生物多様性の包括的な「基本理念」と「行動指針」を定めた「生物多様性宣言」を策定。

基盤 新環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2013」

地球温暖化防止を最重点テーマに、[4つのECO]への取り組みを加速します。

環境行動計画『エンドレス グリーン プログラム 2013』(2011～2013年度)では、事業活動プロセスにおける省エネ・創エネの取り組み[ECOプロセス]を進めてCO₂排出量を削減するとともに、より環境に配慮した商品[ECOプロダクツ]の開発・普及を図り、CO₂排出量削減に貢献します。

また、[ECOテクノロジー]や[ECOコミュニケーション]といった領域を新たに加え、環境に貢献する取り組みをさらに前進させます。

ECOプロセス

事業活動の効率化による 環境負荷低減

自社・グループ施設における省エネ・創エネを積極的に推進。事業活動に伴って排出されるCO₂を削減します。

重点施策

- ・ 自社施設における運用改善の継続と計画的な設備更新
- ・ グループ施設における省エネ推進事業場での取り組みと水平展開



太陽光発電システムや
壁面緑化を導入した
大和ハウス工業四日市支店
(三重県)



高効率給湯器を導入した
土佐ロイヤルホテル
(高知県)

ECOプロダクト

環境配慮商品・サービスの開発・ 普及による環境負荷低減

環境配慮商品・サービスの開発・普及に向けた取り組みを加速し、CO₂削減貢献量※を大幅に増加させます。

※CO₂削減貢献量：住宅や建築物の生涯にわたるCO₂削減量
(1990年時仕様比)

重点施策

- ・ 太陽光発電システムの
取り組み拡大
- ・ 環境配慮建築商品の開発・提案



全棟に太陽光発電システムを
搭載した分譲地
「フローラルアベニュー管部」
(長野県)



太陽光発電システムや全館
LED照明を設置した商業施設
「ロックシティ姫路」
(兵庫県)

ECOテクノロジー

次世代環境技術の研究・開発

リチウムイオン蓄電池を核として省エネ・創エネ・蓄エネ技術の統合を図り、次世代住宅・建築の商品化を推進します。



SMA×Eco HOUSE
春日部展示場(埼玉県)

ECOコミュニケーション

環境情報を効果的に発信



環境情報をまとめたWebサイト
「大和ハウスとエコ」

環境情報の発信を強化するとともに、ステークホルダーと共に考え、実践する共創型のコミュニケーションを推進します。

実践 エネルギーを賢く使う暮らしの提案

住宅・建築物における“環境負荷ゼロ”実現に向けた新プロジェクトをスタート。

地球温暖化問題の進行に加え、東日本大震災ではエネルギー需給の問題にも直面することになりました。住宅・建築物における対応の強化が求められるなか、当社グループでは、独自の先進技術でエネルギーを賢く使う、次世代住宅・建築の開発プロジェクトを始動。パッシブ技術※1と省エネ・創エネ・蓄エネ技術を組み合わせ、ICT技術※2を活用したエネルギーマネジメントにより、CO₂排出量削減とエネルギーの有効利用を両立する暮らしの提案を進めています。



※1. 自然を活かす技術

※2. 情報・通信に関連する技術

ZEH^{※1}の普及と エネルギー自給住宅の実現へ

2010年7月に発売した「xevo YU」は、家のなかに風の流れを創り出すとともに、大容量の太陽光発電システムの設置を可能とする「ハイブリッドエコロジールーフ」の開発によりZEHを実現。また、国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」の実証実験もスタートさせました。

パッシブ技術と省エネ・創エネ技術のさらなる進化によりZEHの普及を図るとともに、独自の蓄エネ技術とエネルギーマネジメントシステムの開発によって、2020年までに「エネルギー自給住宅」※2の実現を目指します。

オフィス・店舗での ZEB[※]の実現に向けて

住宅だけでなく、オフィスや店舗などの非住宅建築においても、2030年までにZEBの実現を目指し、環境配慮建築の開発プロジェクトをスタートさせました。2010年は、環境配慮オフィス建築の先進事例の一つとして、「三谷産業(株)新社屋新築工事」で、省エネ・創エネ・蓄エネ技術を統合したパッケージ提案を行い、国土交通省が主催する「住宅・建築物省CO₂先導事業」に採択されました。

今後、オフィスに続き、店舗・ホテル・高齢者施設等をターゲットに環境配慮建築のパッケージ開発を行い、提案・普及を図っていきます。

※1. ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス):消費するエネルギーが差し引きゼロの住宅

※2. エネルギー自給住宅:消費するエネルギーを100%自給できる住宅

※ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル):消費するエネルギーが差し引きゼロの建物



ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)を実現した「xevo YU」



SMA×Eco HOUSE
八事展示場
(愛知県)



平成22年度第2回住宅・建築物省CO₂先導事業(国土交通省)に採択された「三谷産業棟新社屋(2011年9月竣工予定)」

関連項目

▶ ネット・ゼロ・エネルギーハウス「xevo YU(ジーヴォ・ユウ)」

▣ CO₂排出量を最大約50%削減可能な環境配慮型オフィス「D's SMART OFFICE(ディーズスマートオフィス)」発売

総合技術研究所の思い



総合技術研究所
フロンティア技術研究室
地球温暖化防止研究グループ
井上 博之

地球温暖化防止に向け、「自然エネルギーを活用する」技術と、それらを賢く使う「蓄え、節約する」技術の開発を進めます。

実証実験を行っている「蓄電池システム」は、太陽光発電で創った電気を貯め自宅で有効利用できるとともに、自然災害により停電した際などに蓄えた電気を利用することもできます。今後、より環境にやさしく、安全・安心な暮らしをお届けするうえで必要不可欠な技術となるため、さらなる技術開発を進め、早期の実用化を目指します。

事例紹介

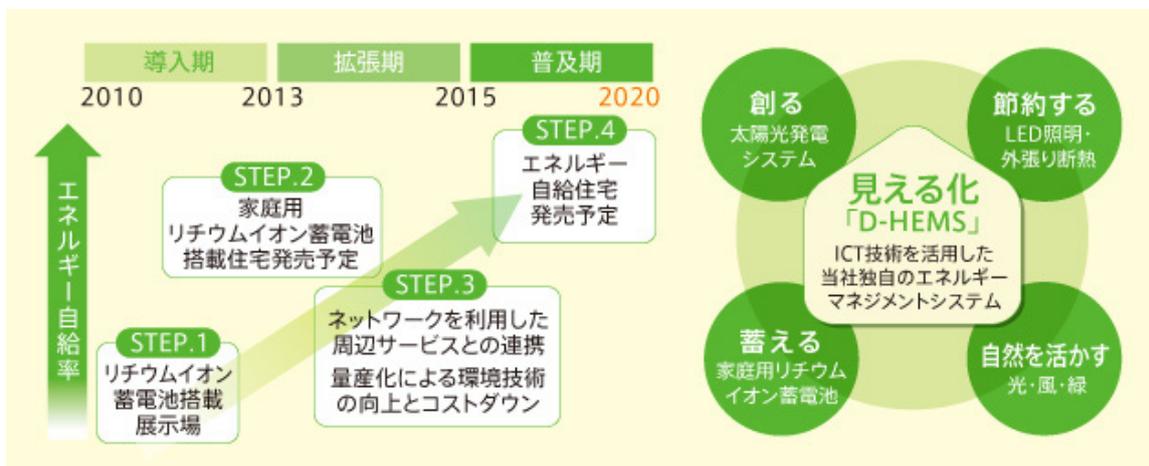
「エンドレス グリーンプログラム 2013」をスタート



エネルギー自給住宅の普及を目指して

- エネルギーを創り、蓄え、節約する。
環境にも家族にもやさしい近未来の生活を提案します。

エネルギーを100%自給し、CO₂排出量をゼロにするのが「エネルギー自給住宅」です。大和ハウス工業では、その普及に向けた実証実験を「SMA×Eco HOUSE」で開始。太陽光発電システムなどで自然を利用してエネルギーを創り、創り出したエネルギーを蓄え、LED照明などの活用により節約する。さらに自然を取り込むパッシブ技術と「見える化」により、エネルギーを賢く使う生活を提案しています。



1. エネルギーを「見える化」し、賢く使う

SMA × Eco HOUSEには、ICT技術を活用した独自のエネルギーマネジメントシステム「D-HEMS」※を搭載。太陽光発電システムや蓄電池などの先進設備と連動させ、家族の暮らし方に合わせて家庭内エネルギーを最適に制御します。また、エネルギーを「見える化」しているのも特長。使用状況を一目で確認できるだけでなく、「窓を開けて通風しましょう」といったエコライフの実践を促す機能も備えています。

さらに、照明やエアコンなど住宅設備機器をスマートフォン、パソコン、テレビなどのさまざまな端末で一括制御したり、外出先から遠隔コントロールすることも可能です。

※D-HEMS:ダイワ ホーム エネルギーマネジメント システム



スマートフォンで家電をコントロール



家庭内のエネルギーの使用情報を一目で確認できます



太陽光発電システムで創られた電力を家庭内で消費させる「ecoモード」、すべて売電することで家計を助ける「おサイフモード」を選択。暮らし方に合わせてエネルギーを賢く使えます

👑「見える化」でグッドデザイン賞を受賞

どのようにすれば、省エネ生活につながるかをイラストや図でわかりやすく表示。エコアイテムの効果を視覚化した点が評価され、「SMA × Eco HOUSE 春日部住宅展示場(埼玉県)」は2010年度グッドデザイン賞(主催:財団法人日本産業デザイン振興会)を受賞しました。



関連項目

- 国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA × Eco HOUSE (スマ・エコハウス)」がグッドデザイン賞を受賞

2. エネルギーを創って、蓄える

千里展示場は「創エネ」設備として、太陽光発電システムに加えて太陽熱利用システムを導入しています。また、エネルギー自給住宅に必要な、充放電効率の高い「リチウムイオン蓄電池」を搭載。昼間、太陽光発電システムで創り出したエネルギーを蓄えて夜間に利用したり、深夜電力を蓄えて昼間に利用することで、CO₂排出量ゼロ・光熱費ゼロを目指します。



家庭用リチウムイオン蓄電池



太陽熱利用システム



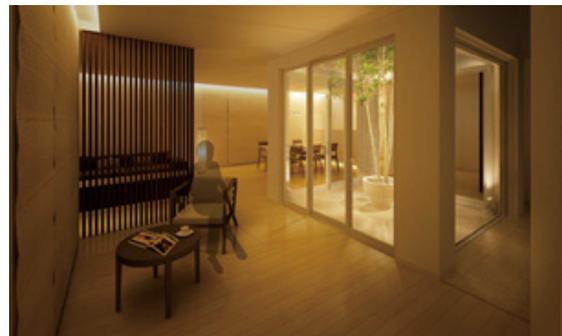
太陽光発電システム

3. 省エネ効果の高いLED照明を採用

照明家 豊久将三氏が監修したオリジナルLED照明を導入。時間帯に合わせて照明の色を調節し、必要以上の発光を抑えて省エネ性を高めるとともに、自然光に近い違和感のないライティング演出ができます。



日中のライティングイメージ



夜間のライティングイメージ

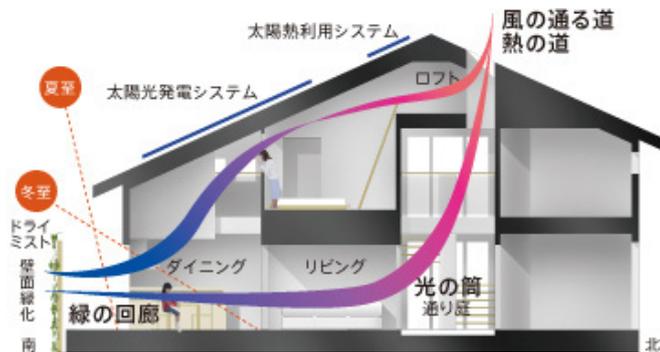
4.“自然”を室内に取り込む

展示場でまず感じるのは、心地よい風とやさしい光。季節や時刻によって変化する風や光を科学的に検証し、上手く室内に取り込むことで、設備に頼りすぎず環境負荷を低減します。

例えば、光と風が入る半屋外空間の「通り庭」や1階ダイニングからロフトまで風が抜けるダイナミックな勾配天井など、効果的に風が流れるプランニングをしているため、エアコンなどの助けを極力減らし、環境にやさしく健康的な生活ができます。



ダイニングに面した「緑の回廊」



【お客さまのSMA×Eco HOUSE評価】

主な ご意見

- 家族でエコについて考えるきっかけになった(30代 女性)
- 将来は、ぜひ購入を考えたい(50代 男性)
- 消費電力や外気状態を知り、電気料金を低減したい(20代 男性)

「家庭用リチウムイオン蓄電池」の どのような点に魅力を感じますか？

1位	家計にやさしい暮らし	58%
2位	万一の時も安心な電力源	42%
3位	地球にやさしい暮らし	41%

「D-HEMS」のどのような点に 魅力を感じますか？

1位	携帯端末で家庭内のリモコンを集約	55%
2位	通風利用を促すお知らせ機能	42%
3位	エネルギー消費分析	41%

※SMA×Eco HOUSE春日部展示場・八事展示場来場者にアンケートを実施。
(期間:2010.7.10~7.31 回答者数:167名)

住宅事業部の思い

エコな住まい方を、1人でも多くの方に伝えたい。

SMA×Eco HOUSEはエコに特化した先進的な展示場で、多くのお客さまにご来場いただいています。省エネ住宅は当たり前、太陽光発電システムによる創エネも普及してきた現在、次代のエコ住宅として一般家庭でも電気を蓄え、賢く使う時代が目前にきています。お客さまからは蓄電池やD-HEMSをすぐにでも採用したいとの声を多数いただいています。

また、東日本大震災では電力不足に直面し、世の中全体で節電や蓄電に対する意識が高まっています。

当社では、SMA×Eco HOUSEを通じて、賢くエネルギーを活用するエコな住まい方をお伝えしていきたいと考えています。



本店 住宅事業部
SMA×Eco HOUSE 千里展示場 店長
岡田 正行

関連項目

☐ SMA×Eco HOUSE展示場

環境ビジョン

環境理念・重点テーマ

大和ハウスグループは、2005年に環境ビジョンを策定し、その達成に向けグループ一丸となって取り組んでいます。

環境ビジョンは、環境理念・環境活動重点テーマ・環境行動指針の3つで構成され、具体的な計画を3か年ごとに「エンドレス グリーン プログラム」として策定し、環境活動を推進しています。



■ 環境理念

大和ハウスグループの取り組み

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、未来を見据えた環境思考に努め、より環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

■ 環境活動重点テーマ

大和ハウスグループの取り組み

「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現のために、次の4つのカテゴリーを環境活動の重点テーマとして、取り組んでいきます。

1.地球温暖化防止

低炭素社会を目指して、お客さまへ提供する商品・サービスならびにその事業活動プロセスにおいて、省エネルギーを推進します。
また、太陽光、風力などの新エネルギーの活用に努めます。

3.自然環境との調和

豊かな自然環境を将来世代に継承できる社会を目指して、森林の保護など地球規模の自然環境保護に努めます。
また、周辺環境との調和に配慮した街づくりや緑化を推進します。

環境活動
4つの
重点テーマ

2.資源保護

循環型社会を目指して、3R※活動を推進します。
また、商品のライフサイクルに配慮して、省資源・長寿命化・資源循環を推進します。
※3R:リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle) の3つのRをさします。

4.有害化学物質による汚染の防止

人や生態系が化学物質などによる悪影響を受けることのない社会を目指し、有害化学物質の削減、代替、および適正管理を推進します。

■ 環境行動指針

大和ハウスグループの取り組み

1.商品・サービスにおける環境負荷の低減
ライフサイクル全体にわたって、環境に配慮した企画・設計を行い、より環境負荷の低い商品・サービスを提供します。

2.事業活動プロセスにおける環境負荷の低減
全ての事業活動の各段階で、環境への影響を把握し、継続的に改善することにより環境負荷の低減に努めます。

3.法規制等の遵守
適用を受ける法令及び当社が同意したステークホルダーの要求を遵守し、社会から信頼される企業市民であるように努めます。

4.教育・訓練の充実
環境管理体制を構築し、教育・訓練を定期的実施することにより、環境の重要性を認識し、創意工夫で環境活動に取り組めます。

5.環境コミュニケーションの推進
環境に関する情報を積極的に開示し、全てのステークホルダーとの対話を今後の環境活動に活かしていきます。

6.グリーン調達への推進
取引先と協力し、環境に配慮した材料、製品等の調達に努めます。

7.環境技術・環境ビジネスの開拓
環境負荷低減に寄与する技術、ビジネスモデルの開発を行い、グローバルで革新的な新規ビジネスの開拓に挑戦します。

▶ 環境中長期ビジョン2020

▶ 中期環境行動計画
「エンドレスグリーンプログラム」

環境ビジョン

環境中長期ビジョン2020

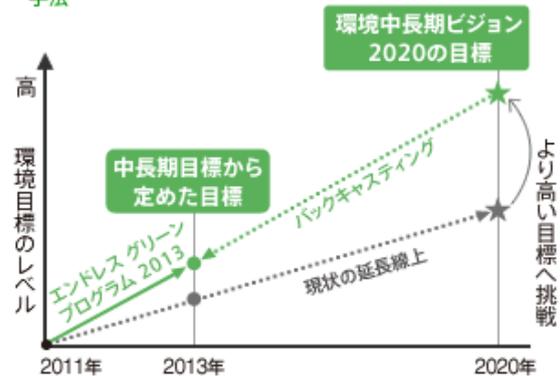
2011年4月、大和ハウスグループは、新たに2020年を見据えた「環境中長期ビジョン2020」を策定。現状の延長線上ではない、より高い目標へ挑戦していきます。

「住宅や建築物のライフサイクルにおける“環境負荷ゼロ”に挑戦する」という考え方にに基づき、事業活動プロセスと商品・サービスについて、重点テーマごとに目標を設定しました。

「エンドレス グリーン プログラム2013」は、目指すべき姿である「環境中長期ビジョン2020」の目標から逆算して3年後の到達レベルを設定しています。

【バックキャストिंग】

はじめに将来の目指すべき姿を描き、その姿から逆算して目標設定していく手法



■ 環境中長期ビジョン2020

大和ハウスグループの取り組み

大和ハウスグループは、環境と共生し人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指し、住宅や建築物のライフサイクルにおける「環境負荷ゼロ」に挑戦します。

■ 主な中長期目標

4つの重点テーマ	事業活動プロセス (ECOプロセス)	商品・サービスの提供 (ECOプロダクト)
地球温暖化防止	2020年までに、グループ全体のCO ₂ 排出量を2005年度比で30%削減することを目指します。	2020年までに、当社が年間に提供する新築戸建住宅の平均で、居住時のCO ₂ 排出量を差し引きゼロとします。
		2030年までに、当社が年間に提供する新築建物(戸建住宅以外)の用途別平均で、居住・運用時のCO ₂ 排出量を差し引きゼロとします。
資源保護	2020年までに、新築住宅・建築の生産・施工に伴う廃棄物排出量を2010年度比で30%以上削減した上で、住宅・建築ともにゼロエミッションの拡大を目指します。	スケルトンの長寿命化とインフィルの可変性を向上する技術を開発するとともに、資産価値を維持し、ストックの流通を促進するシステムの構築を目指します。
自然環境との調和 (生物多様性保全)	2020年までに、新築住宅・建築で使用する建材・原材料の調達および全ての開発事業において、生物多様性の保全に配慮したプロセスとすることを目指します。	全ての新築住宅・建築において環境との共生を図るとともに、開発事業では生物多様性の保全に努め、自然環境との調和をテーマとした先導的な街づくりを追求します。
有害化学物質による汚染防止	2020年までに、PRTR対象物質の排出・移動量を2010年度比で10%以上削減するとともに、生産工程でのVOC排出量を2010年度比で20%以上削減することを目指します。	建材に使用される有害化学物質によるリスクを最小化するとともに、健康配慮型の商品(仕様)を開発し、多様な顧客のニーズに対応します。

環境マネジメント

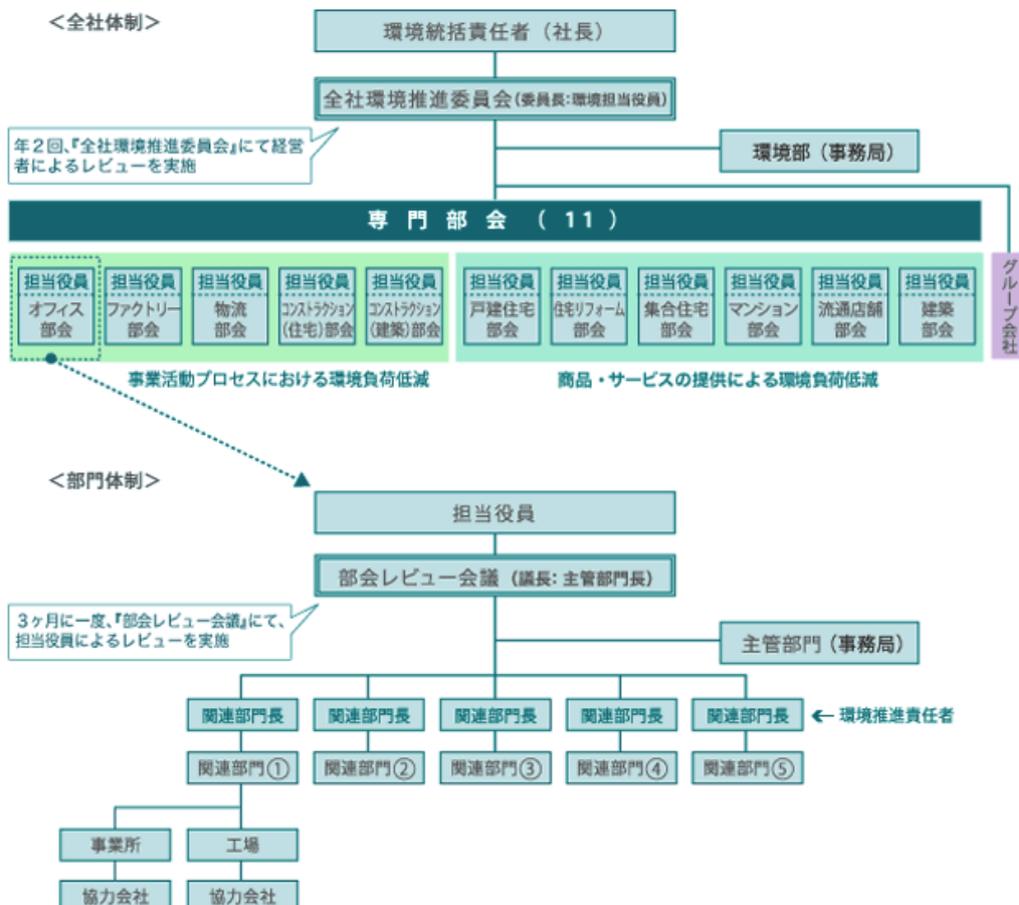
■ 環境マネジメント体系

大和ハウスグループの取り組み

当社は、環境ビジョンに定めた「環境理念」、「環境活動重点テーマ」、「環境行動指針」をもとに策定した中期環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム」を確実に達成するため、各部門・各事業所で、それぞれ半期ごとに計画を策定し、活動を推進しています。その実績と自己評価を経営者に報告、レビューし、継続的な改善につなげています。また、事業所の環境パフォーマンスデータをイントラネット上で収集・集計できる環境情報システム「ei-system」を構築し、活動実施状況を把握・管理しています。

環境担当役員を委員長とする全社環境推進委員会（常任委員約20名、非常任委員約20名で構成）では、年2回、当社グループが取り組むべき環境活動の方向性について審議・決定しています。委員会の下部組織として、各担当役員をトップとした11の専門部会を設置。3ヶ月に一度の部会レビュー会議により、きめ細かなPDCAサイクルに基づく改善を実施しています。

■ 環境マネジメント体制



■ グループ環境経営の推進～グループ環境経営評価制度の導入～

大和ハウスグループの取り組み

当社グループでは、グループを挙げて環境への取り組みを進めていくことを「グループ企業倫理綱領」に定め周知・推進するとともに、「グループ環境ビジョン」を制定しグループ会社への環境経営の展開を進めています。

2008年度からスタートした「エンドレス グリーン プログラム 2010」では、環境マネジメントの対象範囲を環境負荷の大きい主要グループ会社へ拡大、合計13社で数値目標を設定し取り組みを推進してきました。また、2009年度からは、グループ会社の業績評価に「環境経営」の項目を追加し、グループ会社の環境活動の進捗を評価する「グループ環境経営評価」を実施しています。

なお、2011年度からは環境マネジメントの対象範囲を資本関係の密接な主要連結子会社へ拡大し、合計28社で数値目標を設定し取り組みを推進しています。また、海外事業についても、現地の環境法規制や取り組み状況などの現状把握を進めます。

■ グループ環境マネジメントシステムの拡大



■ 「Challenge! We Build ECOコンテスト」の実施

大和ハウス工業の取り組み

当社では、2008年度から各事業所で取り組む環境活動を顕彰する「Challenge! We Build ECOコンテスト」(環境優秀事例 社長表彰)を実施しています。

3回目となる2010年度は、全国の事業所から応募のあった117件の事例のなかから、「省エネ推進事業場の省エネ活動 ～見える化から改善へ～(九州工場)」と「人と生き物と緑が織り合うまち『ブルームスクエア せんだい宮の杜』(仙台支店・本店)」の2事例を最優秀事例に選出しました。

今後も社長表彰制度を継続するとともに、優秀事例の水平展開を進めていきます。

最優秀事例(1) 省エネ推進事業場の省エネ活動 ～見える化から改善へ～

2009年度に、九州工場が当社の省エネ推進事業場として選定されて以降、継続的に運用改善を実施。2010年度は、さらなる省エネを図るために設備機器レベルまで調査を深掘りし、ムダの追及と効率化を進めました。

具体的には、集じん機などの改善対象機器1,940台をリスト化し、検討できるすべての省エネ改善策を捻出しました。そこから、エネルギーの「見える化」システムによるデータ分析や詳細な測定を行った結果、99件の改善策を提案。そのうち、投資効果の高い69件の改善を実施し、CO₂排出量を344t-CO₂削減しました。



省エネ対策を行った集じん機



九州工場 システム管理課
(中)主任 小林真
(右)主任 山本篤

関連項目

▶ 「地球温暖化防止への取り組み」(生産部門の取り組み)

最優秀事例(2) 人と生き物と緑が織り合うまち『ブルームスクエア せんだい宮の杜』

「ブルームスクエア せんだい宮の杜」では、街並みや外構アイテムの中に、さりげなくエコが入り込むような仕掛けやツールを用いて、当社の環境に対する考え方や想いをご入居者と共有できるよう工夫しました。

また、緑豊かな美しい街並みを維持していくために、コミュニティイベントや植栽講座などを開催し、ご入居者に環境意識を高めていただくとともに、長く住み続けていただける共創共生の街となるよう、配慮しました。今後も、このような自然と調和した街づくりを推進していきたいと思っております。



せんだい宮の杜



様々な自生種を取り入れた庭



(中)仙台支店 住宅営業所
所長 成田 誠

(右)本店住宅事業部
ランドスケープマネジメントチーム
主任 館 智徳

関連項目

・「環境配慮型複合開発事業(せんだい宮の杜)」の詳細はこちら

■ 環境教育

大和ハウスグループの取り組み

当社では、全従業員の環境意識向上のため、定期配信している環境社内報「We Build ECO Press」などを通じて意識啓発に努めるとともに、全従業員を対象とした一般教育、特定の環境リスクに焦点を当てた専門研修を実施しています。

専門研修では本社部門が中心となり、住宅部門や建築部門などの部門別に、当社の環境リスクである廃棄物管理、土壌汚染対策に重点をおいて実施し、一般教育では全従業員を対象として階層別に温暖化対策等を含めた環境一般の教育を実施しています。

■ 2010年度環境教育実施状況

	研修名	形態	人数
専門研修	土壌汚染対策研修	集合	659
	生物多様性に関する研修	集合	187
	環境配慮設計	集合	152
一般教育	新入社員対象	集合	233
	グループ会社対象(大阪マルビル、大和ランテック)	集合	137

■ ISO14001認証取得状況

大和ハウスグループの取り組み

当社では、1998年4月から段階的に生産購買本部(購買部除く)と全10工場において環境マネジメントシステム(国際規格ISO14001)の認証を取得し、継続的に環境負荷低減の活動を続けています。

また、一部のグループ会社でも同規格の認証を取得し、活動を行っています。

社名	認証取得範囲
大和ハウス	生産購買本部(購買部除く)及び全10工場
大和リース	全社
大和物流	三重営業所・奈良営業所・関西配送センター・本社環境システム課

(2011年3月31日現在)

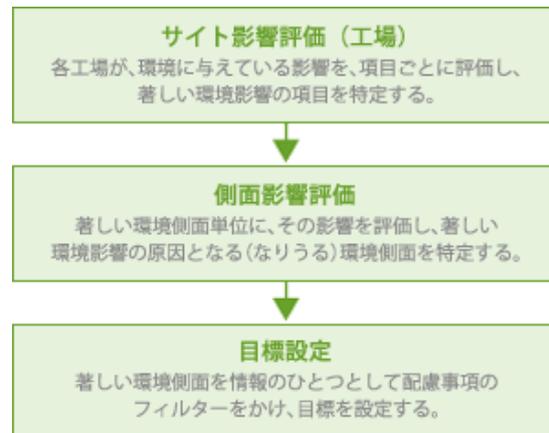
■ 環境影響評価

大和ハウスグループの取り組み

当社では、全10工場において環境マネジメントシステム(国際規格ISO14001)の要求事項にそって当社独自の環境影響評価基準を作成し「著しい環境影響」を特定しています。特定された「著しい環境影響」はその原因である「環境側面」に対し、目標を定め継続的に管理・改善を行っています。

また、一部のグループ各社(大和リース、大和物流)についても独自の基準を定め、継続的に管理・改善活動を行っています。

■ 環境影響評価のフロー



■ 環境監査

大和ハウス工業の取り組み

当社では、年二回、本社部門で全10工場に対して、環境マネジメントシステムの運用状況及び環境パフォーマンス、汚染の予防、リスク回避の状況について内部監査で確認しています。また、その内容については経営層へ報告し、レビューのためのインプット情報にしています。



内部監査において、工場環境方針および工場レイアウトの看板より重要工程を確認している様子(奈良工場)

■ 緊急時の対応

大和ハウス工業の取り組み

自然災害や事故等が起こった場合、環境汚染物質の漏洩など周辺環境を汚染してしまう可能性があります。

当社では、そうした緊急事態を未然に防ぐために考えられる予防処置を実施するとともに、万が一そのような事態が発生した場合にその影響を最小限に抑える対応の手順を定め、定期的に教育訓練を実施しています。



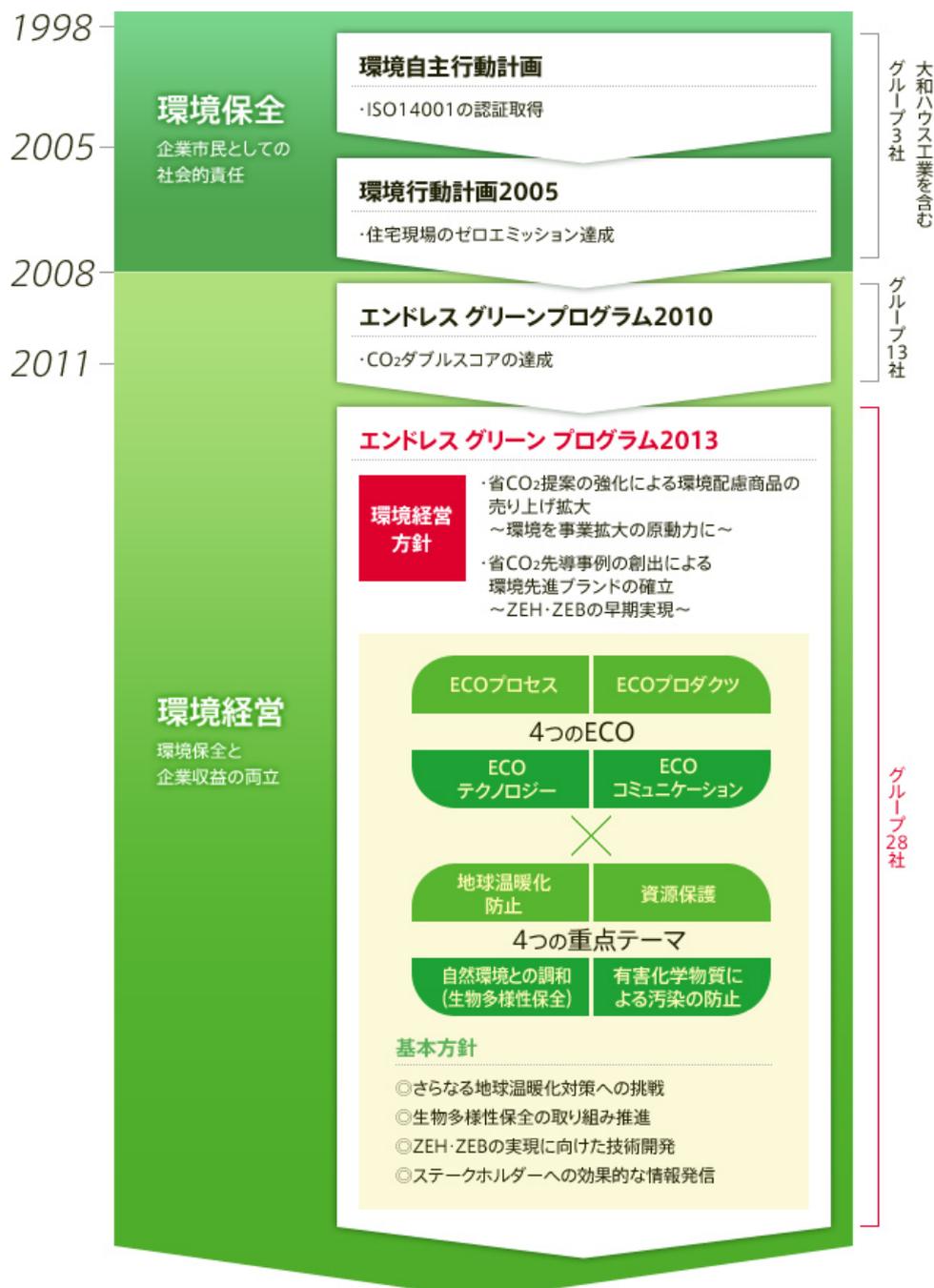
液化炭酸ガス集合装置の取り扱いについて、ガス会社より教育を受けている様子(奈良工場)

エンドレス グリーン プログラム

「エンドレス グリーン プログラム 2013」基本方針

2008～2010年度は、「環境保全から環境経営へ」をテーマに、対象範囲を主要グループ会社へ拡大、地球温暖化対策の強化などを基本方針として取り組みを進めました。

2011年度以降は、「環境と経営の融合」をテーマに、環境配慮商品の売り上げ拡大を図るとともに、さらなる地球温暖化対策への挑戦、生物多様性保全への取り組み推進を基本方針とし、活動を進めていきます。また、取り組み領域に「ECOテクノロジー」と「ECOコミュニケーション」を新たに加え、ZEH・ZEBの実現に向けた技術開発、ステークホルダーへの効果的な情報発信にも注力していきます。



基本方針1:さらなる地球温暖化対策への挑戦

重点戦略:「全社エネルギー管理体制に基づく省エネ活動の展開」

事業活動プロセスにおいては、自社施設における運用改善の継続と計画的な設備更新及びグループ施設における省エネ推進事業所での取り組みと水平展開を実施します。



太陽光発電システムや壁面緑化を導入した
大和ハウス工業四日市支店(三重県)



高効率給湯器を導入した
土佐ロイヤルホテル(高知県)

重点戦略:「全事業における環境配慮商品の取り組みを拡大」

商品・サービスの提供においては、全事業において太陽光発電システムの取り組み拡大及び 建築系事業における環境提案力の強化と環境配慮新商品の開発に取り組みます。



ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)を実現した「xevoYU」



平成22年度第2回住宅・建築物省CO₂先導事業(国土交通省)に採択された「三谷産業(株)新社屋(2011年9月竣工予定)」

基本方針2: 生物多様性保全の取り組み推進

重点戦略: 「人と自然が共創する街づくりの提案」

建設時における生物多様性への影響を認識し、回避・低減に努めるとともに、生態系に配慮した街づくりの提案を実施します。



ブルームスクエア せんだい宮の杜



レイクタウン美環の杜

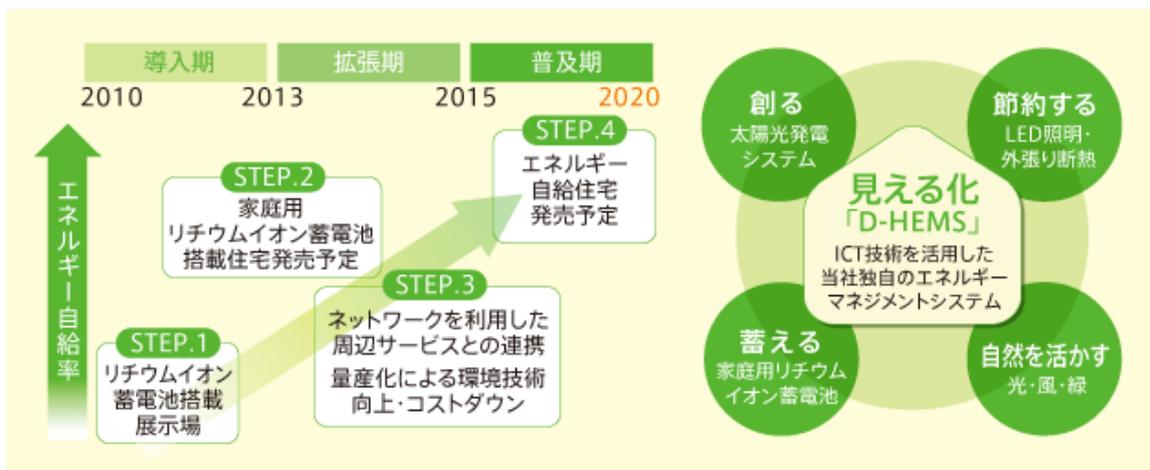
重点戦略: 「生態系に配慮した資源の利用」

生物多様性に関する法令遵守に留まらず、高い倫理観に基づき、サプライヤーと協働で、持続可能な資源の利用に努めます。

基本方針3: ZEH、ZEBの実現に向けた技術開発

重点戦略: 「省エネ+創エネ+蓄エネ技術」の統合

リチウムイオン電池を核に省エネ・創エネ・蓄エネ技術の統合を図り、他社に先駆けて ZEH、ZEBの普及を図ります。



重点戦略:「建築分野における環境配慮型新商品の開発」

2030年までにZEBの実現を目指し、環境配慮建築の開発プロジェクトを推進します。



D's SMART OFFICE(ダイワコンフォルトタイプ)



D's SMART HOTEL(イメージパース)

基本方針4:ステークホルダーへの効果的な情報発信

重点戦略:「ステークホルダーを巻き込んだコミュニケーションの展開」

一般生活者を巻き込んだ双方向コミュニケーションを充実するとともに、地域社会と連携したコミュニケーション活動を展開します。



環境WEBサイト「大和ハウスとエコ」



桜プロジェクト

重点戦略:「全役職員の環境意識の底上げと環境行動の実践」

定期的な環境教育を実施して環境意識の向上を図り、優秀な活動事例を顕彰・水平展開することで環境行動の実践を図ります。



eラーニングの画面



「Challenge! We Build ECOコンテスト」(環境優秀事例社長表彰)

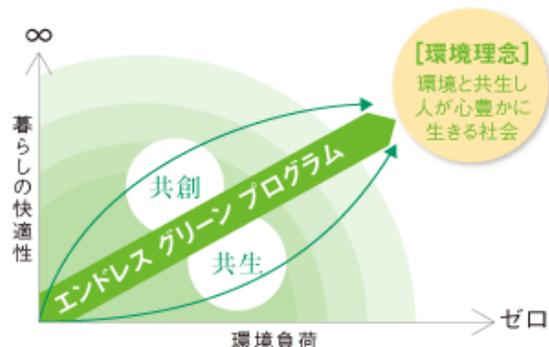
エンドレス グリーン プログラム

「エンドレス グリーン プログラム 2010」基本方針

当社グループは、環境ビジョンの実現に向け、3か年ごとに具体的な目標と計画を「エンドレス グリーン プログラム」として策定しています。

2008～2010年度を計画期間とする「エンドレス グリーン プログラム 2010」では、対象範囲を主要グループ会社拡大するとともに、最重要テーマである「地球温暖化防止」について、『CO₂ダブルスコアの達成』を中核目標に、全事業・全プロセスでの活動を推進しています。

なお、2011年度からは、グループ全体での環境マネジメントシステムの構築を計画しています。



基本方針1: グループ連携によるさらなる取り組みの拡大

2008年度から第2ステップとして、環境行動計画の対象範囲を大和物流や大和リース、ダイワラクダ工業など環境負荷の大きい主要グループ会社へ拡大します。

また、当社グループ内の「環境エネルギー事業」のノウハウを活用、グループ保有施設の省エネを推進するとともに、住宅・建築事業での省エネ型サービスを拡大します。



関連項目

・環境マネジメントシステムの拡大

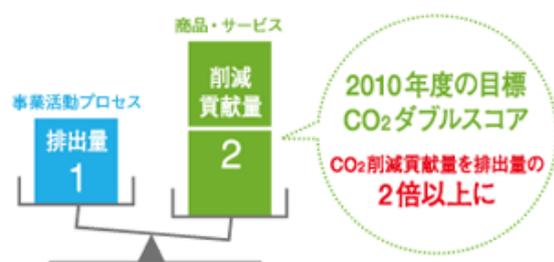
基本方針2:地球温暖化防止対策の強化「CO2ダブルスコアの達成」

当社グループでは、4つの環境活動重点テーマのうち「地球温暖化防止」を最重要テーマに、『CO2ダブルスコアの達成』をグループ全体目標の中核として、全事業活動プロセス・全事業領域での取り組みを強化します。



CO2ダブルスコアの達成に向けて

「私たちの事業で地球にかけた負担以上に、地球に貢献しよう」という思いから、当社グループの事業が地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として、『CO2削減貢献度※』を導入、2010年度の目標を2倍以上(CO2ダブルスコア)に設定しました。



この目標達成に向け、当社グループのオフィス・工場・ホテル等での省エネ対策によりCO2排出量を削減するとともに、住宅や建築物における省エネ対策を積極的にお客さまへ提案・普及を図ることでCO2排出量削減に貢献します。

※ CO2削減貢献度 = 商品・サービスの提供によるCO2削減貢献量 ÷ 事業活動プロセスにおけるCO2排出量

関連項目

- ▶ 地球温暖化防止への取り組み 商品・サービスの取組み
- ▶ 地球温暖化防止への取り組み 事業活動プロセスの取組み(事務・建設系部門)
- ▶ 地球温暖化防止への取り組み 事業活動プロセスの取組み(サービス部門)

基本方針3: 環境・エネルギー分野の先行技術開発の推進

環境エネルギー技術、ストック社会対応技術を当社グループの第2次中期経営計画の基本方針の一つである「先行技術開発」の重点領域に設定。革新的技術の開発を推進し、早期の実用化を目指します。

※ ICT: 情報通信技術 (Information and Communication Technology)

※ IRT: 情報ロボット技術 (Information Robot Technology)

「先行技術開発」の重点4領域



関連項目 ▶ 環境技術

基本方針4: 生態系保全への取り組み推進

自然環境と調和した街づくり

造成段階から外構デザインまで、豊かな生態系に配慮した街づくりを推進し、人にも自然にも快適な環境の創出に取り組みます。

サプライチェーンを通じた森林育成

持続可能な森林育成の観点から、独自のグリーン購入基準を策定し、カタログ・名刺・帳票類に「森林育成紙TM」を導入します。

「森林育成紙TM」とは、製紙原料について当社が独自に定めた購入基準を満たす紙の呼称。森林認証機関によって認証された紙製品を購入することで、森林育成に貢献します。

生態系保全の重点テーマ



関連項目 ▶ 自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～
▶ 環境自主行動として、「森林育成紙TM」をグループで活用

エンドレス グリーン プログラム

「エンドレス グリーン プログラム 2010」実績と自己評価

自己評価基準



2007年度実績よりも改善し、2010年度目標も達成しました。



2007年度実績よりも改善しましたが、2010年度目標は達成できませんでした。



2007年度実績よりも悪化し、2010年度目標も達成できませんでした。

地球温暖化防止 CO₂削減貢献度

☹️ 2.55倍

2010年度は、事業活動プロセスにおけるCO₂排出量、商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量ともに計画を下回り、CO₂削減貢献度は前年度から微増にとどまりました。住宅エコポイントなど政策の後押しもあり、住宅用途では省CO₂型商品の普及が進んだ一方、商業建築における環境配慮提案は十分に推進できませんでした。

※ CO₂削減貢献度 = 商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量 ÷ 事業活動プロセスにおけるCO₂排出量



事業活動プロセスにおける CO₂排出量

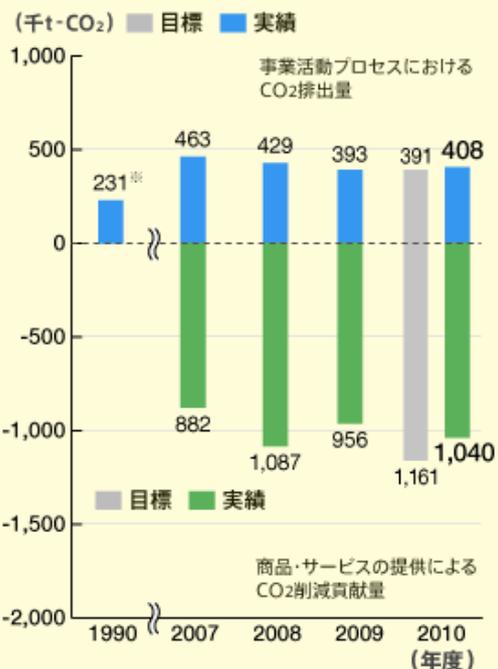
☹️ -11.9%
(2007年度比)

2010年度は、効率的なエネルギーの使用を目的として、エネルギーの見える化を実施し、徹底的な運用改善を行いました。事務・建設系部門では、省エネ推進事業場で大きな成果が得られたことで目標を達成しましたが、サービス系部門では猛暑の影響が大きく目標を達成できませんでした。全体として、2007年度比11.9%減にとどまり、目標をわずかに下回る結果となりました。

商品・サービスの提供による CO₂削減貢献量

☹️ +17.9%
(2007年度比)

2010年度は、住宅エコポイントや補助金など政策の後押しと独自のキャンペーン実施などによる省CO₂型商品の販売を進めた結果、戸建住宅における太陽光発電システムの設置率が大きく向上し、住宅用途の省エネルギーフォームも大幅に増加し



※1990年度のCO₂排出量は、1999年度の売上高あたりCO₂排出量原単位(実績値)に1990年度の売上高を乗じた推計値です。

ました。しかしながら、大型商業施設の施工面積の減少などにより、CO₂削減貢献量は2007年度比17.9%増となったものの、目標を下回る結果となりました。

資源保護

建設系廃棄物排出量

 **-45.9%**
(2007年度比)

2010年度は、住宅系施工現場において、石膏ボード・瓦のプレカットを進めるとともに、商業建築においてはシステム建築を中心に、内装材のプレカット、OAフロアの梱包材削減を進めました。その結果、建設系廃棄物排出量は、2007年度比45.9%削減と大幅に改善することができました。



資源保護

建設系廃棄物リサイクル率

 **86.7%**

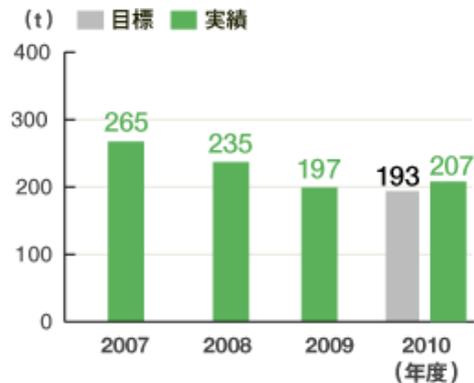
2010年度は、継続して商業建築・リース業におけるリサイクルルートの見直しを図りました。その結果、リサイクル率は86.7%となり、2007年度に比べて4.3ポイント増加したものの、単年度目標である88%を達成することはできませんでした。



有害化学物質による汚染の防止
 PRTR対象
 有害化学物質使用量

☹️ **-21.9%**
 (2007年度比)

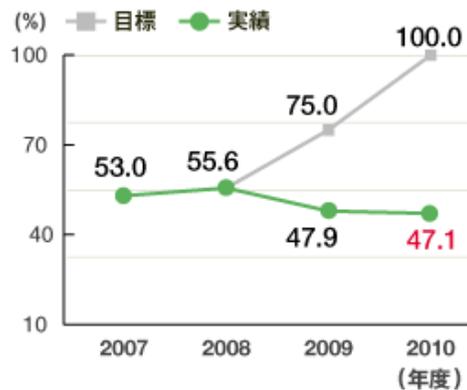
2010年度は、大和ハウス工業の住宅部門では弱溶剤系塗料への切り替えを実施、商業建築部門では鉛フリー塗料の使用が定着しました。また大和リース・ダイワラクダ工業においても塗料等の切り替えに取り組んだ結果、グループのPRTR対象有害化学物質使用量は、2007年度比21.9%削減したものの、目標を下回る結果となりました。



自然環境との調和
 環境共生住宅の認定率

☹️ **47.1%**
 (分譲住宅のみ)

2010年度の戸建分譲住宅における環境共生住宅認定率は47.1%と2007年度比5.9ポイント減少し、目標の100%に達しませんでした。しかし、請負住宅や分譲マンションについても認定取得を進めた結果、2010年度の認定戸数は昨年度より増加し、1,261戸となり、2003年度からの累積認定戸数は9,126戸となりました。



※ 環境共生住宅：人と住まいをとりまく[環境]をより良いものにしていくために、「地球環境を保全する」「周辺環境に親しむ」「健康で快適な居住環境」という3つの考え方に基づいた住まいづくりのことで、(財)建築環境・省エネルギー機構が認定するもの。

領域	テーマ	環境管理指標	対象	2010年度 目標	2010年度 実績	評価	リンク
商品・サービスの提供による環境負荷低減	地球温暖化防止	CO2削減貢献量	全事業	116.1万t-CO2以上	104.0万t-CO2	☹️	各部門の目標・実績
	資源保護	高耐久商品の採用率	戸建鉄骨商品	100%	99.9%	☹️	-
		資源循環商品の採用棟数	小規模店舗	年間150棟以上	150棟	☹️	-
	自然環境との調和	環境共生住宅認定率	戸建分譲住宅	100%	47.1%	☹️	詳細ページ
		自主緑化指針適合率	賃貸住宅	70%以上	41.1%	☹️	詳細ページ
		自主緑化指針適合率	マンション	80%以上	95.0%	☹️	詳細ページ
		グリーンモデルプロジェクト件数	商業建築	年間15件以上	7件	☹️	詳細ページ
事業活動プロセスにおける環境負荷低減	地球温暖化防止	CO2排出量	事務建設系部門	20%削減 (2007年度比)	21.1%削減 (2007年度比)	☹️	各部門の目標・実績
		売上高あたりCO2排出量	サービス部門	30%削減 (2007年度比)	28.6%削減 (2007年度比)	☹️	各部門の目標・実績
	廃棄物削減	建設系廃棄物排出量	工場・施工現場	40%削減 (2007年度比)	45.9%削減 (2007年度比)	☹️	各部門の目標・実績
		建設系廃棄物リサイクル率	工場・施工現場	88%以上	86.7%	☹️	各部門の目標・実績
	有害化学物質削減	PRTR対象有害化学物質使用量	工場	27%削減 (2007年度比)	21.9%削減 (2007年度比)	☹️	各部門の目標・実績
	環境活動の輪の拡大	グリーン購入比率	大和ハウス(主要6品目)	95%以上	88.3%	☹️	詳細ページ
		グリーン調達	住宅事業	化学物質ガイドライン、木材調達ガイドラインの策定と運用	化学物質ガイドライン、木材調達ガイドラインの策定と運用	☹️	詳細ページ
グリーン調達現		商業建築	80%以上	49.0%	☹️	詳細	

資源保護	場比率					ページ
	利用客あたり水 使用量	リゾートホテル	3%削減 (2007年度比)	4.5%削減 (2007年度比)	🔴	詳細 ページ
	利用客あたり水 使用量	都市型ホテル	8%削減 (2007年度比)	5.0%削減 (2007年度比)	🟡	詳細 ページ
	利用客あたり水 使用量	スポーツ施設	3%削減 (2007年度比)	0.3%削減 (2007年度比)	🟡	詳細 ページ
	従業員あたり紙 使用量	大和ハウス	6%削減 (2007年度比)	21.1%増加 (2007年度比)	🟡	-
自然環境 との調和	植樹本数	大和ハウス (工場)	100,000本以上 (累計)	119,829本(累計)	🔴	詳細 ページ
環境経営の 基盤強化	環境マネジメント	グループ環境マネジメント体制 の構築	・主要グループ会社13社を対象としたグループ環境経営評価制度の運用継続	環境活動の改善計画策定及び改善活動の実績把握に加えて、経営者による環境レビューの実施状況を評価する仕組み(環境経営評価制度)が定着したことにより、トップダウンによる効率的な環境活動の展開を図ることができました。	🔴	詳細 ページ
	環境教育の充実		・専門教育の実施(土壌汚染対策、生物多様性に関する研修など) ・グループ会社の環境研修の実施(大阪マルビル、大和ランテック)	2010年度は、土壌汚染対策や生物多様性に関する専門教育の充実を図るとともに、大阪マルビルや大和ランテック等のグループ会社への環境教育も継続的に実施しました。	🔴	詳細 ページ
	環境活動に対するインセンティブ		・環境優秀事例社長表彰の継続(大和ハウス)	先進的な環境への取り組みを環境優秀事例として社長表彰することで、環境活動に対	🔴	詳細 ページ

			するモチベーションの向上と、先進的な事例の水平展開による環境活動の質的向上を図りました。		
環境コミュニケーション	情報発信・対話機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ環境データの情報開示 ・サイトレポートの発行(グループ会社、大和ハウス・生産工場) ・環境コミュニケーションサイト(大和ハウスと「エコ」)の更新 ・メールマガジン「エコと暮らし」の配信 ・環境広告の発行 	CSRレポート詳細版で環境情報を網羅的に開示しました。また、環境コミュニケーションサイトの更新やメールマガジンによる環境情報の定期配信を実施するとともに、環境広告の発行を継続して実施するなど、環境情報の発信を強化しました。	+	詳細ページ
	社会貢献活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「こどもエコ・ワークショップ」の継続開催 	2010年度は、「住まい」をテーマにした親子参加型ワークショップ(こどもエコ・ワークショップ～家模型づくり編～)を全国12カ所・延べ1,300名の方にご参加いただきました。	+	詳細ページ

2010年度の活動総括



最重要テーマである地球温暖化防止については、「CO₂ダブルスコア」を継続達成しましたが、「事業活動プロセスにおけるCO₂排出量の削減」及び「商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量の増加」とも目標達成には至りませんでした。この結果をふまえたうえで、次の3カ年は2020年を見据え、さらなる地球温暖化対策への挑戦、生物多様性保全の取り組み推進等を基本方針とし、全事業領域で環境配慮商品の開発と普及を積極的に推進していきます。

地球温暖化防止への取り組み

商品・サービスの取り組み

Point

- 国内初、家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」の実証実験を開始。
- 日本初、分譲マンション「D'グラフォートレイクタウン」の太陽熱利用システムによる「グリーン熱証書」を発行・販売。
- 国土交通省の「省CO₂推進モデル事業」として採択された、リチウムイオン蓄電池付きコンビニエンスストアを企画・施工。



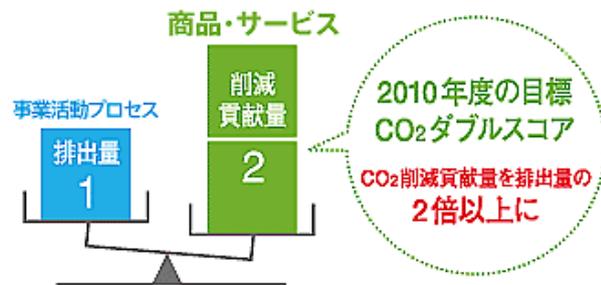
大和ハウスグループの考え方

事業活動プロセスと商品・サービス、両面からの取り組みで『CO₂ダブルスコアの達成』を目指します。

「エンドレス グリーン プログラム

2010」では、「地球温暖化防止」を最重要テーマに、「私たちの事業で地球にかけた負担(CO₂排出)以上に地球に貢献(CO₂削減)しよう」という思いから、当社グループの事業が地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として、

『CO₂削減貢献度※』を導入、2010年度の目標を2倍以上(CO₂ダブルスコア)に設定しました。



この目標達成に向け、自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進し、事業活動に伴って排出されるCO₂を削減するとともに、環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客さまへ提案、全事業領域で地球温暖化防止への取り組みを進めています。

※ CO₂削減貢献度 = 商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量 ÷ 事業活動プロセスにおけるCO₂排出量

▶ 算出方法(PDF)



戸建住宅事業の取り組み

国内初、家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」の実証実験を開始

■ 国内初、家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」

大和ハウス工業の取り組み

生活の質を向上させながら、2020年までに環境負荷「0(ゼロ)」「CO₂排出量をゼロ、光熱費をゼロ」となる『エネルギー自給住宅』に進化させるための新たなプロジェクト「Smart xevo Eco Project(スマート・ジーヴォ・エコ・プロジェクト)」をスタートさせました。

その第一弾として、国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」の実証実験を2010年7月に埼玉県および愛知県、2011年1月に大阪府の合計3カ所で開始しました。「SMA×Eco HOUSE」では、太陽光発電システムなどのエネルギーを「創る」技術と、LED照明などのエネルギーを「節約する」技術に、「蓄える」蓄電池技術が加わり、エネルギーを最適に制御し、「見える」化できるHEMS※技術を利用することで、家庭内のエネルギーを把握・制御することが可能となりました。



SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)千里展示場

これら先進エネルギー技術に、自然エネルギー(風・光・水・緑)を活かしたパッシブ技術を融合させ、お客さまの生活スタイルにあわせて、エネルギーを賢く使う、近未来の住まいを提案します。

※ ICT 技術の活用により人に代わって家電機器・エネルギーマネジメントシステム等を支援するシステムのこと。



リチウムイオン蓄電池(エリーパワー社製)



関連項目

- ▶ 特集:「エネルギー自給住宅の普及を目指して」
- ▣ [SMA×Eco HOUSE\(スマ・エコハウス\)](#)

■ ネット・ゼロ・エネルギーハウス「xevoYU(ジーヴォ・ユウ)」

大和ハウス工業の取り組み

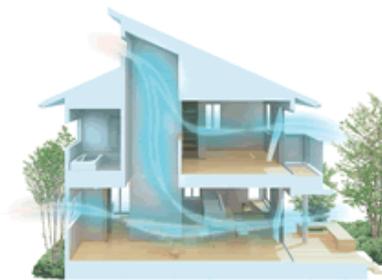
2010年に発売した「xevoYU(ジーヴォ・ユウ)」では、耐久性と省エネルギー性に優れたオリジナル外壁システム「外張り断熱通気外壁」をコア技術に、最大9.6kWの「太陽光発電システム」を搭載することができる「ハイブリッドエコロジールーフ」と高効率給湯器「エコジョーズ」の標準採用により、政府が2020年を目標に推進しているZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)をいち早く商品化しました。※1



ネット・ゼロ・エネルギーハウス『xevoYU(ジーヴォ・ユウ)』

また、エアコンなどの空調機になるべく頼らず、自然の風を上手く利用し、家の最上部「ハイサイドウインドウ」まで空気の流れを生み出す提案もしています。

このような環境配慮により、政府が定める新省エネ基準による一般住宅と比べ、年間の光熱費を最大約169%、CO₂排出量を最大約106%削減できます。※2

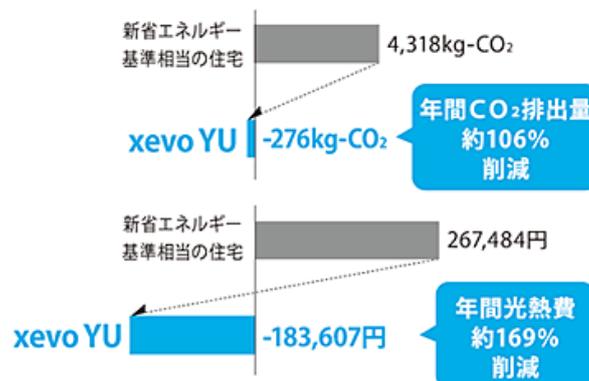


自然の風の流れを活かした空間デザイン

※1) 消費するエネルギー量が差し引きゼロの住宅。

※2) 数値は当社独自のシミュレーションツール「ecoナビゲーター」による試算結果をもとに算出しています。ただし、算出した数値は目安であり、それを保証するものではありません。【建設地】大阪市【延床面積】152.95㎡(「xevoYU」プランType01)【ご家族】4人家族【太陽光発電】：南面に9.6kWを搭載【給湯】エコジョーズ【調理】ガスレンジ【空調】電気エアコン【CO₂排出係数・料金単価】建設地での電気・ガス供給会社のCO₂排出係数・料金単価を使用。また、算出に伴い、基本料金は含んでいません。

■ 『xevoYU(ジーヴォ・ユウ)』の光熱費・CO₂排出量削減効果



関連項目

☐ xevoYU(ジーヴォ・ユウ)

■ 人と生き物と緑が織り合う街～ブルームスクエアせんだい宮の杜 (宮城県)～

大和ハウス工業の取り組み

宮城県仙台市にある「ブルームスクエアせんだい宮の杜」では、地球温暖化防止だけでなく、住まい手とそこに集まる生き物、緑が将来にわたり共創共生できるサステナブルタウンをコンセプトにした街づくりを目指し、3つの環境配慮に取り組みました。

一つ目は「地球温暖化対策」として、樹木によるヒートアイランド対策や外構照明におけるLED照明の採用などにより、街全体のCO₂排出削減に貢献しています。二つ目は「資源保護」として、廃材となった御影石や木材を再利用し、街全体の環境アイテムとして取り入れています。三つ目は「自然環境との調和」として、街の周辺環境を調査し、近隣公園から街まで連続する緑の確保や既存木を保存することで、生き物が行き交う移動ルートを確認しています。また、街の中では地域に自生する樹木を推奨することで生態系保護と緑豊かな街づくりを行っています。さらに、街の庭木をお手入れする住民参加型のイベントを定期的に行うことで、ご入居者方が自らの手で末永く緑を育む街づくりをサポートしています。



外構照明は全てLED照明を使用



災害時に電力供給が止まった時でも点灯するLEDソーラーライト



廃材となった御影石の端材を再利用した擁壁



様々な自生種を取り入れた緑豊かな庭



賃貸住宅事業の取り組み

太陽の恵みを活かして、安全・快適・エコな賃貸住宅「D-ROOM」の普及を推進

■ 太陽の恵みを活かして安全・快適・エコな賃貸住宅「D-ROOM」の普及を推進(大阪中央支店)

大和ハウス工業の取り組み

自然の力で発電する太陽光発電システムと空気の熱を利用して湯を沸かすエコキュートの組み合わせでオーナーさまはもちろん、ご入居者にも喜ばれるオール電化の賃貸住宅の推進を営業所全体で取り組みました。その結果、2009年10月から2010年9月までの実績で、販売実績45棟のうち、24棟がオール電化でエコキュート、7棟がオール電化でエコキュートと太陽光発電システムの採用となりました。

また、八尾市の2棟20世帯の物件ではさらに「新エネルギー等事業者支援対策事業」※に採択され、イニシャルコストの面でもオーナー様の負担を少なくし、省エネルギー性能の高い賃貸住宅を提供することができました。

※ 一般社団法人新エネルギー導入促進協議会(NEPC)が主催の補助事業。新エネルギー等導入事業を行う事業者に対し、事業費の一部(補助対象経費の1/3以内)に対する補助を行うもの。



オール電化で太陽光発電システムとエコキュートを導入した賃貸住宅(八尾市)

■ 賃貸住宅専用の省スペースで設置可能な高効率給湯器(エコキュート)の共同開発

大和ハウス工業の取り組み

3階建て賃貸住宅では、室外機置場の確保が、エコキュート普及の課題になっていました。そこで、当社ではメーカーと共同で貯湯タンクの高さを抑え、省スペースで設置可能なエコキュートの開発を行いました。室外機の設置方向や空気を取り込み口を変更するなど、設計面での工夫を施し、賃貸住宅の廊下に設置しやすいエコキュートを開発することに成功しました。



エコキュートの設置スペースに設けた、空気を取り入れに配慮した専用ドア。



タンクの高さを抑えた、コンパクト仕様のエコキュート

■ 賃貸住宅を拠点に電気自動車を活用(つくば支店)

大和ハウス工業の取り組み

茨城県つくば市の低炭素モデルタウンに指定されている地区において、当社が手がけた1棟12世帯の賃貸住宅では、オール電化でエコキュート、太陽光発電システムの設置に加え、外灯にLED照明を採用するなど、さまざまな環境配慮に取り組みました。さらに、敷地内には全国でも珍しいカーシェアリング用の電気自動車と急速充電器を設置し、環境に優しい街づくりのシンボルとなっています。



セジュールウィット(重層タイプ)の外観



カーシェアリング用の電気自動車と急速充電器



マンション事業の取り組み

東京都初の大規模太陽熱パネルにより、自然エネルギーを利用した分譲マンションが完成

■ 環境配慮計画書(CO2削減計画書)の運用

大和ハウス工業の取り組み

全国のマンション営業所では、物件ごとに土地を購入する前の計画段階から、省エネ対策や自然エネルギー利用等の採用によりCO2排出量がどの程度削減できるかを計算し、マンション事業計画を立案しています。また、年間CO2削減量の最低基準を地域ごとに定め、全社を挙げてCO2排出量の削減を図っています。

その結果、次世代省エネ基準に適合したマンションも増え、ヒートポンプ給湯器「エコキュート」・潜熱回収型給湯器「エコジョーズ」・「太陽熱温水システム」などの高効率給湯設備や高効率照明など環境対応技術を多くの物件に導入することができました。

■ 東京都初※1の大規模太陽熱パネルにより自然エネルギーを利用した分譲マンション ～ザ・レジデンス千歳船橋～

大和ハウス工業の取り組み

2011年2月に竣工した共同事業物件※2「ザ・レジデンス千歳船橋」(世田谷区)では、東京都が掲げている「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」に呼応し、東京都で初となる大規模太陽熱パネルを利用した住棟セントラル・ヒーティングシステムを導入しました。



「ザ・レジデンス千歳船橋」の外観

住宅で使用されるエネルギーのうち半分以上は給湯・暖房の「熱」エネルギーです。当物件では、必要な熱をつくる際に自然エネルギーである太陽の熱を利用することで、ガス使用量を減らしCO2排出量の削減を図っています。また、各戸に給湯器を設けずボイラー等の設備機器を一ヶ所に集約して設置し、電気だけでなくガスについても一括購入することによってお客さまの光熱費を削減しています。



太陽熱パネル

配置図

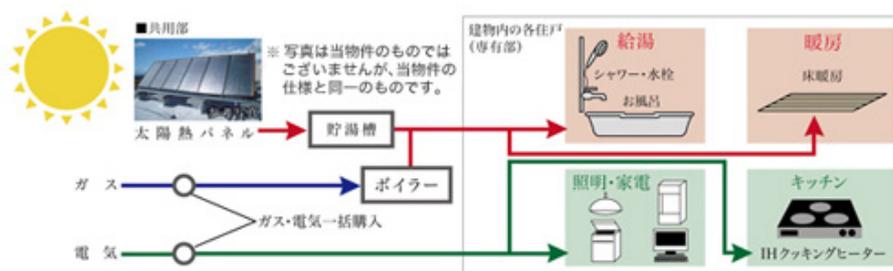
また、建物は次世代省エネルギー基準をクリアする断熱性能を確保しており、「東京都マンション環境性能表示」において「建物の断熱性」「設備の省エネ性」の項目で最高ランク「★★★」の評価を取得しています。

緑地面積も約3,200m²を確保し、「水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる」という東京都の方針のもと、美しい都市景観の創出にも貢献しています。

※1 500㎡以上の大規模太陽熱パネルを設置した分譲マンション

※2 大和ハウス工業株式会社、三井不動産レジデンシャル株式会社、株式会社長谷工コーポレーション 3社の共同事業

■ 太陽熱温水システム概念図



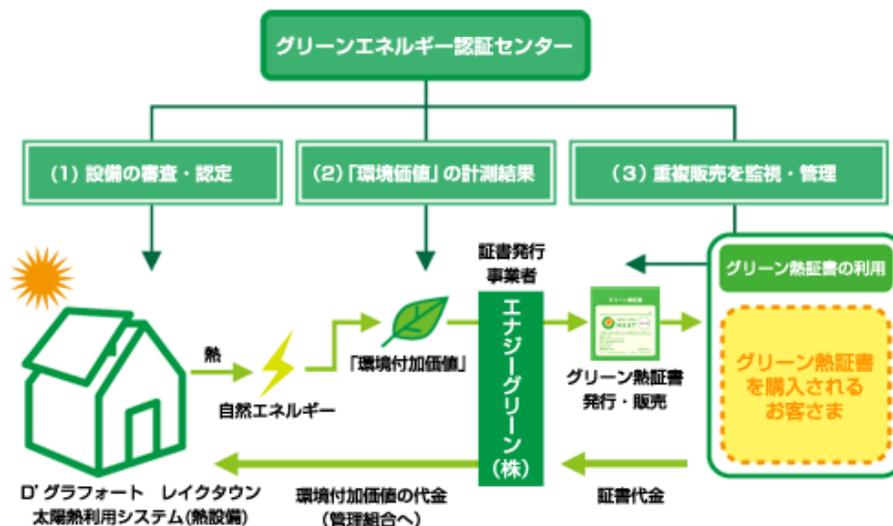
■ 日本初 分譲マンションのグリーン熱※1による環境付加価値「グリーン熱証書」の発行・販売 ~D' グラフォート レイクタウン~ 大和ハウス工業の取り組み

太陽熱など自然エネルギーからの熱は、熱そのものの価値の他に環境付加価値を持っています。D' グラフォートレイクタウン(埼玉県越谷市)の太陽熱利用住棟セントラル・ヒーティングシステム※2は分譲マンションで初めて「グリーン熱設備」として認定され、日本初の「グリーン熱証書」が発行されました。その後、当該管理組合は、グリーン熱(太陽熱)によるCO2排出削減量などの環境付加価値(グリーン熱証書)を販売し、得られた代金を修繕積立金などに充てています。

グリーン熱証書は東京都の排出権オフセットのクレジットとして利用でき、今回発行されたグリーン熱証書は「第23回東京国際映画祭」の上映などに必要なエネルギーに対してオフセットされています。

- ※1. 太陽熱、バイオマス熱、ゴミ焼却時の排熱、雪氷の冷熱など再生可能エネルギーによって生成された熱のこと。
- ※2. 太陽熱パネルで温めた熱媒体(不凍液)を集中熱源プラント内にある熱交換器で温水と暖房用熱媒体(床暖房用の不凍液)に熱交換して、全住戸に給湯用の温水と床暖房用の熱媒体を供給するシステム。

■ 「グリーン熱証書」発行までの流れ



■ CO₂排出量の削減とエネルギー見える化の取り組み ～プレミスト西新(福岡市早良区)～

大和ハウス工業の取り組み

2011年2月に竣工したプレミスト西新は、次世代省エネ基準(住宅性能表示制度の省エネルギー等級4)に適合した断熱仕様であり、高効率給湯器(エコジョーズ)、複層ガラス、住戸内高効率照明、節水型水栓、高断熱浴槽等を採用することで、居住時のCO₂排出量を大幅に削減できるマンションとしました。

また、エネルギーの「見える化」に対応した給湯リモコン^{※1}を採用し、入居者の省エネ意識を高めることにより、さらなるCO₂削減を図っています。配棟は全戸南向きとし、日当たりの良い良好な住環境で、ムダなエネルギーを使用しないよう配慮しています。これらの取り組みにより、住宅版エコポイントの基準に適合するとともに、CASBEE福岡^{※2}にてAランクの評価となりました。



プレミスト西新

※1 家庭の給湯器で使用したガス・水道の使用量が見える給湯器リモコン。

※2 CASBEE(建築環境総合性能評価システム)の福岡版。自治体の行政の考え方や地域特性に応じて、CASBEEの評価基準や評価項目間の重み係数の変更が行なわれている。



住宅リフォーム事業の取り組み

戸建住宅の省エネリフォームに加え、賃貸住宅の省エネリノベーションも推進

■ 省エネリフォームの推進「エコリフォームキャンペーン」の実施

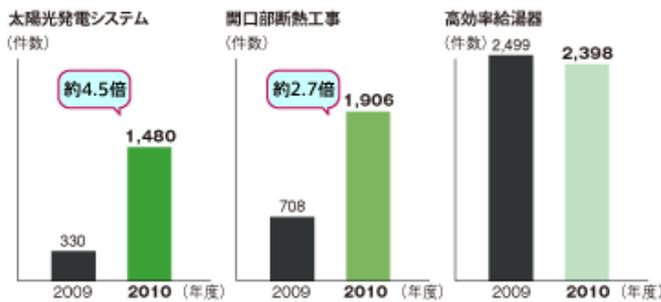
大和ハウス工業の取り組み

当社では住宅における省エネリフォームを推進するため、省エネ効果の高い対策工事をパッケージ化し、定期的に「エコリフォームキャンペーン」を実施しています。

また、住宅エコポイントや補助金制度を利用して、開口部断熱工事や節水トイレ、太陽光発電システム、オール電化など省エネ性の高いアイテムの提案を進めた結果、太陽光発電システムについては、前年比約4.5倍となる1,480件。開口部断熱工事については、前年比約2.7倍となる1,906件に達し、大きく普及が進みました。



住宅エコポイントキャンペーンのポスター



■ 戸建住宅の省エネリフォーム(断熱・オール電化)

大和ハウス工業の取り組み

築30年超の在来木造の戸建住宅において、住宅エコポイントを活用した断熱リフォーム(床・壁・天井への断熱材の充填と断熱窓への改修)とオール電化工事を実施しました。美観や機能性の向上だけでなく、快適で省エネな住宅に生まれ変わりました。



断熱リフォーム事例(天井)



断熱リフォーム事例(床)

■ 賃貸住宅の省エネリノベーション(太陽光発電システム・インナーサッシ)

大和ハウス工業の取り組み

環境意識の高い賃貸住宅のオーナー様に対して、CO₂排出量削減への貢献として太陽光発電システムと窓の断熱効果を高めるインナーサッシの設置を提案しています。

太陽光発電システムは、大容量とすることでスケールメリットを出し、国や地方自治体の補助金制度、余剰電力買取制度などを最大限利用して経済的にもメリットのある提案を実施しています。また、インナーサッシについては、省エネはもちろんのこと、ご入居者の快適性向上にもつながることを提案し、普及を進めています。



太陽光発電システムとインナーサッシを設置した賃貸住宅



商業建築事業の取り組み

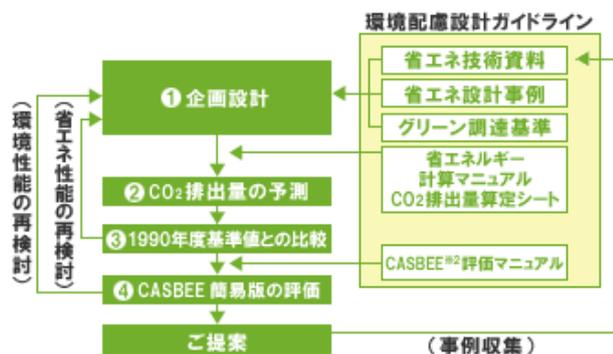
創エネ・省エネ・緑化などに取り組んだ環境配慮建物の普及を推進

■ 環境配慮設計ガイドラインの運用と設計作品コンペの実施

大和ハウス工業の取り組み

当社の商業建築事業では、省エネ法※1の届出対象である300㎡以上の物件について、2009年1月に制定した「環境配慮設計ガイドライン」に基づき、運用時に排出されるCO₂ができるだけ少なくなる建物を提案しています。省エネ法で義務付けられている省エネルギー計算に加え、CO₂排出量の予測、1990年度基準値との比較を行うとともに、2,000㎡以上の物件についてはCASBEE※2簡易版による自己評価を実施し、CO₂削減のみならず多面的な環境性能の向上に取り組んでいます。

■ 「環境配慮設計ガイドライン」の運用フロー



2010年12月には、設計担当者を対象とした環境配慮設計研修を全国3地区において実施、延べ152名が受講しました。

また、従来から実施している社内建築系設計作品コンペ「Daiwa Works」においても2009年度より「環境計画部門」を追加、2010年度は全国から11件の推薦事例があり、その中から優秀賞1点、奨励賞1点を選出、優秀事例の水平展開に努めています。

※1 省エネ法: エネルギーの使用の合理化に関する法律。2010年4月より、300㎡以上の新築・増築・改修する場合に、省エネルギー計画書の提出が義務付けられた。

※2 CASBEE: 建築環境総合性能評価システム。建築物を環境性能で格付けする手法で、格付けは上位からS・A・B・B・Cの5段階

■ 自然エネルギーを利用した物流センター

大和ハウス工業の取り組み

～富山県生活協同組合 けんせいきょう物流センター～

当社が設計・施工し、2011年3月に竣工した「富山県生活協同組合 けんせいきょう物流センター」は、冷凍・冷蔵食品を仕分けする物流センターです。

当物件の南側外壁面には日射による空調負荷軽減のため、断熱性の高い金属断熱サンドイッチパネルを採用。冷蔵庫・冷凍庫の各室ごとの室温をモニタリングし、個別に温度調整可能な仕様にする事で、庫内の状況などに応じて無駄な過負荷運転を避けられるよう配慮しました。また、化粧室や廊下には人感センサー式のLED照明を採用し、電力使用量を削減するとともに、屋上には発電能力10kWの太陽光発電パネルを設置、省エネ・創エネによるCO₂削減を図っています。



南面外壁の金属断熱サンドイッチパネル

■ 環境配慮型オフィス建築 ～大和ハウス工業(株)岡崎支店～

大和ハウス工業の取り組み

当社が設計・施工し、2010年11月に竣工した岡崎支店は、先進的な環境配慮型オフィスとして、さまざまな対策を施し、CASBEEあいち※でAランクの評価となりました。

南側の壁面には太陽光発電パネルを設置、外構では駐車スペースの緑化、電気自動車の充電スタンドの設置、外灯のLED化に取り組みました。

一方、建物では空調負荷を抑制するために、屋根は外断熱、開口部はLow-E複層ガラスで断熱性を向上するとともに、西側に開口部を設けない計画としました。また、事務所ゾーンにおいては事務作業に適した北側採光を多く取り入れ、夕方まで照明がなくても快適な事務所空間を実現しました。さらに、設備器具は省エネタイプを採用、衛生器具も試験的に無水小便器を採用し、節水に努めています。

※ CASBEE(建築環境総合性能評価システム)の愛知版。自治体の行政の考え方や地域特性に応じて、CASBEEの評価基準や評価項目間の重み係数の変更が行なわれている。



岡崎支店の外観



太陽光発電パネルを設置した南側壁面



駐車スペースの緑化と電気自動車の充電スタンド

■ CASBEE静岡で初のAランクとなる銀行店舗 ～スルガ銀行 熱海支店～

大和ハウス工業の取り組み

スルガ銀行熱海支店の設計においては、静岡県建築物環境配慮制度（CASBEE静岡）でAランク評価となるような環境配慮提案を行いました。CASBEE静岡では、金融機関店舗として初のAランク評価を取得。LED照明や壁面緑化、屋上緑化などの環境技術を導入することにより、年間約4.8トンのCO₂削減を実現しました。

具体的には、窓際付近の照明は光センサーにより自動調光されるハイブリッド型のLED照明（プラズマクラスター発生装置付）を採用、開口部にはLow-E複層ガラスを採用するとともに、自然採光に配慮した配置や形状にしました。また、約1.7トン分のカーボンオフセット付リサイクルカーペットも活用しています。

一方、自然環境との調和の観点から緑化にも積極的に取り組み、屋上緑化として78㎡、敷地内駐車場に50.6㎡の植栽花壇と100㎡の壁面緑化を施し、ヒートアイランドの緩和に対応しています。



スルガ銀行の外観



LED照明を配置したロビー

■ 全館LED照明を採用した物流センター ～リコーロジスティクス(株) 板橋センター～

大和ハウス工業の取り組み

2010年8月に竣工した「リコーロジスティクス(株)板橋センター」は、当社が50年の長期にわたる定期借地として土地を借り受け、賃貸倉庫として自社運営する施設であり、LCM(ライフサイクルマネジメント)の視点から、コストの低減及び物流拠点として高い付加価値機能を付与することを目指しました。

国内でも最大規模となる約10,000坪の倉庫全館へのLED照明の採用を提案、当該物流倉庫の荷主である株式会社大塚商会様の取り扱いLED照明を設置しました。これにより、一般の照明器具を設置した場合と比べて、年間約40t-CO₂の削減効果を見込んでいます。また、ランニングコストにおいても40,000時間（一般蛍光灯の約3.3倍）の寿命を持つLED照明の採用により更新期間が伸び、高所のランプ交換業務を減らすことで業務効率の向上を図るとともに、照明器具廃棄による産業廃棄物処理量も大幅に削減できる見込みです。



物流センターの外観



LED照明を全館に設置

■ 複数の保育施設における環境負荷低減への取り組み

大和ハウス工業の取り組み

当社が設計・施工した5棟の保育施設において、テナントである株式会社日本保育サービスさまのご要望を受け、環境に配慮した保育施設の提案を行いました。具体的には、①地中熱ヒートポンプによる冷暖房、②太陽光発電パネル、③複層ガラス、④トップライト、⑤ライトシェルフ、⑥壁面緑化、⑦既存樹木の保存等について、案件ごとに採用の可否を検討し、実施しました。

環境に配慮した安全で安心な施設は保護者からもご好評いただいているとのことで、環境に配慮した施設がテナントさまの企業イメージの向上にも役立っているとの評価もいただいています。

建物を建築していただく土地オーナーさまと実際に建物を使用されるテナントさまの二者がお客さまとなる今回のような物件においては、環境配慮と初期コスト抑制の両立が重要となります。設計施工を請う当社は、その仲介者として、今後も最適な環境配慮設計提案を行っていきます。

物件名	竣工年月	環境配慮技術
アスク西一之江保育園	平成22年3月	③複層ガラス、④トップライト、⑤ライトシェルフ、⑥壁面緑化
アスク石神井台保育園	平成22年3月	①地中熱ヒートポンプによる冷暖房、②太陽光発電パネル、③複層ガラス
アスク石神井まち保育園	平成22年9月	①地中熱ヒートポンプによる冷暖房、②太陽光発電パネル、③複層ガラス、⑦既存樹木の保存等
アスク豊玉中保育園	平成23年3月	②太陽光発電パネル、③複層ガラス
アスク勝どき保育園	平成23年3月	②太陽光発電パネル、③複層ガラス



⑤ライトシェルフ



⑥壁面緑化

■ 環境配慮型ショッピングセンター ～ロックシティ姫路～

大和ハウス工業の取り組み

当社が設計・施工し、2010年2月に竣工したショッピングセンター「ロックシティ姫路」は、省エネ・創エネ・緑化などに取り組んでいる先導的な環境配慮型ショッピングセンターです。

飲食テナントを含む全館オール電化に加え、LED照明や高効率空調機の導入など、さまざまな省エネ技術の導入により、従来のショッピングセンターに比べ、年間のCO₂排出量を約850t-CO₂(約25%)削減する見込みです。



「ロックシティ姫路」の外観



共用部にLED照明を設置

(主な環境配慮への取り組み)

太陽光発電システム(100kW)、ハイブリット照明、LED照明(外部・館内共用部)、日射調整フィルム、照明用昼光センサー、人感センサー照明制御、BEMS、高効率空調機、壁面緑化(ツタ・コケタイル)、ミストクーリング、打ち水舗装、雨水利用設備、節水・節電型自動水洗トイレ、再生材の使用(車止め・ポール・インターロッキング等)



環境エネルギー事業の取り組み

可搬式リチウムイオン蓄電池と太陽光発電パネルを組み合わせた電源装置「ソーラーストレージ」を発売

■ 省エネ・創エネ改修事業の推進

大和ハウス工業の取り組み

当社は、高効率の照明、空調などの「省エネ」、太陽光発電などの「創エネ」、リチウムイオン蓄電池などの「蓄エネ」に、当社の強みである「建築技術」を組み合わせ、お客さまが抱えるエネルギーコスト削減、CO₂削減、劣化設備の更新、建物美観・断熱性の向上などの課題を解決する事業を推進しています。

国土交通省が実施した「建築物省エネ改修推進事業」の取り組みでは、既存のオフィスビルや福祉施設などに対して、屋根や開口部の断熱化、空調・照明・給湯などの省エネ化、太陽光発電システムの導入などにより省エネ効果20%以上の提案を行い、2010年度は7件の採択を受け、省エネ・創エネ改修工事を実施しました。

■ リチウムイオン蓄電池「パワーイレ」の販売を開始

大和ハウス工業の取り組み

当社では2010年の6月、小型・軽量などの特長を持つ「リチウムイオン蓄電池」を利用した移動可能な電源システム「パワーイレ」の販売を開始しました。

オフィスなどで使用する100V機器（パソコン・プリンター・携帯電話など）に電力供給可能なシステムであり、電源が無い場所での利用や災害などによる停電時のバックアップ電源として活用できます。

太陽電池を接続することによって、自然エネルギーを有効活用した電力利用も可能で、災害等の停電の際には、日中、太陽電池で創り出した電力を直接蓄電池に蓄えることができるため、商用電源に頼らない独立電源システムとしての利用が可能です。また日中に蓄えた電力を夜間照明の常用電源としても利用できます。



「リチウムイオン蓄電池」を利用した移動可能な電源システム「パワーイレ」

関連項目

□ 可搬式リチウムイオン蓄電池「パワーイレ」

■ 可搬式リチウムイオン蓄電池＋可搬式太陽光発電パネルを組合わせた電源装置「SOLAR STORAGE(ソーラーストレージ)」の販売を開始

大和ハウス工業の取り組み

当社では2011年4月、可搬式のリチウムイオン蓄電池「パワーイレ」と太陽光発電パネルを組合わせたパッケージ商品「SOLAR STORAGE(ソーラーストレージ)」の販売を開始しました。

移動用電源や停電時の非常用電源としても活用できる可搬式リチウムイオン蓄電池と可搬式(または固定式)の太陽光発電パネル(520W)を連係させた電源装置です。

災害や停電などの非常時には、日中、太陽光発電パネルで創り出した電力を直接リチウムイオン蓄電池に蓄えることができるため、商用電源に頼らない独立電源システムとして利用でき、BCP※対策、CSR活動に有効です。

※ BCP(business continuity plan):企業が災害による影響度を認識し、災害発生時の事業継続を確実にするため、必要な対応策を策定すること



リチウムイオン蓄電池「パワーイレ」と太陽光発電パネルを組合わせたパッケージ商品「ソーラーストレージ」

関連項目

▣ SOLAR STORAGE(ソーラーストレージ)

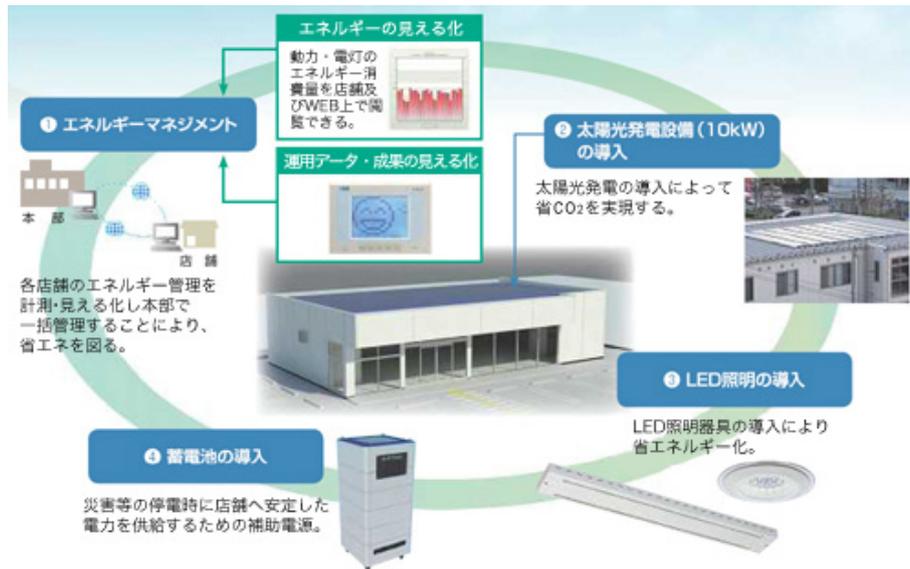
■ 「コンビニエンスストア向け次世代型省CO₂モデル」の取り組み

大和ハウス工業の取り組み

国土交通省「平成21年度 第1回住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に採択された当社提案の「コンビニエンスストア向け次世代型省CO₂モデル」について、2011年2月までに既存店11店舗への導入を推進しました。

当モデルは、太陽光発電システム、LED照明、エネルギーマネジメントシステムで構成されており、省CO₂推進に向けた新たなビジネスモデルであることや他の建築物への波及に対する期待が大きいことなどが評価されています。11店舗のうち7店舗には、リチウムイオン蓄電池も導入し、太陽光発電で蓄えた電気を災害時に使用する災害対応型店舗としての役割も期待されます。

■ コンビニエンスストア向け次世代型省CO₂モデル



関連項目 □「コンビニエンスストア向け次世代型省CO₂モデル」の取り組み

■ 小規模オフィス向け環境対応プレハブ建築「ダイワプレネオ」
[大和リース]

グループ会社の取り組み

大和リース(株)は、2011年1月に小規模オフィス向け環境対応プレハブ建築「ダイワプレネオ」を発売しました。この商品は、新しく採用した外断熱外壁や天井部分の高断熱化、ルーバーによる日射遮へい、遮熱鋼板屋根の採用などにより、当社の従来商品に比べ、CO₂排出量を約40%削減できます。また、大型外壁パネルを採用する新工法により、工期の短縮と資材の削減も図っています。エネルギーを有効活用する新しいプレハブ建築という思いをこめて名付けたPRENEO(プレネオ)※を、今後、積極的に普及させていきます。



環境対応プレハブ建築「ダイワプレネオ」

※ 商品名である ~PRENEO プレネオ~ とは、Prefab(プレハブ)、Energy(エネルギー)、Neo(新しい)の3つの言葉を組み合わせた造語

関連項目 □CO₂排出量を40%削減した小規模オフィス向け環境対応プレハブ建築「ダイワプレネオ」発売

■ エネルギードクターサービスの提供 [大和エネルギー]

グループ会社の取り組み

当社では、省エネ診断(診察)から、運用改善(内科)、設備更新(外科)という段階的な省エネ対策をトータルにサポートする「エネルギードクターサービス※」を提供しています。

省エネ診断後、すぐに設備更新にいたる従来の省エネ提案は、いわば診察後すぐに外科手術を行うようなものでした。

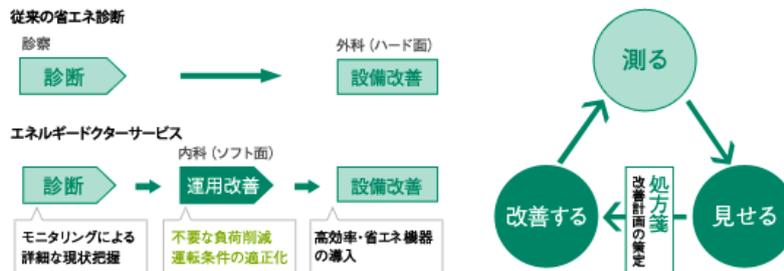
そこで、エネルギードクターサービスでは、(1)既存設備の細かな計測と実証を行い(診察)、(2)既存機器の効率的な使い方をアドバイス(処方せん)、運用改善(内科)した上で、(3)非効率的な設備を高効率・省エネ機器へ更新する(外科)、という段階的な省エネ提案を行っています。

エネルギーの「見える化」による運用改善を徹底することで、投資を伴う設備改善を効果的かつ効率よく実施することが可能となります。

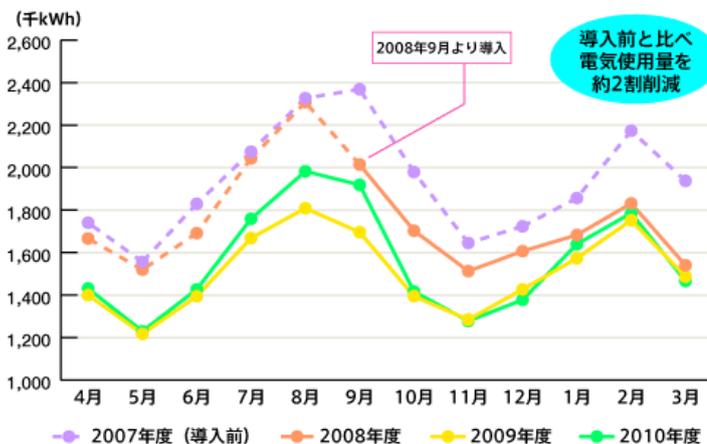
2008、2009年度にエネルギードクターサービスを導入した大和ハウス工業の全国74事業所では継続的な運用改善が行われており、今後はこれまでの結果を踏まえ、当社のノウハウを活かした最適な設備改善のご提案を行ってまいります。

※ エネルギードクターサービス: 大和エネルギー(株)のESCO・設備改善サービスとイーキュービック(株)の運用改善サービスを組み合わせたもの。

■ 従来の省エネ提案と「エネルギードクターサービス」とのちがいを



■ エネルギードクターサービスの導入効果



大和ハウス工業の電力使用量(全国74事業所)

■ 高効率熱源を加えた「ハイブリッド方式」によるCO₂削減 [大和エネルギー]

グループ会社の取り組み

当社では、設備の更新時期に合わせて既存の熱源系統へ高効率熱源を新たに加える「ハイブリッド方式」をご提案、エネルギーコストの低減と環境負荷の低減を両立させるサービスをご提案しています。

2010年度は、大和ハウスグループのロイヤルホテル4物件において重油焚きの温水ボイラー系統にエコキュート(電気式湯沸し器)を組み込み、ハイブリッド方式の給湯システムに更新を行い、CO₂及びエネルギーコストを削減しました。



エコキュート(電気式湯沸し器)の導入事例(南淡路ロイヤルホテル)

■ 佐田岬風力発電事業(愛媛県) [大和エネルギー]

グループ会社の取り組み

2007年2月、愛媛県の佐田岬半島に風力発電所(1,000kW×9基)を建設し、自然エネルギーを利用した発電事業を開始しました。2010年度は、一般家庭約6,950世帯分の使用電力分に相当※する29,400MWhの発電を行いました。これは、CO₂換算で年間約1万tの削減効果があります。2011年度の計画も昨年と同数値とし、安全かつ円滑な事業が行えるよう運営管理を行っていきます。また、当施設は2009年6月『新エネ百選』に選定されました。

※ 発電する際に使用する自己使用電力量を1,400MWh/年とし、一般家庭の平均電力消費量を4,234kWh/年とした場合。

『新エネ百選』とは

NEDOと経済産業省が2008年秋より、地方公共団体、事業者等により実施された新エネルギー等導入事業を公募し、地域の特性などを考慮しつつ、全国各地における新エネルギー等利用の優れた取り組みを「新エネ百選」として選定。

選定事例は、地域にマッチした地産地消型の新エネルギー導入の優れた好事例であり、その内容、経験等は、これからの新エネルギー導入促進に大いに役立つものとされ新エネルギーを全国に広めていくことを目的としている。



佐田岬風力発電所(愛媛県佐田岬半島)

関連項目

☐ [「佐田岬風力発電所」スペシャルサイト](#)

■ 小型風力発電機「風流鯨(かぜながすくじら)」の普及 [大和エネルギー]

グループ会社の取り組み

当社では、自然エネルギーの利用を促進するため、商業施設や公園など人々の目にふれやすく身近な場所に、メーカーと共同開発した小型風力発電機『風流鯨～かぜながすくじら～』の設置を提案しており、各地で地球温暖化防止のシンボルとして稼働しています。

2010年度は、熊本県内において太陽光発電設備との組み合わせによる設備導入を行いました。両設備の組み合わせによる発電設備を商用電力系統に接続するのは九州圏内初となります。



「風流鯨(10kWタイプ)」の設置事例(熊本県)

関連項目

[□「風流鯨」スペシャルサイト](#)

■ 太陽光発電システムの普及によるCO₂削減 [大和エネルギー]

グループ会社の取り組み

当社は、これまでの化石資源エネルギーの大量消費型社会から、再生可能な自然エネルギーへの転換を図ることによって、資源の有効利用を推進する循環型社会を目指し、環境産業を創出すると共に、地球温暖化防止に貢献したいと考えています。その中で、自然からエネルギーを創り出す太陽光発電システムは、地球環境問題を解決するのに重要なシステムであると考えています。そのため、施設への太陽光発電システムの設置をこれからも積極的に提案していきます。

2010年度は、全国の企業様8物件へ総容量306kWの設置を行いました。



単結晶太陽電池の導入事例(大阪府)

地球温暖化防止への取り組み

各部門の目標・実績

■ 戸建住宅事業

対象範囲：[大和ハウス工業]

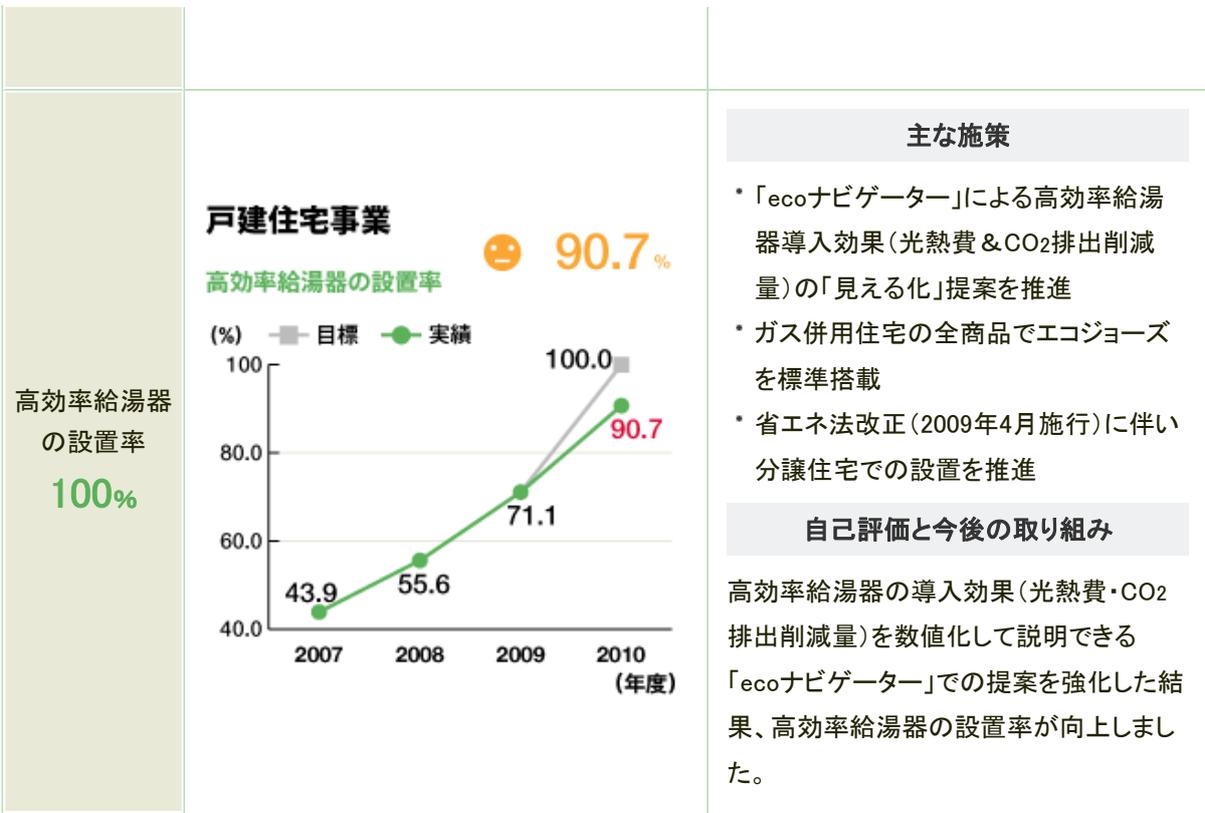
大和ハウス工業の取り組み

国内で建設した戸建住宅（2010年度：約9,500棟（うち分譲住宅は約1,370棟））

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>CO₂削減 貢献量 460千t-CO₂ 以上</p>	<p>戸建住宅事業</p> <p>CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</p> <p>☹️ 447.1 千t-CO₂</p> <table border="1"> <caption>CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>394.9</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>-</td> <td>400.5</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>-</td> <td>414.8</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>460.0</td> <td>447.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2007	-	394.9	2008	-	400.5	2009	-	414.8	2010	460.0	447.1	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代省エネ基準を上回るxevo(ジーヴォ)の推進 太陽光発電システムの推進 高効率給湯器(エコジョーズ・エコキュート等)の推進 独自の光熱費シミュレーションソフト「ecoナビゲーター」による提案の推進 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、太陽光発電システム・高効率給湯器の設置率向上を推進したことにより、1棟あたりのCO₂排出量削減率が大きく向上しました。しかし、CO₂削減貢献量は、販売戸数の減少により目標には達しませんでした。</p>
年度	目標	実績															
2007	-	394.9															
2008	-	400.5															
2009	-	414.8															
2010	460.0	447.1															
<p>棟あたりCO₂ 排出量削減率 (1990年時仕様比) 40% 以上</p>	<p>戸建住宅事業</p> <p>棟あたりCO₂排出量削減率 (%) (1990年時仕様比)</p> <p>☹️ 42.7%</p> <table border="1"> <caption>棟あたりCO₂排出量削減率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>28.9</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>-</td> <td>31.0</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>-</td> <td>35.3</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>40.0</td> <td>42.7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2007	-	28.9	2008	-	31.0	2009	-	35.3	2010	40.0	42.7	<p>2010年度は、太陽光発電システム・高効率給湯器の設置率向上を推進したことにより、1棟あたりのCO₂排出量削減率が大きく向上しました。しかし、CO₂削減貢献量は、販売戸数の減少により目標には達しませんでした。</p>
年度	目標	実績															
2007	-	28.9															
2008	-	31.0															
2009	-	35.3															
2010	40.0	42.7															

サブ目標の結果

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み																									
<p>太陽光発電システムの設置率</p> <p>50%以上</p>	<p>戸建住宅事業</p> <p>太陽光発電システムの設置率</p> <table border="1"> <caption>太陽光発電システムの設置率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>50.0</td> <td>14.1</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>50.0</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>50.0</td> <td>27.6</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>50.0</td> <td>47.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>太陽光発電システムの設置容量</p> <table border="1"> <caption>太陽光発電システムの設置容量 (kw)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>設置容量 (kw)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>4,939</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>4,232</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>8,779</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>17,938</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標 (%)	実績 (%)	2007	50.0	14.1	2008	50.0	12.6	2009	50.0	27.6	2010	50.0	47.1	年度	設置容量 (kw)	2007	4,939	2008	4,232	2009	8,779	2010	17,938	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ecoナビゲーター」による太陽光発電システム導入効果(光熱費&CO2排出削減量)の「見える化」提案を推進(太陽光発電の政府補助金及び固定価格買取制度※による効果を反映) ・販売価格の見直しと独自の割引制度の実施 ・大容量の太陽光発電システムを搭載可能な新商品xevoYUの発売 ・太陽光発電システムを標準搭載したxevoAIの発売 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>政府の需要喚起策(補助金・固定価格買取制度※)により消費者の太陽光発電システムへの関心が高まったことで設置率が向上。また、当社独自の施策として、販売価格の見直しに加え、一定容量以上設置のお客様に1kW分の割引を実施、太陽光発電の光熱費・CO2排出削減効果を数値化して説明できる「ecoナビゲーター」での提案を強化したことなどにより、消費者の関心の高まりをうまく取り込むことができました。</p> <p>※ 固定価格買取制度:太陽光発電システムで発電した電気のうち、自家消費せず、あまった電力を電力会社が一定期間固定価格で買取る制度。この制度によりシステム設置者は今までの約2倍の価格で余剰電力を売電できることになった。2009年11月より実施。</p>
年度	目標 (%)	実績 (%)																									
2007	50.0	14.1																									
2008	50.0	12.6																									
2009	50.0	27.6																									
2010	50.0	47.1																									
年度	設置容量 (kw)																										
2007	4,939																										
2008	4,232																										
2009	8,779																										
2010	17,938																										



■ 賃貸住宅事業

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

国内で建設した賃貸住宅 (2010年度:約26,800戸)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>CO₂削減 貢献量 80.0 千t-CO₂</p>	<p>賃貸住宅事業</p> <p>CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>58.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>62.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>65.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>100.5</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	58.2	-	2008	62.5	-	2009	65.9	-	2010	100.5	80.0	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅エコポイントを活用した高断熱・省エネ仕様の推進 LED照明の積極的利用(街路灯・一部室内照明) 共同住宅専用の小型エコキュートの共同開発(3階建て用) 太陽光発電システムの推進 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、住宅エコポイントの活用を積極的に行ったため、全体の8割を超える賃貸住宅において、従来の商品よりもワンランク上の断熱性能・省エネ性能を供給することが出来ました。また、太陽光発電システムについても、オール電化・エコキュートをセットにしてキャンペーンをするなど積極的に推進を行い、約200棟の賃貸住宅へ設置することが出来ました。その結果、CO₂削減貢献量は10万t-CO₂、CO₂削減率は6.6%と目標を達成することができました。</p> <p>今後も、より光熱費が少なく、省エネで快適な賃貸住宅を提供し、オーナー様・ご入居者・社会すべてに喜ばれる資産価値の高い商品を提供していきます。</p>
年度	実績	目標															
2007	58.2	-															
2008	62.5	-															
2009	65.9	-															
2010	100.5	80.0															
<p>戸あたりCO₂ 排出量削減率 1990年時仕様比 5% 以上</p>	<p>賃貸住宅事業</p> <p>戸あたりCO₂排出量削減率 (%)</p> <p>■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>戸あたりCO₂排出量削減率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>2.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>3.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>4.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>6.5</td> <td>5.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	2.5	-	2008	3.4	-	2009	4.0	-	2010	6.5	5.0	<p>2010年度は、住宅エコポイントの活用を積極的に行ったため、全体の8割を超える賃貸住宅において、従来の商品よりもワンランク上の断熱性能・省エネ性能を供給することが出来ました。また、太陽光発電システムについても、オール電化・エコキュートをセットにしてキャンペーンをするなど積極的に推進を行い、約200棟の賃貸住宅へ設置することが出来ました。その結果、CO₂削減貢献量は10万t-CO₂、CO₂削減率は6.6%と目標を達成することができました。</p> <p>今後も、より光熱費が少なく、省エネで快適な賃貸住宅を提供し、オーナー様・ご入居者・社会すべてに喜ばれる資産価値の高い商品を提供していきます。</p>
年度	実績	目標															
2007	2.5	-															
2008	3.4	-															
2009	4.0	-															
2010	6.5	5.0															

■ マンション事業

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

国内で建設した分譲マンション(2010年度:約1700戸※)

※共同事業物件を一部除く

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>CO₂削減 貢献量 15千t-CO₂</p>	<p>マンション事業</p> <p>CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</p> <p>● 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>20.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>29.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>21.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>17.0</td> <td>15.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	20.4	-	2008	29.7	-	2009	21.9	-	2010	17.0	15.0	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高効率給湯器、次世代省エネ基準、LED照明・蛍光灯ダウンライト等の採用推進 ・ 太陽熱温水システムなど自然エネルギーの活用を推進 ・ 環境配慮計画書(CO₂削減計画書)の運用 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、高断熱化・省エネ機器を推進した結果、高効率給湯器の設置率が83%、次世代省エネ基準の適合率が16%、省エネ照明器具の採用率が44%でした。CO₂削減貢献量は17千t-CO₂、CO₂削減率は14%となり、目標を達成しました。今後は、省エネ性能のレベルの底上げを図るとともに、新エネルギーを利用したマンションなど、より先進的な取組みにも挑戦します。</p>
年度	実績	目標															
2007	20.4	-															
2008	29.7	-															
2009	21.9	-															
2010	17.0	15.0															
<p>戸あたりCO₂ 排出量削減率 1990年時仕様比 12% 以上</p>	<p>マンション事業</p> <p>戸あたりCO₂排出量削減率 (%) (1990年時仕様比)</p> <p>■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>戸あたりCO₂排出量削減率 (%) (1990年時仕様比)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>8.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>10.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>11.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>14.0</td> <td>12.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	8.2	-	2008	10.5	-	2009	11.7	-	2010	14.0	12.0	<p>2010年度は、高断熱化・省エネ機器を推進した結果、高効率給湯器の設置率が83%、次世代省エネ基準の適合率が16%、省エネ照明器具の採用率が44%でした。CO₂削減貢献量は17千t-CO₂、CO₂削減率は14%となり、目標を達成しました。今後は、省エネ性能のレベルの底上げを図るとともに、新エネルギーを利用したマンションなど、より先進的な取組みにも挑戦します。</p>
年度	実績	目標															
2007	8.2	-															
2008	10.5	-															
2009	11.7	-															
2010	14.0	12.0															

■ 住宅リフォーム事業

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

国内で実施した住宅リフォーム(2010年度:約38,800件)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>CO₂削減 貢献量 50千t-CO₂ 以上</p>	<p>住宅リフォーム事業</p> <p>CO₂削減貢献量</p> <table border="1"> <caption>住宅リフォーム事業 CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>16.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>21.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>36.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>81.0</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	16.1	-	2008	21.7	-	2009	36.4	-	2010	81.0	50.0	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸住宅における太陽光発電システムの推進 ・ 賃貸住宅におけるリノベーション省エネルギーフォームの推進 ・ 住宅エコポイント対象リフォームの販売促進 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、住宅エコポイントを活用した省エネルギーフォームをエコキャンペーンなどを通じ積極的に推進したことに加え、賃貸住宅においても太陽光発電システムを中心とした省エネルギーフォームを積極的に推進し、目標を達成することができました。今後も継続して、戸建住宅・賃貸住宅ともに省エネルギーフォームを推進していきます。</p>
年度	実績	目標															
2007	16.1	-															
2008	21.7	-															
2009	36.4	-															
2010	81.0	50.0															

■ 商業建築事業(流通店舗)

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

延床面積2,000m²以上の商業施設(省エネ法の対象物件)

2010年度:120,526m²/30件

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>CO₂削減 貢献量</p> <p>260千t-CO₂ 以上</p>	<p>商業施設</p> <p>CO₂削減貢献量</p> <table border="1"> <caption>商業施設 CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>272.6</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>-</td> <td>294.2</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>-</td> <td>209.1</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>260.0</td> <td>139.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2007	-	272.6	2008	-	294.2	2009	-	209.1	2010	260.0	139.1	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ法による判断基準(PAL・CEC等)を上回る省エネ措置の徹底 「環境配慮設計ガイドライン」に基づく、CO₂排出量予測とCASBEE(簡易版)による自己評価の実施 物販店舗を重点ターゲットとし、高断熱化と高効率設備(空調・照明)の導入を積極提案 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度の対象物件(30件、12万m²)におけるm²あたり年間CO₂排出量(平均)は1990年時仕様比27.5%削減、使用期間中のCO₂削減貢献量は139.1千t-CO₂となり、削減率、削減貢献量ともに単年度目標に達しませんでした。</p> <p>2010年度は、一昨年度策定した「環境配慮設計ガイドライン」に基づき、省エネ法の届出対象物件を中心に、環境配慮設計の推進を図りましたが、介護用途においてCO₂削減が進まなかったことに加えて、施工面積が計画を大きく割りこんだため、CO₂削減貢献量が大幅に悪化しました。2011年度からは、目標管理の対象を延べ面積300~2000m²の中小規模施設にも拡大し、用途別の環境配慮パッケージ商品の開発、提案を進めます。</p>
年度	目標	実績															
2007	-	272.6															
2008	-	294.2															
2009	-	209.1															
2010	260.0	139.1															
<p>m²あたりCO₂ 排出量削減率 1990年時仕様比</p> <p>30% 以上</p>	<p>商業施設</p> <p>m²あたりCO₂排出量削減率</p> <table border="1"> <caption>商業施設 m²あたりCO₂排出量削減率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>24.9</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>-</td> <td>23.8</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>-</td> <td>27.7</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>30.0</td> <td>27.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2007	-	24.9	2008	-	23.8	2009	-	27.7	2010	30.0	27.5	<p>2010年度の対</p>
年度	目標	実績															
2007	-	24.9															
2008	-	23.8															
2009	-	27.7															
2010	30.0	27.5															

■ 商業建築事業(建築)

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

延床面積2,000m²以上の一般建築(省エネ法の対象物件)

2010年度:490,074m²/73件

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>CO₂削減 貢献量</p> <p>150千t-CO₂ 以上</p>	<p>一般建築</p> <p>CO₂削減貢献量</p> <p>122.7 千t-CO₂</p> <table border="1"> <caption>CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>114.0</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>-</td> <td>151.2</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>-</td> <td>104.4</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>150.0</td> <td>122.7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2007	-	114.0	2008	-	151.2	2009	-	104.4	2010	150.0	122.7	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ法による判断基準(PAL・CEC等)を上回る省エネ措置の徹底 「環境配慮設計ガイドライン」に基づく、CO₂排出量予測とCASBEE(簡易版)による自己評価の実施 工場・倉庫用途を重点ターゲットとし、高効率設備(空調・照明)の導入を積極提案 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度の対象物件(73件、49万m²)におけるm²あたり年間CO₂排出量(平均)は1990年時仕様比19.9%削減、使用期間中のCO₂削減貢献量は122.7千t-CO₂となり、削減率・削減貢献量ともに、単年度目標を達成することができませんでした。2010年度は、「事務所」用途のCO₂削減率は向上したものの、全体に占める割合の大きい「工場」・「病院等」用途のCO₂削減率が減少した結果、全用途平均のCO₂削減率は大幅に減少しました。2011年度からは、目標管理の対象を延べ面積300~2,000m²の中小規模施設にも拡大し、用途別の環境配慮パッケージ商品の開発、提案を進めます。</p>
年度	目標	実績															
2007	-	114.0															
2008	-	151.2															
2009	-	104.4															
2010	150.0	122.7															
<p>m²あたりCO₂ 排出量削減率 1990年時仕様比</p> <p>30% 以上</p>	<p>一般建築</p> <p>m²あたりCO₂排出量削減率</p> <p>19.9%</p> <table border="1"> <caption>m²あたりCO₂排出量削減率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>24.1</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>-</td> <td>26.6</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>-</td> <td>25.6</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>30.0</td> <td>19.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2007	-	24.1	2008	-	26.6	2009	-	25.6	2010	30.0	19.9	<p>2010年度の対物件(73件、49万m²)におけるm²あたり年間CO₂排出量(平均)は1990年時仕様比19.9%削減、使用期間中のCO₂削減貢献量は122.7千t-CO₂となり、削減率・削減貢献量ともに、単年度目標を達成することができませんでした。2010年度は、「事務所」用途のCO₂削減率は向上したものの、全体に占める割合の大きい「工場」・「病院等」用途のCO₂削減率が減少した結果、全用途平均のCO₂削減率は大幅に減少しました。2011年度からは、目標管理の対象を延べ面積300~2,000m²の中小規模施設にも拡大し、用途別の環境配慮パッケージ商品の開発、提案を進めます。</p>
年度	目標	実績															
2007	-	24.1															
2008	-	26.6															
2009	-	25.6															
2010	30.0	19.9															

■ 環境エネルギー事業

対象範囲:[大和エネルギー]

グループ会社の取り組み

ESCO※事業、環境機器の販売(当社グループへの販売を除く)

※ 省エネコンサルティングサービスは、CO2削減効果を定量的に推定できないため、CO2削減貢献量には含めていません。
 ※ ESCO(エスコ):エネルギー・サービス・カンパニーの略称。省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、お客さまの省エネルギー効果の一部を報酬として受け取る。

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
CO2削減 貢献量 75千t-CO2 以上	<p style="text-align: center;">大和エネルギー</p> <p style="text-align: center;">CO2削減貢献量</p> <p style="text-align: center;">(千t-CO2) ■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>大和エネルギー CO2削減貢献量 (千t-CO2)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>117.9</td> <td>117.9</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>78.4</td> <td>78.4</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>75.0</td> <td>73.2</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2007	-	-	2008	117.9	117.9	2009	78.4	78.4	2010	75.0	73.2	<p style="text-align: center;">主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空調及び給湯熱源機器の提供 ・ 太陽光発電及び太陽熱温水パネルの提供 ・ 照明の高効率化 ・ エネルギーモニタリングシステム、デマンドコントロールシステムの提供 <p style="text-align: center;">自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、業務用施設の空調、給湯熱源更新や空調デマンドコントロールシステムの提案、また太陽光発電など自然エネルギー利用設備の提案を中心とした事業を推進し、CO2削減に貢献しました。その結果、ほぼ目標を達成することができました。今後も、設備改善・運用改善のベストパートナーとして、CO2削減に取り組んでいきます。</p>
年度	目標	実績															
2007	-	-															
2008	117.9	117.9															
2009	78.4	78.4															
2010	75.0	73.2															

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

省エネソリューション事業(高効率照明、LED照明、エネルギーモニタリング機器の販売など)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>CO₂削減 貢献量 62千t-CO₂ 以上</p>	<p>大和ハウス工業 CO₂削減貢献量</p> <table border="1"> <caption>大和ハウス工業 CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>-</td> <td>16.6</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>62.0</td> <td>50.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2007	-	-	2008	-	-	2009	-	16.6	2010	62.0	50.9	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高効率照明「レフボ」シリーズ、LED街路灯/LED照明の提案・普及 ・ 省エネ空調 ・ エネルギー量計測・電力設備監視システム「D-Power Monitor」の提案・普及 ・ 省エネ法対応サービス「エコフォルテ」の提案・普及 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、高効率反射板(レフボ;レフボライト)、太陽光発電システム、LED街路灯の販売は80%以上の達成率であったのに対し、白色LEDシステム(グレースルミノ)の販売は計画を大幅に下回りました。その結果、CO₂削減貢献量は前年度を大きく上回ったものの目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>今後は、省エネソリューションの拡充を図りつつ、「省エネ・創エネ・蓄エネ」の総合提案を積極的に行っていきます。</p>
年度	目標	実績															
2007	-	-															
2008	-	-															
2009	-	16.6															
2010	62.0	50.9															

地球温暖化防止への取り組み

事業活動プロセスの取り組み(事務・建設系部門)

Point

- 事業活動プロセス(事務・建設系部門)におけるCO₂排出量は、2007年度比21.1%削減となり、2010年度目標を達成しました。
- 省エネ推進事業場である当社九州工場に、「エネルギーの見える化」システムを導入。これにより得られたデータをもとに、68件の省エネ改善を実施しました。
- 当社東北工場から北海道への部材輸送において、トラック輸送からフェリー利用へとモーダルシフトを実施。エコシッピングマーク認証制度の優良事業者に認定されました。



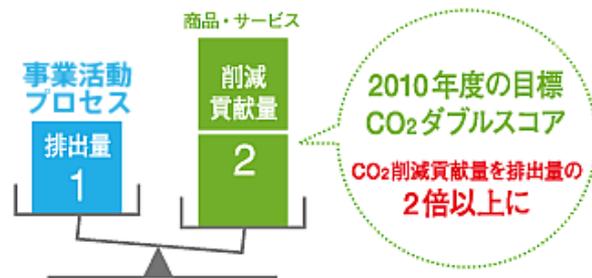
大和ハウスグループの考え方

事業活動プロセスと商品・サービス、両面からの取り組みで『CO₂ダブルスコアの達成』を目指します。

「エンドレス グリーン プログラム

2010」では、「地球温暖化防止」を最重要テーマに、「私たちの事業で地球にかけた負担(CO₂排出)以上に地球に貢献(CO₂削減)しよう」という思いから、当社グループの事業が地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として、

『CO₂削減貢献度※』を導入、2010年度の目標を2倍以上(CO₂ダブルスコア)に設定しました。



この目標達成に向け、自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進し、事業活動に伴って排出されるCO₂を削減するとともに、環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客さまへ提案、全事業領域で地球温暖化防止への取り組みを進めています。

※ CO₂削減貢献度 = 商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量 ÷ 事業活動プロセスにおけるCO₂排出量

▶ 算出方法(PDF)



事務部門の取り組み

エネルギーの「見える化」サービスの充実と、新事務所の環境配慮設計を推進

■ エネルギー・ドクター・サービスのレポートの改訂

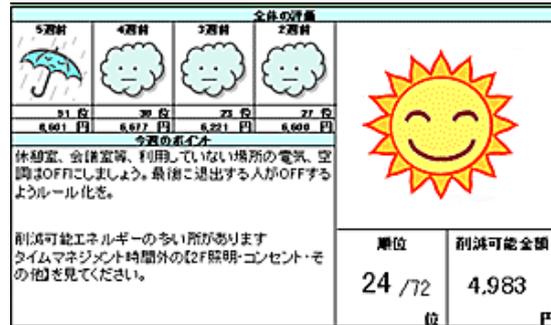
大和ハウス工業の取り組み

当社では、「エネルギー・ドクター・サービス」を導入し、エネルギーの稼動状況の細かな計測と配信レポートに基づく効率的なエネルギーの使い方のアドバイスを受けることにより、徹底的な運用改善を図っています。

2007年度に導入を開始し、2010年度には総計72事業所で導入、エネルギーの「見える化」を行っています。

2010年度は、導入から3年が経過し、さらなる改善の推進を図ることを目的に、レポートの改訂を行いました。

旧レポートに比べ、グラフを拡大して見やすくし、アドバイスやコメントの内容を充実させ、改善活動を行いやすくしました。また、他事業所との比較(導入事業所内での順位)を表示することで、モチベーションのアップを図っています。



エネルギー・ドクター・サービスのレポート(改訂後一例)

■ 新事務所の環境配慮設計(岡崎支店)

大和ハウス工業の取り組み

当社では、事務所を移転・開設する機会をとらえ、省エネ、創エネなど環境に配慮した事務所建築を推進しています。

2010年11月に移転した岡崎支店では、環境に配慮した設計として次のような工夫、省エネ設備を導入しています。

建築的な取り組み: 外断熱の屋根、太陽光高反射防水シート、高防汚性機能の外壁、日射遮蔽性能の高いブラインド、西面に開口部を設けず北側採光をメインとすることによる快適光環境、敷地内(駐車場、隣地境界等)の緑化

環境設備: センサー制御照明(昼光センサー、人感センサー)、太陽光発電、無水小便器、超節水型大便器、電気自動車用充電スタンド、家庭用燃料電池エネファーム、モニターによるエネルギーの見える化



岡崎支店新事務所

関連項目

▶ 環境配慮型オフィス建築 -大和ハウス工業(株)岡崎支店-



車両部門の取り組み

「燃費の見える化」により、エコドライブを推進

■ 安全エコ運転「燃費の見える化」の推進

大和ハウス工業の取り組み

エコドライブの推進・CO₂排出量の削減を目的とする「燃費の見える化システム」を2009年度より導入、継続して運用しています。マイカー許可者が燃料代を精算する際に、走行距離や給油量等を入力し、「見える化」を図った結果、マイカー許可者自身が燃費実績を把握することができ、エコドライブの意識啓発につながりました。

■ 「燃費の見える化システム」の画面

§ ランキング(燃費)

個人燃費状況画面へ

支店内個人ランキング

No.	氏名	燃費(㊦/km)
1	大和 太郎	22.1
2	大和 花子	20.9
3	大和 太郎	15.7
4	大和 花子	14.3
4	大和 太郎	14.3



生産部門の取り組み

省エネ推進事業場の省エネ活動 ～見える化から改善へ～

■ 省エネ推進事業場の省エネ活動 ～見える化から改善へ～

大和ハウス工業の取り組み

省エネ推進事業場である九州工場に、どれだけの省エネ改善余地があるかを見出すため、検討できる全ての省エネ改善策を洗い出す活動を実施しました。その結果、エネルギーの「見える化」システムのデータ分析や設備機器のエネルギー使用状況の詳細測定を実施することで、99件の改善策を起案し、2010年度は、より投資対効果の高い66件の改善を実施しました。



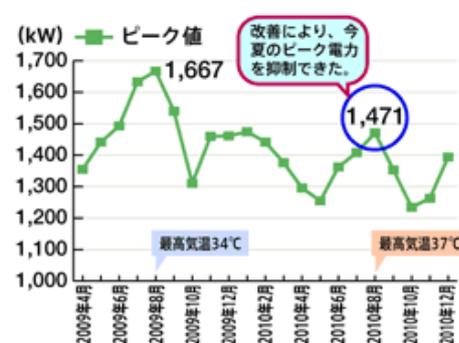
受変電室変圧器の統合・休止を実施

その結果、CO₂排出量は、原単位で前年度比12%削減でき、契約電力も10%下げることができました。これらの活動で得られた改善事例とノウハウ等は、全国工場へも展開しています。

■ 九州工場のCO₂排出量(総量・原単位)



■ デマンド値の推移



■ 排水処理方式の変更による灯油使用量の削減

大和ハウス工業の取り組み

岡山工場では、電着塗装の廃水処理装置を「微生物処理方式」に変更したことにより、従来の廃水処理装置で使用していた灯油ボイラー蒸気による蒸発システムが不要となり排水処理装置で使用する灯油はゼロになりました。この設備で使用していた灯油使用工程は、岡山工場全体の45%に相当していたため、大幅な灯油使用量削減(344kl/年)、CO₂排出量削減(1,244t-CO₂)ができました。



微生物処理槽

また、この「微生物処理方式」は、生きた微生物の特徴をうまく利用して水を浄化するシステムで、NEDO((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構)から政策的に意義の高い事業と認められ、補助金交付事業に採択されました。

■ 環境省「自主参加型国内排出量取引制度」※に参加

大和ハウス工業の取り組み

当社では、排出量取引に関する知見と経験の蓄積を目的として、環境省の「自主参加型国内排出量取引制度」に栃木二宮、三重、奈良、九州の計4工場が参加しました。

2007年度参加の栃木二宮と三重、および2008年度参加の奈良と九州の4工場全てが、目標を大きく上回るCO₂排出量削減を達成することができました。

余剰枠(目標と実績の差)については、奈良・九州の2工場でバンキング(排出枠の繰り越し)を行い、排出枠の売買手続きを終え、購入希望をお待ちしている状況です。

※ 本制度は、温室効果ガスの排出削減に自主的・積極的に取り組もうとする事業者が、一定量の排出削減を約束、その約束達成に排出量の取引という柔軟措置の活用を可能にしたもの。

	採択時期	基準年度排出量	目標年度排出量	実績値	削減率	
栃木二宮工場	2007年5月	5,384t-CO ₂ (2004~2005年度の平均値)	4,811t-CO ₂ (2008年度)	4,807t-CO ₂	10.7%	
三重工場	2007年5月	3,761t-CO ₂ (2004~2005年度の平均値)	3,575t-CO ₂ (2008年度)	3,274t-CO ₂	13.6%	余剰枠 301tを 九州工 場へバ ンキン グ
奈良工場	2008年5月	3,475t-CO ₂ (2005~2007年度の平均値)	3,345t-CO ₂ (2009年度)	2,753t-CO ₂	11.5%	余剰枠 592tを バンキ ングし 売買手 続き済 み
九州工場	2008年5月	3,763t-CO ₂ (2005~2007年度の平均値)	3,480t-CO ₂ (2009年度)	2,377t-CO ₂	39.8%	余剰枠 1,404t をバン キング し売買 手続き 済み

<担当者の声>

省エネ活動の社内モデル事業場として、九州工場に導入したエネルギー監視システムによって蓄積されたデータを詳細に分析し、中長期的な改善計画を立案、改善を進め大きな効果を出すことができました。

今年度は、九州工場の省エネ改善事例を全国工場に展開し、緊迫した電力不足に対応できるよう、より一層の電力削減に努めていきます。



生産技術センター
生産技術グループ
主任 船田 陽一



輸送部門の取り組み

モーダルシフトや共同輸送を推進

■ モーダルシフトへの取り組み

大和ハウスグループの取り組み

北海道内で建設する住宅用(戸建住宅・賃貸住宅)建築部材を、2007年6月より当社東北工場(宮崎県大崎市)から大和物流(株)札幌物流センター(北海道恵庭市)へ輸送しています。輸送の際、仙台港から苫小牧港まではフェリーを利用し、トラック輸送からのモーダルシフトを実施。海上輸送することで、陸上輸送と比べて年間のCO₂排出量を2009年度実績で、95.3t(約39%)削減することができました。なお、2010年11月に「平成22年度第2回エコシップ・モーダルシフト優良事業者選定委員会」において「エコシップマーク」認定事業者および優良事業者に選ばれました。



関連項目

「エコシップマーク認証制度」の優良事業者に認定されました(2010/12/24)

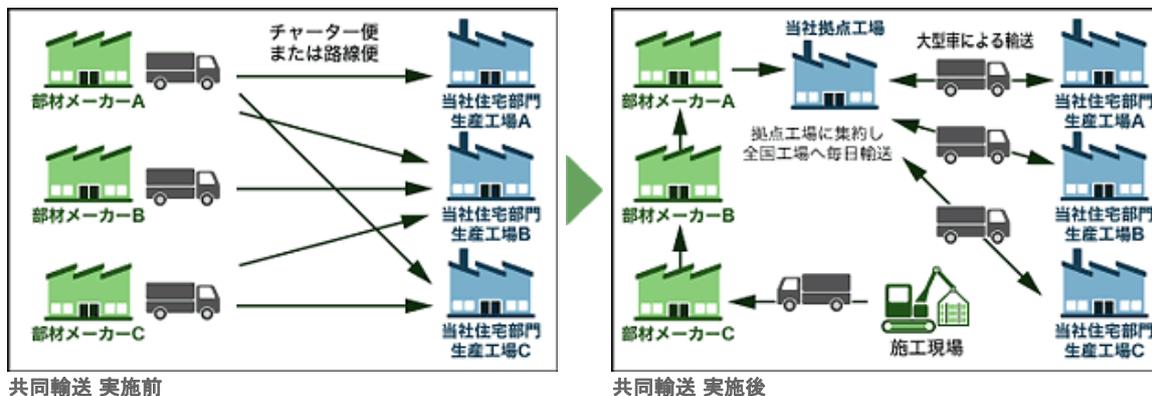
■ 共同輸送の取り組み

大和ハウスグループの取り組み

当社グループの大和物流(株)と共同で、従来各メーカーから個別に当社の各工場へ運んでいた部材・建材を、巡回トラック、または各工場から施工現場へ出荷・納品を終えた帰りの空きトラックを利用して拠点工場(物流センター)まで引き取り、その後大型トラックに積み合わせをして全国工場へ配送しています。

その結果、2010年度は共同輸送の実施前(1997年度)に比べて、車両台数を57%削減し、調達物流によるCO₂排出量を57%削減することができました。

■ 共同輸送の仕組み





施工部門(住宅事業・商業建築事業)の取り組み

太陽光発電付き現場事務所を開発し、試験運用を開始

■ 現場事務所における太陽光発電システムの導入(商業建築事業)

大和ハウスグループの取り組み

2010年度は、京都支店のモデル現場で取り組んだ現場事務所における太陽光発電システムの利用をさらに発展させるため、大和リースと連携して太陽光発電付き現場事務所システムの開発に取り組みました。

京都支店の新築工事現場事務所の屋根面に太陽光発電パネル(114W×12枚)を設置し、発電を実施。その結果、従来の現場事務所に比べCO₂排出量を60.4kg-CO₂削減、電力使用量を108.8kWh削減(25日稼動/日とした場合の試算)することができました。今後、天候状態による発電量の変化や電力負荷による蓄電状態のモニタリングなど、実用タイプの開発に向けて取り組んでいきます。同システムが当社の全ての現場に配置できれば、当社の商業建築事業における施工現場でのCO₂排出量を年間約3%の削減が可能になります。



太陽光発電システム付き現場事務所(京都支店)



グループ会社(大和リース・ダイワラクダ工業)の取り組み

環境省「自主参加型国内排出量取引制度」に参加

■ 環境省「自主参加型国内排出量取引制度」※に参加 [大和リース]

グループ会社の取り組み

大和リースでは、生産部門(工場)を中心に省エネ活動を推進しており、その効果を客観的に確認するため、環境省の『自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)第5期』に参加しました。2009年8月、主要デポ工場の栃木二宮、滋賀水口、福岡の既存の照明器具に高効率反射板を取り付け、更新前の照度を維持しながら、電力使用量を削減しました。

これにより、3デポ工場の照明に必要な電力の約50%の削減が見込めます。JVETSの約束期間となる2010年度のCO₂排出量は、3デポ工場合計で削減目標(20%削減)を上回る28%の削減を実現できました。



既存の照明器具に高効率反射板を設置
(滋賀水口デポ工場内)

※ 「自主参加型国内排出量取引制度」: 温室効果ガスの排出削減に自主的・積極的に取り組もうとする事業者が、一定量の排出削減を約束、その約束達成に排出量の取引という柔軟措置の活用を可能にしたもの。

■ 電力のデマンド管理によるCO₂排出量の削減 [大和リース]

グループ会社の取り組み

照明・空調設備を中心とした節電活動を推進しています。2010年度は、全デポ工場※1・デポ※2に専門会社による最大需要電力(デマンド)監視システムを導入し、各拠点で目標デマンド値を設定。超過の可能性がある場合は、瞬時に専門会社から連絡が来て、あらかじめ決めておいた照明・空調等を停止するといったデマンド管理を徹底し、電力使用量とコスト削減の両立を図っています。

※1 デポ工場: デポの機能と当社製品の生産機能をもつ事業場

※2 デポ: 当社が提供するリース製品を維持・保管するストックヤード

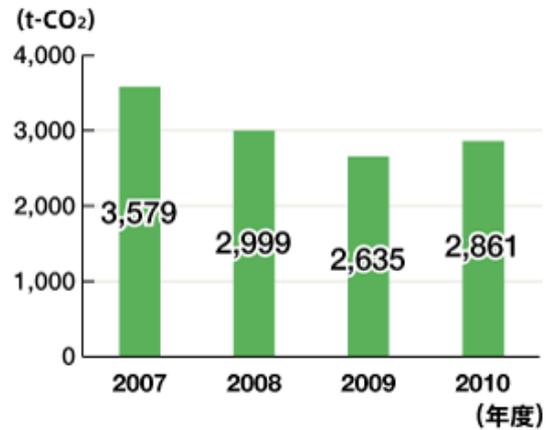
■ 配送効率の向上によるCO₂排出量の削減 [ダイワラクダ工業]

グループ会社の取り組み

前年度に引き続き、納品時間の調整や納品先ごとの納品曜日固定を実施して部材の混載を増やし、配送効率の向上に取り組んでいます。

その結果、輸送部門のCO₂排出量は2007年度実績3,579t-CO₂から2010年度実績2,861t-CO₂と、約718t-CO₂の削減になりました。

今後も継続して部材の混載を増やし、配送効率を向上させることでCO₂排出量の削減につなげていきます。

■ 輸送部門におけるCO₂排出量の推移

地球温暖化防止への取り組み

各部門の目標・実績(事務・建設系部門)

■ 事務部門

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

国内全事業所(本社(1)、支社・支店(82)、総合技術研究所(1))

※()内は2011年3月末現在の拠点数

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>CO₂排出量 2007年度比 20% 削減</p>	<p>事務部門</p> <p>CO₂排出量</p> <p>(千t-CO₂) ■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>事務部門 CO₂排出量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>23.0</td> <td>21.5</td> <td>18.4</td> <td>18.4</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>18.4</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2007	2008	2009	2010	実績	23.0	21.5	18.4	18.4	目標	-	-	-	18.4	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギードクターサービスのレポートの改訂 (エネルギーの「見える化」の推進) ・ 新事務所建設時における省エネ機器の導入促進 ・ 環境意識の啓発、省エネルギー活動の活性化 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2007年度から支店事務所を中心に順次導入しているエネルギー・ドクター・サービス(エネルギーの「見える化」により省エネ改善を推進するシステム)の導入事務所が72事業所になりました。</p> <p>また、新設事務所を中心に省エネ設備・機器を導入しました。</p> <p>これらの施策を講じたものの、2010年度は全国的に猛暑と厳冬だったこともあり、昨年度比でエネルギー使用量が増加、それに伴いCO₂排出量も微増となりました。</p>
年度	2007	2008	2009	2010													
実績	23.0	21.5	18.4	18.4													
目標	-	-	-	18.4													

■ 車両部門

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

社用車+マイカー1種許可車※

※マイカー1種許可車:自家用車を常時業務用を使用することを許可された車両(通勤分を含む)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
CO ₂ 排出量 2007年度比 6% 削減	<p>車両部門 CO₂排出量</p> <p style="text-align: right;">-12.6% (2007年度比)</p> <p>(千t-CO₂) ■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>車両部門 CO₂排出量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>47.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>48.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>44.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>41.8</td> <td>45.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	47.8	-	2008	48.7	-	2009	44.5	-	2010	41.8	45.0	<p style="text-align: center;">主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低燃費自動車の導入促進 ・「燃費の見える化」システムの運用徹底 <p style="text-align: center;">自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度の社用車・業務用車両の移動に伴うCO₂排出量は、2007年度比12.6%削減となり、2010年度目標を達成しました。これは、「エコ自動車手当」の導入により、低燃費車を業務で使用する従業員が増えたことが最大の要因であると考えられます(燃費20km/l以上の車両台数 制度導入当初131台→2010年度855台)</p> <p>今後は、これらの取り組みを継続するとともに、さらに環境負荷の小さい電気自動車の導入を推進する施策を検討していきます。</p>
年度	実績	目標															
2007	47.8	-															
2008	48.7	-															
2009	44.5	-															
2010	41.8	45.0															

■ 生産部門

対象範囲:[大和ハウス工業]

国内生産拠点(全10工場)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>CO₂排出量 2007年度比</p> <p>30.9% 削減</p>	<p>生産部門</p> <p>CO₂排出量</p> <p>(千t-CO₂) ■ 目標 ■ 実績</p> <p>-25.7% (2007年度比)</p> <table border="1"> <caption>CO₂排出量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>31.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>25.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>22.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>23.4</td> <td>21.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(年度)</p>	年度	実績	目標	2007	31.5	-	2008	25.8	-	2009	22.9	-	2010	23.4	21.8	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ推進事業場で68件の省エネ事例を実施(九州工場) 廃水処理場用燃料の削減(岡山工場) <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度実績は、2007年度比25.7%削減しましたが、目標は達成できませんでした。しかし、省エネ推進事業場にて、全国のモデルとして省エネPJ活動を行い、売上げ原単位で12%削減する効果が得られました。本年度は、この九州工場で効果が高かった省エネ事例を全国工場へ展開します。</p>
年度	実績	目標															
2007	31.5	-															
2008	25.8	-															
2009	22.9	-															
2010	23.4	21.8															

■ 輸送部門

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

工場～各施工現場、工場～工場間における建設資材・廃棄物の輸送

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>CO₂排出量 2007年度比</p> <p>15% 削減</p>	<p>輸送部門</p> <p>CO₂排出量</p> <p>(千t-CO₂)</p> <p>● 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>輸送部門 CO₂排出量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>29.6</td> <td>29.6</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>26.1</td> <td>26.1</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>25.2</td> <td>25.2</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>24.8</td> <td>25.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>-16.2% (2007年度比)</p>	年度	実績	目標	2007	29.6	29.6	2008	26.1	26.1	2009	25.2	25.2	2010	24.8	25.0	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅部材における出荷便制(出荷品目)の統一 住宅部材の集積・出荷荷姿の標準化による出荷車両の削減 廃棄物回収における出荷便の活用率向上と遠距離の廃棄物処理委託先の見直し <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度も前年度から継続し、工場出荷車両の積載効率向上による台数削減や、エリア配送の見直し、集中生産品の生産工場移管による輸送距離の削減によりCO₂排出量の削減が進みました。また、廃棄物の運搬に関しても、専属で現場から工場へ廃棄物を収集している車両の出荷活用や、回収の効率化による輸送距離削減、工場からの廃棄物排出時の取引先見直しによる輸送距離削減により、2007年度比16.2%のCO₂排出量削減になりました。</p>
年度	実績	目標															
2007	29.6	29.6															
2008	26.1	26.1															
2009	25.2	25.2															
2010	24.8	25.0															

■ 施工部門(住宅事業)

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

住宅事業新築現場(戸建住宅・賃貸住宅) (2010年度:約263万m²)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>CO₂排出量 2007年度比</p> <p>6% 削減</p>	<p>施工部門(住宅事業)</p> <p>CO₂排出量</p> <p>(千t-CO₂)</p> <p>● 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>CO₂排出量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>13.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>13.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>12.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>12.3</td> <td>12.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(年度)</p>	年度	実績	目標	2007	13.5	-	2008	13.5	-	2009	12.7	-	2010	12.3	12.7	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域施工体制の構築による一日建方の推進。 ・ 複数棟や大型物件の施工効率の向上によるレッカー作業時間の短縮。 ・ 工場プレセット・部材の大型化による施工の省力化。 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度のCO₂排出量は12.3千t-CO₂と2007年度比8.9%の削減となり、2010年度の目標を達成しました。主な施策である一日建方の実施率は、2008年度比、戸建住宅では3.3ポイント向上したものの、賃貸住宅は1.8ポイントの悪化となりました。2011年度は、建方手順に合わせた部材集積方法への改善や部材のプレセット化などを実施し、建方時のレッカー稼働時間のさらなる短縮を図ります。また、レッカーやバックホウなどの重機のエコ運転を推進し、燃料消費量の削減を図ります。</p>
年度	実績	目標															
2007	13.5	-															
2008	13.5	-															
2009	12.7	-															
2010	12.3	12.7															

■ 施工部門(商業建築事業)

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

商業建築事業新築現場(商業施設・一般建築) (2010年度:約169万m²)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>CO₂排出量 2007年度比</p> <p>31% 削減</p>	<p>施工部門(商業建築事業)</p> <p>CO₂排出量 -31.9% (2007年度比)</p> <p>(千t-CO₂) ■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>CO₂排出量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>19.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>19.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>13.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>13.2</td> <td>13.2</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	19.1	-	2008	19.0	-	2009	13.4	-	2010	13.2	13.2	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電を現場事務所に設置 ・ 仮設照明のLED化 ・ エコ運転の推進 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度のCO₂排出量は、13千t-CO₂ (2007年度比31.9%減)となり、2010年度目標を達成することができました。</p> <p>現場事務所への太陽光発電の設置や仮設照明のLED化を図るとともに、車両系建設機械のエコ運転を推進しています。</p> <p>今後は、さらにこれらの活動を推進し、CO₂排出量の削減を図ります。</p>
年度	実績	目標															
2007	19.1	-															
2008	19.0	-															
2009	13.4	-															
2010	13.2	13.2															

■ グループ会社(大和リース)

対象範囲:[大和リース]

グループ会社の取り組み

事務:国内事業所(本社(1), 本店・支店(24), 営業所(24), 出張所(1))

車両:社用車

生産・保管:デポ※1(10)・デポ工場※2(6)

輸送:デポ・デポ工場～施工現場、デポ・デポ工場～デポ・デポ工場間における建設資材の出荷・回収

施工:仮設建築・集合住宅・一般建築の新築現場、仮設建築物(リース)の解体現場

※1 デポ:当社が提供するリース製品を維持・保管するストックヤード

※2 デポ工場:デポの機能と当社製品の生産機能をもつ事業場

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み
<p>CO₂排出量 2007年度比</p> <p>23% 削減</p>	<p>大和リース</p> <p>CO₂排出量</p> <p>(千t-CO₂) ■ 目標 ■ 実績</p> <p>2007 2008 2009 2010 (年度)</p> <p>-25.5% (2007年度比)</p>	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 節電活動の徹底(全社) ・ デマンド監視システムによる定格電力の削減と電力使用量の見える化推進 ・ 高効率照明器具への更新(オフィス・デポ工場) <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、継続して照明・空調設備を中心とした節電活動に加えて、3デポ工場・デポでの省エネ設備改善を実施したことにより、目標を達成することができました。今後も、効果の高い省エネ設備改善を全デポ工場・デポに展開していきます。</p>

■ グループ会社(ダイワラクダ工業)

対象範囲:[ダイワラクダ工業]

グループ会社の取り組み

事務: 国内事業所(本店・支店(9)、営業所(11)、出張所(3)、駐在(8))

車両: 社用車

生産: 全2工場(三重、つくば)

輸送: 工場～配送センター間、配送センター～施工現場における建設資材の出荷・回収

配送センター: 全12配送センター

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>CO₂排出量 2007年度比</p> <p>19% 削減</p>	<p>ダイワラクダ工業</p> <p>CO₂排出量 (千t-CO₂)</p> <p>☹️ -11.8% (2007年度比)</p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>CO₂排出量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>6.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>5.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>5.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>4.9</td> <td>4.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	6.1	-	2008	5.5	-	2009	5.0	-	2010	4.9	4.9	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存電気設備の効率改善 ※自社施設 ・ 低燃費車への入れ替え及び、車両台数の調整 ・ 合積み、混載の推進による車両台数の抑制 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、2007年度比11.8%削減となり2007年度よりも改善できましたが、目標には及びませんでした。部門別では、大きな割合を占める輸送部門のCO₂排出量が2007年度実績3,579t-CO₂から2009年度実績2,861t-CO₂と約719t-CO₂の削減となり、多くの部門で削減が図れました。</p>
年度	実績	目標															
2007	6.1	-															
2008	5.5	-															
2009	5.0	-															
2010	4.9	4.9															

地球温暖化防止への取り組み

事業活動プロセスの取り組み(サービス部門)

! Point

- 事業活動プロセス(サービス部門)におけるCO₂排出量は、2007年度比28.6%削減したものの、2010年度目標(30%)は達成できませんでした。
- リゾートホテルにおいて、2ホテルの空調熱源で重油から電気へのエネルギー転換を実施するとともに、4ホテルで高効率給湯器(ヒートポンプ給湯器)の導入も行いました。
- ショッピングセンター「Bivi福岡」において、人工知能を活用した空調運転制御システムを導入しました。



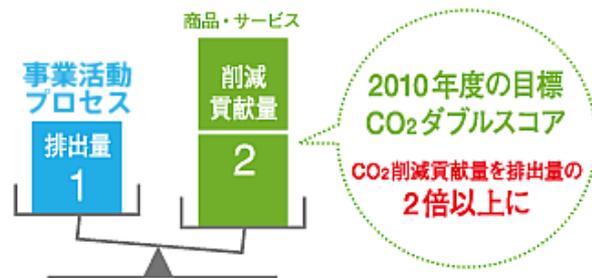
大和ハウスグループの考え方

事業活動プロセスと商品・サービス、両面からの取り組みで『CO₂ダブルスコアの達成』を目指します。

「エンドレス グリーン プログラム

2010」では、「地球温暖化防止」を最重要テーマに、「私たちの事業で地球にかけた負担(CO₂排出)以上に地球に貢献(CO₂削減)しよう」という思いから、当社グループの事業が地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として、

『CO₂削減貢献度※』を導入、2010年度の目標を2倍以上(CO₂ダブルスコア)に設定しました。



この目標達成に向け、自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進し、事業活動に伴って排出されるCO₂を削減するとともに、環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客さまへ提案、全事業領域で地球温暖化防止への取り組みを進めています。

※ CO₂削減貢献度 = 商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量 ÷ 事業活動プロセスにおけるCO₂排出量

▶ 算出方法(PDF)



リゾート・スポーツ施設の取り組み

熱源のエネルギー転換やLED照明の導入を推進

■ 重油から電気へのエネルギー転換 [大和リゾート]

グループ会社の取り組み

リゾートホテルでは、空調や給湯に多大なエネルギーが必要です。ダイワロイヤルホテルでは、これらの設備の熱源機器としてこれまで重油を燃料としてきましたが、CO₂排出量削減とコスト削減の対策として、重油から電気へのエネルギー転換を進めています。2007年度以降、空調熱源更新時に電気式空冷モジュールチラーの導入を推進。これまで13ホテルに導入し、2010年度は2ホテル(信州松代、串本)への導入準備を進め、2011年度中に工事実施の予定です。

また、2010年度は新たな試みとして4ホテル(浜名湖、南淡路、土佐、玄海)において、給湯設備での重油削減を目的に、既存給湯設備にヒートポンプ式給湯器を組合せるハイブリッド給湯システムを導入しました。



ヒートポンプ式給湯器(エコキュート)を導入(南淡路ロイヤルホテル)

■ クラブハウス内の照明をLEDに取り替え [ダイワロイヤルゴルフ]

グループ会社の取り組み

タートルエースゴルフ倶楽部では、エントランスホール間接照明について、3年に1度の電球交換を行っていますが、作業に危険が伴い費用も多くかかっていました。そこで、照明器具を耐久性があり消費電力も少ないLEDに替え、省エネ・省コストを図りました。

また、高千穂カントリークラブにおいても駐車場の照明にLEDを取り付けました。



タートルエースゴルフ倶楽部 エントランスホール

■ 機器の適正管理による省エネを徹底 [スポーツクラブNAS]

グループ会社の取り組み

スポーツクラブでは、エアコン、照明及びボイラーからのCO₂排出量が大半を占めています。そこで、当社では各機器においてエネルギー消費のムダが発生しないよう、運用改善の徹底に努めています。

エアコンについては、温度設定の見直しを実施しました。また照明については、バックヤードの点灯時間を極力短縮するよう努めています。さらに、ボイラーについては、外気温に対応した細やかな温度設定を行いながら、運転時間の短縮を図るなどエネルギー消費量の削減を推進しています。



ホームセンターの取り組み

照明や空調における省エネ改修を推進

■ 省エネタイプの照明安定器への交換及び空調機の更新
[ロイヤルホームセンター]

グループ会社の取り組み

2010年度は、照明設備と空調設備の改善を行いました。

照明設備の改善は、12店舗で照明安定器と管球を更新。省エネタイプになっていなかった9店舗の照明安定器を省エネタイプに交換するとともに、ダウンライトを省エネタイプに、看板照明を一部LED照明に交換しました。残りの3店舗では、管球のみ一斉交換しました。空調設備の改善は、3店舗で実施。ガス式空調(GHP)を電気式空調(EHP)に変更しました(1店舗)。

この改善により年間の電気使用量は、従来と比べて15.7%(2,694,969kWh)削減となる見込みです。



更新した照明設備



ショッピングセンターの取り組み

空調機の更新や制御システムの導入を推進

■ 空調機の更新によるCO₂排出量削減 ～沖縄アウトレットモールあしびなー～ [大和情報サービス]

グループ会社の取り組み

2002年12月にオープンした「沖縄アウトレットモールあしびなー」の空調機は、すでに9年以上使用しているため、塩害による腐食等が発生していたことから、2010年度末に一部を除きほぼ全ての空調機を省エネタイプに更新しました。その結果、2011年度は空調機による電力使用量を約25% (700,000kWh)、CO₂排出量を287t-CO₂削減できる見込みです。



空調室外機を省エネタイプに更新



■ 省エネタイプの自動販売機を導入 [ダイワロイヤル]

グループ会社の取り組み

自動販売機1台あたりの年間消費電力は約1500kWhで、住宅1棟の年間消費電力のおよそ半分に相当します。当社が運営する該当施設には280台の自動販売機を設置しており、契約更新時には優先して省エネタイプの機器を導入しています。2010年度は27台について省エネタイプに更新しました。



省エネタイプの自動販売機

■ 空調運転制御システムの導入 [大和リース]

グループ会社の取り組み

BiVi福岡では、共用部および専用部への外気処理方法として各階に外調機※1を設置し、機械室からダクトを通じて各所に送風しています。2010年5月、外調機に風量等を制御する装置(人工知能盤)を設置し、運転方法をファン※2のインバータ制御※3による省エネ間欠運転に変更、館内の混雑度に応じて、ピーク時は100%運転、非ピーク時は40%運転に自動切り替えを繰り返して換気制御を行うようにしました。これにより、冷房運転時は50%、暖房運転時は40%、年間を通じて30%の空調換気エネルギー削減が見込めます。

※1 外調機:外気負荷を処理するための空調機

※2 ファン:送風機

※3 インバータ制御:交流モーターの回転数を制御する手法



都市型ホテルの取り組み

エネルギーの「見える化」と運用改善を推進

■ 空調機器の更新と運用改善による空調効率の向上の取り組み
[大阪マルビル]

グループ会社の取り組み

2010年度は1台の空調機、2台の駐車場排気ファンについて省エネタイプへの更新を実施し、CO₂排出量を年間25t-CO₂削減しました。また、熱源である氷・水蓄熱を夜間電力でまかない、重負荷の時間帯に放熱することで昼間の電力使用量を削減しています。



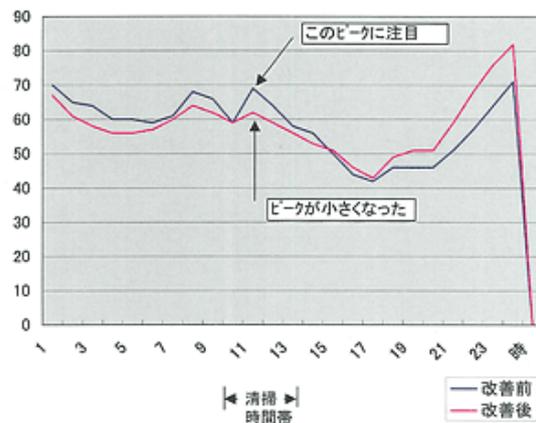
省エネタイプに更新した空調機

■ GODAシステムの「見える化」によるホテル客室内での省エネ推進
[大阪マルビル]

グループ会社の取り組み

2010年度は、経済産業省の補助金を受け、GODAシステムによるエネルギーの「見える化」を実施。ホテル客室の消費電力を確認したところ、お客さまのチェックアウト後にしばらく増加することがわかりました。これは、お客さまがチェックアウトされた後に、ハウスキーパーが客室のドアを一斉に開けて省エネスイッチにカードを入れるため、部屋の照明が清掃終了まで数時間点灯していたためです。そこで、部屋を解錠した時はカードを挿していても照明は点灯させないための取り決めを行った結果、電力使用量を少しずつ削減させることができました。

■ ホテル客室(19F~29F)電力使用量(kwh)



お客さまがチェックアウトされると電力量は一旦下がるが客室の清掃が始まると一気に増加していた。改善後はピークが小さくなった。

■ 客室の消灯にかかる時間設定の変更 [ダイワロイヤル]

グループ会社の取り組み

ダイワロイネットホテルでは、客室退出時にカードを抜いてから15秒で室内が消灯されるようセットしていましたが、省エネの観点からカードキーを抜いて5秒で室内消灯が行われるよう設定を変更しました。

2010年度は、9ホテルで15秒から5秒に変更、2ホテルで10秒から5秒に変更するとともに、新設ホテルではすべて5秒に設定しました。その結果、年間の電気使用量は約310kWh、CO₂排出量127.1kg-CO₂削減となる見込みです。また、2011年度は9ホテル(2,327室)にて実施、年間の電気使用量を300kWh削減出来る見込みです。



カードキー



物流サービスの取り組み

環境省主催の「エコドライブコンテスト」で5事業所が入賞

■ エコドライブ活動 [大和物流株式会社]

グループ会社の取り組み

大和物流では、自社・協力会社乗務員を集めてのエコドライブ指導会を、継続して実施。2010年度は、8カ所、145名の乗務員が参加しました。実技講習では、燃費測定器装着車両を用いて、指導員が横に乗車し、1回目は指導なしに普段どおりの運転で、2回目は指導員からの指導を受けながら、エコ運転を実施します。また、移動式クレーンの安全講習も併せて実施しました。乗車の待ち時間を活用した座学では、物流企業を取り巻く環境問題・エコドライブ方法・日常点検の重要性を解説。実技講習修了後には、運転の結果を講師が解説し、今後の実践でのエコドライブに繋げていけるように指導会を実施しています。



エコドライブの座学



エコドライブの実技講習

■ エコドライブコンテストへの参加 [大和物流株式会社]

グループ会社の取り組み

環境省・独立行政法人環境再生保全機構が主催の「エコドライブコンテスト」に参加しました。このコンテストは、自社の車両を保有する企業を対象に、社内体制・燃費管理・従業員教育・成果・評価の実施・継続性を審査項目として評価されるもので、2010年度は全国から約12,000事業所の応募がありました。そのなかで、当社は優良賞1(鹿児島)、エコドライブ活動賞4(栃木北・愛知・大阪・香川)の合計5営業所が受賞しました。今後も、外部団体から評価されるよう、エコドライブ活動の推進に取り組んでいきます。



優良賞を受賞した鹿児島営業所

■ エコドライブ活動賞を受賞した営業所



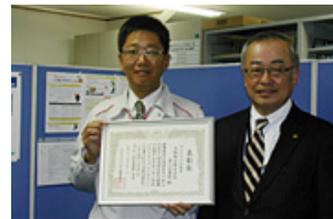
栃木北営業所



愛知営業所



大阪営業所



香川営業所

■ 「大阪エコドライブ大賞」を受賞 [大和物流株式会社]

グループ会社の取り組み

「大阪エコドライブ大賞」は、大阪府が主催で府内の事業者の中で、エコドライブへの取り組みが顕著な事業者を表彰する制度です。当社大阪営業所は、設立当初より、車両の燃費向上等のエコドライブ活動に取り組み、約10%の燃費向上の成果が評価され、初めて「大阪エコドライブ賞」を受賞しました。今後もエコドライブへの取り組みを継続し、他の大阪府下の営業所でも受賞できるよう、取り組みを推進していきます。



「大阪エコドライブ大賞」表彰式の様子

地球温暖化防止への取り組み

各部門の目標・実績(サービス部門)

■ リゾート・スポーツ施設

対象範囲:[大和リゾート]

グループ会社の取り組み

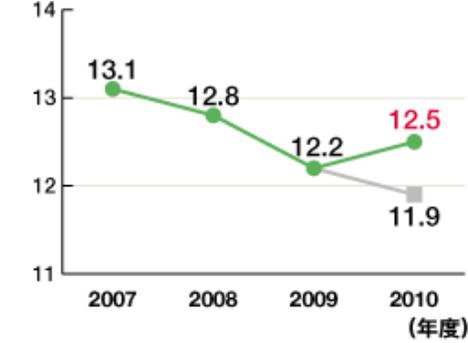
ホテル:全30ホテル(ダイワロイヤルホテルズ(27)、その他運営ホテル(3))

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
利用客あたり CO ₂ 排出量 2007年度比 9% 削減	<p>大和リゾート</p> <p>利用客あたり CO₂排出量 (kg-CO₂/人)</p> <p>☹️ -8.2% (2007年度比)</p> <p>■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>大和リゾート 利用客あたりCO₂排出量 (kg-CO₂/人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>23.2</td> <td>23.2</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>22.9</td> <td>22.9</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>21.8</td> <td>21.8</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>21.1</td> <td>21.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	23.2	23.2	2008	22.9	22.9	2009	21.8	21.8	2010	21.1	21.3	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気式空冷モジュールチラーの導入 ヒートポンプ式給湯器(エコキュート)の導入 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度の利用客あたりCO₂排出量は、前年度比2.3%減となりましたが、2010年度目標を達成することはできませんでした。今後は、空調熱源だけでなく、給湯熱源においても重油から電気へのエネルギー転換によるCO₂削減を進めていきます。また、LED照明への更新や施設運用方法の改善等により、電気使用量を削減できる省エネ改修についてもこれまで以上に推進していきます。</p>
年度	実績	目標															
2007	23.2	23.2															
2008	22.9	22.9															
2009	21.8	21.8															
2010	21.1	21.3															

対象範囲:[ダイワロイヤルゴルフ]

グループ会社の取り組み

全10ゴルフ場

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
利用客あたり CO ₂ 排出量 2007年度比 9% 削減	<p>ダイワロイヤルゴルフ</p> <p>利用客あたりCO₂排出量  -4.7% (2007年度比)</p> <p>(kg-CO₂/人) ■ 目標 ● 実績</p>  <table border="1"> <caption>利用客あたりCO₂排出量 (kg-CO₂/人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (kg-CO₂/人)</th> <th>目標 (kg-CO₂/人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>13.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>12.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>12.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>12.5</td> <td>11.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (kg-CO ₂ /人)	目標 (kg-CO ₂ /人)	2007	13.1	-	2008	12.8	-	2009	12.2	-	2010	12.5	11.9	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クラブハウス内の照明をLED化 ・ 集中照明スイッチの「見える化」 ・ ファンコイルの薬液洗浄による冷房効率の向上 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、上記施策を実施した結果、CO₂排出量は削減したものの、来場者数の減少により、来場者1人あたりのCO₂排出量が増加し、2010年度の目標は達成できませんでした。今後は、照明のLED化やデマンドコントローラーの導入を実施し、一層のCO₂排出量削減に努めていきます。</p>
年度	実績 (kg-CO ₂ /人)	目標 (kg-CO ₂ /人)															
2007	13.1	-															
2008	12.8	-															
2009	12.2	-															
2010	12.5	11.9															

対象範囲:[スポーツクラブNAS]

グループ会社の取り組み

全スポーツクラブ(54店舗)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>延べ入場者数 あたり CO₂排出量 2007年度比</p> <p>6% 削減</p>	<p>スポーツクラブNAS</p> <p>延べ入場者数あたり CO₂排出量 (kg-CO₂/人) ■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>延べ入場者数あたりCO₂排出量 (kg-CO₂/人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>2.56</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>2.76</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>2.80</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>2.84</td> <td>2.41</td> </tr> </tbody> </table> <p>+10.9% (2007年度比)</p>	年度	実績	目標	2007	2.56	-	2008	2.76	-	2009	2.80	-	2010	2.84	2.41	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ベース照明や空調の運転スケジュール管理の徹底 ・ クールビズ、ウォームビズの実施 ・ 会員の方への省エネ意識啓発 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、運用改善をベースに省エネ改善を進めましたが、入場者数が減ったこともあり、延べ入場者数あたりのCO₂排出量は悪化してしまい、目標を達成することができませんでした。</p> <p>2010年度後半から約半年間で、省エネ効果の高い動力インバーター、燃料添加剤、コージェネレーション、潜熱回収ボイラー、LED照明及び高効率反射板「レフボ」の導入、検証を吉祥寺、大川端、川越、東大宮などをモデルに実施しており、今後は、これらを全事業所に対して水平展開する予定です。</p>
年度	実績	目標															
2007	2.56	-															
2008	2.76	-															
2009	2.80	-															
2010	2.84	2.41															

■ ホームセンター

対象範囲:[ロイヤルホームセンター]

グループ会社の取り組み

全ホームセンター(47店舗) ※2011年3月現在

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>売り場面積 × 営業時間 あたり CO2排出量 2007年度比</p> <p>20% 削減</p>	<p>ロイヤルホームセンター</p> <p>売り場面積× 営業時間あたりCO2排出量 (kg・CO₂/千坪・10時間) ■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>ロイヤルホームセンター CO2排出量実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (kg・CO₂/千坪・10時間)</th> <th>目標 (kg・CO₂/千坪・10時間)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>241.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>213.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>194.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>211.9</td> <td>193.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (kg・CO ₂ /千坪・10時間)	目標 (kg・CO ₂ /千坪・10時間)	2007	241.6	-	2008	213.5	-	2009	194.4	-	2010	211.9	193.3	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 9店舗の照明安定器を省エネタイプに交換(管球も同時に一斉交換) 3店舗の空調機を更新 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、2007年度実績よりも改善したものの、2010年度目標は達成できませんでした。</p> <p>今後、2010年度に実施した空調設備の更新及び、照明設備更新の検証を行うとともに、現在、47店舗中19店舗に導入しているエネルギー・ドクター・サービスによる自動制御や見える化だけでなく、従業員全員による「運用改善」によるピーク時カットと小まめなコントロールを徹底していきます。</p>
年度	実績 (kg・CO ₂ /千坪・10時間)	目標 (kg・CO ₂ /千坪・10時間)															
2007	241.6	-															
2008	213.5	-															
2009	194.4	-															
2010	211.9	193.3															

■ ショッピングセンター

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

モール型ショッピングセンター(7ヶ所)

横浜四季の森フォレオ、りんくうプレジャータウン シークル、イーアスつくば、フォレオ大津一里山、イーアス札幌、フォレオ博多、フォレオ広島東

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>共用部面積 あたり CO₂排出量 2007年度比</p> <p>27% 増加*</p> <p>※ 対象施設が 増加している ため。</p>	<p>大和ハウス工業</p> <p>共用部面積あたり CO₂排出量 (kg-CO₂/m²)</p> <p>■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>大和ハウス工業 共用部面積あたりCO₂排出量 (kg-CO₂/m²)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>44.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>40.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>54.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>53.8</td> <td>56.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>+22.3% (2007年度比)</p>	年度	実績	目標	2007	44.0	-	2008	40.3	-	2009	54.2	-	2010	53.8	56.0	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー診断の実施 外調機の運転方法見直し コージェネレーションおよび吸収式冷温水発生器の運転方法見直し <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>熱源機器、空調設備等の運転方法や照明点灯時間について、継続的に効率化に向けた見直しを図った結果※、2010年度目標は達成することができました。一部店舗エリアの自社運営への切り替えによる対象施設増加のため、増加目標を設定。</p> <p>今後は、モデル店舗において「エネルギーの見える化」を図り、施設に応じたきめ細かな運用改善を徹底していきます。</p>
年度	実績	目標															
2007	44.0	-															
2008	40.3	-															
2009	54.2	-															
2010	53.8	56.0															

対象範囲:[ダイワロイヤル]

グループ会社の取り組み

モール型ショッピングセンター(6カ所)

サザンモールセカンドストリート、ボックスタウン箱崎、グランパレット熊本、ステップガーデン藤原台、モンディグレ、コムボックス光明池

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>共用部面積 あたり CO₂排出量 2007年度比</p> <p>30% 削減</p>	<p>ダイワロイヤル</p> <p>共用部面積あたり CO₂排出量 (kg-CO₂/m²)</p> <p>☹️ -27.3% (2007年度比)</p> <p>■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>共用部面積あたりCO₂排出量 (kg-CO₂/m²)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>54.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>50.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>39.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>39.4</td> <td>37.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	54.2	-	2008	50.0	-	2009	39.4	-	2010	39.4	37.9	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動販売機の省エネタイプ機器の導入 ・ 運営方法の施設ごとの標準化 ・ 施設管理者へのエネルギー管理の意識付け <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、各施設で省エネの取り組みを進めましたが、昨夏の猛暑の影響もあり、CO₂排出量はほぼ横ばいとなり、目標は達成できませんでした。今後は、夏場の電力ピークカットの対策はもちろんのこと、恒久的な省エネ対策や社内での省エネ活動を「見える化」して、従業員の意識向上を図っていきます。</p>
年度	実績	目標															
2007	54.2	-															
2008	50.0	-															
2009	39.4	-															
2010	39.4	37.9															

対象範囲:[大和情報サービス]

グループ会社の取り組み

モール型ショッピングセンター(5ヶ所)

沖縄アウトレットモールあしびなー、湘南モールフィル、アクロスモール新鎌ヶ谷、アクロスモール八王子みなみ野、アクロスモール守谷

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>共用部面積 あたり CO₂排出量 2007年度比</p> <p>12% 削減</p>	<p>大和情報サービス</p> <p>共用部面積あたり CO₂排出量 (kg-CO₂/m²)</p> <p>■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>大和情報サービス CO₂排出量実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (kg-CO₂/m²)</th> <th>目標 (kg-CO₂/m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>73.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>66.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>65.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>63.7</td> <td>64.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>2007年度比 -13.1%</p>	年度	実績 (kg-CO ₂ /m ²)	目標 (kg-CO ₂ /m ²)	2007	73.3	-	2008	66.8	-	2009	65.1	-	2010	63.7	64.5	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部看板照明、駐車場照明の点灯時刻、消灯時刻の適正化 冷暖房設定温度の適正化と運転時間の短縮 モール内照明の点灯時刻の短縮(開店前、閉店後の消灯) <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>昨年度に比べ従業員の環境意識が向上し、細かなところにも目が向くようになり、省エネ活動の成果が上がりつつあります。特に震災以降は電力不足ということもあり、各施設では積極的に省エネに取り組んでいます。今後はモール内の明るすぎる箇所は消灯し、適正な照度管理を行うなど、テナント様とも連携して、省エネ活動に取り組んでいきます。</p>
年度	実績 (kg-CO ₂ /m ²)	目標 (kg-CO ₂ /m ²)															
2007	73.3	-															
2008	66.8	-															
2009	65.1	-															
2010	63.7	64.5															

対象範囲:[大和リース]

グループ会社の取り組み

ショッピングセンター(4カ所)

BiVi沼津、BiVi二条、BiVi福岡、フレスポ鳥栖

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>共用部面積 あたり CO2排出量 2007年度比</p> <p>20% 削減</p>	<p>大和リース</p> <p>共用部面積あたり CO₂排出量 (kg-CO₂/m²)</p> <p>☹️ -14.2% (2007年度比)</p> <p>■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>共用部面積あたりCO₂排出量 (kg-CO₂/m²)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>92.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>91.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>81.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>79.3</td> <td>73.4</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	92.4	-	2008	91.1	-	2009	81.5	-	2010	79.3	73.4	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 共用部照明器具の不要時消灯 空調運転制御システム導入(福岡) 節電型自動販売機への交換 更新時、省エネ型ランプへの交換 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>外部専門員による省エネ診断の内容を活用し、共用部照明器具の不要時消灯、節電型自動販売機への交換、省エネ型ランプへの交換等、共用部の節電活動が定着したことにより、2007年度比14.2%削減することができましたが、目標達成にはいたりませんでした。今後も、継続してエネルギー管理標準に基づくきめ細かな省エネ活動を推進します。</p>
年度	実績	目標															
2007	92.4	-															
2008	91.1	-															
2009	81.5	-															
2010	79.3	73.4															

■ 都市型ホテル

対象範囲:[大阪マルビル] ホテル部門、宴会・レストラン部門

グループ会社の取り組み

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>利用客あたり CO₂排出量 2007年度比 10.5% 削減</p>	<p>大阪マルビル</p> <p>利用客あたりCO₂排出量 -13.2% (2007年度比)</p> <p>(kg-CO₂/人) ■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>大阪マルビル 利用客あたりCO₂排出量 (kg-CO₂/人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>9.21</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>8.57</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>8.38</td> <td>8.24</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>7.99</td> <td>8.24</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	9.21	-	2008	8.57	-	2009	8.38	8.24	2010	7.99	8.24	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空調機1台、排気ファン2台を省エネ型に更新 ・ エネルギーの「見える化」を図るためGODAシステム※を採用、運転を実施 <p>※設備のエネルギー使用状態を可視化するシステム</p> <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>大型空調機器の更新を行った結果、大きな省エネ効果を得ることができました。今後は、エネルギー使用状況の把握を行うとともに、「見える化」システムを活用してムダを見つけ、継続的に改善活動を実施していきます。また、照明器具についてもLED照明などの高効率照明の採用を積極的に推進していきます。</p>
年度	実績	目標															
2007	9.21	-															
2008	8.57	-															
2009	8.38	8.24															
2010	7.99	8.24															

対象範囲:[ダイワロイヤル] 全ダイワロイネットホテル(21ヶ所)

グループ会社の取り組み

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>利用客あたり CO₂排出量 2007年度比 18% 削減</p>	<p>ダイワロイヤル</p> <p>利用客あたりCO₂排出量 -15.6% (2007年度比)</p> <p>(kg-CO₂/人) ■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>ダイワロイヤル 利用客あたりCO₂排出量 (kg-CO₂/人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>7.77</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>7.61</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>6.53</td> <td>6.37</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>6.56</td> <td>6.37</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	7.77	-	2008	7.61	-	2009	6.53	6.37	2010	6.56	6.37	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 客室の消灯にかかる時間設定の変更 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、新設ホテルの共用部廊下の照明をLED照明を導入するなどの施策を実施しましたが、昨夏の猛暑の影響もあり、利用客あたりのCO₂排出量は、2009年度から微増し、目標を達成できませんでした。今後は、LED照明の効果検証を行うとともに、全ホテルでCO₂排出量が削減できるよう、省エネ活動を推進していきます。</p>
年度	実績	目標															
2007	7.77	-															
2008	7.61	-															
2009	6.53	6.37															
2010	6.56	6.37															

■ 物流サービス

対象範囲:[大和物流]

グループ会社の取り組み

物流業務における全輸送

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み										
<p>トン・キロあたり CO₂排出量 2007年度比 6% 削減</p>	<p>大和物流</p> <p>トン・キロあたり CO₂排出量 (kg-CO₂)</p> <p>■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>大和物流 CO₂排出量 (kg-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>1,426.4</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>1,381.4</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>1,348.8</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>1,334.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(年度)</p>	年度	実績	2007	1,426.4	2008	1,381.4	2009	1,348.8	2010	1,334.3	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エコドライブ指導会の開催 ・ 運行管理者教育の実施 ・ エコドライブコンテストへの参加 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>運行管理者への教育の実施により、実車率※の向上が図れ、2010年度目標を達成することができました。今後は、車両の燃費向上とともに、環境負荷の小さい新エネルギーの導入も視野に入れ、取り組んでいきます。</p> <p>※ 実車率とは自動車の利用効率を示す指標で、全走行距離に実車距離(自動車貨物または旅客を乗せ走行した距離)が占める割合</p>
年度	実績											
2007	1,426.4											
2008	1,381.4											
2009	1,348.8											
2010	1,334.3											

自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～

考え方・活動事例

Point

- 住宅メーカー初、生物多様性の包括的な「基本理念」と「行動指針」を定めた「生物多様性宣言」を策定。
- 生物多様性宣言の策定に合わせて、「開発・街づくり」と「木材調達」に関する生物多様性ガイドラインを設け、運用を開始しました。
- 2010年度の「環境共生住宅認定戸数（戸建住宅・マンション）は1,261戸となり、「環境共生住宅認定」において4年連続建設実績1位を達成しました。



大和ハウスグループの考え方

大和ハウスグループの取り組み

「生物多様性宣言」を策定し、事業を通じた多角的な取り組みを進めています。

2010年10月、名古屋で開催された「生物多様性条約※第10回締約国会議（COP10）」を契機の一つとして、企業の生物多様性保全への取り組みの重要性が広く社会共通の認識となりつつあります。

当社グループでは、2005年に制定した「環境ビジョン」において、「自然環境との調和」を環境活動重点テーマの一つに掲げ、2008年に策定した「エンドレス グリーン プログラム 2010」においても、「生態系保全への取り組み推進」を基本方針の一つに掲げ、取り組みを進めてきました。

2010年10月には、「生物多様性宣言～人と自然が『共創共生』する社会へ～」を策定し、生物多様性保全に向けた包括的な取り組みをスタート。宣言では、新たに生物多様性に関する「基本理念」と5つの「行動指針」を定めるとともに、分譲地の開発や木材調達に関するガイドラインを設けました。

今後、当社グループが開発する街づくりや、住宅建設等での資源調達を行う上では、生態系の保全に加え、健全な生態系が持続するよう生物多様性に配慮し、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

※ 生物多様性条約：1992年5月22日に採択、同年に開催された地球サミットで署名開放（条約等に各国が署名できるような内容を開示）され、1993年に発効。（1）多様な生物とその生息環境の保全、（2）生物資源の持続可能な利用、（3）遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的としている。日本は1992年に署名、翌年締結。2009年12月現在、日本を含む192ヶ国とECがこの条約に入っている。

■ 生物多様性宣言～人と自然が『共創共生』する社会へ～

大和ハウス工業の取り組み

基本理念

私たちは、グローバル社会の一員として、生物多様性が生み出す自然の恵みを認識し、生態系に配慮した事業活動に努め、人と自然が『共創共生』する社会の持続可能な発展に貢献します。

行動指針

1. 人と自然が共生する事業活動の推進

自然の恵みの重要性を認識し、事業活動と自然の循環機能である大気・水・土・生物などとの調和を図ります。

2. 人と自然が共創する街づくりの提案

建設時における生物多様性への影響を認識し、回避・低減に努めるとともに、生態系に配慮した街づくりの提案を行います。

3. 生態系に配慮した資源の利用

生物多様性に関する法令遵守に留まらず、高い倫理観に基づき、サプライヤーと協働で、持続可能な資源の利用に努めます。

4. 研究開発による貢献

グローバルな視点から、生物多様性保全に係わる研究開発を推進し、その成果を社会と共有します。

5. ステークホルダーとの連携と対話

地方公共団体やNGOなどのステークホルダーとの対話と連携により、事業活動と社会貢献活動の両面から生物多様性保全への取り組みの環を拡げます。

▶ [生物多様性ガイドライン\[開発・街づくり編\]](#) (PDFファイル:106KB) 

▶ [生物多様性ガイドライン\[木材調達編\]](#) (PDFファイル:116KB) 

●生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】

①自然環境のポテンシャルの把握

敷地とその周辺を含む生物環境に関する立地特性を把握し、それに基づき、生物環境の保全と創出に係わる方針を示します。

②緑の保全・創出

地域適合種を積極的に取り入れ、緑の量・質の確保に努めるとともに、野生小動物の生息域の確保やその植栽条件に配慮した緑地づくりを提案します。

③野生小動物の生息・生育環境への配慮

野生小動物等の生息行動を促す緑地や水域を整備するなど、その生息・生育環境への配慮に努めます。

④生態系ネットワーク形成のための配慮

生態系のつながりを重視し、生物の移動に配慮して、緑地配置や土地利用の連続性の確保に努めます。

⑤工事中的影響の低減

周辺に生息する動植物に配慮し、騒音・振動・排気などの影響の低減に努めます。

⑥維持管理面における配慮

良好な生物環境を維持していくため、緑地の維持管理に必要な設備や管理方針を計画・提案します

●生物多様性ガイドライン【木材調達編】

<調達する木材>

①認証木材

FSC（森林管理協議会）、PEFC（PEFC 森林認証プログラム）、SGEC（「緑の循環」認証会議）等より認証^{※1}を受けている木材を調達します。

②再生木材

建設廃材のリサイクル木材（パーティクルボード^{※2}など）を調達します。

③当社推奨木材

認証木材、再生木材に該当しない木材のうち、下のチェック項目をもとに、合法性と持続可能性を確認し、一定レベル以上と判断された木材を調達します。

【チェック項目】

(1) 合法性の確認

- (a) 供給源が明らかであること（原木供給地までのトレーサビリティー）
- (b) 伐採権のあることが確認できること
- (c) 森林に関する法令およびその他関連規則が遵守されていること

(2) 持続可能性の確認

以下の8項目について総合的に持続可能性を判断します。

- (a) 伐採した木材が絶滅危惧種でないこと
- (b) 伐採方法が天然林の大伐採でないこと
- (c) 伐採地および周辺エリアの絶滅危惧種の保全に配慮されていること
- (d) 紛争地産の木材でないこと
- (e) 産地政府の法的労働諸条件を満たしていること
- (f) 森林備蓄量が維持可能なこと
（伐採後も区域内の森林が再生可能なこと）
- (g) 日本の国産木材
- (h) 利用可能になるまでの時間が短い早生木材
（早生木材の育成にあたり、天然木の大伐採がないこと）

※1 森林認証：独立した第三者機関の定める基準に沿って、適切で持続可能な森林の管理を審査・認証するもの。認証された森林は、適切な間伐により下草の栄養分を確保し、多様な生態系を育むとともに、水と土壌を守り温暖化防止に役立っています。

※2 パーティクルボード：木材のチップに接着剤を加え、一定の面積と厚さに熱を加え成形してできた板状の製品。



都市開発部門の取り組み

希少動物の繁殖・生息に配慮した開発や、住民の方との植樹活動を実施

■ オオタカ生息地への配慮 ～グランリーフ羽曳が丘(大阪府)～

大和ハウス工業の取り組み

「グランリーフ羽曳が丘」では、住宅団地の開発にあたり、当地が準絶滅危惧種であるオオタカの繁殖・生息地であることから、生息環境への影響を低減するために、調整池の工事を2段階に分けるなど、繁殖期を避けた工事を実施するとともに、繁殖期には一定の範囲を立ち入り禁止にするなどの措置を行いました。その後のモニタリング結果によると、事業期間中もオオタカの繁殖を確認できています。

また、新設公園と周囲の緑をグリーンコリドール(並木などの連続植栽)でつなぐなど、生物の生育環境のネットワーク形成にも配慮しています。

現在再開発中のグランド部分においても、グリーンコリドールを配置し緑のネットワークを維持するよう努めています。



グランリーフ羽曳が丘



グリーンコリドール

■ 住民参加型の緑化運動「なつみ台どんぐり活動」を継続実施

大和ハウス工業の取り組み

奈良県五條市内の当社開発地でどんぐりを拾い、なつみ台※オーナーの皆さまとどんぐりをポットに植え付け、苗木を育てる活動「なつみ台どんぐり活動」を継続して実施しています。

3年目となる2010年度は、なつみ台のオーナーの皆さまがご家族で54名、当社従業員15名が参加し、1,500粒のどんぐりをポットに植えました。小さな子どもたちも多く、どんぐりの植え付けを通じて、緑や生き物などの環境について考えるとともに、地域交流の場となりました。

将来的には、なつみ台の造成法面(傾斜地)に植栽し、自然林に近い森林を取り戻そうという計画のもと、今後も地域の方々と共に、この活動を継続していきます。



どんぐりをポットに植え付けている様子

※ なつみ台とは、奈良県五條市に位置し、現在販売中の第1工区392区画、造成中の第2工区と合わせて、92haの大規模住宅団地です。



環境共生住宅の取り組み

4年連続、「環境共生住宅認定」において建設実績1位を達成

■ 環境共生住宅認定の推進

大和ハウス工業の取り組み

当社では、自然環境との共生を図る「自然と調和した街づくり」を進めるにあたり、その進捗を測る指標として、「環境共生住宅※認定制度」を活用しています。

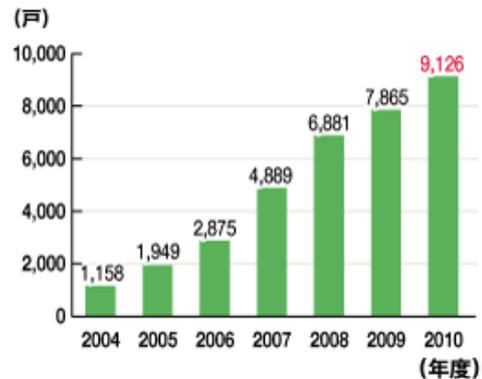
2010年度は、全国の事業所においてCASBEE戸建(すまい)の評価員育成に努めるとともに、分譲・請負住宅・マンションにおいて認定取得を推進した結果、認定戸数は1,261戸(2009年度は984戸)と昨年度より増加し、2010年度環境共生住宅認定において建設実績総合1位を達成しました。これにより、当社は4年連続して総合1位となりました。なお、2003年度からの累積認定戸数は、9,126戸となります。

※ 環境共生住宅: 人と住まいをとりまく[環境]をより良いものにしていくために、「地球環境を保全する」「周辺環境に親しむ」「健康で快適な居住環境」という3つの考え方に基づいた住まいづくりのことで、(財)建築環境・省エネルギー機構が認定するもの。



阪南スカイタウンE1街区(大阪府)

■ 環境共生住宅の累積認定戸数



関連項目

- ▶ 人と生き物と緑が織りなす街「ブルームスクエアせんだい宮の杜」(宮城県)
- ▣ 4年連続1位達成 平成22年度環境共生住宅認定において建設実績総合1位を達成しました



戸建住宅事業(分譲)の取り組み

風・緑・水、そして生態系の循環を活かした自然と調和した街づくりを推進

■ 自然と調和した住まいと街づくり

大和ハウス工業の取り組み

建設活動は、結果的に自然界に手を加えることで社会生活の基盤を創る行為といえます。自然環境に与える影響は大きく、だからこそ、私たちが豊かな自然環境の保全・創出のために果たすべき責任も大きいと考えています。その責任を自覚し、自然を活かした快適な住まいづくりや生態系に配慮した街づくりを進めています。

風を活かすデザイン～昔ながらの知恵に学ぶ～

日本の民家には、夏に「越屋根」から室内の暖まった空気を効率よく排出するなど、風と共に暮らすさまざまな工夫が施されていました。当社では、こうした先人の知恵にならい、通風に配慮したプランニングなど、風を活かすデザインに取り組んでいます。



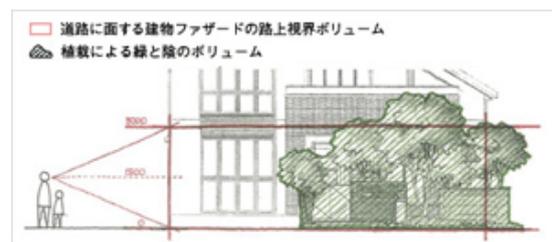
地窓から取り込んだ冷気は吹抜や階段室を通り天窓から抜ける。

緑を活かすデザイン～三分(さんぶ)の緑陰～

当社では、居住環境と周辺環境をつなぐ仕掛けとして、住まいの緑化を効果的にデザインし、美しい外観を整えることを積極的に提案しています。その一つが、視界に入る建物正面の1/3程度を植栽の緑とその陰で覆う「三分(さんぶ)の緑陰」というデザインコードです。

季節の色や花を楽しむという景観としての効果に加え、プライバシーの確保、さらには陰をつくり風を呼びこむ効果もあります。

■ 当社独自のデザインコード「三分(さんぶ)の緑陰」



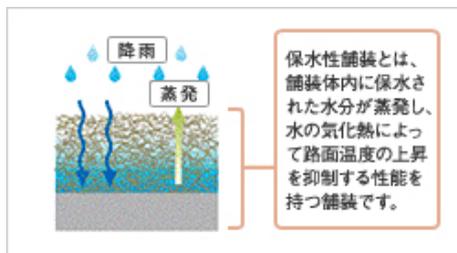
水を活かすデザイン～打ち水効果を活用～

当社では、都市部の街づくりを中心に、ヒートアイランド対策として保水性舗装※の採用を積極的に進めています。これは、保水された雨水が蒸発する「打ち水効果」を利用、昔ながらの知恵を活かした快適な環境づくりです。

また、保水性舗装には、廃材をリサイクルした舗装材やレンガチップを使用するなど、環境に配慮した素材選びにも努めています。

※ 保水性舗装：舗装体内に保水された水分が蒸発し、水の気化熱により路面温度の上昇を抑制する性能を持つ。

■ 保水性舗装

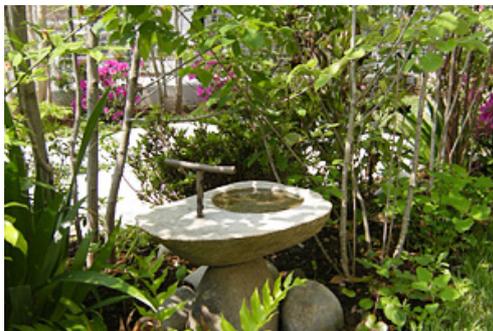


生態系の循環を活かすデザイン～小動物との共存～

生態系とは、生き物やそれを取り巻く環境がお互いに関係し合って生命の循環が繰り返されている仕組みのことをいいます。

当社では、野鳥・昆虫・蝶などの小動物との共存を目指した住環境を生み出すため、小動物を“誘う”アイテム(野鳥を呼び寄せるバードバスや実のなる木、小動物のすみ家となる多孔質空間など)を取り入れる外構計画を提案しています。

また、その環境をつくるにあたり、遠く離れた場所から材料を調達するのではなく、地産地消の考えを基に地元の材料や生産品を活用し取り入れることで、地域文化を継承する街づくりを目指しています。



庭を訪れる野鳥たちが羽を休めることができるバードバス



小動物のすみ家となる多孔質空間のあるフンカゴ

関連項目

□ 第18回 地球環境大賞の受賞について

■ 大阪府建築物環境性能表示制度「てーたんそ大阪プロジェクト」5つ星評価の取得

大和ハウス工業の取り組み

大阪府では、温暖化やヒートアイランド現象などを防止し、良好な都市環境の形成を図るために、省エネルギーをはじめとする総合的な環境配慮レベルの評価として、2010年10月より戸建住宅等にも対象範囲を拡大した大阪府建築物環境性能表示制度「てーたんそ大阪プロジェクト」を新たにスタートさせました。

この評価システムは、「CO₂削減」「省エネ性」「ヒートアイランド対策」「みどり」を重点的に評価したもので、4項目の取り組み度合いを星の数(5つ星が満点)で表示しています。

当社では業界でいち早く、「阪南スカイタウンE1街区」・「xevo SQUARE藤井寺春日丘新町」・「xevo SQUARE池田緑丘」の計52棟の物件で、全ての項目において5つ星の評価を取得しました。

※ 戸建住宅での申請は10戸以上の物件からとなっています。



阪南スカイタウンE1街区の街並み



5つ星評価を取得

■ 人と生き物と緑が織りなす街「ブルームスクエアせんだい宮の杜」

大和ハウス工業の取り組み

仙台市宮城野区にある「ブルームスクエアせんだい宮の杜(142区画)」では、生物多様性の保全を目指した街づくりを行っています。

自生種を中心とした植栽を連続的に配置し、街の北側にある既存公園と南側にある川を結ぶことで、そこに生息する生き物たちが行き交う移動ルートを確認しています。また、その地で育った既存のケヤキとサクラを公園に残し、宮城県の県花「宮城野萩」などの自生種を宅地内に積極的に植えています。これらにより、コミュニティスペースに植えた自生種(イロハモミジ)に、鳥が営巣する姿も確認されています。

また、街の景観ポイントとなる樹木や、道路から1.5m以内にある宅地内植栽などを、街で共同管理することで、自生種を中心に構成された美しい街並みを将来的に維持していきます。



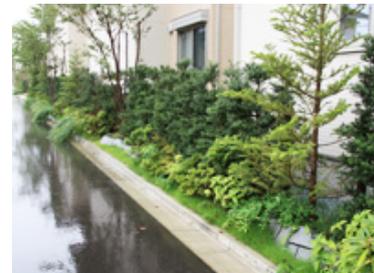
鳥の営巣が確認されたイロハモミジ



生き物たちの移動ルートとなる緑の連続性



既存の木を残した公園



宅地内に植えられた自生種中心の植栽



賃貸住宅事業の取り組み

面開発を中心に緑あふれる外構提案を推進

■ 地形を活かした緑あふれる賃貸住宅 ～コモレビ大蔵(東京都)～

大和ハウス工業の取り組み

東京都世田谷区の第一種低層地域の閑静な住宅街に21棟、120世帯の賃貸住宅を建築しました。敷地面積は、17,455.44㎡。そのうち緑化面積は7,515.63㎡で緑化率は43%を超えています。

東側は低層住宅街のため、道路境界線より建物までの距離を全て2m以上確保するとともに、高さを抑えた2階建ての住居を配置するなど景観にも配慮しました。敷地の中心部には、入居者の自然への興味を誘発し、野鳥の水場ともなるビオトープとせせらぎを作ったり、桜を中心に植樹したサクラガーデン、紅葉のモミジガーデンを作りました。また、それらを散策できるルートも作っています。

自然環境のほかにも、一部の賃貸住宅の屋根に太陽光発電システム10kWを設置、全住戸ペアガラスなど省エネルギーに配慮するとともに敷地内にマンホールトイレを設置するなど災害時の対応もしています。



散策ルート



マンション事業の取り組み

「緑あふれるマンション」をコンセプトに四季を感じられる緑化計画を推進

■ 「四季を感じることをテーマに大規模緑地を設けたマンション ～プレミスト阿倍野昭和町(大阪府)～」

大和ハウス工業の取り組み

2010年8月竣工のプレミスト阿倍野昭和町(大阪市)では、大通り沿いを中心に敷地面積の20%にあたる約570㎡を緑化しました。四季を感じることをテーマに樹種を選択し、高木60本、中木41本、低木247本を植樹しました。ヤマザクラ、シマトネリコ、サルスベリ、ドイツウヒをアイキャッチとなるポイントにシンボルツリーとして植えるとともに、阿倍野区の花であるモモを植えることで地域とのつながりや一体感を感じることができる計画としました。

さらに、自家栽培ができる菜園を設けて入居者が野菜や花を育てて自然の大切さを認識でき、こどもに対する食育にも貢献できるようにと考えています。

植栽帯以外にも、小・中型犬をリードから離して遊ばせることができるドッグランを設け、ペットと楽しく暮らせる環境づくりを行っています。



正面エントランス



植栽帯とドッグラン

■ 立体的な緑化デザインとライティングウォールにより地域環境の向上を図ったマンション ～プレミスト東山公園(愛知県)～」

大和ハウス工業の取り組み

2012年2月竣工予定のプレミスト東山公園(名古屋市)では、道路に面した敷地にボリューム感のある植栽を設けて地域環境の向上を図りました。交差点近くの角をなだらかな傾斜地とし、低木から中高木まで多くの植樹によって立体的な緑化デザインを心掛け、敷地面積の約19%を緑地にする計画としています。

また、照明計画についても道路沿いの壁面を「ライティングウォール」とし、アッパーライトを壁面に当てて間接光で周辺道路を照らし、まぶし過ぎない柔らかな明かりで敷地まわりのデザインを演出しながら地域の防犯性の向上にも寄与するよう計画しています。



外観(イメージ図)



ライティングウォール(イメージ図)



商業建築事業の取り組み

既存樹木を活かした緑地や屋上緑化、壁面緑化の提案を推進

■ 緑あふれる街並みデザイン ～豊洲4-2街区(東京都)～

大和ハウス工業の取り組み

運河に囲まれ、かつて造船で栄えた町、豊洲。都心と臨海副都心とをつなぐメインストリートである晴海通り沿いは、個性を活かした魅力ある都市空間を形成するためのデザインガイドラインを定めています。この晴海通りに面し、高層ビルに囲まれた4-2街区に、カフェと幼稚園(遊戯場兼フットサル場を含む)・保育園を計画し、建物周囲に芝生広場をつくり樹木を植えることで、敷地全体の40%を緑地とした緑あふれる空間を創造しました。だれもが自由に通行できる敷地内の通路にはガイドラインに沿ってカンザンやハナミズキを植樹するとともに、人の目線を考慮した樹種の選定・植樹配置をすることで、歩いて楽しい街並みデザインとしました。



街区の鳥籠パース



敷地内緑化の様子



歩道近くにはガイドラインに沿った樹種を植樹

■ 既存樹木との一体開発 ～神奈川安全運転研修センター(神奈川県)～

大和ハウス工業の取り組み

計画地は昭和初期に植えられた桜が大きく成長し、シンボルツリーとなっている敷地です。この桜は、所有者が地域交流の場となるよう願いを込めて植えられたものです。今回のプロジェクトは、その桜(自然環境)と建物との調和をテーマに計画を進めました。桜の木を建物で囲むことで敷地全体としてのまとまりを作り、桜の木に面するファサードをガラス張りにすることで、外部空間と内部空間の一体感を演出しました。一年を通して建物から見える桜の季節の変化を建物の使用者が感じることができ、新しい地域交流の場として桜の木を植えた時の思いを承継することができました。



内部から望む桜



桜を包み込む建物

■ 生物多様性保全への取り組み「Yokohama グリーン・ネットワーク・プロジェクト」

大和ハウス工業の取り組み

当社横浜支社では、賃貸マンションの設計において、生物が集まり、にぎわう里山のような屋根を提案、市内各地に緑のネットワークを構築し、都市に豊かな生態系を復活させる「Yokohama・グリーン・ネットワーク・プロジェクト」を進めています。

2010年度計画した賃貸マンションでは、山の形をイメージしたステンレス製の下地を製作し、そこにツタ性植物を生育させることで小さな“山(ウェーブ緑地)”を創出する試みを実施しました。また、屋上や敷地内の緑地における植栽には、地域の生態系に配慮した樹種を選定、持続可能な緑地計画にも配慮しました。



賃貸マンションの完成予想図



総合緑化事業の取り組み

屋上緑化や壁面緑化、駐車場緑化など、お客さまの多様なニーズに対応

■ 総合緑化事業「ecologreen(エコログリーン)」の推進 [大和リース]

グループ会社の取り組み

大和リース(株)では、社会に「緑を広げたい」という思いを込めて、環境緑化事業「ecologreen(エコログリーン)」を推進しています。

設置が容易でローメンテナンス、経済性に優れた折板屋根緑化システム「eco(エコ)ヤネ」を中心に、屋上スラブ緑化システム「eco(エコ)ヤネslab(スラブ)」や屋上菜園システム「eco(エコ)ヤネfarm(ファーム)」、駐車場緑化システム「eco(エコ)ヤネparking(パーキング)」、壁面緑化、室内緑化、外構緑化という豊富な商品ラインナップで緑化をトータルにプロデュースしています。

また、これらの緑化を導入しやすい手段としてリース方式でも推進し、お客さまの多様なニーズに対応しています。2010年度の施工実績は、17,391㎡となりました。



折板屋根緑化システム「eco(エコ)ヤネ」



駐車場緑化システム「eco(エコ)ヤネparking(パーキング)」

関連項目

□ 環境のための技術「ecoヤネ」

□ 大和リース(株)「ecoヤネ」



木材調達の取り組み

独自のガイドラインを策定し、サプライヤーへの実態調査を実施

■ 生物多様性ガイドライン[木材調達編]の制定

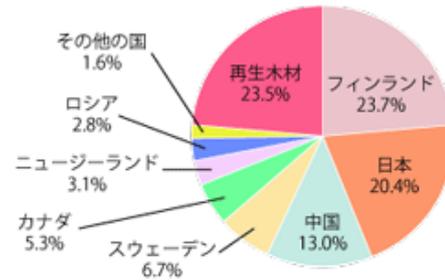
大和ハウス工業の取り組み

当社では、2010年10月に生物多様性宣言に併せ、当社独自の基準による生物多様性ガイドライン【木材調達編】を制定しました。

これは、生物多様性行動指針の「3. 生態系に配慮した資源の利用」を実現するため、認証木材・再生木材・当社推奨木材の3種類の認定基準を定め、基準に適合した木材を積極的に当社サプライヤーから調達しようとするものです。

2010年度は、当社住宅の主要な部位に使用される木材(合板、栈木、構造材、パーティクルボード等)の供給サプライヤー21社から、当社木材調達ガイドラインについての同意書をいただき、現在納入されている木材の実態調査にご協力いただきました。その結果、今回の調査範囲(約19万m³)においては、全ての使用木材で伐採の合法性が確認でき、持続可能性についても高い水準にあることが確認できました。

今後は、対象範囲を床材や家具類にも広げ、住宅以外の店舗やマンションなどの建築についても取り組んでいく予定です。



調査国別の割合

自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～

各部門の目標・実績

■ 戸建住宅事業(分譲)

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

分譲住宅(2010年度:約1,370戸)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み										
環境共生住宅認定率 100%	<p>戸建住宅事業(分譲)</p> <p>環境共生住宅認定率 47.1%</p>  <table border="1"> <caption>環境共生住宅認定率 (実績)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>53.0</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>55.6</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>47.9</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>47.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (%)	2007	53.0	2008	55.6	2009	47.9	2010	47.1	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 分譲地における街づくりガイドラインの制定とルール化 建物計画に加え外構計画も含めた総合提案の推進 CASBEE評価指標導入への対応、CASBEE戸建評価員の取得者の増強 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 2010年度の分譲住宅における環境共生住宅の認定率は、47.1%となり、目標を達成することができませんでした。 今後も設計者に対し、CASBEE戸建評価員の取得者の増強を進めるとともに、分譲地において建物・外構が調和した総合的な提案と街並景観や統一感に配慮した街づくりガイドラインの導入を推進していきます。
年度	実績 (%)											
2007	53.0											
2008	55.6											
2009	47.9											
2010	47.1											

■ 賃貸住宅事業

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

賃貸住宅事業のうち、敷地面積が[※]1,000m²以上の大型開発物件（2010年度約309件）

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>自主緑化指針[※] 適合率 70% 以上</p> <p><small>※自主緑化指針:法定緑化面積の1.1倍以上の緑地面積を確保すること。法定緑化面積の定めがない場合は敷地面積の3%以上とする。</small></p>	<p>賃貸住宅事業</p> <p>自主緑化指針適合率  41.1%</p>  <table border="1"> <caption>自主緑化指針適合率 (2007-2010)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>70.0</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>70.0</td> <td>43.2</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>70.0</td> <td>40.6</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>70.0</td> <td>41.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標 (%)	実績 (%)	2007	70.0	20.0	2008	70.0	43.2	2009	70.0	40.6	2010	70.0	41.1	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計担当者に対する外構緑化に関する勉強会の実施 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、309件中自主緑化指針に適合した物件は127件であり、適合率は41.1%と目標を達成できませんでした。特に、地方での法定緑化面積の行政指導がない物件において、緑化が不十分であり、適合率が悪くなっています。今後は、オーナー様への緑化提案をより魅力的なものにするともに、管理会社と連携した提案を進めていきます。</p>
年度	目標 (%)	実績 (%)															
2007	70.0	20.0															
2008	70.0	43.2															
2009	70.0	40.6															
2010	70.0	41.1															

■ マンション事業

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

国内で建設した分譲マンション(2010年度:19物件※)

※共同事業物件を一部除く

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み						
<p>自主緑化指針※ 適合率 80% 以上</p> <p>※自主緑化指針: ①シンボルツリーの設置 ②接道部緑化率の向上</p>	<p>マンション事業</p> <p>自主緑化指針適合率 95.0%</p> <table border="1"> <caption>自主緑化指針適合率 (実績)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009</td> <td>65.5</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>95.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (%)	2009	65.5	2010	95.0	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計基準チェックリストにおける緑化項目の遵守の徹底 研修会における成功事例紹介(水平展開) <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>当社分譲マンションでは、「緑あふれるマンション」をコンセプトに、敷地内の緑地を増やすとともに、エントランス周りや道路沿いなど、周辺環境との調和に配慮した緑化を心がけています。また、独自の自主緑化指針を設け、全国で開発するマンションのうち80%以上の物件において本指針に適合させることを目標に取り組んできました。2010年度は完成した全国の物件のうち、95%の物件が自主緑化指針に適合し、目標を達成しました。今後は、新たに策定した生物多様性チェックリストを運用し、周辺地域に配慮した緑化計画による環境イメージの向上を図るとともに、地域性や生態系に配慮した樹木を選定して緑の質の向上を図ります。</p>
年度	実績 (%)							
2009	65.5							
2010	95.0							

■ 商業建築事業

対象範囲: [大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

延床面積2,000m²以上の商業施設、一般建築物

2010年度:【商業施設】30件、【一般建築】73件

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>グリーンモデルプロジェクト※ 15件/年 以上</p>	<p>商業建築事業</p> <p>グリーンモデルプロジェクト ☹️ 7件</p> <table border="1"> <caption>商業建築事業 グリーンモデルプロジェクト (件/年)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>15</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>15</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2007	15	0	2008	15	2	2009	15	5	2010	15	7	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性ガイドライン(開発・街づくり編)の策定と研修 ・ CASBEE新築(簡易版)を用いた自主チェックの徹底 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、「環境配慮設計ガイドライン」に基づき、対象物件においてCASBEE新築(簡易版)による自主チェックを実施。自主チェックは定着しつつあるものの、評価対象プロジェクト103件のうち、グリーンモデルプロジェクト※は7件(6.8%)にとどまり、目標を達成できませんでした。今後は、このたび策定した生物多様性ガイドライン(開発・街づくり編)に基づくチェックリストを運用し、敷地内・屋上/壁面の緑化提案を強化していきます。</p> <p>※ グリーンモデルプロジェクト: CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)における【Q3室外環境(敷地内)】の評価点SQ3が3.5以上のプロジェクト</p>
年度	目標	実績															
2007	15	0															
2008	15	2															
2009	15	5															
2010	15	7															

廃棄物削減への取り組み

考え方・活動事例

! Point

- 2010年度の建設系廃棄物排出量は、2007年度比45.9%削減となり、2007年度よりも大幅に改善できました。
- 2010年度は、商業建築事業においてOAフロアの梱包削減を推進しました。
- 住宅系新築現場及び、工場でのゼロエミッションを2005年度から維持・継続しています。



大和ハウスグループの考え方

大和ハウスグループの取り組み

我が国の産業廃棄物発生量は年間約4億2千万tで、その2割近くを建設業が占めています。また、最終処分場(埋立処分場)の残余容量※は新規処分場の設置が難しいことから近年横ばい傾向で、残余容量を年間の最終処分量で割った残余年数は全国平均で7.7年(2006年4月現在)と依然として非常に厳しい状況にあります。

一方、資源の枯渇問題を考えると、石油由来のプラスチックや金属類などの限りある資源は少しでもムダに使わないで、使用後は再び資源として利用する必要があります。

これらの現状を踏まえ、当社グループではリデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)という3R活動を推進し、資源循環型社会の実現を目指しています。

※ 残余容量:最終処分場にあとどれだけの廃棄物を埋め立てることができるかという容量。

■ 3R活動



生産部門の取り組み

端材(鋼材・木くず)の有効活用や木くずのバイオマス燃料化を推進

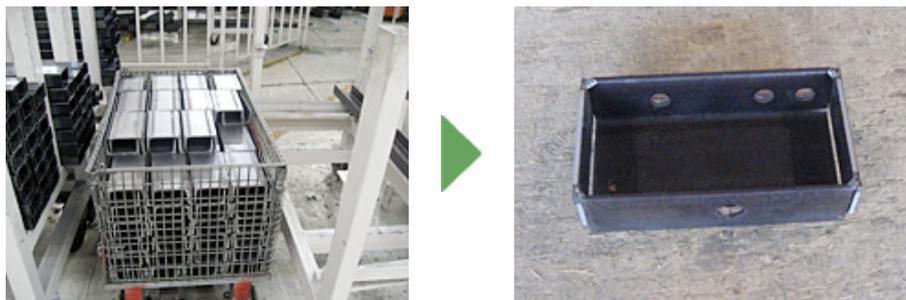
■ 廃棄物発生量削減の取り組み(鋼材、木くず)

大和ハウス工業の取り組み

生産部門では、工場の生産活動で発生する廃棄物発生量で常に上位を占める鋼材・木くず(合板)の2品目について、「加工工程で発生する端材の有効利用(端材を加工して部材化すること)」及び「購入寸法(原版寸法)の見直し」を廃棄物排出量削減の重点施策として全国10工場で行っています。2010年度は、鋼材約21.1t、木くず(合板)約22.7tの端材の有効利用を行うとともに、購入寸法の見直しにより鋼材約2.5t、木くず(合板)約5.2tを削減しました。

今後は、端材の有効利用の実施範囲の拡大と、製品設計仕様の変更等の発生源対策の強化に取り組んでいきます。

■ 端材の有効利用の事例(鋼材)



軒桁で使用している溝型鋼の端材から土台を製作

■ 木材破砕機導入による木くずの有効活用

大和ハウス工業の取り組み

三重工場において、2010年8月に木材破砕機を導入し、施工現場および工場の生産ラインから排出された木くず(栈木、合板、MDF※、木製パレット等)の約95%を工場内で木質チップに破砕し、材料サプライヤー様にてボイラーのバイオマス燃料として活用いただいています。この取り組みにより、三重工場では約8ヶ月間で約866tの木質チップを再資源化できました。

次年度からの施策として、奈良工場・中部工場など近隣工場で発生した木くずを三重工場へ集約して破砕する、または、工場で破砕した木質チップを燃料だけでなく原材料として資源循環させる、などを検討しています。

※ MDF:中質繊維板(Medium-Density Fiberboard)。木質繊維に接着剤を混ぜて、比重0.4~0.8になるように熱圧成形した板。



木材破砕機の全景



破砕前の木くず(栈木端材)



破砕後の木質チップ

施工部門(住宅事業)の取り組み

新築現場でのゼロエミッションを維持・継続。プレカット等による廃棄物削減も推進

■ グループ内での資源循環システムの構築

大和ハウスグループの取り組み

大和ハウス工業の住宅新築現場では、新築工事における建設副産物のリサイクル推進を目的として、「工場デポ」というシステムを導入し、2005年度末に全国91事業所においてゼロエミッションを達成しました。今後、長期にわたり安定的な資源循環を継続していくためには、単に廃棄物をリサイクルするだけでなく、リサイクルされたものを商品に採用し、再販するシステムの構築が必要であると考えています。

今後は、住宅新築現場および工場のゼロエミッションを維持・継続するとともに、サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへのシフトを進め、グループ内での資源循環システムの構築を目指します。

新築工事の現場における建設副産物を100%リサイクル

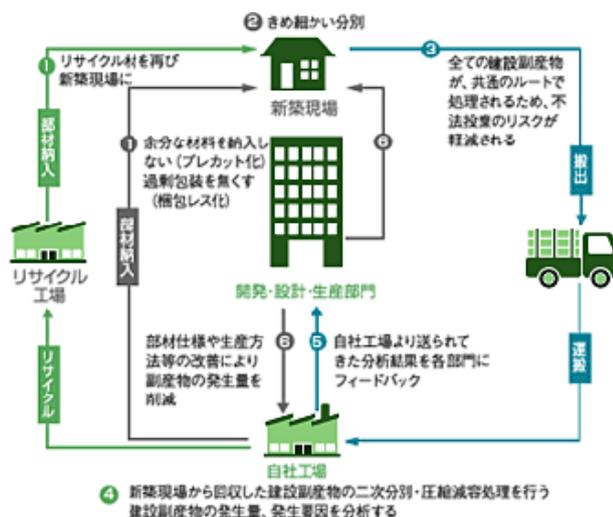
【建設副産物の集約】

建設副産物をリサイクルするには、最低でも10品目ほどに分別する必要があります。しかし、1棟あたりの建設副産物が1~1.5tしか発生しない戸建住宅の新築現場では、品目ごとの量が少なく、リサイクルが難しいとされてきました。そこで、当社では各工場で発生する建設副産物を自社工場に集約することで、一定の量を確保し、効率的なリサイクルを実現しています。

【工場のリサイクルルート・運搬ルートを活用】

すでにゼロエミッションを達成していた自社工場には、リサイクルルートが確立していました。また、工場から現場へは定期的な部材を納入するトラック便が走っています。そこで、これらの既存インフラを最大限に活用し、散在する建設副産物を自社工場へ集約し、工場のリサイクルルートを活用したゼロエミッションを実現しました。

■ 「工場デポ」のシステム



エコマーク認定「木粉リサイクルデッキ」の開発・普及

新築現場や工場で発生する廃木材をリサイクルし、「木粉リサイクルデッキ」として製品化しました。重量の90%以上が再生材料で構成されたこの製品は、天然資源の保護、廃棄物発生削減の両面で環境保全に有効であることが評価され、2006年9月にエコマークの認定を受けています。



エコマーク認定「木粉リサイクルデッキ」

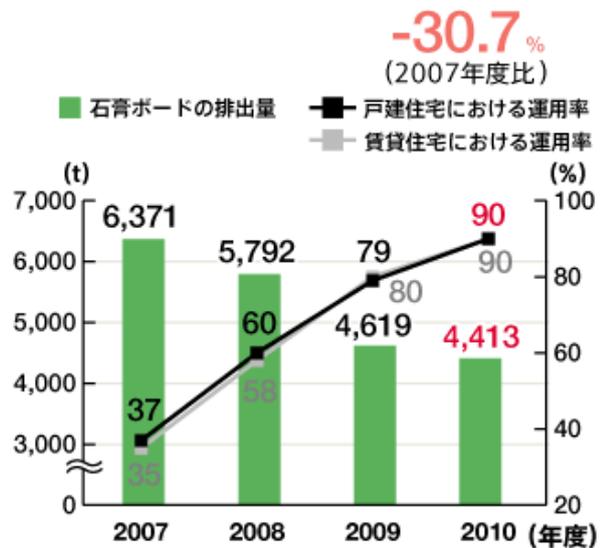
■ 石膏ボードのプレカット現場納入による廃棄物排出量の削減

大和ハウス工業の取り組み

当社では、石膏ボードによる廃棄物排出量を削減するため、1998年から石膏ボードのプレカットに取り組み、水平展開を図っています。その結果、2010年度の石膏ボード廃棄物の排出量は、2007年度比30.7%削減となりました。

これは、G-PLAS※による割付作業の内製化を展開してきた結果です。引き続き、現状分析を行い、石膏ボード以外の廃棄物も削減、改善を進めます。

※ G-PLAS: 当社独自の石膏ボード割付システム



施工部門(商業建築事業)の取り組み

梱包材の削減を推進

■ OAフロアの梱包材削減

大和ハウス工業の取り組み

OAフロア※の梱包材をダンボール箱からラッピング材に変更することにより、廃棄物の排出量の削減を推進しています。

OAフロアの梱包に使用していたダンボール箱の量は 19.03m^3 (3,021箱・施工面積 $1,133\text{m}^2$ の場合)でしたが、ラッピング材に変更することにより 0.48m^3 となり、 18.5m^3 の廃棄物を削減することができます。

※ OAフロア:オフィスビル等の床下地に使用する部材



ラッピング材に変更したOAフロアの梱包

グループ会社(大和リース・ダイワラクダ工業)の取り組み

リユース基礎の普及や簡易梱包の取り組みを推進

■ リユース基礎の普及推進 [大和リース]

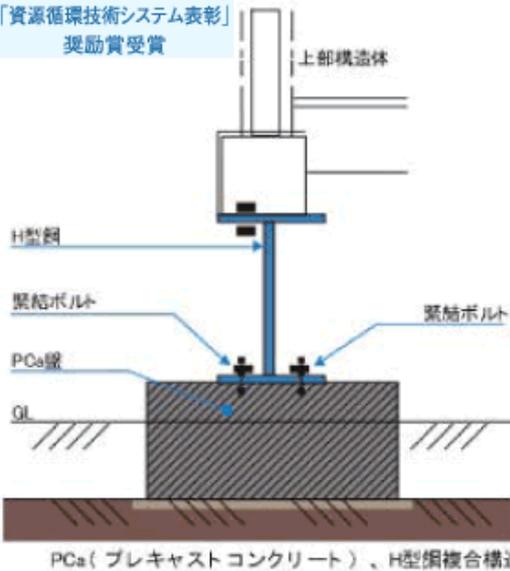
グループ会社の取り組み

従来、リースの仮設建築物の基礎は木杭や現場打ちコンクリートの使用が多く、解体後、コンクリート基礎は現場から廃材として、木杭は当社収集拠点へ持ち帰り、選別・処理をしていました。そこで、2004年産業廃棄物の発生抑制と現場での工期短縮を目的として、H型鋼とPCa製(プレキャスト鉄筋コンクリート)基礎ベース部を着脱可能なボルト接合としたリユース基礎を開発、普及を進めてきました。リユース基礎導入で、現場打ちコンクリートや木杭の使用が減少し、コンクリート廃材、木くずの排出量が削減されました。2010年度のリユース基礎の使用実績(基礎の全長)は、2009年度比37%増の33,217mとなりました。

特許取得

特許第3612065号

平成16年度
「資源循環技術システム表彰」
奨励賞受賞



PCa（プレキャストコンクリート）、H型鋼複合構造

H型鋼と基礎ベース部を着脱可能なボルトで結合するだけ。
工期を最大限に短縮し、産業廃棄物を抑制できる資源循環型「基礎」。



- H型鋼とPCa製（プレキャスト鉄筋コンクリート）基礎ベース部を着脱可能なボルト結合にしていますので組み立て・取り外しが容易で再利用が可能です。
- H型鋼・PCa盤を再利用することにより、建設現場での廃材（産業廃棄物）を抑制することができます。また地盤は砂敷きですので、解体時に、従来の基礎の地盤のように捨てコンクリート等による廃材もなくなります。
- 工場生産による高品質を均一に維持した基礎。建築現場では、ボルト結合により組み立てていく作業だけです。工期を最大限短縮することができます。
- 上部構造体とリユース基礎のモジュールが同じ基準寸法（1800mm）で設計されていますので、再利用時の上部構造体が異なっても、組み合わせを変えることで自由度のある対応ができます。
- 基礎ベース部に使用するコンクリートは、従来現場で使用するコンクリート（圧縮強度 $F_c=18\sim 21\text{N/mm}^2$ ）に比べて高強度なもの（ $F_c=30\text{N/mm}^2$ ）を採用し、強度面での安全性の向上を図っています。

リユース基礎の工程



1
掘削・位置だし・砂敷き・レベル、通りを確認し、コーナー部からPCa製基礎ベースを設置する。
PCa盤を継いで建物の基礎ベースをつくる。



2
コーナーから順にH型鋼（基礎梁）を設置していく。



■ 廃棄物分別によるリデュース、リユースの推進 [ダイワラクダ工業]

グループ会社の取り組み

当社生産部門においては、前年度に引き続き工場内から出る廃棄物の分別の徹底に取り組んでいます。

3R活動として、工場内で使用しているパレットが破損した際には社内で修繕して繰り返し使用したり、製品梱包に使用しているエアキャップについて購入時点で芯材をなくす簡易梱包などの活動を推進しています。

今後も引き続き、廃棄物の有効活用を可能とするリユース策を検討するとともに、梱包材についても梱包レス化を進め廃棄物排出量を削減していきます。



破損パレットのリユース



芯材の廃止、梱包レス
を行い廃棄物の削減を
実施。

エアキャップの梱包レス化

廃棄物削減への取り組み

各部門の目標・実績

生産部門

[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

国内生産拠点(全10工場)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>廃棄物排出量 2007年度比 23%削減</p>	<p>生産部門 廃棄物排出量</p> <p>(千t) ■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>生産部門 廃棄物排出量 (千t)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>25.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>23.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>20.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>19.0</td> <td>19.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>-24.0% (2007年度比)</p>	年度	実績	目標	2007	25.0	-	2008	23.0	-	2009	20.0	-	2010	19.0	19.2	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 鋼材素材の寸法変更(素材長)によるロスの削減 発生した鋼材の端材を他の加工プレート類へ活用 発生した合板の端材をパネル類の栈木等へ活用 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度の目標19.2千t/年(2007年度比23%削減)に対し実績19.0千t/年(同24%削減)となり目標を達成することができました。主な改善として、鋼材の購入長さ変更によるカットロス削減、鋼材・合板の端材の有効利用(再加工して部材化)、破碎機導入による木質チップの有価物化(三重工場)などを実施しました。</p> <p>今後は今までに実施した端材活用方法を全工場へ展開するとともに廃棄物再生品の開発についても検討を行っていきます。</p>
年度	実績	目標															
2007	25.0	-															
2008	23.0	-															
2009	20.0	-															
2010	19.0	19.2															

■ 施工部門(住宅事業)

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

住宅事業新築現場(戸建住宅・賃貸住宅) (2010年度:約263万m²)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み
<p>1棟※あたりの 廃棄物排出量 2007年度比 27%削減</p> <p>※標準プラン (135m²)</p>	<p>施工部門(住宅事業)</p> <p>1棟あたりの 廃棄物排出量 (kg/棟)</p> <p>■ 目標 ● 実績</p> <p>2007 2008 2009 2010 (年度)</p> <p>-28.0% (2007年度比)</p>	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガラス陶磁器くず排出量の削減(石膏ボードプレカットの推進) ・ 紙くず(ダンボール梱包)の削減 ・ 余剰資材の削減 ・ 工場出荷品プレカット化の推進 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度の1棟あたりの廃棄物排出量は1,062kg/棟、2007年度比28.0%の削減となり、目標を達成することができました。また、リサイクル率も2009年度比0.3ポイントの向上となりました。</p> <p>2011年度も引き続き、石膏ボードや瓦、カラーベストについて、プレカット実施率とプレカット精度の向上を図ります。</p>
<p>リサイクル率 98.1% 以上</p>	<p>施工部門(住宅事業)</p> <p>リサイクル率</p> <p>■ 目標 ● 実績</p> <p>2007 2008 2009 2010 (年度)</p> <p>98.4%</p>	<p>また、納入材料の材料ロスなどを見直し、納入数量の適正化を推進し、さらなる廃棄物の削減を推進していきます。</p> <p>※ 住宅系新築現場のゼロエミッションは、基礎工事から建物本体竣工までの工程を対象範囲としており、建物本体竣工以降に実施する外構工事等で発生する廃棄物はゼロエミッションの対象範囲外としています。</p> <p>また、地理的条件により沖縄支店における住宅系新築現場もゼロエミッションの対象範囲外としています。これらの理由により、2010年度における住宅系新築現場のリサイクル率は98.1%となっています。</p>

■ 施工部門(商業建築事業)

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

商業建築事業新築現場(商業施設・一般建築) (2010年度:約170万m²)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み
<p>売上面積あたりの廃棄物排出量 2007年度比 30%削減</p>	<p>施工部門(商業建築事業) 売上面積あたりの廃棄物排出量 (kg/m²) ■ 目標 ● 実績 2007 2008 2009 2010 (年度)</p>	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガラス陶磁器くず排出量の削減(石膏ボードプレカットの推進) ・ OAフロアの梱包材削減 ・ 事業所ごとのリサイクルルート見直し <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>売上面積あたりの廃棄物排出量は、2007年度比47.2%削減となり、単年度目標を達成できました。一方、リサイクル率については事業所ごとに処理ルートの見直しを図りましたが、リサイクル率は前年度比0.7ポイント向上したものの88.3%にとどまり、2010年度目標は達成できませんでした。今後は、石膏ボードのプレカットやOAフロアの梱包材削減をさらに推進していくとともに、地区毎にモデル現場を指定し、ゼロエミッション達成現場の推進を行うことで、廃棄物の削減、リサイクル率の向上を図っていきます。</p>
<p>リサイクル率 90%以上</p>	<p>施工部門(商業建築事業) リサイクル率 (%) ■ 目標 ● 実績 2007 2008 2009 2010 (年度)</p>	<p>今後は、石膏ボードのプレカットやOAフロアの梱包材削減をさらに推進していくとともに、地区毎にモデル現場を指定し、ゼロエミッション達成現場の推進を行うことで、廃棄物の削減、リサイクル率の向上を図っていきます。</p>

■ グループ会社(大和リース)

対象範囲:[大和リース]

グループ会社の取り組み

生産・保管:デポ※1(10)・デポ工場※2(6) 施工:仮設建築・集合住宅・一般建築の新築現場、仮設建築物(リース)の解体現場

※1 デポ:当社が提供するリース製品を維持・保管するストックヤード

※2 デポ工場:デポの機能と当社製品の生産機能をもつ事業場

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>売上高あたり 廃棄物排出量 2007年度比</p> <p>40% 削減</p>	<p>大和リース</p> <p>売上高あたり 廃棄物排出量 (kg/百万円) ■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>売上高あたり廃棄物排出量 (kg/百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>240.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>310.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>348.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>146.0</td> <td>146.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(年度)</p>	年度	実績	目標	2007	240.6	-	2008	310.8	-	2009	348.0	-	2010	146.0	146.0	<p>主な施策</p> <p>建設系廃棄物に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リユース品目の採用 ・ 資材のプレカット納入 ・ 梱包材のリユース化及び、簡易梱包の推進 ・ 塩ビ製品の再使用の推進 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>プレハブのユニット化、天井・間仕切のパネル化及び、リユース基礎の再使用推進を積極的に推進した結果、2007年度比32.7%削減できましたが、目標達成には到りませんでした。</p> <p>今後も継続して取り組むとともに、生産部門で行ったリサイクルルートの開拓による廃棄物排出量減少を施工部門へも展開していきます。</p>
年度	実績	目標															
2007	240.6	-															
2008	310.8	-															
2009	348.0	-															
2010	146.0	146.0															
<p>建設系廃棄物 リサイクル率</p> <p>75% 以上</p>	<p>大和リース</p> <p>建設系廃棄物 リサイクル率 (%) ■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>建設系廃棄物リサイクル率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>53.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>68.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>72.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>76.2</td> <td>75.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(年度)</p>	年度	実績	目標	2007	53.0	-	2008	68.5	-	2009	72.1	-	2010	76.2	75.0	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分別排出の徹底による混載比率の低減 ・ リサイクル会社の見直し <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>廃棄物の分別排出が定着し、リサイクル率の高いコンクリートガラ等の排出割合が増加したことにより、目標を達成することができました。継続してリサイクル率の低い廃棄物(ガラス・廃プラ・ボード等)のリサイクルルートの開拓を推進します。</p>
年度	実績	目標															
2007	53.0	-															
2008	68.5	-															
2009	72.1	-															
2010	76.2	75.0															

■ グループ会社(ダイワラクダ工業)

対象範囲:[ダイワラクダ工業]

グループ会社の取り組み

生産:全2工場(三重、つくば)

配送センター:全配送センター12カ所

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>廃棄物排出量 2007年度比 41% 削減</p>	<p>ダイワラクダ工業</p> <p>廃棄物排出量 -40.2% (2007年度比)</p> <p>(千t) ■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>廃棄物排出量 (千t)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>3.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>2.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>2.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	3.4	-	2008	2.8	-	2009	2.1	-	2010	2.0	2.0	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 電算用紙及びコピー用紙の使用量削減 敷地内で発生する産廃の分別、処分量減量化 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>廃棄物排出量は、2007年度比40.2%削減したものの、2010年度目標の達成はできませんでした。これは全体の約8割を占める配送センター部門で約56.1%を削減しましたが、工場部門で増加したためです。</p>
年度	実績	目標															
2007	3.4	-															
2008	2.8	-															
2009	2.1	-															
2010	2.0	2.0															
<p>リサイクル率 95% 以上</p>	<p>ダイワラクダ工業</p> <p>リサイクル率 91.4%</p> <p>(%) ■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>リサイクル率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>49.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>58.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>95.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>91.4</td> <td>95.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	49.0	-	2008	58.8	-	2009	95.3	-	2010	91.4	95.0	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 単純廃棄、単純焼却廃棄物のリサイクル化 分別排出の推進によるリサイクル率向上 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>リサイクル率は、2007年度比42.4ポイント増加して91.4%となったものの、2010年度目標の達成はできませんでした。部門別では配送センター部門で2007年度比46.9ポイント増の90.7%、工場部門で同19.7ポイント増の92.3%となり、両部門とも向上しました。</p>
年度	実績	目標															
2007	49.0	-															
2008	58.8	-															
2009	95.3	-															
2010	91.4	95.0															

資源保護(水)への取り組み

考え方・活動事例

! Point

- 2010年度のホテル・スポーツ施設における利用者あたりの水使用量は、リゾートホテルで減少したものの、都市型ホテル・スポーツ施設では増加となりました。
- 各施設において、シャワーヘッド等への節水器具の導入を推進しています。



大和ハウスグループの考え方

大和ハウスグループの取り組み

大和ハウスグループでは、水使用量の多いホテル、スポーツクラブを対象に節水への取り組みを進めています。

水の使用量はその業態によって大きく異なり、当社グループでは、温泉・大浴場などの施設を有するリゾートホテル、全室にユニットバスを有する都市型ホテル、プールなどの施設を有するスポーツクラブの3部門でグループ全体の75%を占めます。そこで、当該3部門での水資源保護に重点をおき、それぞれに削減目標を設定し、改善活動を進めています。



リゾートホテルの取り組み

客室や浴場のシャワー、厨房水栓に節水器具を導入

■ 節水器具の導入 [大和リゾート]

グループ会社の取り組み

当社ではほとんどのホテルで客室、大浴場に節水型シャワーヘッド取付け、また各厨房水栓には節水装置取付けを行うなど、水使用量削減に努めております。2010年には、別府湾ロイヤルホテルにおいて節水効果保証付レンタル契約による節水器具導入を行いました。

今後、これまでとおり、従業員の節水意識向上による水使用量削減に努めるとともに、新たな節水対策についても導入を検討し、更なる水資源保護を進めていきます。



節水型シャワーヘッド



都市型ホテルの取り組み

ユニットバス内のシャワー水量の見直しにより、水使用量を削減

■ ユニットバス内のシャワー水量の見直し [ダイワロイヤル]

グループ会社の取り組み

ダイワロイネットホテルでは、水使用量の改善を図るために、シャワーの水量削減が最も効果的と考え、検証を実施してきました。2009年度はこの検証をもとに6ホテルにおいて、従来10.5L/分としていたシャワーの水量を、お客様の快適性を損なうことのない9.5L/分まで調整しました。2010年度は残りの既存ホテル5ホテルにも改善を行いました。(2009年度以降にオープンしたホテルは全て9.5L/分)。この施策は、水量の削減だけでなく、ガス使用量の削減(CO₂削減)にもつながっています。



シャワーヘッド用の節水コマ



スポーツ施設の取り組み

水使用量の大半を占めるシャワー及びプールでの節水活動を推進

■ 水資源保護活動 [スポーツクラブNAS]

グループ会社の取り組み

スポーツクラブでは、シャワー及びプールでの水使用量が大半を占めています。シャワーでは、節水コマの導入を行い、水使用量の削減を図っています。またプールでは、ろ過器の逆洗浄量や日々の補給水量を適正にコントロールすることで、水使用量の削減を図っています。これらの取り組みに加えて、水使用量が増加する春から夏にかけては節水キャンペーンを実施し、会員さまに対しても節水への協力を呼びかけています。

今後は、吉祥寺店で導入し、検証を行っていた節水効果の高いカラン補助具を他店舗へも展開していく予定です。



カラン補助具の設置イメージ



節水効果の高いカラン補助具

資源保護（水）への取り組み

各部門の目標・実績

■ リゾートホテル

対象範囲：[大和リゾート]

グループ会社の取り組み

大和リゾート・大和ハウス工業：全30ホテル（ダイワロイヤルホテルズ（27）、その他運営ホテル（3））

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
利用客あたり 水使用量 2007年度比 3% 削減	<p>大和リゾート</p> <p>利用客あたり CO₂排出量 (リットル/人) —■— 目標 —●— 実績</p> <table border="1"> <caption>大和リゾート 利用客あたり水使用量 (リットル/人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>783.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>754.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>754.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>748.3</td> <td>760.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2007年度比) -4.5%</p>	年度	実績	目標	2007	783.8	-	2008	754.3	-	2009	754.3	-	2010	748.3	760.3	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ホテルの厨房やバックヤードでの節水推進 節水タイプの器具への更新 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度の利用客あたりの水使用量は2007年度比4.5%削減となり、目標を達成することができました。しかし、水使用量の総量は利用客数が増えたことにより、2008年度・2009年度と比べ増加しています。今後とも水使用量削減に向け、運用改善、節水器具導入を進めていきます。</p>
年度	実績	目標															
2007	783.8	-															
2008	754.3	-															
2009	754.3	-															
2010	748.3	760.3															

■ 都市型ホテル

対象範囲:[ダイワロイヤル]
全ダイワロイネットホテル(21ヶ所)

グループ会社の取り組み

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
利用客あたり 水使用量 2007年度比 8% 削減	<p>ダイワロイヤル</p> <p>利用客あたり 水使用量 (リットル/人) —■— 目標 —●— 実績</p> <table border="1"> <caption>利用客あたり水使用量 (リットル/人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>303.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>295.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>284.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>288.0</td> <td>278.7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	303.0	-	2008	295.8	-	2009	284.1	-	2010	288.0	278.7	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シャワー吐出量の見直し <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、2009年度同様、シャワー水量の見直しを見直しを実施しましたが、利用客あたりの水使用量は、猛暑の影響もあり、2009年度より逆に増えてしまい、目標を達成することはできませんでした。今後は、水の使用量のみならず、湯を作るガスの使用量にも着目し、省エネの観点からも、水(湯)使用量の削減を推進します。</p>
年度	実績	目標															
2007	303.0	-															
2008	295.8	-															
2009	284.1	-															
2010	288.0	278.7															

■ スポーツ施設

対象範囲:[スポーツクラブNAS]

グループ会社の取り組み

全スポーツクラブ(54店舗)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>延べ入場者数 あたり 水使用量 2007年度比 4.6% 削減</p>	<p>スポーツクラブNAS</p> <p>延べ入場者数あたり 水使用量 (リットル/人) ■ 目標 ● 実績</p> <table border="1"> <caption>スポーツクラブNAS 延べ入場者数あたり水使用量 (リットル/人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>132.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>126.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>126.8</td> <td>126.8</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>132.5</td> <td>126.8</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	2007	132.9	-	2008	126.2	-	2009	126.8	126.8	2010	132.5	126.8	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プール、ジャグジー、温浴水、冷浴水の補給水の適正化 ・ 漏水やシステム異常によるムダな排水の防止 ・ 利用者に対する節水意識の啓発 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>行政からの指示によるプール換水により水道使用量が増加しています。入場者数が減少しているのも影響して、延べ入場者数あたりの使用量が前年度と比較して増加してしまいました。今後は、現在、導入している節水コマよりさらに水道使用量を削減できる節水装置を全事業所に導入する予定です。</p>
年度	実績	目標															
2007	132.9	-															
2008	126.2	-															
2009	126.8	126.8															
2010	132.5	126.8															

有害化学物質削減への取り組み

考え方・活動事例

Point

- グループ3社でのPRTR対象物質使用量削減活動の推進により、2007年度比21.9%削減することができました。
- 大和ハウス工業住宅部門では、段階の吹き付け塗料の弱溶剤化を実施し2007年度比5.9%削減。商業建築部門では、鉛フリー塗料の使用が定着し、2007年度比46.9%削減しました。
- 大和リースでは、水性塗料への切り替えを推進し、2007年度比22.3%削減しました。



大和ハウスグループの考え方

大和ハウスグループの取り組み

大和ハウスグループでは、人や生態系への化学物質によるリスクを最小化するため、有害化学物質の削減、代替や適正管理を推進しています。

当社グループでは、住宅・建築部材の製造過程で塗料や接着剤を使用しており、これらに含まれるPRTR※第1種指定化学物質の総量削減を目指し、VOC※、重金属類、生殖毒性物質等の有害性が高く、使用量が多い物質について重点的に削減を推進しています。

各社の主な実績としては、大和ハウスでは電着塗料の鉛化合物、ニッケル化合物、脱脂剤のポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル、洗浄剤のジクロロメタンを代替、鉛フリー塗料の採用を推進し、大和リースではトルエン削減に取り組んでいます。

2011年度よりスタートする「エンドレス グリーン プログラム2013」では、PRTR法改正後の対象物質について、環境影響に重点をおき使用量から排出・移動量へ指標を変更し、削減に取り組めます。さらに、大和ハウス工業では、大気汚染防止法で自主的取り組みが推進されているVOCの排出量削減について取り組みを開始します。

※ PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)：化学物質の排出量・移動量を事業者が年に1回国に届出し、国が集計し、公表する制度

※ VOC：揮発性有機化合物

PRTR集計システムフロー(大和ハウス)



生産部門(住宅事業)の取り組み

弱溶剤系塗料への切り替えや溶接工程の削減を推進

■ 屋外吹き付け塗料の弱溶剤系への切り替えによるキシレン・トルエンの削減

大和ハウス工業の取り組み

当社住宅工場では、屋外吹き付け塗料※1は強溶剤系を使用していましたが、2010年5月以降順次弱溶剤系へ切り替えを行いました。また、PRTR対象有害化学物質使用量の削減とあわせて、一部の製品※2から塗装工程の簡素化※3を図るとともに、耐候性(屋外の自然環境の変化による劣化を起こしにくい性質)の向上を実現しました。

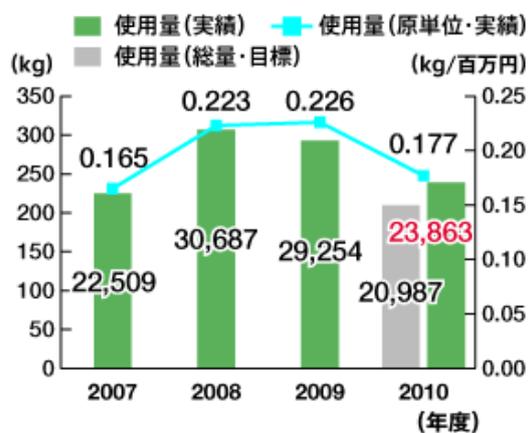
現状、キシレンは2007年度比6.0%(1,354kg/年)増加していますが、上記の切り替えにより、2011年度には最大で2008年度比42%(15t/年)の削減ができる見込みです。トルエンは2007年度比31.4%(6,199kg/年)の削減ができました。今後も、VOC排出量削減に向け取り組みを推進します。

※1 屋外吹き付け塗料:建物の外観意匠の向上として、基調色の仕上げ塗装を2層塗りとしていました。

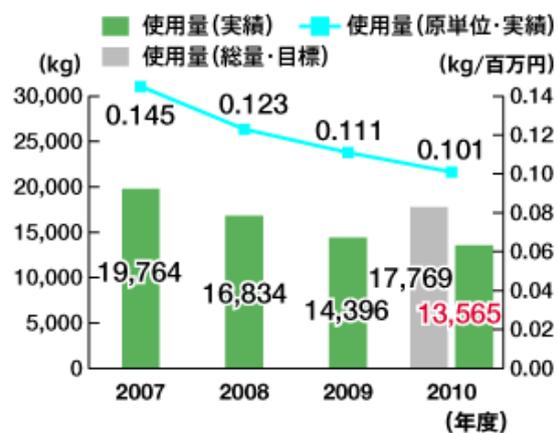
※2 一部の製品:鋼材の厚さや仕様により、塗装仕様を設定。今回は、薄板鋼材を対象に改善を実施。

※3 塗装工程の簡素化:屋外吹き付け塗装の2層(中・上)塗りのうち、上塗りの性能を高め中塗りの削減を行い単層塗装化を図りました。

■ キシレン使用量の推移



■ トルエン使用量の推移



■ 外壁フレームのかしめりベット接合（無溶接工法）の展開拡大によるマンガンの削減

大和ハウス工業の取り組み

当社住宅工場では、マンガン使用量の削減として、かしめりベット接合などの溶接レス工法※1に取り組んでいます。2008年度の外壁非耐力フレームをはじめ、2010年度は外壁耐力フレームの中間材（写真中央部赤印）へ展開し、2011年度にはバルコニーフレームへの展開拡大を計画しています。

かしめりベット接合での効果はわずかですが、1.2%（145kg/年）の削減を見込んでおり、Ecoフレーム※2をはじめ、溶接ヒュームガスやスパッタ、スラグ等の削減より、作業環境の改善にも努めました。また、この取り組みはマンガン使用量の削減と同時にCO₂排出量の削減（65,000kg/年）にも寄与しています。

※1 溶接レス工法：従来の半自動アーク溶接やスポット溶接に代わる、熱媒体を利用しない機械的な接合方法。

※2 Ecoフレーム：非耐力フレームでは、完全溶接レス・電着塗装レス化による省エネルギー生産に対応。

■ 外壁耐力フレームにおける実大面内せん断強度確認試験の状況



■ 屋外防錆仕様の見直しによるVOC削減

大和ハウス工業の取り組み

2010年度は、VOC削減の取り組みとして、厚板鋼材への改善も開始しました。

厚板の防錆仕様は下処理は溶融亜鉛めっきを基本としています。現在、仕上げ塗装に弱溶剤系を採用しており、多くのVOCが含有されていますが、溶融亜鉛めっきの表面処理を見直す（改良）ことで、塗料との密着性を高め単層塗装化の実現を進めています。

これにより、VOC取扱量の削減が期待できます。

2010年度は、まだ基本性能の確認段階ですが、2011年度以降順次切り替えを計画しており、目標として、2,300kg/年、総排出量4.4%の削減を目指します。

■ 屋外階段側桁の試作サンプルと塗膜密着検証サンプル



生産部門(商業建築事業)の取り組み

継続して錆止め塗料の鉛・クロムフリー化を推進

■ 錆止め塗料に含まれる鉛化合物の削減

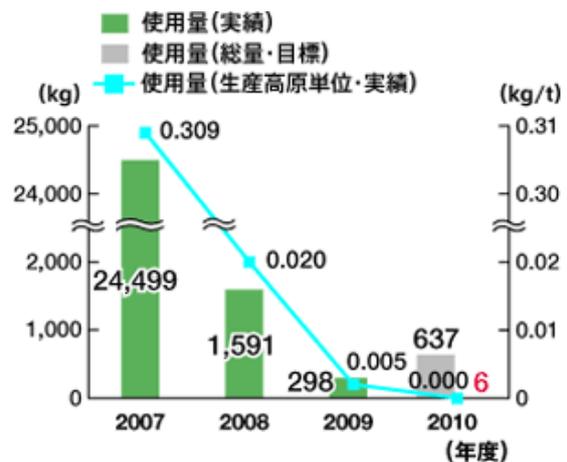
大和ハウス工業の取り組み

建物の骨組みに用いる鉄骨の錆止め塗料として、以前は鉛化合物を含んだシアナミド鉛錆止めペイントを用いていましたが、2007年度より鉛化合物を含まない鉛・クロムフリー錆止めペイントを標準仕様としました。

この3か年で取り組みが定着した結果、2010年度の鉛化合物の使用量(生産高原単位※)は、2007年度比で99.97%削減となり、2008年度に上方修正した目標値の98.0%を上回り、ほぼ鉛化合物を使用しなくなりました。

※ 生産高原単位:工場鉄骨生産重量あたりの使用量

■ 鉛使用量の推移



■ 溶接ワイヤに含まれるマンガン含有量の削減

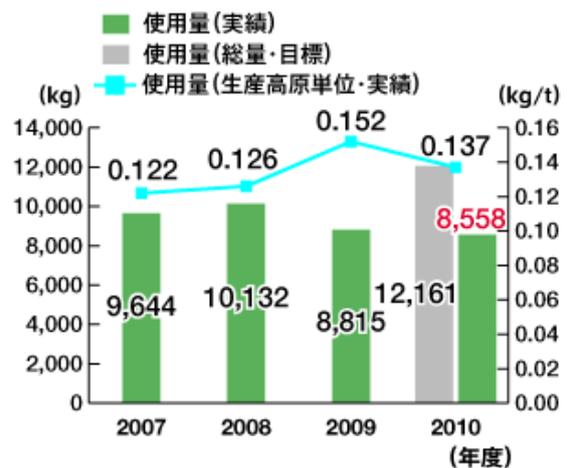
大和ハウス工業の取り組み

鉄骨加工に用いる溶接ワイヤには、同じ性能が確保された溶接ワイヤでも、製品によってマンガン含有量に違いがあります。そこで、規格ごとにマンガン含有量の上限値を設定し、含有量の過大な製品を使用しないことでマンガンの削減に取り組んできました。

2010年度の実績は、使用量は2007年度比11.3%削減したものの、生産高あたりでは同12.3%増加しました。

増加要因としては、建物規模や鉄骨部材の形状による溶接量の違いなどが考えられ、今後要因分析を行い、新たな施策を実施していきます。

■ マンガン使用量の推移



グループ会社(大和リース)の取り組み

ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテルを全廃

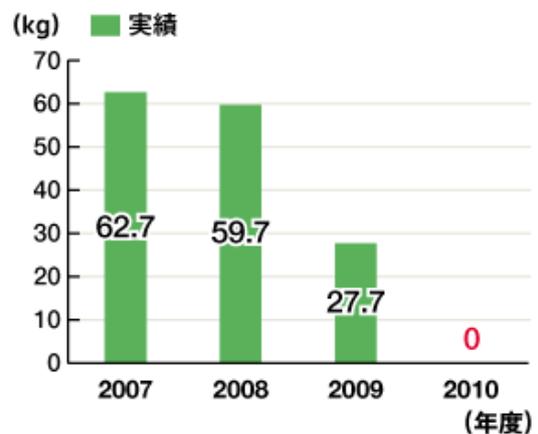
■ ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル含有洗浄剤の使用全廃 [大和リース]

グループ会社の取り組み

ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテルは、デポ工場・デポにおけるパネル等の洗浄工程で使用する洗浄剤に含まれていますが、2008年度からこの物質を含まない代替洗浄剤への切り替えを試験・検証してきました。

その結果、2009年12月に全てのデポ工場・デポで代替洗浄剤への切り替えが完了し、2010年度は使用量が0になりました。

■ ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル使用量の推移

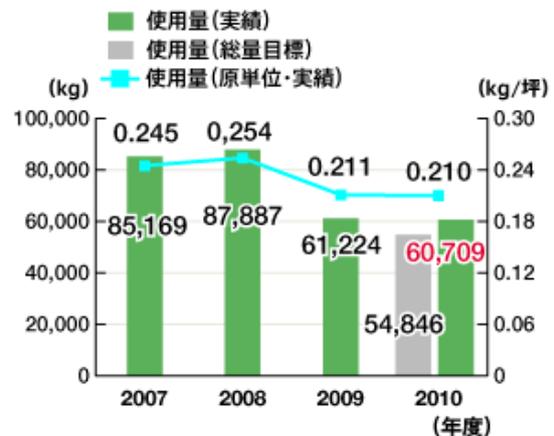


■ キシレン含有量の少ない塗料へ変更 [大和リース]

グループ会社の取り組み

デポ工場・デポにおける鉄骨及びパネル等の吹き付け塗装工程において、有害化学物質のキシレンを含まない水性用塗料への切り替えを推進し、2009年度から鉄板及び合板を使用したパネルから試験・検証を実施してきました。検証の結果、問題がないことが確認できたので、2010年度より全てのデポ工場・デポで鉄板及び合板を使用したパネル塗装については、水性塗料への切り替えを行いました。

■ キシレン使用量の推移



グループ会社(ダイワラクダ工業)の取り組み

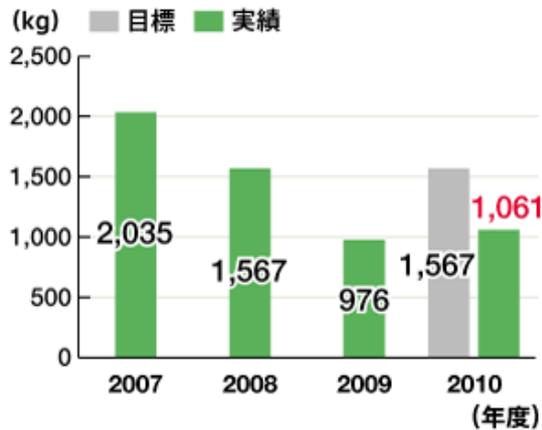
粉体塗装への切り替えにより、トルエン・キシレンを削減

■ 有機溶剤を使用しない粉体塗装への切り替え [ダイワラクダ工業]

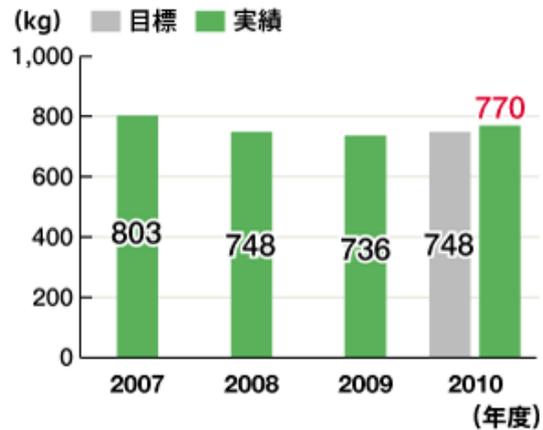
グループ会社の取り組み

一部生産部材における塗装工程において有機溶剤塗料をシンナーで希釈して使用していましたが、2009年3月に新しく導入した粉体塗装機を使用することで有機溶剤塗料及びシンナーを使わない塗装が可能となりました。2009年3月からホワイト色について粉体塗装への切り替えに着手し、その他の色についても順次粉体塗装へと切り替えていく計画です。これらの取り組みの結果、2007年度比でトルエンは47.9%削減、キシレンは4.1%削減となりました。

■ トルエン使用量の推移



■ キシレン使用量の推移



有害化学物質削減への取り組み

各部門の目標・実績

生産部門(住宅事業)

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

全10工場中、住宅部材生産工場9工場（東北、新潟、栃木二宮、竜ヶ崎、三重、奈良、堺、岡山、九州）

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
PRTR対象 有害化学物 質 使用量 2007年度比 3%削減	<p>住宅事業</p> <p>PRTR対象 有害化学物質使用量 (t) ■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>PRTR対象有害化学物質使用量 (t)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (t)</th> <th>目標 (t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>73.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>79.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>74.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>69.2</td> <td>71.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>-5.9% (2007年度比)</p>	年度	実績 (t)	目標 (t)	2007	73.5	-	2008	79.5	-	2009	74.3	-	2010	69.2	71.3	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外吹き付け塗料の弱溶剤系への切り替えによる、トルエン・キシレン・エチルベンゼンの削減。 ・ 耐力・非耐力フレームのかしめリベット接合(無溶接工法)の展開拡大。 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>PRTR対象有害化学物質使用量(総量)は2007年度比5.9%の削減となり、総量・原単位とも減少し、2010年度目標を達成することができました。</p> <p>これは、屋外吹き付け塗料を弱溶剤系へ切り替えたことによる効果と考えています。</p> <p>今後、標準化された各種吹き付け作業における過剰な塗着の軽減及び、屋外吹き付け塗料の塗装仕様変更等により、さらなるPRTR対象有害化学物質使用量削減に取り組むとともに、新たにVOC排出量についても目標を設定し、削減に取り組んでいきます。</p>
年度	実績 (t)	目標 (t)															
2007	73.5	-															
2008	79.5	-															
2009	74.3	-															
2010	69.2	71.3															

■ 生産部門(商業建築事業)

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

全10工場中、建築部材生産工場6工場 (東北、新潟、栃木二宮、中部、堺、九州)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
PRTR対象 有害化学物質 使用量 2007年度比 50%削減	<p>商業建築事業</p> <p>PRTR対象 有害化学物質使用量 (t) ■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>PRTR対象有害化学物質使用量 (t)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>51.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>22.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>16.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>27.5</td> <td>25.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>😊 -46.9% (2007年度比)</p>	年度	実績	目標	2007	51.8	-	2008	22.3	-	2009	16.4	-	2010	27.5	25.9	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄骨の錆止め塗料に含まれる鉛化合物の削減(鉛・クロムフリー錆止めペイントを標準仕様とする) 溶接ワイヤに含まれるマンガン含有量の削減 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>3か年の施策の結果、鉛・クロムフリー錆止めペイントが当社の錆止め塗料の標準仕様として定着したこと、マンガン含有量の少ない溶接ワイヤへの切り替えを進めた結果、鉛化合物とマンガンの使用量は削減されました。一方、MSDSの記載方法の変更により、塗料などに含まれているキシレン、トルエンなどが集計対象となったことで使用量が増加し、化学物質全体の使用量は目標に達することができませんでした。今後は、キシレン、トルエンの含有量の少ない塗料やシンナーへの切り替えを進めていきます。</p> <p>※ MSDS: Material Safety Data Sheet(化学物質等安全データシート)</p>
年度	実績	目標															
2007	51.8	-															
2008	22.3	-															
2009	16.4	-															
2010	27.5	25.9															

■ グループ会社(大和リース)

対象範囲:[大和リース]

グループ会社の取り組み

全14デポ※1・デポ工場※2;デポ工場6カ所(札幌、栃木二宮、長野真田、滋賀水口、四国、福岡)、デポ8カ所(三沢、仙台、千葉長南、山梨都留、三重、岡山、鹿児島、沖縄)

※1 デポ:当社が提供するリース製品を維持・保管するストックヤード

※2 デポ工場:デポの機能と当社製品の生産機能をもつ事業場

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>PRTR対象 有害化学物質 使用量 2007年度比 32.1% 削減</p>	<p>大和リース</p> <p>PRTR対象 有害化学物質 使用量 (t) ■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>PRTR対象有害化学物質使用量 (t)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (t)</th> <th>目標 (t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>133.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>128.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>101.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>104.0</td> <td>90.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>☺ -22.3% (2007年度比)</p> <p>(年度)</p>	年度	実績 (t)	目標 (t)	2007	133.8	-	2008	128.3	-	2009	101.0	-	2010	104.0	90.9	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トルエン、キシレンの含有を抑えた塗料、溶剤への切り替え推進 ・パネル塗装の水性塗装化の推進 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>ノントルエン溶剤への切り替え、水性塗料への一部切り替えを進めた結果、2010年度目標は達成できなかったものの、2007年度実績より大幅に削減できました。</p>
年度	実績 (t)	目標 (t)															
2007	133.8	-															
2008	128.3	-															
2009	101.0	-															
2010	104.0	90.9															

■ グループ会社(ダイワラクダ工業)

対象範囲:[ダイワラクダ工業]

グループ会社の取り組み

全2工場(三重、つくば)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>PRTR対象 有害化学物質 使用量 2007年度比 11.3% 削減</p>	<p>ダイワラクダ工業</p> <p>PRTR対象 有害化学物質使用量 (t) ■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>PRTR対象有害化学物質使用量 (t)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (t)</th> <th>実績 (t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>5.7</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>-</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>-</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>5.0</td> <td>6.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>+8.1% (2007年度比)</p>	年度	目標 (t)	実績 (t)	2007	-	5.7	2008	-	5.0	2009	-	5.5	2010	5.0	6.1	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機溶剤を使用しない粉体塗装への切り替え <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、2007年度比8.1%増加となりました。</p> <p>主な物質別では、目標値を設定したトルエンは47.9%削減、キシレンは4.1%削減、エチルベンゼンは11.8%増加、その他目標管理外の物質(ジクロロメタン等)は57.3%増加となりました。ウレタン発泡の生産増加により洗浄剤のジクロロメタンの使用量が増加し、全体の目標達成はできなかつたため、2011年度より洗浄剤についても削減に取り組めます。</p>
年度	目標 (t)	実績 (t)															
2007	-	5.7															
2008	-	5.0															
2009	-	5.5															
2010	5.0	6.1															

グリーン購入・調達への取り組み

考え方・活動事例

Point

- 帳票類・カタログ類・OA機器について、グリーン購入比率100%を達成しました。
- 森林資源の持続的な発展のため、2008年より継続して、カタログやチラシ、名刺、封筒などに「森林育成紙™」を採用しています。
- 化学物質管理の強化のため、「化学物質管理ガイドライン」を定め、運用を開始しました。
- 生態系に配慮した資源の持続可能な利用を図るため、「生物多様性ガイドライン【木材調達編】」を定め、運用を開始しました。



大和ハウスグループの考え方

大和ハウス工業の取り組み

社会全体の環境負荷低減を目指すためには、当社の事業活動における環境負荷低減への取り組みだけでなく、製品・サービスの購入・調達先にも積極的に働きかけていくことが大切です。

大和ハウス工業では、トリリオン会、設和会、総和会の各サプライヤー組織や施工協力会社と連携をとりながら、オフィス用品等を対象としたグリーン購入、工場・建設現場で使用する原材料・部品・住設機器等を対象としたグリーン調達活動を展開しています。

■ グリーン購入・調達のネットワーク

原材料・部品の調達 資材の調達・施工



グリーン購入においては、主要6品目(コピー用紙、帳票類、カタログ類、事務用品類、オフィス家具、OA機器)について「グリーン購入基準」を設定。サプライヤーへの働きかけとともに、購入担当者への啓発を行い、全社をあげてグリーン購入を推進しています。

住宅事業におけるグリーン調達については、使用する原材料や部品・設備機器等について、環境負荷低減に関する当社の姿勢を「環境配慮9項目」として掲げ、お取引先各社から賛同書をいただくことによって、グリーン調達活動を推進しています。2010年11月には、新たに「化学物質管理ガイドライン」を制定。建物に使用する建材において特に管理すべき物質と管理基準を設定し、化学物質管理の強化を図っています。また、同10月には生物多様性保全への取り組みの一環として、当社独自の生物多様性ガイドライン【木材調達編】を制定、主要部位に使用される木材(合板、栈木、構造材、パーティクルボード等)の各サプライヤーから同意書をいただくとともに、合法性・持続可能性などの確認を行っています。

一方、物件ごとに部材を調達する商業建築事業では、2008年に優先的に採用すべき「グリーン調達品目(30品目)」を設定。施工協力会社と連携したグリーン調達活動を推進しています。今後は、住宅事業を中心に進めている化学物質の管理や木材調達の現状調査を商業建築事業にも展開していく予定です。



グリーン購入の取り組み

コピー用紙・事務用品・OA機器などについて、グリーン購入を推進

■ ガイドラインに従い、グリーン購入を推進

大和ハウス工業の取り組み

2010年度は、2008年度に制定した主要6品目（コピー用紙、帳票類、カタログ類、事務用品類、オフィス家具、OA機器）におけるグリーン購入基準に従い、全社を挙げてグリーン購入を推進しました。その結果、主要6品目全てでグリーン購入比率が向上し、特に帳票類、カタログ類、OA機器については、グリーン購入比率100%を達成しました。



事務いすは、グリーン購入法適合商品の中から、廃棄時に分別可能な構造の商品を標準設定しています。

※ 張地の素材は、ペットボトルなどの再生材。

グリーン購入ガイドライン

(1) 紙類

1) コピー用紙、帳票類

原則：森林認証紙を使用していること。(i)

例外：グリーン購入法に適合する用紙を使用していること。(ii～iii)

コピー用紙	i. 森林環境に配慮した「森林認証材」からつくられている（以下、森林認証紙）ものを使用していること。 ii. 古紙パルプ配合率100%かつ白色度70%程度以下であること iii. 塗工紙は、塗工量が両面で12g/m ² 以下であること。
フォーム用紙	i. 森林認証紙を使用していること。 ii. 古紙パルプ配合率70%以上かつ白色度70%程度以下であること。 iii. 塗工紙は、塗工量が両面で12g/m ² 以下であること。
インクジェット カラープリンター用塗工 紙 /ジアゾ感光紙	i. 森林認証紙を使用していること。 ii. 古紙パルプ配合率70%以上であること。 iii. 塗工量が両面で20g/m ² 以下であること。ただし、片面の最大塗工量は12g/m ² とする。
印刷用紙 (カラー用紙を除く)	i. 森林認証紙を使用していること。 ii. 古紙パルプ配合率70%以上かつ非塗工紙は、白色度70%程度以下であること。 iii. 塗工紙は、塗工量が両面で30g/m ² 以下であること。
印刷用紙(カラー用紙)	i. 森林認証紙を使用していること。 ii. 古紙パルプ配合率70%以上であること。 iii. 塗工されているものについては、塗工量が両面で30g/m ² 以下であること。

2) カタログ等

カタログ類	森林認証紙を使用していること。
-------	-----------------

(2)文具類

事務用品	<p>次の i~iiiのうち1つ以上の条件を満たしていること</p> <ul style="list-style-type: none"> i. エコマーク※1認定品であること。 ii. グリーン購入法適合品であること。 iii. GPNデータベース※2掲載品であること。 <p>※1 エコマーク:環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル。(財)日本環境協会が審査している。</p> <p>※2 GPNデータベース:グリーン購入ネットワーク(GPN)が運営する環境配慮製品のデータベース。</p>
プリンタ用トナー	グリーン購入法適合品であること。

(3)オフィス家具

<p>いす、机、棚、収納用什器(棚以外)、ローパーテーション、コートハンガー、傘立て、掲示板、黒板、ホワイトボード</p>	<p>(社)日本オフィス家具協会(JOIFA)が環境物品として推奨する商品(グリーン購入法適合商品)であること。</p>
---	--

(4)OA機器類

コピー機等、複合機、FAX	<p>次の i~iiのうち1つ以上の条件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. グリーン購入法適合商品であること。 ii. 国際エネルギースターロゴ※1がついていること。 <p>※1 国際エネルギースターロゴ:国際エネルギースタープログラムによる省エネ基準を満たしたOA機器に表示されるロゴマーク。</p>
シュレッダー	グリーン購入法適合商品であること。
パソコン、プリンター等	<p>次の i~iiiのうち1つ以上の条件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. グリーン購入法適合商品であること。 ii. 国際エネルギースターロゴ※1がついていること。 iii. PCグリーンラベル制度※2認定品であること。 <p>※2 PCグリーンラベル制度:環境に配慮したパソコン製品に関するラベリング制度。(有)パソコン3R推進センターが実施。</p>

■ 環境自主行動として、「森林育成紙™」をグループで活用

大和ハウスグループの取り組み

当社グループでは、「共創共生」の基本姿勢のもと、森林資源の持続的な発展のため、2008年4月、当社独自の基準を設けた「森林育成紙™」の導入を決定しました。

「森林育成紙™」は、森林認証制度の認証を受けた紙など、当社が独自で策定した環境基準をクリアした紙の総称です。これまで資源保護の観点で使用してきた再生紙の、製造工程における環境負荷を考慮し、「日本列島に森林を残す」—資源の持続的発展の観点から、当社グループで制作するカタログやチラシ、名刺、封筒などの紙を「森林育成紙™」に切り替えました。その結果、紙の製造工程時に発生するCO₂排出量を年間約4,500t-CO₂削減(約41%削減)することができました。「森を育てる」活動を実践していく環境自主行動として、今後もグループ一丸となって取り組んでいきます。



森林育成紙を使った冊子

※ 森林認証制度: 独立した第三者機関の定める基準に沿って、適切で持続可能な森林の管理を審査・認証する制度。認証された森林では、適切な間伐により下草の栄養分を確保し、多様な生態系を育むとともに、水と土壌を守り温暖化防止にも役立っています。



グリーン調達(住宅事業・商業建築事業)の取り組み

生物多様性ガイドライン[木材調達編]、化学物質管理ガイドラインを制定し、運用を開始

■ 生物多様性ガイドライン[木材調達編]の制定

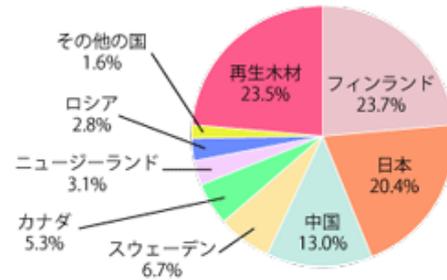
大和ハウス工業の取り組み

当社では、2010年10月に生物多様性宣言に併せ、当社独自の基準による生物多様性ガイドライン【木材調達編】を制定しました。

これは、生物多様性行動指針の「3. 生態系に配慮した資源の利用」を実現するため、認証木材・再生木材・当社推奨木材の3種類の認定基準を定め、基準に適合した木材を積極的に当社サプライヤーから調達しようとするものです。

2010年度は、当社住宅の主要な部位に使用される木材(合板、桧木、構造材、パーティクルボード等)の供給サプライヤー21社から、当社木材調達ガイドラインについての同意書をいただき、現在納入されている木材の実態調査にご協力いただきました。その結果、今回の調査範囲(約19万m³)においては、全ての使用木材で伐採の合法性が確認でき、持続可能性についても高い水準にあることが確認できました。

今後は、対象範囲を床材や家具類にも広げ、住宅以外の店舗やマンションなどの建築についても取り組んでいく予定です。



調査国別の割合

● 生物多様性ガイドライン【木材調達編】

< 調達する木材 >

① 認証木材

FSC(森林管理協議会)、PEFC(PEFC森林認証プログラム)、SGEC(「緑の循環」認証会議)等より認証※1を受けている木材を調達します。

② 再生木材

建設廃材のリサイクル木材(パーティクルボード※2など)を調達します。

③ 当社推奨木材

認証木材、再生木材に該当しない木材のうち、下のチェック項目をもとに、合法性と持続可能性を確認し、一定レベル以上と判断された木材を調達します。

【チェック項目】

(1) 合法性の確認

- (a) 供給源が明らかであること(原木供給地までのトレーサビリティ)
- (b) 伐採権のあることが確認できること
- (c) 森林に関する法令およびその他関連規則が遵守されていること

(2) 持続可能性の確認

以下の8項目について総合的に持続可能性を判断します。

- (a) 伐採した木材が絶滅危惧種でないこと
- (b) 伐採方法が天然林の大伐採でないこと
- (c) 伐採地および周辺エリアの絶滅危惧種の保全に配慮されていること
- (d) 紛争地産の木材でないこと
- (e) 産地政府の法的労働諸条件を満たしていること
- (f) 森林備蓄量が維持可能なこと
(伐採後も区域内の森林が再生可能なこと)
- (g) 日本の国産木材
- (h) 利用可能になるまでの時間が短い早生木材
(早生木材の育成にあたり、天然木の大伐採がないこと)

※1 森林認証： 独立した第三者機関の定める基準に沿って、適切で持続可能な森林の管理を審査・認証するもの。認証された森林は、適切な間伐により下草の栄養分を確保し、多様な生態系を育むとともに、水と土壌を守り温暖化防止に役立っています。

※2 パーティクルボード： 木材のチップに接着剤を加え、一定の面積と厚さに熱を加え成形してできた板状の製品。

■ 化学物質管理ガイドラインの制定

大和ハウス工業の取り組み

当社では、建物に使用する建材について化学物質管理を強化するため、2010年11月に化学物質管理ガイドラインを作成し、管理する物質を設定しました。また、このガイドラインを運用することにより建材に含まれる化学物質の使用状況を把握できるようになりました。

今後は、化学物質の使用状況を継続的に把握しつつ、国際動向等を見極めながら、有害化学物質の使用量を削減し、リスクの低減を図ります。

■ 化学物質管理ガイドライン(抜粋)

The image shows a document titled '別表1 管理物質一覧' (Table 1: List of Managed Substances). The table has several columns, including '物質名' (Substance Name), '管理方法' (Management Method), and '備考' (Remarks). The table lists various chemical substances used in building materials and the specific measures taken to manage them, such as restricting their use or requiring suppliers to provide safety data sheets.

■ 「グリーン調達現場」の推進

大和ハウス工業の取り組み

当社商業建築事業では、2008年に制定した「グリーン調達品目(30品目)」の採用を進め、30品目中10品目以上採用できた物件を「グリーン調達現場」とし、全物件の80%以上が「グリーン調達現場」となるよう推進しています。2010年度のグリーン調達現場率は、前年度と比べて上昇したものの、49.0%となり、2010年度目標の達成はできませんでした。

■ グリーン調達30品目

分類	No.	品目名
土壌	1	土壌改良材
仮設	2	ノンハロゲンメッシュシート
型枠	3	代替型枠
コンクリート	4	混合セメント(高炉セメント、フライアッシュセメント)
	5	エコセメント・コンクリート製品
	6	再生アスファルトコンクリート
	7	再生砕石
舗装他	8	ブロック(平板、インターロッキング)
	9	透水性舗装
	10	屋上緑化(屋上庭園、屋上芝生広場、屋上農園、緑化屋根等)
鋼材	11	再生鋼材
下地	12	再生木質ボード(パーティクルボード、繊維板、木質系セメント板)
	13	石膏ボード
	14	岩綿吸音板
	15	断熱・吸音材 (グラスウール・ロックウール)
	16	製材
	17	合板
	18	フリーアクセスフロア
仕上	19	ガラス
	20	タイル
	21	水性塗料
	22	タイルカーペット
	23	フローリング
	24	ビニル系床材
	25	クロス(エコロジークロス)
	26	布製ブラインド
設備	27	エアコン
	28	ガスヒートポンプ式冷暖房機
	29	変圧器
	30	蛍光灯照明器具、ランプ

グリーン購入・調達への取り組み

各部門の目標・実績

■ グリーン購入

対象範囲：[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

紙(コピー用紙、帳票類、カタログ類)、事務用品類、オフィス家具、OA機器

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>グリーン購入比率 95% 以上</p> <p>※主要6品目 (金額比)</p>	<p>大和ハウス工業</p> <p>グリーン購入比率 ☹️ 88.3%</p> <table border="1"> <caption>大和ハウス工業 グリーン購入比率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>81.7</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>-</td> <td>85.6</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>-</td> <td>84.0</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>95.0</td> <td>88.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標 (%)	実績 (%)	2007	-	81.7	2008	-	85.6	2009	-	84.0	2010	95.0	88.3	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グリーン購入ガイドラインの運用 ・ 事務用品における推奨品リストの作成とイントラネットでの公開 <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度のグリーン購入比率(金額比)は、事務用品類が46%から72%に上昇するなど、対前年比で各品目とも上昇したものの、全体では88.3%にとどまり、単年度目標は達成できませんでした。今後は、グリーン購入比率が高い品目の購入水準を維持するとともに、グリーン購入比率の低い事務用品類を最重要課題とし、取り組みを強化します。また、従業員に対してグリーン購入の意義と必要性を継続的に啓発するとともに、リデュースの観点から購入量の抑制も推進していきます。</p>
年度	目標 (%)	実績 (%)															
2007	-	81.7															
2008	-	85.6															
2009	-	84.0															
2010	95.0	88.3															

■ グリーン調達(商業建築事業)

対象範囲:[大和ハウス工業]

大和ハウス工業の取り組み

商業建築事業新築現場(商業施設・一般建築) (2010年度:2,000m²以上の当社設計施工70物件)

部門別目標 (2010年度)	目標と実績	主な施策、自己評価と今後の取り組み															
<p>グリーン調達 現場比率</p> <p>80% 以上</p>	<p>大和ハウス工業</p> <p>グリーン調達現場比率</p> <table border="1"> <caption>グリーン調達現場比率 (大和ハウス工業)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>-</td> <td>43.3</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>80.0</td> <td>49.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標 (%)	実績 (%)	2007	-	-	2008	-	-	2009	-	43.3	2010	80.0	49.0	<p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 提案設計により「グリーン調達品目」の設計提案の推進 ・ 「グリーン調達品目」の採用状況調査のフィードバック <p>自己評価と今後の取り組み</p> <p>2010年度は、2,000m²以上の建物(当社設計)において「グリーン調達品目」を10品目以上採用したグリーン調達現場率は49.0%で目標を達成することができませんでした。これは、内装に関する品目が該当しない「工場・倉庫」の現場が多かったためです。2011年度からは、アスファルト、砕石、タイルカーペットをグリーン調達の重点品目とし、積極的に採用を推進していきます。</p>
年度	目標 (%)	実績 (%)															
2007	-	-															
2008	-	-															
2009	-	43.3															
2010	80.0	49.0															

環境コミュニケーション

考え方・活動事例

! Point

- 当社の環境サイト「大和ハウスとエコ」が2年連続、日本ブランド戦略研究所の「日本企業の環境サイトの整備状況調査」でAAAランクを取得（ランキング2位）。
- エコな暮らし方をお伝えするメールマガジンや情報誌を継続して発行しています。
- 環境について共に考え実践する機会として、「こどもエコ・ワークショップ」[※]等を実施しました。 ※2010年度の参加者：約1,300名



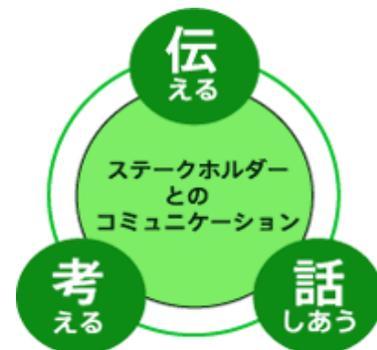
大和ハウスグループの考え方

大和ハウスグループの取り組み

社内外へ当社グループの環境に対する考え方や取り組みについて、わかりやすくお伝えするとともに、ステークホルダーとの対話（双方向コミュニケーション）を行い、環境活動の改善につなげていくことが大切だと考えています。

そこで、当社グループではCSRレポートによる情報開示や、広報活動・広告・展示会への出展などを通じた情報発信、WEBサイト・ステークホルダーミーティングによる対話など、積極的にステークホルダーとのコミュニケーションを行っています。

また、2009年4月に策定した環境行動スローガン「未来を、つなごう We Build ECO」[※]は、当社グループの環境に対する考え方や取り組みを示すシンボルとして、環境配慮商品・サービスに関するコミュニケーションツールや広報活動、環境活動などで使用し、当社グループの環境に対する企業姿勢を表しています。



未来を、つなごう
We Build ECO

環境行動スローガン

※ 当社グループの地球環境への取り組みに対する強い思いと、ステークホルダーの皆さまに向けたメッセージとして策定した環境行動スローガンです。「未来を見据えた自主的な環境行動によって、常に社会をリードし、現在と未来をつないでいきたいということを表すため、未来「へ」ではなく、未来「を」という表現にしています。

■ 『Action! We Build ECO宣言』コンクールの実施

大和ハウス工業の取り組み

当社グループでは、社員の環境意識啓発の一環として、環境コンクールを実施しています。これまで、「環境標語コンクール」や「1人1日1kgCO₂削減アイデア・コンクール」、「環境フォトコンクール」等を実施しました。

2010年度は、従業員一人ひとりが環境問題について自分ができることを考え、宣言することにより環境行動の実践を促すことを目的として、『Action! We Build ECO宣言』コンクールを実施し、119点の応募の中から、優秀作品として7点が選ばれました。

これらの優秀作品は、「ECO宣言パネル」にして全国の事務所の受付等に設置しています。



ECO宣言パネル(画像をクリックすると拡大表示されます)

環境コミュニケーション

環境情報の発信

■ CSRレポートの発行とホームページの公開

大和ハウスグループの取り組み

当社グループでは、環境活動の年次報告として2000年度から「環境報告書」を発行、2005年度からは名称を「CSRレポート」に変更し、ステークホルダーごとに取り組み状況を報告する等、社会的側面の報告も充実させています。

2011年度は、昨年度に引き続き、冊子(ダイジェスト版)とWebサイト(詳細版)に分けることで、それぞれの特性を活かした情報開示を目指しました。

冊子では、当社グループが特に大切であると考えているテーマについて特集するとともに、各テーマの基礎情報と実践事例を紹介することで「読みやすさ」を追求、開示情報の質的向上を図りました。

他方、Webサイトでは、当社グループの取り組みについて幅広く全容を報告するとともに、具体的な取り組み内容やデータ、サイトレポート(工場の取り組み)やグループ会社の環境報告書など、より詳しい情報を掲載することで、開示情報の量的向上を図りました。また、Webサイトではフォトギャラリーやフリーワード検索など、検索性の向上も図っています。



CSRレポート2011(ダイジェスト版)



Webサイト「CSRへの取り組み」

関連項目

▶ [「CSRレポート」バックナンバー](#)

■ 各種情報誌を用いたコミュニケーション

大和ハウス工業の取り組み

大和ハウス工業では、住宅を建てられたオーナー様やこれから家づくりを検討されている方たちと継続的なコミュニケーションを図るために定期刊行物を発行しています。

毎月発行する「暮らしのレター」、隔月発行の「マイハッピーファミリー」等で地球環境問題への意識を高めていただくための特集をシリーズで掲載しています。

また、お子さま向けの読本「人にも地球にもやさしい住まい」では、環境に優しい住まい方の工夫を紹介し、地球環境問題について家族で考えていただけるような構成にしています。



「暮らしのレター」



「マイハッピーファミリー」



環境カタログ「人にも地球にもやさしい住まい」

関連項目

[☐ 暮らしのレターWEB版](#)

■ 環境コミュニケーションサイト 大和ハウスと「エコ」

大和ハウス工業の取り組み

大和ハウス工業では、当社グループの環境に対する考え方や取り組みについて、一般の方にわかりやすくお伝えするWEBサイト「大和ハウスと「エコ」」を公開しています。

このWEBサイトでは、当社グループの環境行動スローガン「未来を、つなごう We Build ECO」の紹介や、当社が提供している環境配慮住宅や建築、先進的な街づくりの事例などを紹介する「街づくりで、We Build ECO」、事業活動における環境への取り組みを紹介する「わたしたちの、We Build ECO」、ステークホルダー参加型のWEBサイトを紹介する「みんなで、We Build ECO」などのコンテンツを掲載。2011年3月に、日本ブランド戦略研究所が発表した「日本企業の環境サイトの整備状況調査」で、2年連続AAAランクを取得(ランキング2位)しました。

今後も、より一層環境サイトの充実を図っていきます。



環境コミュニケーションサイト 大和ハウスと「エコ」

関連項目

[☐ 環境コミュニケーションサイト 大和ハウスと「エコ」](#)

298P

■ メールマガジン「エコと暮らし」の配信

大和ハウス工業の取り組み

大和ハウス工業では、地球環境の未来を次世代につなげていくために、私たちの毎日の行動の積み重ねが大切と考え、「エコと暮らし」をテーマにしたコラムをWebサイトで公開し、メールマガジンで定期的に配信しています。

コラムでは、メールマガジンをきっかけに一人でも多くの方がエコライフに取り組んでいただけるよう、身近な環境に関する豆知識などを取り上げるとともに、当社の環境への取り組みも紹介しています。



「エコと暮らし」

〈メールマガジン会員さまの声〉

- 文章が分かりやすく、中学生の私にも理解することができました。もっと街に緑が増えたら、涼しくなるし、癒されると思うのでいいと思います。(10代 女性)
- 自分はエコには大変興味があって、少しは知っているつもりでいたけど、まだまだ知らないことがたくさんあるんだなと思いました。もっと色々なことを知る必要があるなと思います。(20代 女性)

関連項目

☐ 大和ハウスのエココラム「エコと暮らし」

■ ご契約者様向け環境スペシャルコンテンツの公開

大和ハウス工業の取り組み

毎日の暮らしで使用するエネルギー起因のCO₂排出量を削減するためには、建物の省エネ性能だけでなく、住まい手の暮らし方が重要なポイントになります。そこで2009年4月から、オーナー様向けサイト「ダイワファミリー倶楽部※」内に、地球環境にやさしい暮らしの情報を提供するスペシャルコンテンツ「みんなでECOチャレンジ」を開設しました。

このサイトは、オーナー様(住まい手)と当社(作り手)が、地球温暖化防止について共に考え、取り組むことを目的としています。3年目となる2011年度からは、名称を「もっとみんなでECOチャレンジ」に改め、新たなテーマ「みんなでエコ意識を広める」にチャレンジ。参加者が普段取り組んでいるエコ活動やエコアイデアを持ち寄り、みんなで楽しく参加していただけるミニアンケートや川柳コーナーなど、新しいコンテンツを設けています。エコを切り口としたオーナー様同士の意見交換やコミュニケーションができる場をつくり、エコ意識の高い人の輪を広げていきます。

また、簡単にできるエコアイデアを毎日1つご紹介する「今日からのエコステップ」や「我が家のCO₂家計簿」など、楽しみながら継続して省エネ活動を実践していただけるコンテンツも継続して掲載しています。

今後、より多くのご契約者様に参加していただけるよう、積極的に呼びかけていきます

※ ダイワファミリー倶楽部:オーナー様向け専用サイト。「住まい」の資産価値を守るために自分のできるメンテナンス方法をご紹介したり、家族みんなで楽しくできるガーデニング方法やスローライフなど、より快適で地球にもやさしい暮らし方をご提案しているホームページ。



もっとみんなでECOチャレンジ

関連項目

□ [オーナー様向け住まい&暮らしのサポートサイト ダイワファミリー倶楽部](#)

■ 環境広告

大和ハウスグループの取り組み

大和ハウスグループでは、「共創共生」の基本姿勢のもと、“建築という枠を越えて、地球環境保全のために私たちができること”に焦点を当て、「屋上緑化(ヒートアイランド現象の軽減)」「リチウムイオン蓄電池(蓄エネ)」「植物工場(安定的な食糧生産システム)」の3つの取り組みを、「Dの挑戦」というテーマで紹介しました。

今後も、環境行動スローガン「未来を、つなごう We Build ECO」のもと、地球環境保全を目的とした当社グループの取り組みを積極的に発信していきます。



環境広告「Dの挑戦」

関連項目

[大和ハウス工業公式Facebookページ](#)

環境コミュニケーション

展示会、環境関連イベントへの出展

■ 「埼玉県環境ビジネスセミナー」で発表

大和ハウス工業の取り組み

2011年2月7日に行われた埼玉県主催の「埼玉県環境ビジネスセミナー」において当社総合技術研究所の担当者が「エコ住宅・創エネ住宅への取り組み」や当社の目指す“エネルギー自給住宅”について講演を行いました。参加者からは質問も多数いただき、非常に活気ある講演会となりました。また、講演会会場には環境パネルやリーフレットなども設置。当社の環境に対する姿勢をお伝えしました。



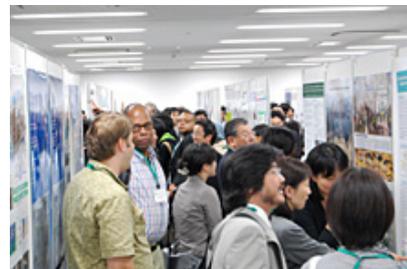
講演の様子

■ 「URBIO※ 2010」 公式スポンサーとして、生物多様性に関する取り組みを紹介

大和ハウス工業の取り組み

当社は、2010年5月に名古屋市内で開催された国際会議「都市における生物多様性とデザイン (URBIO2010)」の公式スポンサーを務めました。

本会議では、研究者等を中心に30ヶ国・500名以上の専門家が参加して講演や議論が行われ、同年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10)にも提示された「名古屋宣言」がまとめられました。その会場に、当社が京都大学や奈良県吉野町と連携して実施している「吉野山の桜を保護する活動」等、生物多様性に関する取り組みを紹介したポスターを設置し、国内外の参加者に当社の活動を知っていただきました。



「URBIO 2010」でのポスター展示の様子

※ URBIO = Urban Biodiver & Design ⇒ 都市における生物多様性とデザイン

関連項目

[URBIO 2010 オフィシャルサイト](#)

■ 展示会への出展(大和リース)

グループ会社の取り組み

大和リース(株)は、2010年10月～12月にかけて「エコプロダクツ東北2010」、「びわ湖環境ビジネスメッセ2010」、「メッセナゴヤ2010」、「2010NEW環境展 福岡」、「エコプロダクツ2010」へ出展しました。「リースdeエコ」をテーマに、高効率照明などの環境対応商品のリースによる省エネや、屋上・壁面・駐車場・オフィス内の緑化などの総合緑化事業「ecologreen(エコログリーン)」について、多くの来場者の方に知っていただきました。展示ブースのデザインは、「ecologreen Town」という、当社が考える人と自然が共生する街並みを表現しています。

今後も、継続して展示会へ出展することで当社の事業を知っていただくとともに、環境に配慮した建物の普及を推進します。



「エコプロダクツ2010」出展の様子



「メッセナゴヤ2010」出展の様子

関連項目

・ 総合緑化事業「ecologreen(エコログリーン)」の推進

■ 「風車まつり」への出展(大和エネルギー)

グループ会社の取り組み

”風車のまち”愛媛県伊方町では、風力発電設備のPRや特産品販売など地域振興を目的に、毎年『風車まつり』が開催され、多くの地域住民の方たちで賑わいます。

当社も、この『風車まつり』に2008年から継続して出展。風力発電機の模型に“うちわ”で風を送り、発電体験ができる「発電チャレンジ」体験や、住宅の模型づくりなどを行いました。こどもたちを中心に“環境”や“新エネルギー”に興味を持っていただき、地元の方々とのコミュニケーションを図りました。町のシンボルである風車を身近に感じ知っていただくことで、ともに環境問題を考えていきたいと思えます。



住宅模型制作の様子



303P 「発電チャレンジ」体験の様子

環境コミュニケーション

次代を担う子どもたちとの対話

■ 「こどもエコ・ワークショップ」の実施

大和ハウス工業の取り組み

次代を担う子どもたちに地球環境の大切さを伝え、理解してもらうとともに、持続可能な社会を実現するために親子で一緒に環境問題について、「考え・つくり・発見する」ワークショップを2005年度から継続して実施しています。

2010年度は、12事業所で家模型づくりワークショップを実施。約1,300名のお子さまとその保護者の方に参加いただきました。また、環境省主催の「こどもエコクラブ※」の協賛企業として、クラブメンバーと連携し、誰にとっても身近な「家」をテーマに、「こどもエコ・ワークショップ～冬あたたかく気持ちいい、エコな家をつくろう！～」を11月に当社横浜支店、2月には片瀬公民館（神奈川県藤沢市）で開催しました。



「こどもエコ・ワークショップ」の様子（横浜支店）

※ こどもエコクラブ：（財）日本環境協会が主催する“子どもが誰でも参加できる環境活動クラブ”のことで、次代を担う子どもたちが、人と環境との関わりについての体験を積み重ねながら、環境を大切にする心を育んでいくことを目的として、地方公共団体との連携の下に、1995年度から実施しているもの。日本全国で3,223クラブ、173,059名の子どもたちが参加しています（2011年3月31日現在）。

関連項目

▶ [「こどもエコ・ワークショップ」](#)

環境技術

考え方・活動事例

! Point

- CO2削減に向けた「スマートグリッド」・「スマートハウス」の研究開発や実証実験に取り組んでいます。
- 新設計「ハイブリッドエコロジールーフ」を採用した「xevoYU」を発売。最大9.6kWの「太陽光発電システム」が搭載可能となり、政府が2020年を目標に推進している「ZEH(ネット・ゼロエネルギーハウス)」を実現しました。



大和ハウスグループの考え方

大和ハウスグループの取り組み

未来を拓く重点領域として、省CO2技術、資源循環技術、情報通信技術などの先端技術開発を積極的に進めています。

大和ハウスグループでは、「アスフカケツノ※」事業・技術をテーマに、“明日”の人・街・暮らしに“不可欠の”次世代商品やサービスの開発を目指しています。

その一つでもある「環境」技術では、「地球温暖化」や「資源枯渇」といった社会的課題に着目し、住宅・建築物における省エネ・創エネ・蓄エネなどの省CO2技術、建物の移設・再利用を可能とする資源循環技術、エネルギーマネジメントへの活用を図る情報通信技術を重点領域として、多様な主体との連携により、先端技術の開発に取り組んでいます。

※ ア:安全・安心、ス:スピード・ストック、フ:福祉、カ:環境、ケ:健康、ツ:通信、ノ:農業

環境技術の一覧

省エネ

住宅用高断熱外壁:「外張り断熱通気外壁」
 光熱費シミュレーションソフト:「ecoナビゲーター」
 家庭内機器制御共通ソフトウェア:「住宅API」
 高効率照明反射板:「レフボ」シリーズ
 省エネソリューション:「エネルギードクターサービス」
 エネルギーモニタリングシステム:「D-パワーモニター」
 地中熱利用空調換気システム:「クール/ヒートチューブ」
 省エネ空調システム:「エアスイート」

創エネ

小型風力発電機:「風流鯨(かぜながすくじら)」

省・創エネ

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス):「xevoYU」

創・蓄エネ

可搬式電源装置:「SOLAR STORAGE(ソーラーストレージ)」

省・創・蓄エ
ネ

リチウムイオン蓄電池付き住宅:「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」
 リチウムイオン蓄電池付き店舗:「コンビニエンスストア向け次世代型省CO₂モデル」

資源循環

廃木材の再利用製品:「木粉リサイクルデッキ」
 廃プラスチックの再利用製品:「D-TEC ECO+(ディーテックエコプラス)」
 再生・再建築可能な店舗:「リ・ストア&リ・ビルドシステム」

グリーン化

屋上緑化システム:「ecoヤネ」

■ CO₂削減に向けた 「スマートグリッド」・「スマートハウス」への取り組み

大和ハウス工業の取り組み

「スマートハウス」とは、一般に情報化された住宅を意味しますが、最近では太陽光発電や蓄電池、燃料電池などを含め、家庭内のエネルギーの最適化を行う住宅として注目されています。当社では、エネルギーマネジメントだけでなく、家庭内の情報を活かして、省エネ生活への“工夫”や“気付き”を提供したり、家族のライフスタイルに応じたさまざまなサービスを提供できる住宅と考えています。

当社では、「スマートハウス」の普及に向けて、2002年に情報技術をベースとした近未来型のモデルハウス「D's SMARTHOUSE(ディーズ・スマートハウス)」を東京都にオープンしたのをはじめ、携帯電話で宅内設備をコントロールする「留守宅モニタリングシステム」等、さまざまな研究開発や商品化に取り組んできました。2009年度には、その成果を活かすべく、平成21年度経済産業省「スマートハウス実証プロジェクト」に参加しました。

このプロジェクトでは、家庭内で使用する家電製品や住宅設備機器の制御及び、運転状況・使用履歴などの情報を収集するための共通ソフトウェア「住宅API※」を新たに開発し、その評価を目的に実証実験を行いました。

このソフトウェアのポイントは、異なるメーカーの家電や設備機器を簡単な命令で操作できる点です。家電機器の消費エネルギーを収集できるほか、ボタン一つでエアコンや照明の消・点灯を行うこともでき、住まい手の好みやライフスタイルにあったサービスの提供が可能となります。

さらに2010年度には、同じく経済産業省の「地域エネルギーマネジメントシステム開発事業」に日本IBM(株)、シャープ(株)と共に参画し、地域に設置したサーバーと連携し、蓄電池や太陽光発電、検定付電力計(いわゆるスマートメーター)等をコントロールできる機能を開発しました。これにより、創エネ、蓄熱機器も含めたトータルな情報収集が可能となり、街単位での省エネや電力会社側からの要請も含めたエネルギーの最適制御を行う「スマートグリッド」への展開が期待できます。

※ API: Application Program Interface。プログラムを簡単に開発することができるツール

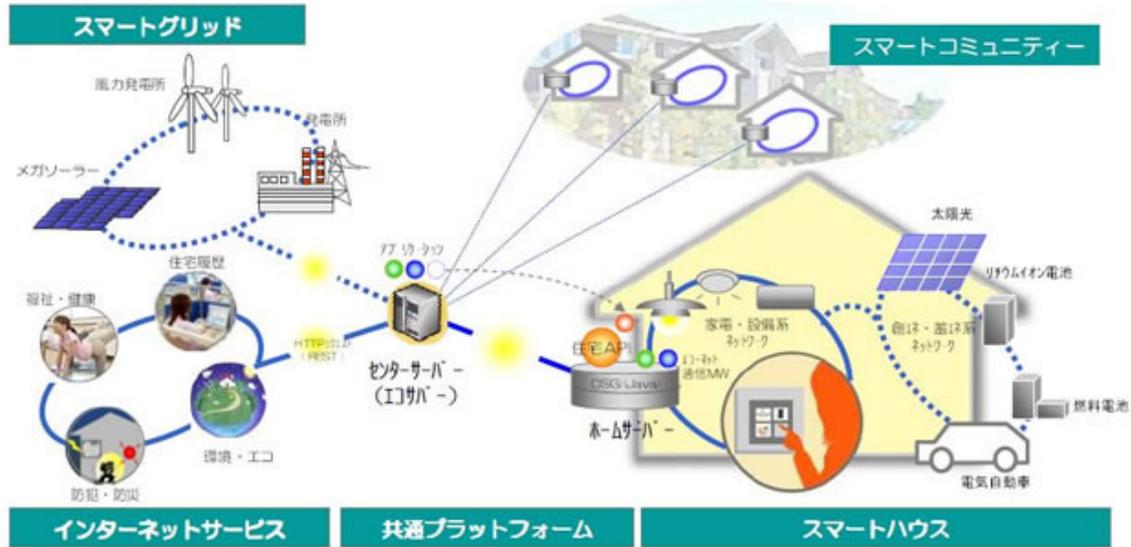


携帯電話による家電製品の遠隔操作



検定付電力計(スマートメーター)

■ 当社におけるスマートハウスの位置付け



関連項目 □ [「スマートハウス」における共通ソフトウェアの開発および実証実験の開始について](#)

■ 地中熱利用空調換気システム:「クール/ヒートチューブ」
 ~iias(イーアス)札幌~

大和ハウス工業の取り組み

2008年11月にオープンした「iias(イーアス)札幌」(札幌市)では、環境配慮をコンセプトに、カルチャー、趣味、雑貨、ファッション等の店舗を集めたAタウン、スーパーなどのデイリー性の高い店舗や、フィットネスクラブ、飲食店等を集めたBタウンで施設が構成されています。全熱交換器を全館に採用するほか、Aタウンに「クール/ヒートチューブ」、Bタウンに「地中熱利用ヒートポンプ冷暖房設備」を導入し、館内の空調に利用することで熱源負荷の低減を図っています。

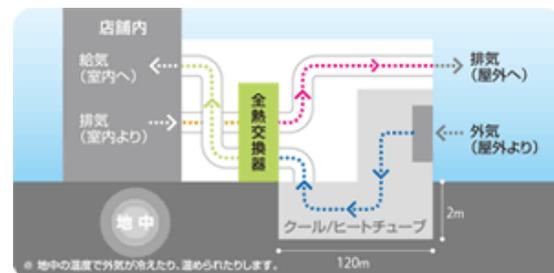
「クール/ヒートチューブ」とは、地中に設けた”トンネル”のことで、地中内温度が外気と比べ年間を通じて安定しているという特性を活かし、外気の予冷・予暖に利用します。一方、「地中熱利用ヒートポンプ冷暖房設備」は、冷媒の吸放熱に温度の安定している地中を利用した空調設備です。

これらの導入により、一般的な商業施設に比べ、年間260トンのCO₂排出量の削減が見込めます。



iias(イーアス)札幌の外観

■ クール/ヒートチューブ



■ 地中熱利用ヒートポンプ冷暖房設備



■ 再生・再建築可能な「リ・ストア&リ・ビルドシステム」の開発・普及

大和ハウス工業の取り組み

当社は、住宅だけでなく商業施設の建設も数多く手がけています。ロードサイドに建つ商業施設は、まだ使用可能な状態であるにもかかわらず、市場環境の変化に伴う出退店サイクルに応じて、解体・新築を繰り返すケースが少なくありません。これらの建物を使い捨てるのではなく、限られた資源を有効に活用するためにリユースしようと考案したのが、「リ・ストア&リ・ビルドシステム」です。

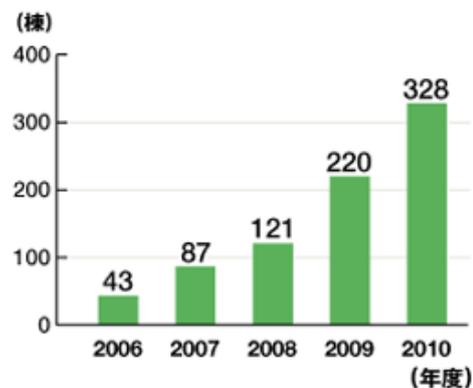
「リ・ストア&リ・ビルドシステム」では、建物を構成する主要な部材を全て工場生産し、分解・再生・再利用が容易な取り付け方法としています。これによって、不要となった建物を分別解体し、部材を当社の工場で再生、新たな土地に再建築することが可能になりました。基礎・鉄骨・外壁・屋根などの主要な部材を含め全体で約7割※¹（金額比）の部材が再利用できます。また、標準タイプの店舗において、建て替え周期15年、評価期間45年とした場合のライフサイクルCO₂を在来工法に比べて約25%※²削減できます。さらなるリユース率向上に加え、省資源化の面からも技術改善を進めています。

「リ・ストア&リ・ビルドシステム」は、全国に多店舗展開されているコンビニエンスストアや飲食店舗などのお取引様を中心に、2010年度は108棟を建設、これまでの累計は328棟※²となりました。今後も当システムの普及を通して、資源循環に配慮した建物を提案していきます。

※¹ 当社試作棟での検証結果

※² 2011年3月末現在。試導入を含む。

■ リ・ストア&リ・ビルドシステムの普及状況（累積）



■ エネルギー管理システム「D-パワーモニター（DPM）」の販売

大和ハウス工業の取り組み

「エネルギーの見える化サービス」によるエネルギーコストやCO₂の削減活動のサポート、「電力設備24時間監視サービス」により、電気事故の発生リスクを軽減し、安全・安心を提供するサービスなど企業の省エネ活動を全面サポートするエネルギー管理システム「D-パワーモニター」の販売を2010年2月より開始しました。

このサービスは、エネルギー使用量を自動計測し、集積データを基に無駄の発見や運用改善を図ることでエネルギーコストやCO₂の削減に繋げることができ、かつ改正省エネ法向けの報告書作成支援機能により、事務作業を大幅に削減します。また、24時間監視により電気事故の予兆を検知し、万一異常があった場合は、お客さま指定の連絡先へ連絡するシステムとなっております。



D-パワーモニター

関連項目

[☐ エネルギー見える化サービス「D-Power Monitor」](#)

環境リスク低減

大和ハウスグループの考え方

大和ハウスグループの取り組み

震災や事故などに起因して一度発生すると重大な災害につながるおそれのある大気汚染、水質汚濁問題、さらには近年環境問題として取り上げられている廃棄物の不法投棄や土壌汚染、アスベストなど化学物質の問題は、特に当社グループの事業活動に密接した問題です。私たちは、環境保全に関する法令遵守はもちろん、当社を取り巻く環境リスクを低減する活動の強化に取り組んでいます。

■ 当社グループを取り巻く主な環境リスク



■ 環境法令を遵守する仕組み

大和ハウス工業の取り組み

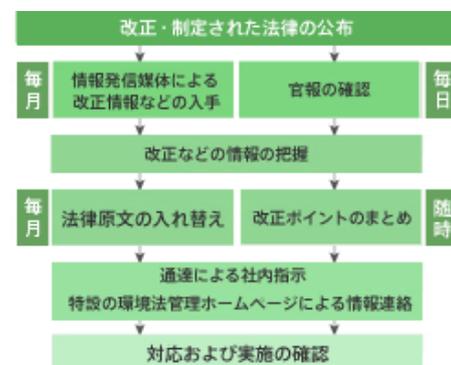
当社では、環境に関する法管理については環境部が主管となり各部門に法令・ルール of 徹底を促しています。また、多くの環境法令が関係する生産部門では生産部が主管となり、法律の一元管理を行うとともに、各工場にも法管理の担当者を育成・配置し、条例等を含めた法管理の強化を図っています。

法規制などの改正時には、主管部署から各事業所へ改正内容や対応策を発信し、問い合わせ等にも対応しています。

また、万が一法令違反や環境に関する事故・苦情などがあった場合の対応方法についても手順を定め、適切に対処できる体制を整えています。

なお、2010年度は環境関連法に関して重大な違反・訴訟問題はありませんでした。

■ 法規制管理のフロー



■ 地区廃棄物管理体制

大和ハウス工業の取り組み

当社は、廃棄物の不適正処理リスクの低減を目指し、2007年度より全国8地区に廃棄物管理スタッフを配置して廃棄物管理体制の強化に当たっています。

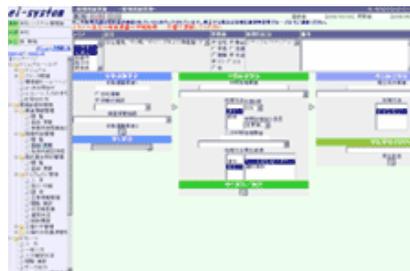
廃棄物管理スタッフは、事業所と連携して廃棄物の処理を委託しているすべての業者をチェックし、優良な業者を選定することで適正処理の徹底を図っています。

社内においては、廃棄物監査によって事業所の廃棄物管理レベルを定量評価し、課題や改善度合いを明確にして管理レベルの底上げを図り、e-ラーニングによって社員の三識(意識・認識・知識)の向上を図っています。

また、処理業者の許可情報やマニフェストの発行、回収等については、イントラネットを活用した「環境情報システム(ei-system)」で管理することで人的ミスを防止するとともに業務の効率化を図っています。



施設調査の様子



ei-systemの画面

■ 大気汚染防止への取り組み

大和ハウス工業の取り組み

当社では未然防止の観点から大気汚染防止の管理体制の強化に努めています。近年、ばい煙の排出基準違反やデータの改ざん等が社会問題化したことを受け、当社では2007年度より、各工場で大気汚染防止法における過去3年間の測定結果やその点検記録等を再確認していますが、本年度も継続して確認を行っています。

なお、本年は大気汚染に関する行政の立ち入り調査等はありませんでしたが、ばい煙等の排出基準は継続して遵守しています。



ばい煙発生施設(ボイラー)(九州工場)

■ 水質汚濁防止への取り組み

大和ハウス工業の取り組み

当社工場において公共用水域(海域・河川)への主な放流源は、電着塗装装置の排水処理設備や浄化槽からの排水です。その排水処理設備については、手順に基づき維持管理をするのはもちろんのこと、施設ごとに自主的な頻度で排水測定し監視強化に努めています。また、規制基準値については、最終放流口に適用される法令の値を個々の処理施設からの排水に適用し、最終放流口での水質に異常が発生しないようにしています。



排水処理施設(岡山工場)

なお、本年は三重工場で行政の立入り調査を受けましたが、法違反となるような指導・是正はありませんでした。

■ アスベスト問題への対応

大和ハウス工業の取り組み

石綿問題に対する当社の取り組み状況を当社ウェブサイトに随時公開し、2005年10月には過去に販売した鉄骨系住宅(戸建・集合)商品における石綿含有建材使用状況を検索できるシステムを公開しました。なお、現在販売している商品については石綿を使用しておりません。

また、過去に当社が建築した建物の一部に「非飛散性」や「飛散性」の石綿含有建材を使用している場合がありますが、当該部位に劣化・損傷がなければ通常の居住状態では石綿の空気中への飛散はほとんどないと考えています。

当社の従業員および元従業員の方5名が健康被害にあわれ、これまでにそのうち3名がお亡くなりになりました。

社員の健康被害状況の把握については、過去に石綿を取り扱っていた施工現場・工場業務に携わっていた社員を対象に2006年度より石綿健康診断を継続的に実施しています。

また、吹付け石綿を使用していることが判明した4つの自社所有建物のうち2つの建物の当該部位については吹付け石綿の除去が完了し、残り2つの建物の当該部位については飛散防止措置(囲い込み)が完了しています。

関連項目

[☐ 石綿\(アスベスト\)問題への対応について](#)

■ 当社工場における土壤汚染リスク評価

大和ハウス工業の取り組み

当社では、土壤汚染対策法の遵守及びリスクマネジメントの一環として、工場の土壤調査を計画的に実施しています。以下の工場以外についても、順次土壤調査を実施していく予定です。

① 四国配送センター(旧四国工場)

四国配送センターでは2007年に工場の操業停止に伴い、土壤汚染に関する調査・対策を実施しました。下記の通り、敷地の一部で土壤基準の超過を確認しており、舗装による汚染の拡散防止の実施や地下水モニタリングによる監視を行っています。

■ 四国配送センターの土壤調査・対策結果

有害物質	最高濃度(基準)	汚染土量
砒素	(溶出) 0.018mg/L (0.01)	112.3m ³
鉛	(溶出) 0.58mg/L (0.01) (含有) 2,100mg/kg (150)	1006.9m ³
六価クロム	(溶出) 0.46mg/L (0.05)	280m ³
ふっ素	(溶出) 1.8mg/L (0.8)	(自然的原因のため未確定)
計		1,399.2m ³

基準: 土壤汚染対策法における指定基準

② 旧鹿児島工場

2010年に操業を停止した旧鹿児島工場において、工場建屋解体が土壤汚染対策法(改正法)4条「3000m²以上の土地の形質変更行為を伴う場合」に該当したため、土壤汚染に関する調査・措置を実施しました。下記の通り、敷地の一部で土壤基準の超過を確認したため、基準を超過した土壤の掘削除去を行いました。

■ 旧鹿児島工場土壤調査・措置結果

有害物質	最高濃度(基準)	汚染土量計
ふっ素	(溶出) 1.3mg/L (0.8)	1,230.9m ³
鉛	(含有) 4,100mg/kg (150)	
六価クロム	(溶出) 0.12mg/L (0.05)	

基準: 土壤汚染対策法における指定基準

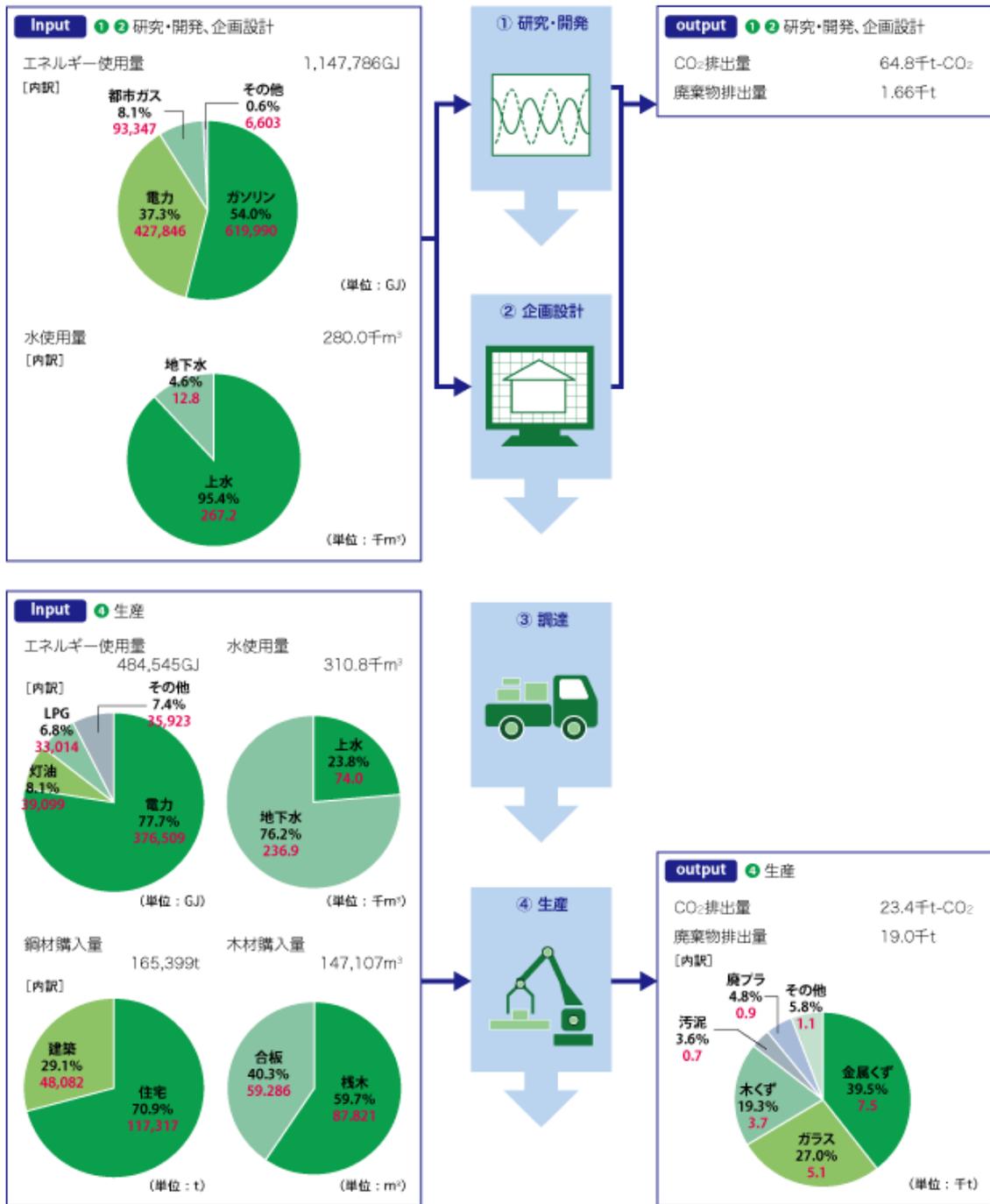
※ 土壤汚染対策法に基づく「要措置区域」及び「形質変更時要届出区域」の指定を受けていましたが、2011年2月25日付で区域の全部を解除されています。

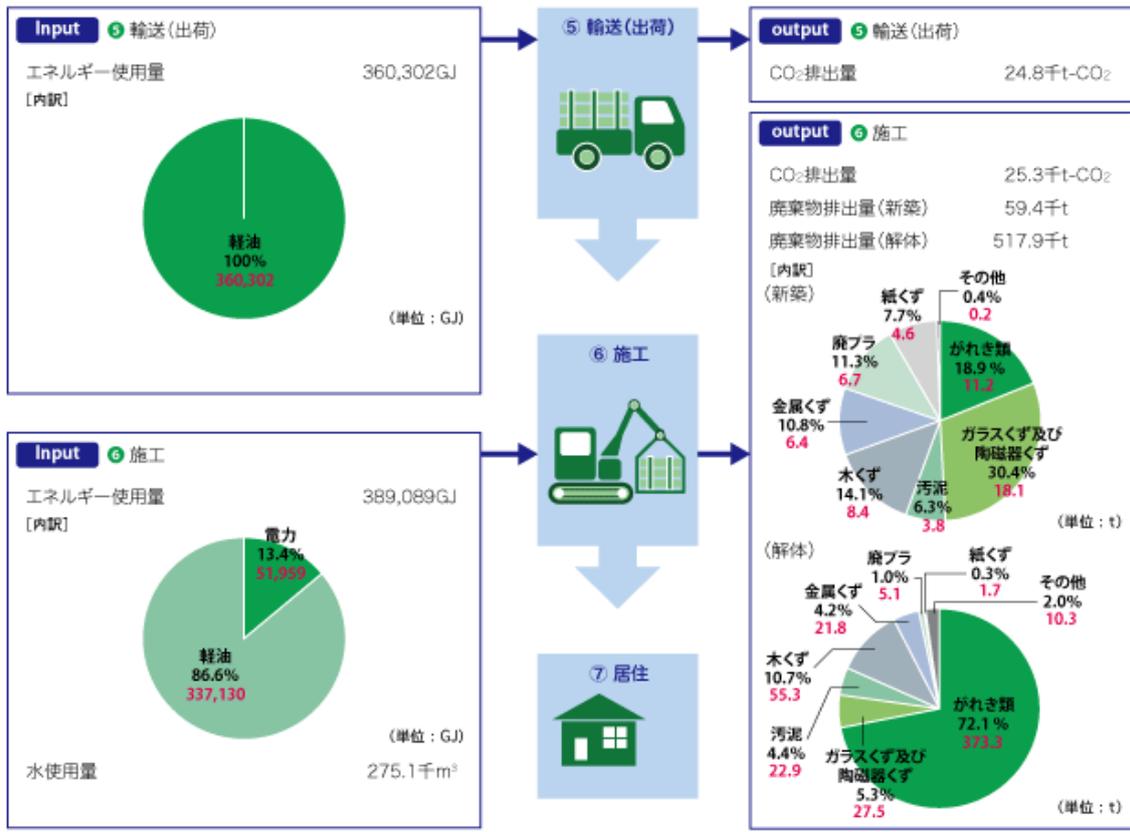
環境データ

環境負荷マテリアルフロー

大和ハウスの環境負荷マテリアルフロー

大和ハウス工業の取り組み





■ 環境負荷マテリアルフローのデータ算出について

大和ハウス工業の取り組み

CO₂排出量について(共通)

各エネルギー使用量 × CO₂排出原単位※

※ CO₂排出量原単位:電力については、電気事業連合会公表値(2006年度実績 0.410kg-CO₂/kWh)を使用。
そのほか燃料の消費に伴うCO₂排出係数については、「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令第三条に基づく値、または、特定排出者の事業活動にともなう温室効果ガスの排出量の算定に関する省令(平成18年経済産業省・環境省令第三号)のデフォルト値を使用。

① 研究・開発 ② 企画設計

[In]エネルギー・水、[Out]廃棄物

2010年度における本社、支社、支店、営業所、総合技術研究所、研修センター、モデルルーム※・展示場※の実績値

※ ただし、モデルルーム・展示場については、サンプルデータより算出

③ 調達

調達時の環境負荷は、当社のマテリアルフローからは除外していますが、その環境負荷低減については、サプライヤーとの共同輸送など、積極的な取り組みを進めています。

④ 生産

[In]エネルギー・水・資材、[Out]廃棄物

2010年度における自社10工場の実績値

⑤ 輸送(出荷)

[In]エネルギー

2010年度における工場～工場間輸送、工場～施工現場間輸送における燃料使用量※

※ 燃料使用量 = 配車台数 × 輸送距離 ÷ 燃費実績

⑥ 施工

[In]エネルギー・水

2010年度に施工したすべての住宅(集合住宅含む)・建築現場で使用したエネルギー、水をサンプルデータにより算出※

※ 住宅・集合住宅・建築それぞれのサンプル現場調査によって把握したm²あたりの仮設電力量、仮設水道使用量、建設重機による軽油使用量(作業時間 × 重機の燃費)に、それぞれの供給床面積を乗じて算出。

[Out]廃棄物

【新築】 2010年度に新築したすべての住宅(集合住宅含む)・建築現場における実績値(既存建物の解体によるものは除く)

【解体】 2010年度に新築したすべての住宅(集合住宅含む)・建築現場における既存建物等の解体工事における実績値

⑦ 居住

居住時の環境負荷は、居住者のライフスタイルに大きく依存し、正確なデータを把握することが困難なため、当社のマテリアルフローからは除外しています。

環境データ

環境会計

■ 環境会計

大和ハウスグループの取り組み

■ 環境保全コスト

		2007年度 投資額(千円)	2008年度 投資額(千円)	2009年度 投資額(千円)	2010年度 投資額(千円)
事業 エリア内 コスト	大気・水質・騒音等の 公害防止対策費	4,040	1,822	5,882	0
	地球温暖化の 防止(省エネ)対策費	99,757	156,931	100,363	157,225
	廃棄物削減対策費	30,810	13,111	15,339	46,246
	水資源削減対策費	470	1,947	8,496	6,645
上下流 コスト	グリーン購入費、 通い箱購入費	3,698	4,937	4,402	3,282
管理活動 コスト	環境教育費、 EMS維持費等	1,090	1,707	796	2,738
合計 (千円)		139,865	180,455	135,278	216,166

■ 環境保全効果

効果の内容		項目	単位	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
事業 エリア内 効果	投入資源に 関する効果	原油換算 エネルギー 使用量	GJ/年	1,078,572	910,831	781,944	860,177
		水資源使用量	m ³ /年	419,960	353,334	316,070	310,839
	環境負荷 及び 廃棄物に 関する効果	廃棄物発生量	t/年	25,032	23,018	19,951	18,987
		CO ₂ 排出量 (生産系)	kg-CO ₂ /年	31,538,412	25,797,593	22,926,513	23,372,594
		CO ₂ 排出量 (物流系)	kg-CO ₂ /年	29,561,000	26,147,483	25,238,384	24,753,245

※ CO₂排出量(物流系)は、2007年度から対象範囲を拡大し、集計方法を往復距離から片道距離の基準へ変更した。

■ 環境保全効果に伴う経済効果

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
収益	有価物売却費 (千円/年)	10,899	11,812	1,918	1,600
小計(実質的効果、推測的効果) (千円/年)		10,899	11,812	1,918	1,600
費用節減	省エネルギー活動によるコスト削減額 (千円/年)	24,789	48,562	54,246	43,013
	廃棄物削減活動によるコスト削減額 (千円/年)	29,333	48,594	40,727	89,904
	水資源使用量削減活動によるコスト削減額 (千円/年)	76	2,580	4,706	3,932
小計(推測的効果) (千円/年)		54,198	99,736	99,678	136,849
合計 (千円/年)		65,097	111,548	101,596	138,449

環境データ

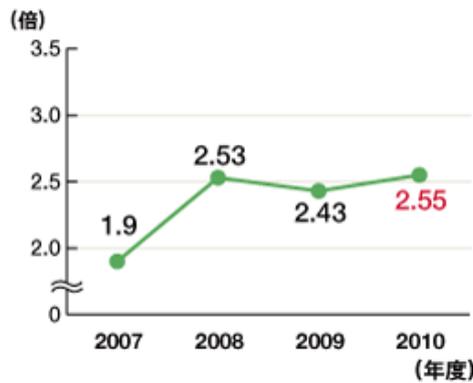
環境関連データ

■ 地球温暖化防止関連

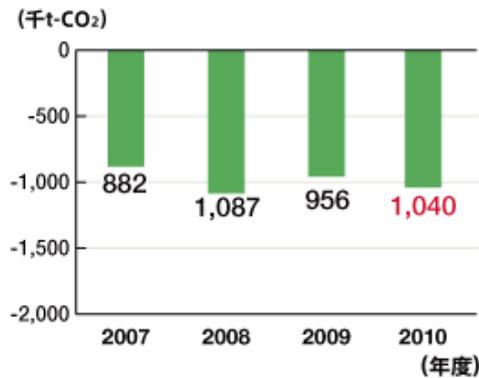
大和ハウスグループの取り組み

CO₂削減貢献度の推移

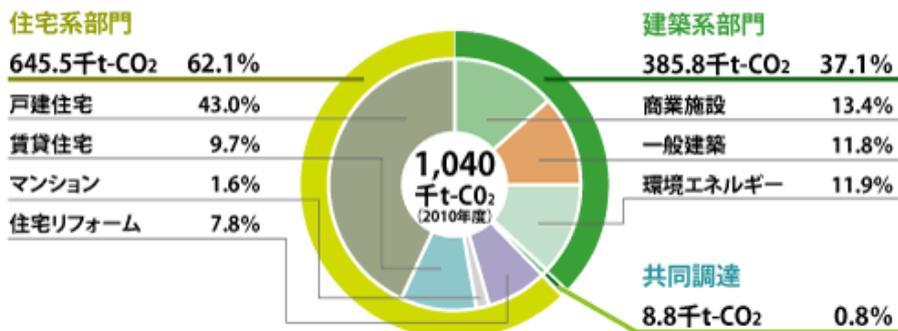
※ CO₂削減貢献度 = 商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量 ÷ 事業活動プロセスにおけるCO₂排出量



商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量の推移



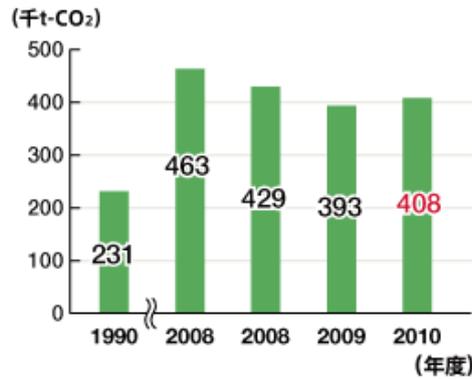
CO₂削減貢献量の内訳



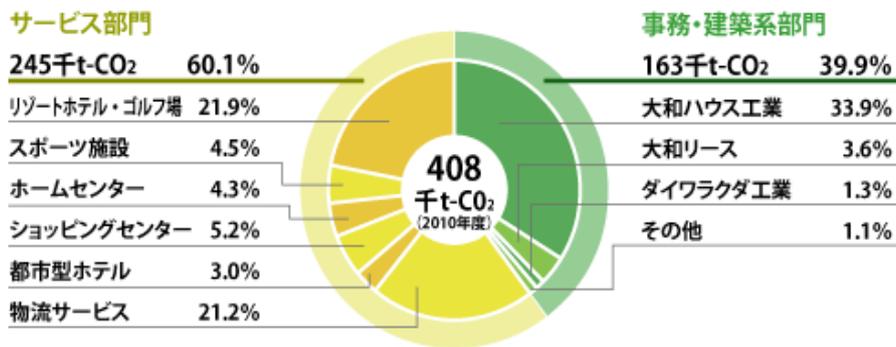
・商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量の算出方法(PDF)

事業活動プロセスにおけるCO₂排出量の推移

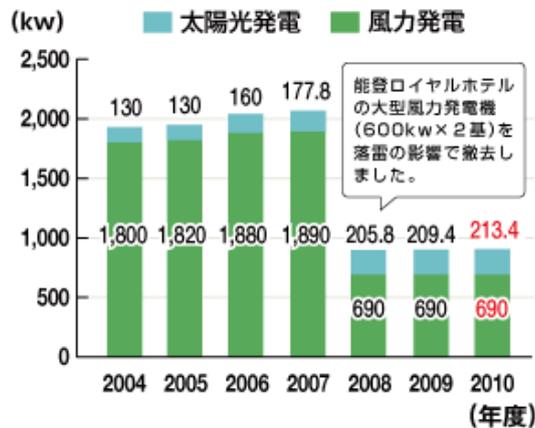
※ 1990年度のCO₂排出量は、1999年度の売上高あたりCO₂排出量原単位(実績値)に1990年度の売上高を乗じた推計値です。



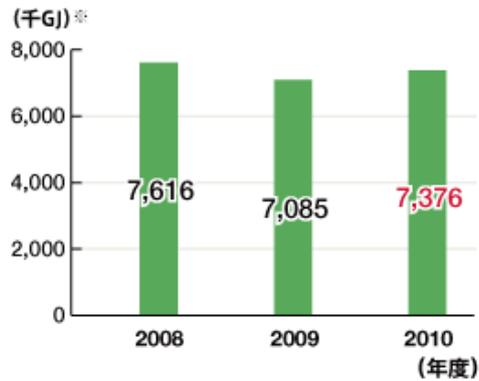
CO₂排出量の内訳



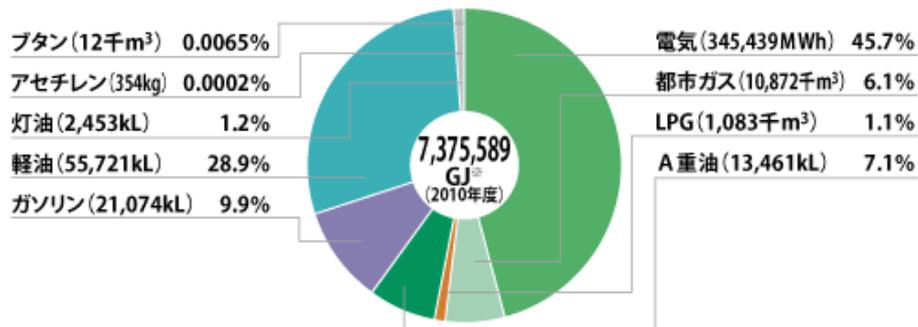
自然エネルギーの導入推移



エネルギー使用量の推移



エネルギー使用量の内訳



※ GJ:G(ギガ)は10の9乗(=10億倍)を表す接頭辞。J(ジュール)はエネルギー・熱量の国際単位。

CO₂削減貢献量の対象範囲:グループ2社

大和ハウス工業(株) 大和エネルギー(株)

CO₂排出量・エネルギー使用量の対象範囲:グループ13社

大和ハウス工業(株) 大和リゾート(株) ロイヤルホームセンター(株) 大和物流(株) 大和リース(株)

ダイワラクダ工業(株) ダイワハウス・リニュー(株) 大和エネルギー(株) 大和情報サービス(株)

ダイワロイヤル(株) (株)大阪マルビル スポーツクラブNAS(株) ダイワロイヤルゴルフ(株)

商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量の算出方法

CO₂削減貢献量とは、「当社が当該年に提供した住宅や建築物」と「1990年当時の仕様による同規模の住宅や建築物」を比較して算出したCO₂削減効果を、その想定使用期間にわたり積算したもので、算出方法は以下の通りです。

一 戸建・賃貸・マンション・住宅リフォームの場合

$$\begin{aligned}
 \text{CO}_2\text{削減貢献量} &= \left(\begin{array}{|c|} \hline 1990年時仕様の年間CO_2排出量 \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{対策①を実施した場合の年間CO}_2\text{排出量} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline \text{対策①の実施件数} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{対策①の効果持続年数} \\ \hline \end{array} \\
 &+ \left(\begin{array}{|c|} \hline 1990年時仕様の年間CO_2排出量 \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{対策②を実施した場合の年間CO}_2\text{排出量} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline \text{対策②の実施件数} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{対策②の効果持続年数} \\ \hline \end{array} \\
 &\vdots \\
 &\text{実施した対策数だけ繰り返す} \\
 &\vdots \\
 &+ \left(\begin{array}{|c|} \hline 1990年時仕様の年間CO_2排出量 \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{対策Nを実施した場合の年間CO}_2\text{排出量} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline \text{対策Nの実施件数} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{対策Nの効果持続年数} \\ \hline \end{array}
 \end{aligned}$$

一 商業建築・環境エネルギーの場合

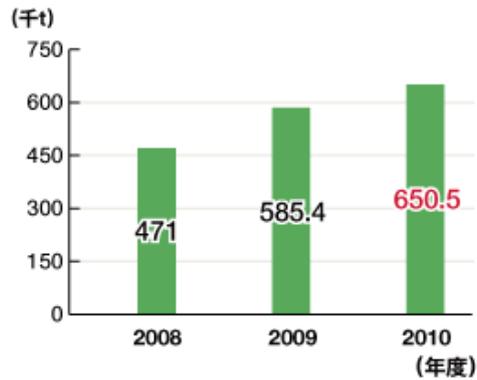
$$\begin{aligned}
 \text{CO}_2\text{削減貢献量} &= \left(\begin{array}{|c|} \hline \text{物件①を1990年時仕様とした場合の年間CO}_2\text{排出量} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{物件①の年間CO}_2\text{排出量} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline \text{物件①の耐用年数} \\ \hline \end{array} \\
 &+ \left(\begin{array}{|c|} \hline \text{物件②を1990年時仕様とした場合の年間CO}_2\text{排出量} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{物件②の年間CO}_2\text{排出量} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline \text{物件②の耐用年数} \\ \hline \end{array} \\
 &\vdots \\
 &\text{その年に提供した物件数だけ繰り返す} \\
 &\vdots \\
 &+ \left(\begin{array}{|c|} \hline \text{物件Nを1990年時仕様とした場合の年間CO}_2\text{排出量} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{物件Nの年間CO}_2\text{排出量} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline \text{物件Nの耐用年数} \\ \hline \end{array}
 \end{aligned}$$

※各物件の年間CO₂排出量は、省エネ法届出制度におけるPAL・CECの値をもとに「CASBEE・新築（2008年版）」に準じて算出。
（1990年時仕様とした場合は、当時の省エネ法における建築主の判断基準をもとに算出）

■ 資源保護関連

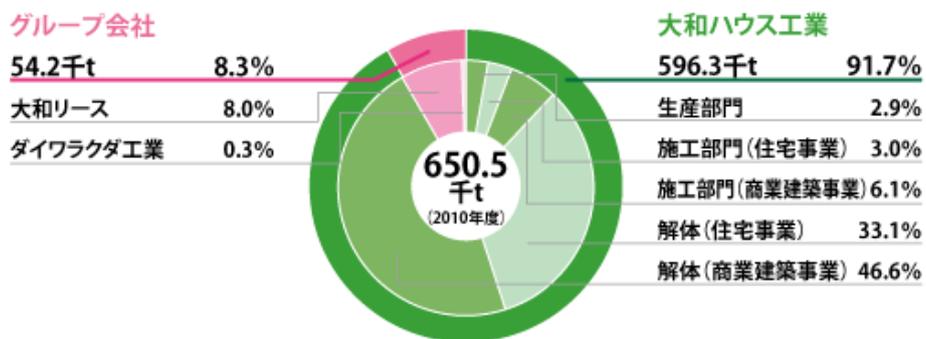
大和ハウスグループの取り組み

建設系廃棄物排出量

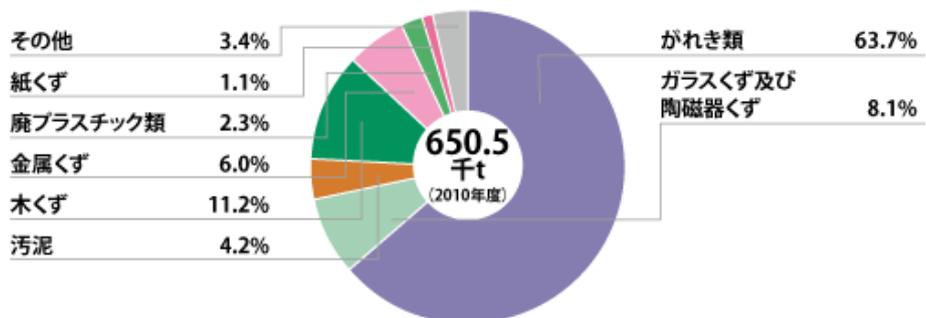


建設系廃棄物排出量の内訳

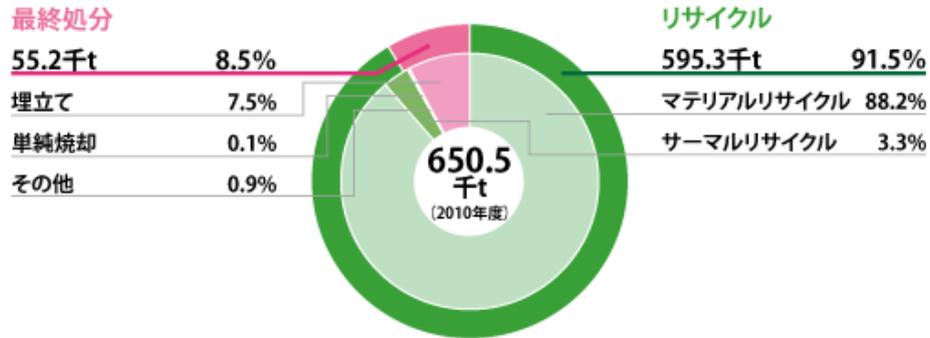
■ 部門別



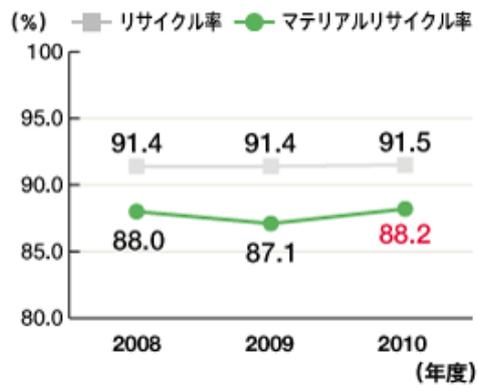
■ 種類別



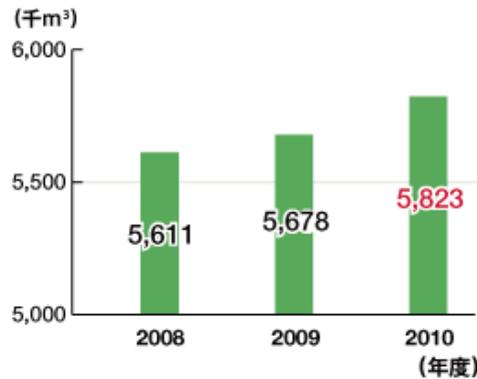
■ 処理別



建設系廃棄物リサイクル率の推移

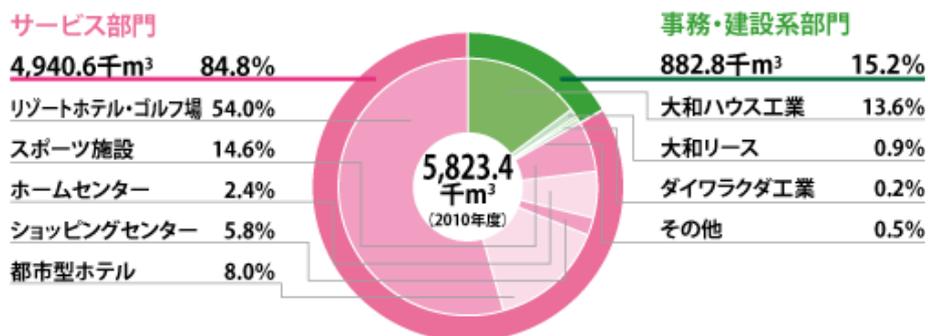


水使用量の推移

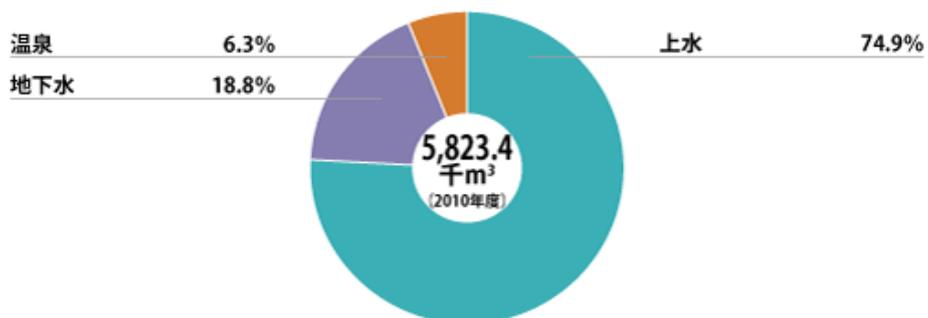


水使用量の内訳

■ 部門別



■ 種類別



建設系廃棄物排出量・リサイクル率の対象範囲:グループ3社(※ 解体・汚泥含む)

大和ハウス工業(株) 大和リース(株) ダイワラクダ工業(株)

水使用量の対象範囲:グループ13社

大和ハウス工業(株) 大和リゾート(株) ロイヤルホームセンター(株) 大和物流(株) 大和リース(株)

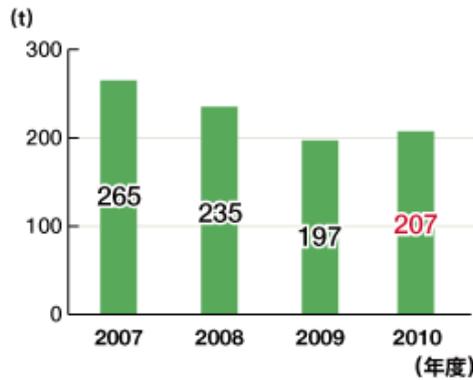
ダイワラクダ工業(株) ダイワハウス・リニュー(株) 大和エネルギー(株) 大和情報サービス(株)

ダイワロイヤル(株) (株)大阪マルビル スポーツクラブNAS(株) ダイワロイヤルゴルフ(株)

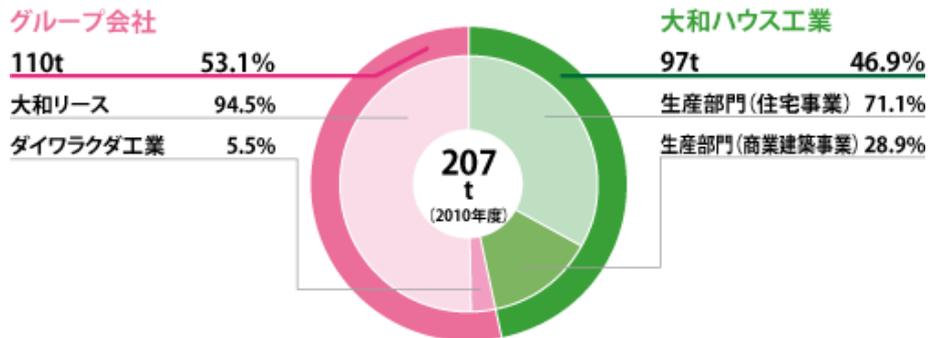
■ 有害化学物質関連

大和ハウスグループの取り組み

PRTR対象有害化学物質使用量

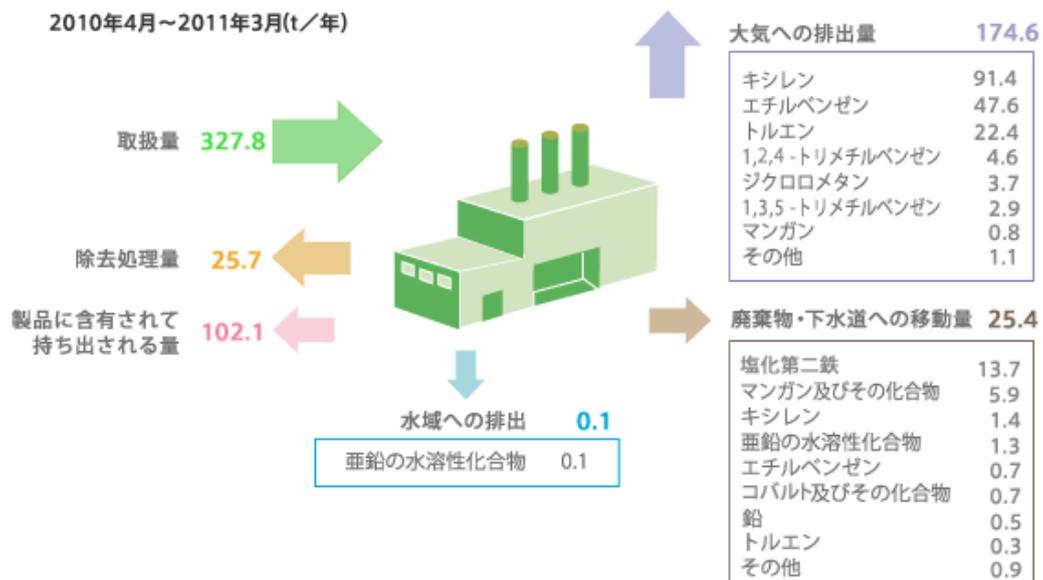


PRTR対象有害化学物質使用量の内訳



PRTR対象有害化学物質のマテリアルバランス

(取扱量が1.0t以上の物質で0.1t以上の排出・移動量がある物質名を掲載)



PRTR調査結果

(2010年度 取扱量が1,000kg以上の物質については物質名を掲載)

(単位:kg)

物質 番号	対象化学物質名	取扱量	消費量	移動量			排出量			除去 処理量
				下水道へ の移動量	当該事業所の 外への(廃棄 物)移動量	移動量 合計	大気への 排出量	公共用 水域への 排出量	排出量 合計	
1	亜鉛の 水溶性化合物	6,436	5,040	24	1,242	1,266	0	130	130	0
53	エチルベンゼン	48,352	0	0	719	719	47,609	0	47,609	24
71	塩化第二鉄	13,721	0	0	13,690	13,690	31	0	31	0
80	キシレン	102,694	0	0	1,380	1,380	91,445	0	91,445	9,869
132	コバルト及び その化合物	1,716	1,021	0	695	695	0	0	0	0
186	ジクロロメタン	3,742	0	0	0	0	3,741	0	3,741	0
296	1, 2, 4-トリ メチルベンゼン	18,029	0	0	69	69	4,589	0	4,589	13,371
297	1, 3, 5-トリ メチルベンゼン	2,918	0	0	44	44	2,874	0	2,874	0
300	トルエン	22,908	0	0	325	325	22,409	0	22,409	174
304	鉛	1,277	755	0	522	522	0	0	0	0
412	マンガン及び その化合物	22,360	15,652	0	5,925	5,925	783	0	783	0
438	メチルナフタレン	1,953	0	0	0	0	10	0	10	1,943
448	メチレンビス (4,1-フェニレン)= ジイソシアネート	77,689	77,596	0	94	94	0	0	0	0
	その他43物質	4,045	1,989	0	677	677	1,105	0	1,105	274
	合 計	327,841	102,052	24	25,383	25,407	174,597	130	174,726	25,655

(参考)PRTR法改正前※の対象物質の調査結果

(単位:kg)

物質 番号	対象化学物質名	取扱量	消費量	移動量			排出量			除去 処理量
				下水道 への 移動量	当該事業所の 外への(廃棄 物)移動量	移動量 合計	大気への 排出量	公共用 水域への 排出量	排出量 合計	
	合 計	216,894	25,195	24	11,465	11,489	169,999	130	170,129	10,079

※ PRTR法が改正され、2010年度より法対象物質が変更されています。

オゾン層破壊物質の排出量 (2010年度)

(単位:kg)

物質名	オゾン層破壊係数	排出量	CFC-11換算量
1, 1-ジクロロ-1-フルオロエタン (HCFC-141b)	0.11	1.27	0.14
1-クロロ-1, 1-ジフルオロエタン (HCFC-142b)	0.065	0.97	0.06
クロロジフルオロメタン (HCFC-22)	0.055	0.64	0.04
合 計		2.88	0.24

有害化学物質使用量の対象範囲:グループ3社

大和ハウス工業(株) 大和リース(株) ダイワラクダ工業(株)

オゾン層破壊物質排出量の対象範囲

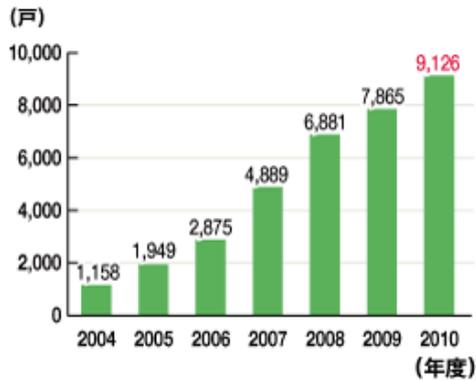
大和ハウス工業(株)

■ その他

大和ハウス工業の取り組み

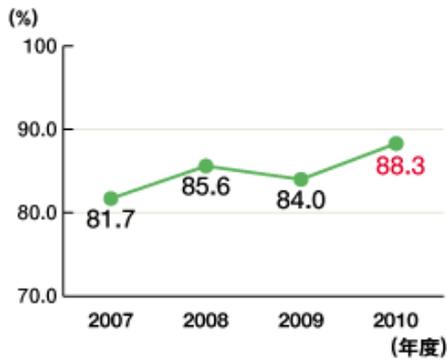
環境共生住宅※の累積認定戸数

※ 環境共生住宅：人と住まいをとりまく[環境]をより良いものにしていくために、「地球環境を保全する」「周辺環境に親しむ」「健康で快適な居住環境」という3つの考え方に基づいた住まいづくりのことで、(財)建築環境・省エネルギー機構が認定するもの。



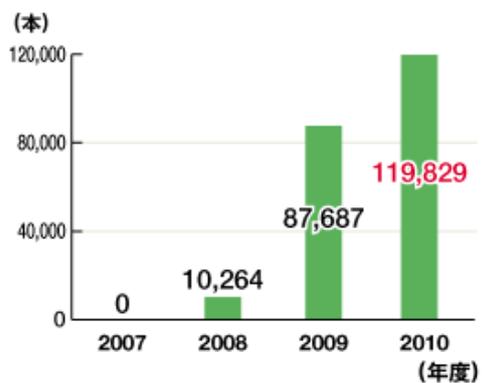
環境共生住宅の対象範囲:大和ハウス工業(株)
戸建住宅 マンション

グリーン購入比率



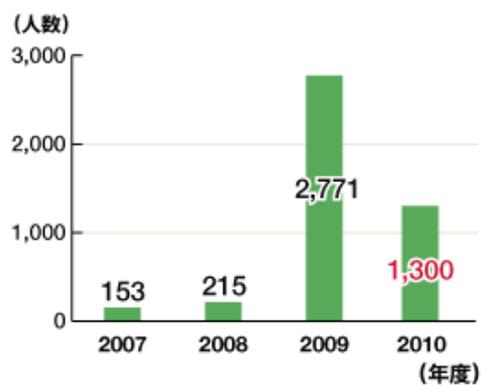
グリーン購入の対象範囲:大和ハウス工業(株)
①コピー用紙 ②帳票類 ③カタログ類 ④事務用品類 ⑤オフィス家具 ⑥OA機器

植樹本数の推移



植樹活動の対象範囲:大和ハウス工業(株)
全国10工場

「こどもエコ・ワークショップ」の参加者数





「お客さま」との共創共生

特集
3

実践報告
「お客さま」との共創共生

「個客思考」の
商品開発と住まい方提案

▶ 詳細を見る

CS理念、CS委員会

お客さまから信頼される企業であるために、お客さまの声を大切にし、たゆまぬ改善を行っています。



品質へのこだわり

当社では設計・施工時に独自の確認システムや第三者機関の検査により品質の信頼性を高めています。



長期保証とアフターサービス

住宅・マンション・商業施設等の定期点検やメンテナンスを行い、建物の健康を永きにわたってサポートしています。



お客さまとのリレーション体制

戸建住宅・集合住宅・流通店舗の各オーナーさまとのリレーション活動として、WEBや機関紙の発行、各種イベントを開催しています。



項目ごとに報告対象範囲(バウンダリー)アイコンを設定しています。

大和ハウス工業の取り組み

— 大和ハウス工業(単体)の取り組み

グループ会社の取り組み

— 特定のグループ会社(1社)の取り組み

大和ハウスグループの取り組み

— 大和ハウスグループ(2社以上)の取り組み

特集
3

実践報告

「お客さま」との共創共生

「個客思考」の 商品開発と住まい方提案



住まいの安全性や快適性に加えて、“自分らしく”暮らせること—。お客さまのライフスタイルが多様化するなか、大和ハウスグループは個々のお客さまのこだわりや価値観を大切に「個客思考」の住まいづくりを進めています。他企業とのコラボレーションにも挑戦し、2010年度も心豊かな住まい方を提案する数々の商品を開発しています。

活動ハイライト

- 創業55周年を記念し、戸建住宅全商品に大和ハウス工業独自の「ジーヴォエコポイント」を発行。環境配慮住宅の普及を推進。
- xevoシリーズ初の二世帯住宅、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「xevo YU」を2010年7月に発売。
- 「xevo AI」「ダイワハウス版こども手当」など5部門8作品が「第4回キッズデザイン賞」を受賞。「xevo EDDI」が、INTERNATIONAL ARCHITECTURE AWARDS 2010(国際建築賞2010)を受賞。
- 女性が自分らしさと美しさを育む新空間「コクームスペース」を標準搭載した「xevo CLEVA」を2011年1月に発売。
- 小屋裏空間を活かすことでちょうどいいゆとりを実現した「xevo SORA」を2011年1月に発売。

基盤 xevo(ジーヴォ)シリーズのコンセプト

次世代の住まい方を見据えて、家族と地球にやさしい住まいを実現しています。

当社グループの半世紀以上にわたる経験と、進化させた技術によって誕生したのが戸建住宅ブランド「xevo」です。

長く住み継がれる住まいとして、耐久性や耐震性能を高め、また独自の外張り断熱通気外壁や太陽光発電システムを標準装備することで環境負荷や建築後のライフサイクルコストを大幅に低減しています。

xevoシリーズの特色

ジューヴォ
xevo

省エネ・エコ

断熱性能を高め室内温度を快適に保つこと
でエネルギー消費を抑制し、CO₂排出を削減。

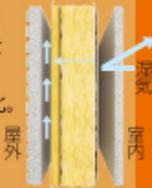


太陽光発電システム
太陽光発電を標準装備した、創エネルギー住宅です。

高耐久

基本構造性能をより強固なものとし、建物の長寿命化を実現。
防犯性能や加齢配慮も強化。

耐震・制震・免震
阪神・淡路大震災クラスの衝撃を受け止める強靱な構造



二重防水(防水性)
壁に二重の防水を施すことで結露の発生を防ぎ、建物の劣化を軽減します。

E-ディフェンスでの実大実験

サポート

AQ Asset (エーキュー・アセット)は、「家」という資産の価値を維持するためのサポートサービス。当社グループのノウハウを活かし、末永く多角的にAdvanced Quality (高度な品質)を保ちます。



メンテナンス
リニューアル
ライフ

グループ内他事業との連携
メンテナンスやリニューアル時に、グループ内のホームセンター、ネット販売の情報提供など独自サービスを実施。

xevoシリーズ(一部抜粋)



共働き家族のための家
「xevo CLEVA」
女性が自分らしさと美しさを育む住空間「コクームスペース」を搭載



3階建木造戸建住宅
「xevo SORA」
快適な小屋裏空間「ゆとりの間」で開放的な空間を実現



可変性二世帯住宅
「xevo YU」
家族構成の変化にも対応でき、何世代にもわたり、住み継ぎが可能



デザイナーズエコ住宅
「xevo EDDI」
建築家・鈴木エドワード氏とコラボレーション



上質な暮らしを提供する住宅
「xevo E」
ワンランク上の省エネと家族の「くつろぎ」となる上質な空間を実現

実践 「個客思考」の住まい方提案

暮らしをより豊かにする、新鮮な提案のある住まいづくりを推進します。

当社グループは、お客さまの多様化する生活の価値観にきめ細やかにお応えできるよう、生活スタイル、住まいへのこだわりを満たすことができる多彩なプランをご提案しています。

ハードと共にソフトも進化させ、新しい住まい方をご提案することで、期待以上の満足をお届けしていきます。

共働き家族のための家



高級スキンケアブランド“SK-II”とコラボレーションした「コクームスペース」は女性の新しいリラックス&リフレッシュ空間です。「コクームスペース」が標準搭載されている「xevo CLEVA」は“女性が美しく暮らせる家は、家族が豊かに暮らせる家”をコンセプトに、居心地と効率を両立させるさまざまな工夫を盛り込んでいます。



美しさと自分らしさを育む住空間「コクームスペース」を提案

しまいごこちユニット
イーゼークロック～進化する収納～

家族の成長や暮らしの変化に合わせて進化する収納。ライフステージの変化とともにハンガーパイプや棚板を活用して収納量や用途を簡単に可変・進化させることができます。



アメニティアドバイザー・近藤典子氏のアイデアをダイワハウスがカタチにした収納ユニット

子育て住宅
『HAPPY HUG』



ベネッセコーポレーションの「たまひよ幸せ倍増プロジェクト」と連携した「HAPPY HUG」。コミュニケーションと成長をキーワードに、さまざまなアイデアが活かされています。

ライフサイクル二世帯住宅



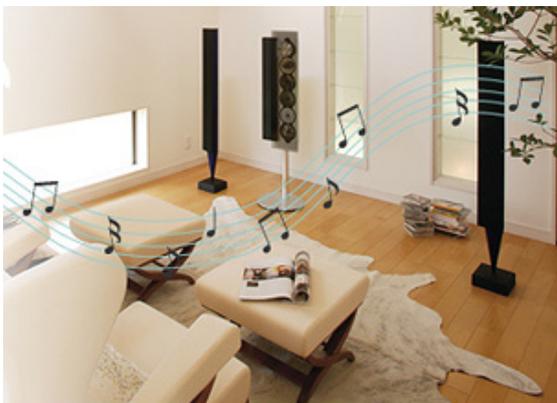
「xevo YU」はライフステージの変化に柔軟に対応。二世帯の個室の間にセンターコア空間を設け、世帯間の「コミュニケーション」と「プライバシー」のベストバランスを実現しています。



新設計ハイブリッドエコロジールーフを採用

奏でる家(音を楽しむ暮らし)

建物とのトータル設計により、居住性と防音を両立させた防音室を実現。「我が家で思う存分音楽を楽しみたい」という声に応じて開発された空間です。



「防音」と「音響」を最適に組み合わせた防音室を提案

きづな
ペット ∞ わたし

ペットの習性や行動を理解した設備、共に元気に共生できる工夫が随所に。大切なパートナーであるペットと人の「絆」を育む住まいを提案しています。



ペット専用の快適な「居場所」を確保

住宅事業推進部の思い



住宅事業推進部
事業戦略グループグループ長
金田 健也

住宅メーカーとして業界をリードする取り組みを心がけ、お客さまに高いご満足を提供しています。

現在政府によりさまざまな住宅取得支援の制度が実施されていますが、どれも「省エネ」「高耐久」な住宅への支援となっています。xevoはこれらの制度が導入される以前から「省エネ」「高耐久」を特長とした外張り断熱を開発しxevoの標準仕様としています。「先の先を読む」経営の実践がxevoを生み出しました。

事例紹介

「個客思考」の商品開発と住まい方提案



女性が“美しく”暮らせる住まい提案

- SK-IIとコラボレーション。
共働き家族の要望に新発想で応えました。

共働き世帯は、現在日本の総世帯数の5分の1にまで増加。「xevo CLEVA」は、その内の4割を占めるフルタイムで働く女性に向けた住まいです。社会で活躍し、家庭のなかでは妻そして母としての役割も担う。そんな女性たちの“いつまでも美しくありたい”願いに新鮮な発想で応えたいという思いから、高級スキンケアブランドSK-IIとコラボレーションし、新空間「ココームスペース」を開発。また、ご要望の高かった居心地と効率の両立を独自の設計提案で実現しています。

【xevo CLEVA】

<http://www.daiwahouse.co.jp/jutaku/shohin/xevo/xevoCLEVA/index.html>

【ココームスペース】

<http://www.daiwahouse.co.jp/jutaku/cocoom/>

xevo CLEVA

居心地と効率の両立を実現する

「Na(自然)Ga(集う)Ra(合理的)コミュニケーション」

Natural

[自然を感じる居心地の良さ]

リビングスペースと深い軒内空間(テラス)、大きな開口部を組み合わせたヒロマを設けています。2階には深い軒下のあるバルコニーにつながるブリーズインテラスも。自然の気持ちよさを室内に取り込むことで、これまでにない居心地を実現しました。



「ヒロマ」の外には開放感ある軒内空間

Gather

[共働き家族の集い方を提案]

それぞれ別のことをしていても、お互いの存在を感じ合える“居心地の良い居場所”を提案。半透明のライトスルースクリーンの開閉により、各室をゆるやかに独立させるなど、プライベートと家族の集いを両立させることができます。

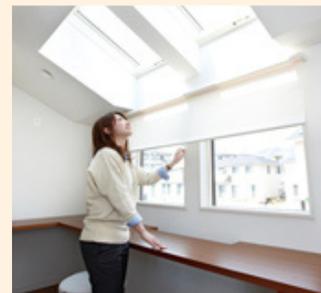


ほどよい距離感を保てるライトスルースクリーン

Rational

[合理的な暮らしの効率に配慮]

洗濯→干す→たたむ→アイロンがけの「衣家事」を効率よくこなせるのが、スカイオーバーテラス。トップライト(天窗)を設けた快適な空間は、ご家族が効率的に作業することができます。またキッチンには、家族一緒に調理を楽しめる機能的なセンターシェルフを設けています。



洗濯、室内干しもできる「スカイオーバーテラス」
※衣家事：洗濯する、干す、取り込む、たたむという衣類に関わる家事

自分らしさと美しさを育む新しい住空間「コクームスペース」を開発

共働きの女性たちはどんな住まいを求めているのか。ヒアリングで浮かび上がってきたのは、女性のためのスペースがないという事実でした。洗面化粧室は女性が化粧をすることがメインの空間ですが、生活感あふれる要素も詰め込まれています。「女性のための特別な空間を創りたい」-SK-IIとコラボレーションした共同プロジェクトはそこからスタートしました。気持ちよくお化粧をする、自分と向き合う、美しさはそんな豊かな時間を持つことから生まれるというSK-IIの考えからヒントを得て、洗面脱衣室の改善という当初の発想を超えた新空間が誕生。「女性には自分を愛する場所が必要」をコンセプトとしたコクームスペースをxevo CLEVAに標準搭載しています。



女性が輝き続けるための工夫が随所に

繭(cocoon)のような部屋(room)、それがコクームスペースです。心と身体を包み込むような間接照明、また天井高を低くすることで心地いい「おこもり感」を演出しています。メイクカウンターの鏡と座位位置の間隔は、前屈みにならずにお化粧が楽しめる約30cmに。また、化粧品や肌の色が正確にわかる照明や鏡、肌にやさしい調湿効果のある塗り壁を採用しています。リラックス&リフレッシュできる空間で美しさを育てていただけます。



使い勝手の良さを考え抜いたメイクカウンター



『今日も元気、きれい、さあ頑張ろう！
そう自分を愛せる空間です。』

SK-II (P&Gマックスファクター合同会社)
エグゼクティブマネジャー

遠藤 瑞穂様

「子どもや男性の空間はあるのに、そういえば女性が安らげる空間がない。なぜだろう？」お話をいただいた時、そう感じました。女性が美くなる一番大事な時間が、一番慌ただしくイライラする時間になっているのは残念なこと。自分だけの空間と時間を持ち、気持ちをリセットできるからこそ頑張ることができ、美しさが生まれるのだと私は思います。このコクームスペースは、1日の疲れを癒し、明日のエネルギーを高める素晴らしい場所になったと思います。



『お客さまの思いに“届く”商品を提案していきます。』

住宅事業推進部 事業戦略グループ 田中 奈王子

お客さまのライフスタイルが多様化するなか、住まいの快適性・安心・安全に加えて、“自分らしさ”という付加価値をご提供するために、個々のお客さまのニーズをふまえた「個客思考」の商品開発・マーケティングをしています。今回は働く女性にスポットをあて、美のエキスパートであるSK-II様にご協力を仰ぎ、女性の情緒的価値に着目した新しい住空間「コクームスペース」を搭載したxevo CLEVAをご提案しました。試作空間を作りお客さまの率直なご意見を伺いながら、お客さまの思いに届く商品の開発を進めることができました。

お客さまの思い

落ち着いた外観が素敵でした。自分の空間が欲しいという妻の思いをかなえるコクームスペース、部屋干しができるスカイオーバーテラスなど、共働きの私たちにうれしい提案がたくさんあり、入居を心待ちにしています。



オーナー様 堀川 良人様 暢子様
(静岡県 平成23年12月入居予定)

住宅商品開発部の思い

さまざまな視点から発想して商品を開発、 ご家族の豊かな時間を創り出していきます。

『外見だけでなく、内面からの“美”に着目。 多様な視点からの発想を大切にしたいです。』

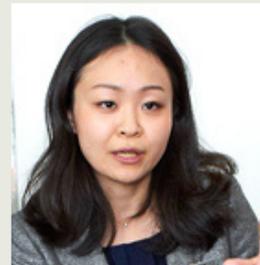
当初は洗面室の仕様をデザイン性を高め、お化粧品のために使い勝手のよいものにと考えていましたが、SK-II様とのコラボレーションにより「トータルでの美容」という視点を得たことで、外見だけでなく、内面からの美に着目できたと思います。内面を満たすこととお化粧品も効率よくできる、そのための空間はどうあればよいのか、とスタッフとディスカッションを続け、内容を深めていき、今のコクームスペースの提案となりました。このコクームスペースをはじめ、xevo CLEVAIには、例えば衣家事スペースを居心地のいい空間とすることで家族コミュニケーションの場にもしていただけるなど、数々の提案があります。私も共働きのので、日頃こうだったらいいのにと考えていた提案を盛り込めることができました。今後さまざまな家族のカタチが出てくるかと思われませんが、多様な視点を持ち、それに応えられる商品を開発していきたいです。



企画統括グループ
荒木 法子

『こだわりを隅々まで行き届かせて、 ご要望に応える商品を届けたいと思います。』

コクームスペースは、メイクをするだけでなく、リラックスもできる2つの要素を持ち合わせています。扉を設けなかったのは、家族とつながりながら、自分だけの時間を楽しめる空間を創りたかったからです。メイクカウンターも、鏡と座位置の間隔、照明、収納など一つひとつにこだわり、多忙な女性が効率よく、そして楽しくメイクをしていただける工夫を施しています。ハードを通じて、暮らし方を提案するのが当社の住まいです。これからも、実際に住まれる方はどんなものを求めておられるのか、実状をきちんと把握して、自信の持てる商品を送り出したいです。



住設設計グループ
濱崎 真由子

『本当に心地よいと感じてもらえる住まいをご提案できるよう、 細部にまでこだわったデザイン・商品開発を目指します。』

心地よい暮らし方は、家族構成やお子様の年齢、働き方等によって異なります。たとえば「子育て世代の家」といっても様々な住まいが考えられます。個々のライフスタイルを深く考え、新たな発想で「こういう住まい方があったのだ」と気づいてもらえる商品開発が必要であることを、このプロジェクトで実感しました。今回開発したコクームスペースは、明るく清潔感のあるホワイトをテーマカラーに、素材感に変化を持たせ、心和らぐ上質な空間を創り出しています。高さ、長さ、色彩、素材等、デザインの一つひとつに意味があり、居心地や効率に結びつくものなので、目指す提案ができるよう努力したいと思います。



デザイングループ
小川 真美

CS理念、CS委員会

■ 大和ハウスグループCS理念

大和ハウス工業の取り組み

お客様の笑顔のために

私たちは、お客さまに愛され、信頼される企業であることを理念に、企業活動を推進しています。

そのために、お客さま一人ひとりの声を大切にし、当社の技術力とサービスの向上に反映させ、お客さまのご期待に応えられるよう取り組んでいます。

「お客様志向」から「個客思考」へ

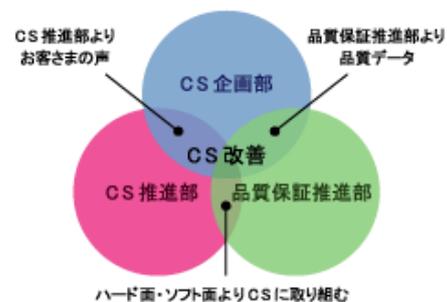
「お客様志向」が唱えられて久しくなりますが、ともすれば「お客さまの満足」を企業側の価値観の枠内で考え、「企業の自己満足」に陥ってしまう場合があります。私たちは、CS活動をとおしてお客さまの声をあらゆる事業活動に反映し、「お客様志向」から一歩踏み出した「個客思考」（お客さま一人ひとりの立場で考える）を行動の規範にしています。

■ CS統括部門の創設

大和ハウス工業の取り組み

当社は、さらなるお客様満足度の向上を目指して、2007年にCS統括部門を創設しました。

CS統括部門は3つの部署で構成されており、CS推進部に寄せられた「お客さまの声」、品質保証推進部に集まった「品質データ」をもとに、CS企画部で「CSへの新しい取り組み」を企画提案しています。



■ CS委員会による改善活動の推進

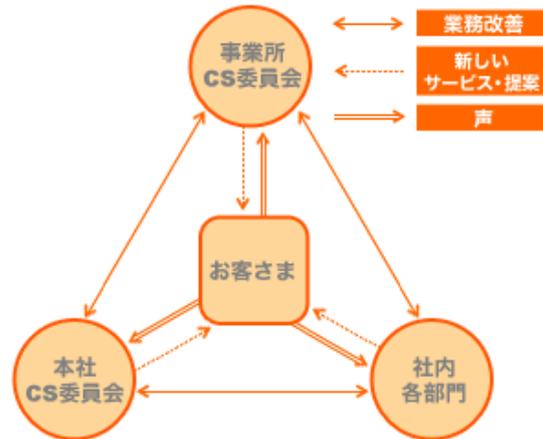
大和ハウス工業の取り組み

お客様の声を商品やサービスに即座に活かせるよう、本社ならびに全事業所において「CS委員会」を設置し、改善活動に取り組んでいます。

これにより、全社一体での改善や地域の実情に応じたきめ細かな改善活動を継続的に行っています。

2009年は、「お客様の声」により、外構の仕上がりがかatalogのイメージと相違しないようエクステリアコーナーの設置を実施した事例や、施工現場周辺の近隣の皆さまへのお詫びと感謝の気持ちを込めて、現場周辺の定期清掃を実施する活動事例がありました。このような活動事例をもとに全社に水平展開できる取り組みを検証していきます。

■ CS委員会による改善活動の推進



■ 苦情対応基本方針

大和ハウス工業の取り組み

当社はお客さまからお寄せいただいた苦情のお申し出に対して以下の理念、方針をもって対応いたします。

【基本理念】

当社は、お客様からの苦情を最優先課題として認識し、誠実、かつ迅速な対応を心がけるとともに、お客様の声を真摯に受けとめ、お客様に満足いただけるよう、常に製品・サービスの改善を図ります。

【基本方針】

1. お客様からの苦情への対応は、当社のすべての部門において最優先の課題であると認識します。
2. お客様の権利を常に考え、お客様の権利を尊重した対応を行います。
3. お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
4. お客様やお申し出の内容によらず、分け隔てのない公平な対応を行います。
5. つねに法令遵守を優先し、不当な要求に対しては、毅然とした対応を行います。
6. お客様の声は真摯に受けとめ、社内で共有するとともに、より良い製品・サービスを提供するための貴重な情報源とします。
7. お客様の個人情報情報は、関連する法令や当社の個人情報保護基本方針・規程を遵守し、厳重に保護します。

品質へのこだわり

品質保証体制

品質保証体系

大和ハウス工業の取り組み

当社は、よりお客様評価を全社に周知させ、品質改善、業務改善を強化するため2007年より品質保証推進部をCS統括部門に組入れ、顧客満足度向上を推進するCS部門と情報を共有しながら開発・設計段階から生産、施工、アフターサービスまでの全工程を対象とした品質管理を推進しています。

品質保証の流れ



■ 品質保証に関する主な活動

大和ハウス工業の取り組み

品質保証に関する主な活動は以下の通りです。

1. 開発設計の審査
商品開発段階においては、総合技術研究所の信頼性センターがあらゆる角度から検証していますが、源流の品質確保が重要と考え、検証内容や開発設計の審査状況を品質保証推進部で確認しています。
2. 購買仕様書審査
標準購買品はその性能、仕様、品質管理体制を審査確認した上で採用しています。
3. 職方さんの教育
現場作業においては教育訓練に重点を置き、特に重要な作業は、当社の技能検定に合格した者で施工することを徹底しています。
4. 検査及び工事監理
各現場の品質確認は、施工会社の自主検査、工事担当者の作業指示と自主検査に加え、品質保証推進部員による工事監理で厳格な現場確認と品質記録の確認を実施しています。
5. 品質改善委員会の開催
品質上の課題については、事業所では品質管理会議、本社では品質改善委員会を開催し迅速な対応と品質改善に努めています。また重要な品質問題については関連部署への是正要求を行い、技術改善、業務改善を図っています。
6. アフターサービス
お客さまへの商品のお引き渡し後は、アフターサービス部門による定期点検や建物診断を行い、建物のメンテナンスに関し長期にわたってお客さまに安心していただけるサポート体制を構築しています。

■ 徹底した品質の均一化が信頼の高品質を実現

大和ハウス工業の取り組み

創業以来、工業化住宅のパイオニアとして工法や部材の研究を重ね、設計・製造・施工の各分野における技術革新に積極的に取り組んできました。全国的に展開する工場では、自動化・省力化・ロボット化を推進し、徹底した品質の均一化によって、部材の加工から組み立てまでを一貫生産しています。本社生産購買本部および全国工場において、1996年には国際品質保証規格「ISO9002」の認証を取得。2002年には「ISO9001」認証への切替更新を行い、認証を取得しました。

品質へのこだわり

設計品質と施工品質(戸建住宅・賃貸住宅)

■ 住宅性能表示制度(戸建住宅・賃貸住宅)と長期優良住宅 認定取得の推進(戸建住宅)

大和ハウス工業の取り組み

当社の鉄骨商品は建築基準法による型式適合認定と型式部材等製造者認証を取得しており、それに基づき設計を行なうことで設計品質の確保を図っています。さらに当社では第三者機関が客観的に評価する「住宅性能評価書」の取得を推進しています。

当社の住宅は2009年から始まった、長持ちする住宅を法律に基づき認定をする「長期優良住宅認定」の要件を標準仕様で満たすものです。(お客さまが適切な維持保全を行うことが条件となります。また、ご要望・間取りや建築場所等の条件によって対応のできない場合があります。)

認定を受けた建物に対しては税制面での様々な優遇措置が設けられており、お客さまにその内容について積極的な情報提供と取得をおすすめしています。(優遇税制には期限があります。また認定はお客さまご自身が申請者となりますので、ご希望の無い場合はこの対象にはなりません。)

■ 自主検査確認写真システムの運用

大和ハウス工業の取り組み

当社は、2007年4月から、品質記録の確認において、「自主検査確認写真システム」を導入しています。

この自主検査確認写真システムは、34業種にわたり撮影ポイントを定め、施工後に隠れる部分を含めた記録写真として保管することを目的にしています。

また適宜、自主検査確認写真システムの内容の見直しや編集方法の改善を行い、品質向上に努めています。

■ 施工品質の確保

大和ハウス工業の取り組み

営業・設計・工事の各担当者による3者打ち合わせを踏まえ、契約図書を基に要求される品質管理計画を立案しています。

当社の施工現場における品質確保のプロセスは、技能研修センターでの研修を修了した技能者(基礎・建方・木工)による施工を原則とし、協力会社による施工記録、工事担当者による自主検査、品質保証推進部員による工事監理(現場確認と品質記録の確認)で品質管理を行っています。

■ お客さまとの品質のこだわり

大和ハウス工業の取り組み

オーナー様も、住む人も、街も幸せになれる住まい、それが大和ハウスの追い求めるD-Roomのありかたです。住む人に、安全性と快適性を与え、街には環境の保全や景観との共生を約束します。この事がオーナー様の資産価値を向上させる方法だと考えます。建ててよかった、住んでよかった、この街にあってよかった。D-Roomは全てをめざします。

品質へのこだわり

設計品質と施工品質(マンション)

■ 住宅性能表示制度の活用

大和ハウス工業の取り組み

当社のマンション事業では、全物件(共同事業・再開発事業の一部を除く)において、住宅の品質確保等に関する法律に基づく、住宅表示制度を活用しております。

この制度により、第3者機関(登録住宅性能評価機関)の評価を受け、設計図書段階の評価結果をまとめた「設計住宅性能評価書」と施工段階と完成段階の検査を経た評価結果をまとめた「建設住宅性能評価書」の交付を受けています。



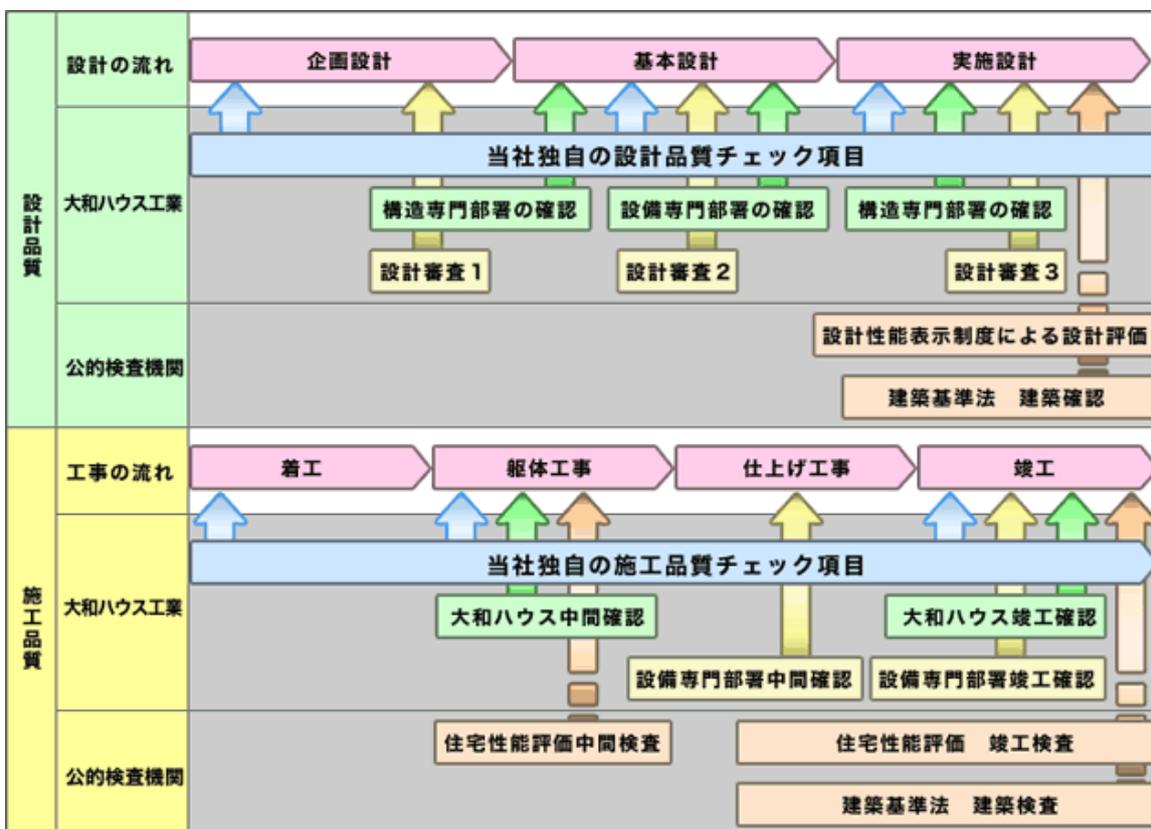
■ 設計品質・施工品質へのこだわり

大和ハウス工業の取り組み

当社のマンション事業では、当社独自の設計基準チェックリストを活用し、1000項目以上の確認項目で設計品質の向上に努めています。

また、設計の各段階において、設計審査を実施し、社内の構造・設備の専門部署による確認を実施することで品質維持に努めています。

■ 品質向上のための事業フロー



関連項目

☐ マンションコンセプト Quality(品質)

品質へのこだわり

設計品質と施工品質(商業施設・業務施設)

■ 構造設計のダブルチェック体制

大和ハウス工業の取り組み

耐震偽装事件を受けて、国内では改正建築基準法等の施行(2007年6月)が構造計算ミス、偽装の抑止力になっていますが、当社では、全国に散在していた構造設計者を地区毎に集約・増員し、地区構造設計部制をとることで構造設計図書のダブルチェックを行う体制を整備しました。

さらに地区構造設計部には、2008年に創設された新資格である構造設計一級建築士を取得した従業員数十名を配置し、2009年5月より改正建築士法が求める「構造設計への関与」に対応しています。お客さまや社会に安全な構造躯体を提供するために今後も継続して取り組んでいきます。

■ 「システム建築」進化をつづける工業化建築

大和ハウス工業の取り組み

当社では、品質・価格・環境・工期・柔軟性に優れた「システム建築※」を開発、改善に取り組んでいます。

システム建築の1つ『リ・ストア&リ・ビルドシステム』は建物を移設できる機能を標準搭載していることから、建替えに比べて低コストだけでなく、資源の有効活用が可能です。環境意識が高まっている現在、高い環境配慮性能でお客さまの環境への取り組みをお手伝いします。

また、低迷する経済情勢の中でこそ、工場で多棟生産できるシステム建築にはメリットがあると考え、品質を落とさずにいかに価格を抑えるかについても総力を挙げて取り組んでいます。

「建築の工業化」は大和ハウスの原点であり、長年培ってきた経験と技術をもとに、お客さまや社会のニーズに沿った商品を提案できるよう、日々開発・改善を重ねています。

※ システム建築:設計から生産、運搬、建設まで一連の工程をシステム化した建築です。物販店舗、倉庫、工場から福祉施設まで、様々な用途に対応できるよう、商品を取り揃えています。



環境対応型店舗「リ・ストア&リ・ビルドシステム」施工例

■ 施工段階での品質管理体制

大和ハウス工業の取り組み

「建築施工」とは、1棟の建物に当社の各担当者や工種に応じたお取引先がそれぞれの仕事を順序どおりに行う作業の積み重ねです。

当社では、その一つひとつの仕事が正しく行われるよう「技術標準」を制定しています。そのなかで各仕事のやり方を定めた「施工要領」とその仕事のチェック方法を定めた「QC工程表」を作成して施工する事により、施工段階でのミスを防いでいます。

また、各々の仕事の要所で、「施工店自主検査」「工事管理者自主検査」「工事責任者検査」を「検査記録要領」に沿って実施し、次の仕事に、正しく引継げるように施工管理を行っています。



鉄骨骨組みを検査中の職員

■ 大和ハウス協会と一体となった改善活動による品質の向上

大和ハウス工業の取り組み

現場では、「お客さまのニーズ」、「設計者のねらい」、「周辺の環境」などを踏まえて、【安全・品質・コスト・工程・環境】の各項目について重点実施事項を決めて施工しています。

完成時には各重点実施事項について検証する「反省会」を実施し、開発・設計にフィードバックする仕組みを取っています。

また全国各地の建築系協会会員と工事課員からなる「建築部会」を組織し、施工現場での課題や問題点を意見交換しながら取り上げ、【安全・品質・コスト・工程・環境】に対する改善活動を実施しています。さらに、各地区での改善事例発表により優秀な事例を取り上げ、全社的に水平展開を行っています。



改善事例発表大会

長期保証とアフターサービス

長期保証とアフターサービス(戸建住宅・賃貸住宅)

■ 長期保証とアフターサービス(戸建住宅・賃貸住宅)

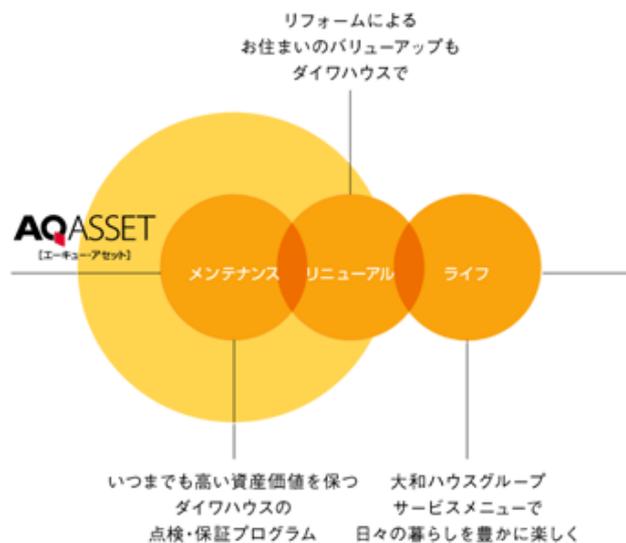
大和ハウス工業の取り組み

お住まいの資産価値の維持も、毎日の暮らしの充実も、ダイワハウスがお手伝いします。

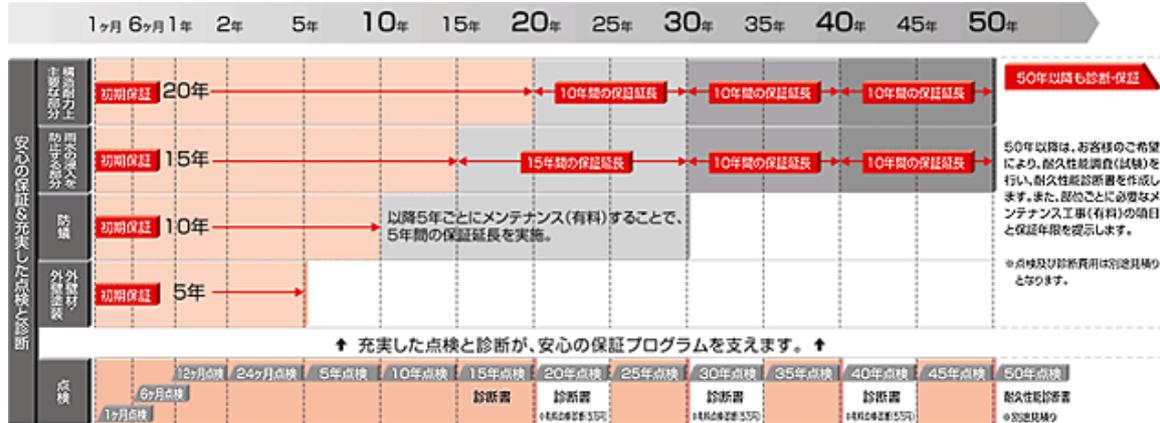
「AQ ASSET※」は戸建住宅のオーナー様向けサポートサービスです。当社では、住まいを大切な資産と捉え、さまざまなメンテナンスサポートを行ってきました。今後はそれをさらに発展させ、住まいの価値と安心を守り、暮らす喜びをご提案していきたいと考えています。

「AQ ASSET」では、住まいのメンテナンスからリフォーム、将来の売買時の仲介、加えてオーナー様の日々の暮らしに関するサービスまでを一つにパッケージ化しました。オーナー様とより深い絆を築いていくために、大和ハウスグループ各社とともに、末永く多角的にサポートしていきます。信頼の証、ともいべき保証については、「構造耐力上主要な部分」の20年保証をはじめとする、業界でもトップクラスの初期保証に加え、点検プログラムによる保証期間の延長で、末永く安心して暮らしていただけるようサポートします。

※ AQ ASSET: AQはAdvanced Quality(高度な品質)の頭文字。資産を表すASSETを組み合わせ、「生涯を通じた“家”という資産価値の維持」を表現しています。



■ AQサポート xevo



■ ダイワハウスお客さまセンター

大和ハウス工業の取り組み

住まいに関するご相談やお困りごとは、ダイワハウスお客さまセンターにて承ります。フリーダイヤルへお気軽にお問い合わせください。365日24時間受付しております。お客さまセンターは、全国5ヶ所(仙台・横浜・名古屋・大阪・広島)に配置しており、住まいに関するご相談は当センターの住宅関連業務の経験のあるアドバイザーを通じて対応、地域毎のお申し出にも、よりスムーズに対応できます。また、お客さまセンターと各事業所が一体となり、オーナー様の安心メンテナンスサポートを行います。



関連項目 □ [ダイワハウスお客さまセンターのご案内](#)

長期保証とアフターサービス

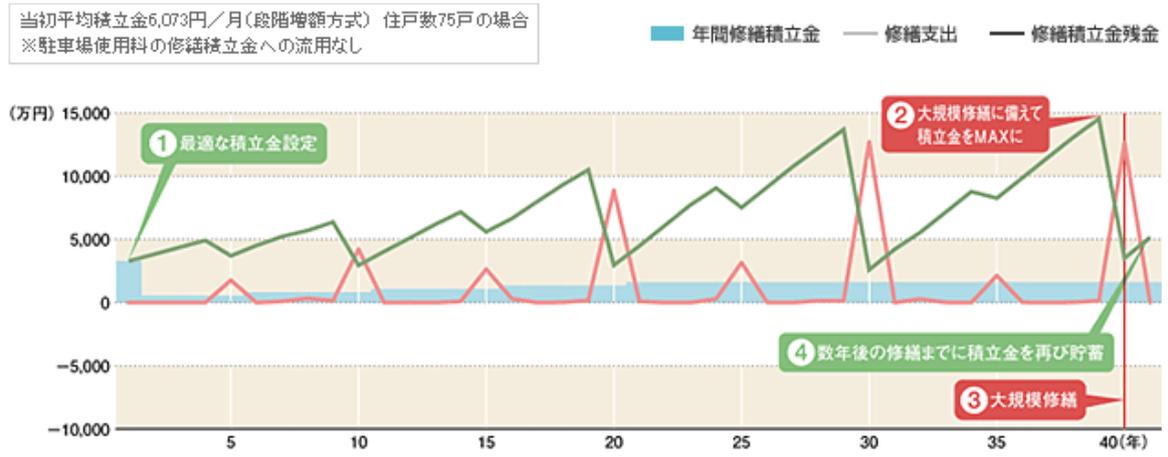
長期保証とアフターサービス(マンション)

40年の長期修繕計画

大和ハウスグループの取り組み

マンションの老朽化を防ぐためには、外壁や階段などの塗り替えや屋上の防水工事といった共用部の修繕を定期的に行う必要があります。安全で快適な住まいとしての居住性能を守るために、また不動産としての資産価値を維持するために、長期的な維持保全計画が不可欠です。

当社グループではマンションの資産価値も社会の財産ととらえ、40年の長期修繕計画とそれを実現する修繕積立金をご提案しています。将来の一時的な負担の少ない積立金の算出や、予防保全で耐用年数を延ばす考え方を採用しています。



関連項目 □ 40年の長期修繕計画

■ 「お客さまセンター」による相談受付と監視システム 「ホームサット24」

大和ハウスグループの取り組み

当社では住まいを購入されたお客さまにご満足いただけるアフターサービスを提供するため、マンションのお客さまのお申し出に対しても、「お客さまセンター」の専任のオペレーターが一元的に対応しています。アフターメンテナンスの受付、住み替えや賃貸のご相談など、住まいに関するご相談・ご要望をお受けします。

また、24時間暮らしを見守る戸別管理のセキュリティシステム「ホームサット24」を当社グループの管理会社(株式会社ダイワサービス)が運営。各住戸と共用部分の火災・ガス漏れなど異常を監視し、万一の場合は管理会社の「ホームサット24集中監視センター」に信号を送り、警備会社や関連機関に迅速な対応を促します。さらに侵入盗などへの対策として全戸に防犯センサーを設置し、センサー作動時は警報音による威嚇と警備員の急行によって対処します。

※ 「ホームサット24」は株式会社ダイワサービスが運営するサービスです。

関連項目

□ ダイワハウスお客さまセンターのご案内

■ 資産価値サポートシステム「D's Bridge(ディース ブリッジ)」

大和ハウスグループの取り組み

「資産価値サポートシステムD's Bridge」とは、転勤などの事情によりご自身の所有するマンションに住み続けることができなくなった場合に資産としての活用を支援するサービスで、売却斡旋サービス、賃貸斡旋サービス、リフォームサービスなどがあります。

特に売却斡旋サービスについては、住宅の品質確保の促進等に関する法律(住宅品質確保促進法)の「住宅性能評価書」などの建物の性能や品質、仕様や品番、また定期点検履歴(3ヶ月・1年・2年・5年・10年・15年)などを記録する「D'FILE(ディー・ファイル)」の情報をもとに、将来の売却時に資産価値を適正に評価する独自の価格査定システムが採用されています。

※ 5年目以降の定期点検も大和ハウスグループが行います。(点検にあたり条件が定められています)



関連項目

□ D's Bridge(ディース・ブリッジ)

□ D'File(ディーファイル)

■ マンションの建物・管理履歴「マンション住宅性能評価.com」

大和ハウス工業の取り組み

マンションの資産価値を長期的に維持するため、2011年3月よりマンション情報管理のWebサイト「マンション住宅性能評価.com」の運用を開始しました。

このサイトはマンションの新築時の建物情報や性能評価書の内容、引渡し後の共用部の管理・メンテナンス状況等の情報を一括管理し、マンション売却時にその価値を正しく伝えることを目的としたWebサイトです。自社の物件に加え、今後は取り組みを拡大し、中古マンション市場全体の活性化につなげることを目指しています。またこのサイトは平成21年度第1回長期優良住宅先導的モデル事業にも採択されています。

現在は共用部の維持管理に主眼を置いた管理内容になっていますが、将来的には住戸内の住宅履歴情報とあわせ、マンションの資産価値維持をトータルでサポートするサイトに発展させていきたいと考えています。

関連項目

- 「平成21年度第1回長期優良住宅先導的モデル事業」に「マンション情報蓄積及び流通時の情報活用」が採択されました
- [マンション住宅性能評価.com](http://man-sho.com)

長期保証とアフターサービス

アフターサービス体制(商業施設・業務施設)

■【GR(グッドリレーション)システム】

大和ハウス工業の取り組み

当社では事業用建物について、完成お引き渡し後6ヶ月目・1年目・2年目に定期訪問を実施。建物や設備機器を定期的に点検し、不具合の早期発見・処置に努めています。ライフサイクルコストを低減すると共に、いつまでも快適な建物環境の維持のお手伝いを行っています。さらに適時の補修・改修で建物のロングライフ化をご提案しています。



また、お客さま同士がビジネスの交流を行える場としてリレーション&コミュニケーション情報誌を発行。それぞれの業界で活躍されるお客さまの思いやこだわり、商品やサービスのご紹介をはじめとした事業活動に役立つ最新情報をご提供しています。

■【24時間受付コールセンター】

大和ハウス工業の取り組み

当社では、業界に先駆けて事業用建物における24時間365日のサポートに取り組んでいます。建物や設備の事故・故障は、深夜、休日、祝祭日など、いつ起こるかわかりません。

24時間受付コールセンターへご連絡いただくと、緊急時にはいち早くレスキューパートナーが現場に駆けつけ、異常箇所の修理を実施。緊急を要しない場合でも、翌日以降にメンテナンススタッフがスピーディーに対応します。



お客さまとのリレーション体制

ダイワファミリー倶楽部(住宅・マンション)

■ オーナー様とのコミュニケーションサイト「ダイワファミリー倶楽部」

大和ハウス工業の取り組み

「ダイワファミリー倶楽部」は、当社の住宅系商品をご契約いただいたオーナー様限定のインターネットサービスです。ご自身で簡単にできる住まいのメンテナンス方法を動画でわかりやすくご紹介するコーナーなど、住まいのお役立ち情報を取り揃えています。また、ガーデニングやレジャー、プレゼント企画などの暮らしをお楽しみいただく情報もお届けしております。もちろんダイワファミリー倶楽部会員のオーナー様だけの会員特典もご用意しておりますので、ぜひご利用ください。

今後も、インターネットを活用しながらオーナー様との末永いお付き合いを目指してサービスの充実を図ってまいります。



ダイワファミリー倶楽部

関連項目

[ダイワファミリー倶楽部](#)

お客さまとのリレーション体制

オーナー会(賃貸住宅・商業建築)

■ ダイワハウスオーナーズクラブ

大和ハウス工業の取り組み

当社では、賃貸住宅を建築していただいた方にご入会いただき、「ダイワハウスオーナーズクラブ」を運営しています。現在、全国で90カ所にオーナーズクラブがあり会員数は26,940名に達しました。

オーナーズクラブでは、最新の情報をお届けすることを目的とし、法律、税務、金融などの専門家によるセミナーを開催したり、賃貸住宅経営に関する個別相談も行なっています。

また、最近ではレディス会、ジュニア会も発足し、会員の方の様々な要望に応えることができるよう積極的に運営しています。

■ 商業建築事業におけるお客さまとのリレーション体制(オーナー会)

大和ハウス工業の取り組み

当社では、土地オーナー様の継続的な支援を行う全国規模の会員組織として、オーナー会を運営しています。全国64カ所の各オーナー会では、年間を通じてさまざまな活動を展開し、オーナー様同士の親睦を深めていただくと共に、それぞれの地域・マーケット特性を踏まえた土地活用や資産対策に関するニーズにきめ細かくお応えいたします。

また、レディース会(ご家族の女性が中心の会)、ジュニア会(ご家族のお子さまやお孫さまが中心の会)を通じて、お客さまとの末永い関係(エンドレス・パートナーシップ)を構築し、オーナー様ご自身の豊かな人生と更なる事業の発展を全面的にお手伝いさせていただきます。



オーナー会

お客さまとのリレーション体制

テナント会(流通)

■ 商業建築事業におけるお客様とのリレーション体制 (テナント編)

大和ハウスグループの取り組み

流通店舗事業は土地活用を希望されるオーナー様と出店計画のあるテナント様とを結びつけ、店舗の請負工事を特命でいただいています。これまで約4,000社(2011年3月末現在)のテナント様とお取引いただいています。



テナント様の新規出店やリプレイス出店に応えるべく、事業所と一体になり、出店商談会を各地区で開催しています。昨今ではテナント様のニーズに対応した当社グループによる複合商業施設、居抜出店商談会も開催しています。

また継続して出店されているテナント様に関しては24時間コールセンターを設立し、メンテナンスから万が一の事故まで対応するシステムをご用意しています。



「株主」との共創共生

特集
4

実践報告
「株主」との共創共生

事業指針と 株主との信頼関係構築

[▶ 詳細を見る](#)

積極的なIR活動

情報開示における考え方ははじめ、決算スケジュールやWebツールをご紹介します。



利益配分と財務報告に関する考え方

財務報告に対する考え方と仕組みを中心に、利益配分に関する方針もあわせてご紹介します。



項目ごとに報告対象範囲(バウンダリー)アイコンを設定しています。

- 大和ハウス工業の取り組み

— 大和ハウス工業(単体)の取り組み
- グループ会社の取り組み

— 特定のグループ会社(1社)の取り組み
- 大和ハウスグループの取り組み

— 大和ハウスグループ(2社以上)の取り組み

特集
4実践報告
「株主」との共創共生

事業指針と 株主との信頼関係構築



大和ハウスグループは自社の成長のみならず、社会の利益につながることを通じて新たな成長を目指していきたくと考えています。

今後はこれを国内市場だけに止まらず、グローバルな市場への展開も強化することで、さらなる成長の実現ができるよう、新たなチャレンジを実行していきます。投資家の皆さまにも事業指針をご理解いただけるよう、積極的なIR活動を継続します。

活動ハイライト

- 国内証券アナリストおよび機関投資家向けに、毎四半期決算発表日の同日に、決算内容に関する「電話カンファレンス」を実施。
- 海外IRでは、欧米・アジア地域の海外機関投資家を中心に訪問し、個別にミーティングを実施。
- 2010年4月、初めての試みとして、個人投資家向けの会社説明会を開催。
- 「アニュアルレポート2009(英語版)」が「第24回ARCアワード」で日本初「GRAND AWARD」を2部門同時受賞。

基盤 2011年度経営基本方針

市場環境の変化をチャンスに変えていくことで、さらなる成長を目指します。

世帯あたり人数の低下、環境意識の向上、新興国の成長と、我々を取り巻く市場環境は大きく変化しています。

社会状況はいまだに厳しいとの認識もありますが、当社グループは業容を拡大することで、この変化を新たなビジネスチャンスに変えて成長していきます。

求められる変化への対応と新たなチャレンジにより、当社グループ成長の牽引力にしていきます。

市場環境

- 団塊世代が65歳以上に
- 医療・介護制度の見直し
- 少人数世帯の増加
- 老朽化マンションの増加
- 世帯年収の低下
- 環境対応意識の向上
- 都市部の不動産市場回復
- 新興国の経済発展

海外事業の展開加速

海外市場への本格進出を見据え、複数国での事業スキームの構築および拠点の整備に注力していきます。また、中国では得意とする不動産開発事業だけでなく、物流事業等への業容拡大も行います。さらに、北米・オーストラリアなどの現地法人設立により、事業展開を加速化させていきます。



中国・蘇州「グレース・レジデンス」建設風景



資産価値維持のために、全面外壁補強を実施

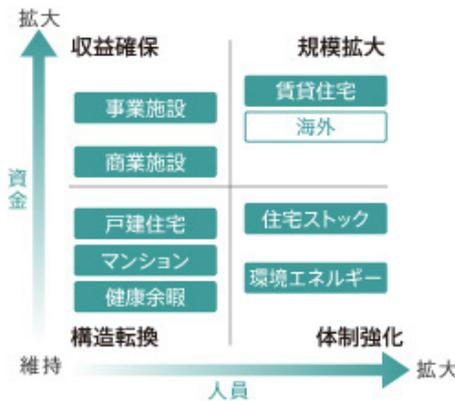
地域密着体制強化

2011年度から「地域ブロック制」を導入し、地域密着の商品開発・営業によりエリアシェアNo.1を目指します。また、グループ企業各社とともにマンション大規模修繕事業を拡大するなどストック事業を強化。構造改革の推進、グループ連携力で、確固たる事業基盤を構築し、シェアを高めてまいります。

生産性改革

業務プロセスをゼロベースで見直し、社員一人ひとりが生み出す付加価値を高めてまいります。岡山工場のマザー工場化など、モノづくりの改善をはじめ、人事・会計業務の基盤整備による間接コスト削減など、事業の成長とワークライフバランスの両立にチャレンジします。

成長に向けた経営資源配分



教育・育成の基盤整備

再成長に対応すべく人財育成プログラムを整備。海外事業展開に伴うグローバル人財を育成するとともに、起業家としての経営スキルを備えた人財育成に注力します。当社グループの明日を担う「人財育成センター」も2011年4月に開設しました。

実践 積極的なIR活動

投資家・株主の皆さまとの双方向のコミュニケーションをより充実させます。

IR室では社内関係部署と綿密に連携しながら、経営方針や財務情報の正確かつ公平な情報開示に努めています。

市場と経営をつなぐパイプ役として、投資家・株主の皆さまから寄せられたご意見やご要望を真摯に受け止め、経営にフィードバックしています。当社グループの魅力をよりわかりやすく発信していくとともに、企業価値のさらなる向上を目指し、投資家・株主の皆さまとの長期にわたる信頼関係を築いていきます。

即時性ある情報発信に注力

決算発表日当日に決算内容を説明し、質疑応答に対応する「電話カンファレンス」を四半期決算ごとに実施（2011年3月期決算は、最大70名が参加）。海外投資家には、日本と同時刻にホームページにて情報を開示するなど、公平で即時性ある情報発信に努めました。



個人投資家向けIRの取り組み

2010年4月、個人投資家を対象とした説明会を初めて開催。代表取締役会長兼CEOの樋口武男が、長期的な事業の方向性、自らの経営哲学を語りました（約270名が参加）。また個人投資家向け雑誌に、企業紹介記事を積極的に掲載するなど、今後も情報開示を充実させていきます。



個人投資家向け会社説明会

各事業内容に関する説明を充実

機関投資家からの要望を受け、スモールミーティングや現場見学会を開催。特に、中国事業への関心が高まるなか、中国大連・蘇州での現場見学会を7件実施。そのほか、リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場や防犯配慮型賃貸住宅の見学を行いました。



中国事業現地見学会

よりわかりやすいIRツールの提供

事業指針をよりご理解いただくために、Webコンテンツ、事業報告書、決算発表資料等、IRツールの利便性向上に取り組んでいます。「第24回ARCアワード」でアニュアルレポート2009（英語版）が、『GRAND AWARD』を日本企業で初めて2部門同時受賞するなど、海外からも高い評価をいただいています。



「第24回ARCアワード」で最高位の部門賞を受賞したアニュアルレポート2009（英語版）

経営企画部の思い



経営企画部
事業開発グループ 主任
藤井 将朗

事業チャンスを掘り起こし、新たなビジネスモデルを体現していく
—その先に当社グループの成長があります。

ビジネス環境が今日のように厳しいものであっても、事業チャンスは存在しています。時代と社会を見据え、チャンスを取り込み組み合わせ、業容を拡大してきたのが当社グループです。経営企画部ではIR室との連携も強化し、株主・投資家の皆さまの貴重なご意見等も反映しながら企業価値を向上させ、信頼関係を深めていきたいと思えます。

事例紹介

事業指針と株主との信頼関係構築



“世界”に貢献する、大和ハウスグループへ

- 中国での不動産開発事業を拡大。
「日本品質」の普及を通じ、心豊かな暮らしを創造します。

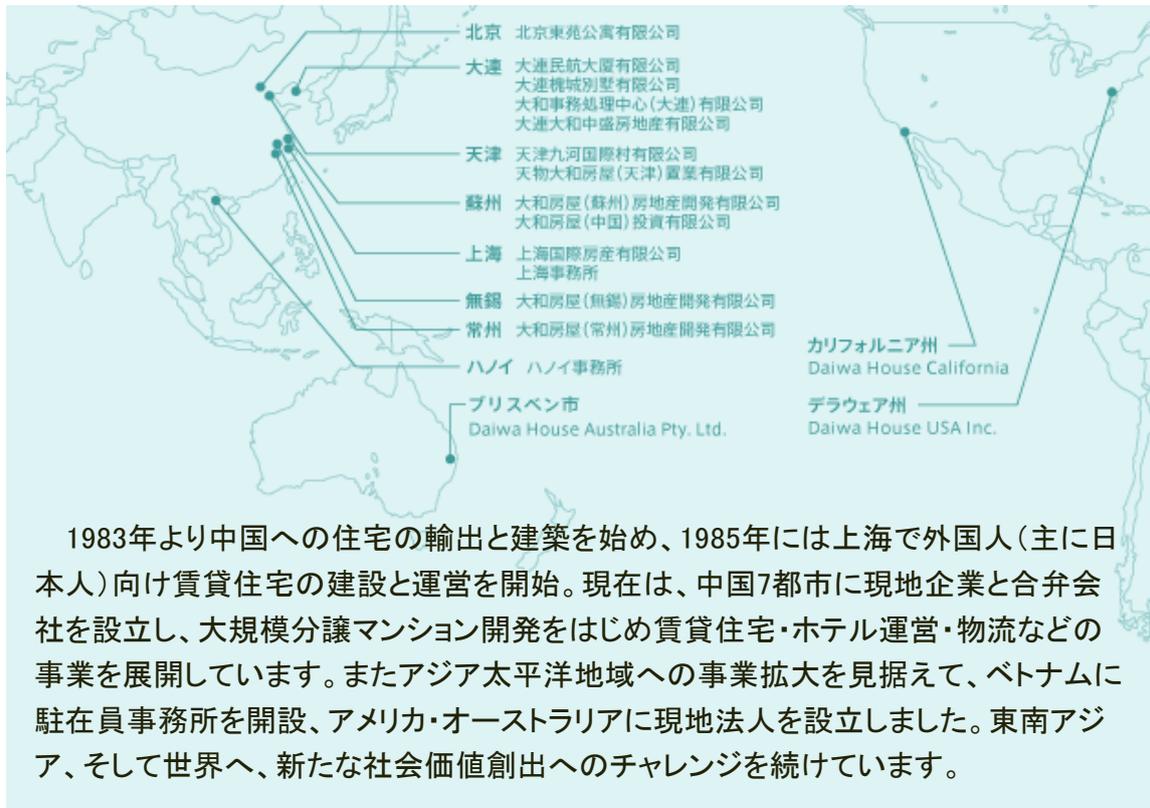
大和ハウスグループは、事業活動のステージを今後海外に広げていきます。中国においては、2006年より分譲マンションの開発・販売を開始し、大連・蘇州の2都市に続き、2011年度は無錫・常州でも日系企業としては初の新たな不動産開発を展開。日本で培った建築技術と信頼を国外でも普及させ、グローバル企業への成長を目指します。

高品質で資産価値の高い住宅の提供を通して、豊かな暮らしを届け、社会の発展に貢献する——海外というステージでも変わることのない当社グループの理念です。「高品質、安全・安心、健康・快適、環境・省エネ」を追求した大和ハウスブランドは、現地のお客さまからも認知され高い評価を得ています。



現地スタッフとの安全品質会議

※掲載内容は2011年3月末現在のものであり、今後計画や内容が一部変更されることもあります。



海外初の不動産開発事業を大連市で開始

- 頤和香榭(イワ・シャンゼリゼ)／大連市
2007年5月着工／総戸数963戸

当社グループは、2006年より中国における不動産事業の取り組みを開始しています。海外初となる分譲マンションが「イワ・シャンゼリゼ」で、大連中盛集団有限公司との合併会社「大和中盛房地產有限公司」を設立し963戸を販売。中国文化を熟知した台湾の設計事務所に設計を依頼するとともに、環境配慮住宅としてシックハウス対策、高い断熱性能、耐候性外壁などを採用しています。大連市において、外資系企業が不動産開発を行うのは当社が初めてとなります。

日系企業最大級の複合プロジェクト

- 頤和星海(イワ・セイカイ)／大連市
2009年7月着工／総戸数2,145戸

日系企業が中国において開発する分譲マンション・商業施設の複合物件としては最大級(2009年着工時)のもので、大連では2つ目のプロジェクトとなります。日本基準の施工方式を導入するとともに、一部住戸については内装付き※で販売し、安全・安心で環境にもやさしい建材や設備を使用するなど、住みやすく長期にわたり資産価値が維持できる提案を行っています。

※中国では内装・設備を除いたスケルトン販売が一般的



建設地全景



プロジェクトのメンバー

日系企業初の独資による分譲マンション事業

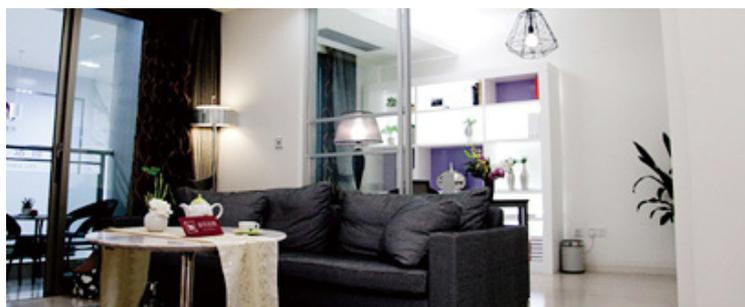
- 和風雅致(グレース・レジデンス)／蘇州市
2009年5月着工／総戸数902戸



全18棟が立ち並ぶ建設地

日系企業としては初めての独資※による分譲事業です。中国のお客さまのご要望に応える多彩なプランを用意しすべて内装付きで販売。多くの部材・設備に日系メーカーの製品(中国で生産)を使用する新たな試みも好評で、販売も好調に推移しております。独資が得た中国の分譲マンション事業のノウハウを活かして、今後の事業につなげたいと考えています。

※大和ハウス工業100%出資のグループ会社



建設地に隣接するモデルルーム

大和ハウスブランドの戸建住宅を提供

- (仮称)無錫呉博園プロジェクト／無錫市
2011年度着工予定／総戸数561戸

2011年度は、国家級ハイテク産業開発区「中国呉文化博覧園」において、戸建住宅を中心とした総戸数約561戸・敷地面積8.2万m²のプロジェクトがスタート。無錫市初の日系企業独資の開発に向け、培ったノウハウを十分に活かして、日本品質に対する中国の方々のご期待に応え、“ジャパンブランド”のさらなる浸透を図っていきます。



(仮称)「無錫呉博園プロジェクト」全体計画図

「蘇州大学」で学生向けセミナーを開催

蘇州大学で2011年3月16日、「日本の戸建住宅と住まい方」をテーマにセミナーを実施し、日本独特のプレハブ建築技術、環境に配慮した設備や通信技術などを紹介。聴講した大学生たちからはさまざまな質問や意見が寄せられました。当社の住まいづくりの考え方や日本の建築技術を知ってもらい、社会の発展に貢献していきたいと思えます。



熱心に講義を聴く学生



講義後の質疑応答

海外事業部の思い

中国現地スタッフとの信頼関係を構築するとともに、
CSRへの取り組みに一層の力を注いでいきます。

中国では、当社社員と中国人スタッフが日々協力して建築を進めています。高品質な住宅を提供するには、日中のスタッフが国を越えて価値観を共有することが重要で、そのため各現場では十分な意見交換と論議を重ね仕事に臨んでいます。当社グループではよりよい関係を築いていくために現地におけるCSR活動を推進し、心をつないで、中国社会に貢献できる事業を共に推進していきたいと考えています。



積極的なIR活動

■ 情報開示についての考え方

大和ハウス工業の取り組み

当社では、IR活動の目的を、株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係を構築し、資本市場の育成に資することと考えています。その目的を達成するため、経営者自らがIR活動を主導し推進することに加え、各部署との強い連携のもと企業情報を共有化し、タイムリーに開示できる組織体制づくりに取り組んでいます。

経営者のビジョン、経営の状況、事業への取り組みのほか、その背景にある要因や経営環境など投資判断に必要な情報を、迅速、正確かつ公正公平に、分かりやすく伝達することに努めています。

関連項目 [IR情報サイト](#)

■ IRカレンダー

イベント	2011												2012				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月			
2011年3月期決算発表・経営説明会		》															
定時株主総会			》														
2012年3月期第1四半期決算発表					》												
アニュアルレポート発行					》												
2012年3月期第2四半期決算発表									》								
2012年3月期第3四半期決算発表											》						
2012年3月期決算発表・経営説明会														》			

注：上記の予定は、予告なく変更する場合があります。

■ IR活動の積極的な推進

大和ハウス工業の取り組み

適正な株価の形成とグループ企業価値の最大化を目標に、IR活動を推進しています。

【主な活動内容】

- ・アナリスト・機関投資家向け経営説明会、電話カンファレンスの開催
- ・スモールミーティングの実施
- ・電話取材を含む個別取材対応
- ・決算発表資料、受注速報の定期配信

上記のほか、IRツールを用いた情報公開を行っています。

また、証券会社主催による国内外のカンファレンスへ積極的に参加し、株主・投資家とのコミュニケーションを強化することで、長期的な信頼関係の構築に努めています。

お問い合わせ窓口や、さまざまなIR活動を通じていただいたご意見・ご感想は、真摯に受け止め、経営に生かしていきたいと考えています。

関連項目 [IR情報サイト](#)

利益配分と財務報告に関する考え方

■ 財務報告と利益還元に関する方針

大和ハウス工業の取り組み

当社では、従来から事業所・グループ会社において統一された独自の会計システムを使って決算を行っています。経理担当責任者を各拠点に配属して会計報告前の自己検証を徹底する一方で、本社では、システムの運用状況のチェックや財務監査を実施するほか、提出された会計報告の精査を行って会計面での全社統制を図っています。

今後も配慮すべきリスクへの内部統制の運用状況をモニタリングするとともに、会計基準の変更などにも適宜対応して、円滑かつ効果的に対応できるよう改善活動に努めています。

また、当社では株主の皆様への利益還元と、将来への事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮した配当を実施することを基本方針としています。競争力強化・収益向上のための研究開発および生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のために、財務体質の強化を図りながら、配当性向の目標を30%に定め、状況に応じて自己株式の取得を実施することにより、柔軟な利益還元を心掛けていきます。

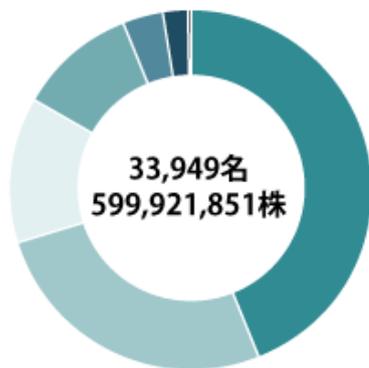
■ 財務報告の適正性確保のために

大和ハウス工業の取り組み

当社では、従来から事業所・グループ会社において統一された会計システムを使用し、決算を行っています。本社ではその運用状況のチェックや財務監査を行うほか、経理責任者を本社から配属して会計報告前の自己検証を徹底し、提出された会計報告の監査を行って会計面での全社統制を図っています。

今後も配慮すべきリスクへの内部統制の運用状況をモニタリングする一方、会計基準の変更などにも適宜対応し、円滑かつ効果的に実行できるよう改善活動に努めていきます。

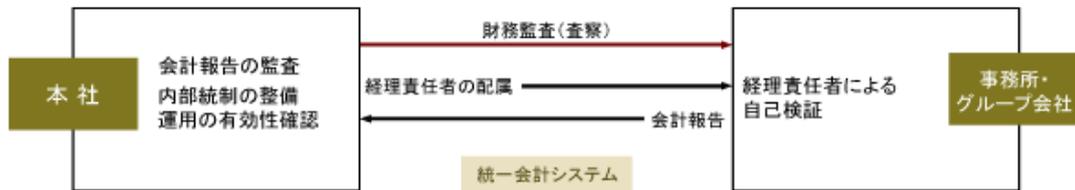
■ 所有者別株式分布状況(2011年3月31日現在)



■ 金融機関	122名	263,466,948株	(43.91%)
■ 外国人	540名	159,670,926株	(26.61%)
■ 個人・その他	31,945名	77,240,903株	(12.87%)
■ その他国内法人	1,290名	64,009,037株	(10.66%)
■ 自己名義株式	1名	21,115,009株	(3.51%)
■ 証券会社	50名	14,409,991株	(2.40%)
■ 政府・地方公共団体	1名	9,037株	(0.00%)

	1株当たり配当金 (うち記念配当) (年間)	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	(円)	(百万円)	(%)	(%)
2011年3月	20.00 (-)	11,576	42.5	1.9
2010年3月	17.00 (-)	9,844	51.5	1.6
2009年3月	24.00 (-)	13,900	333.4	2.2
2008年3月	24.00 (-)	13,902	106.8	2.2
2007年3月	20.00 (-)	11,743	24.6	1.8
2006年3月	20.00 (3.00)	10,999	24.4	2.0

■ 大和ハウスグループ会計システムのフローチャート(概略)



SRI(社会的責任投資)*インデックス組み入れ状況

2011年4月現在、
当社は下記のSRIインデックスに
銘柄登録されています。



*SRI(社会的責任投資): 企業の収益性だけでなく環境配慮や社会活動などを考慮して行う投資手法のこと



「取引先」との共創共生

特集 5 実践報告 「取引先」との共創共生

「建築の工業化」により、品質を極める

▶ 詳細を見る

・ 資材調達先との関係

資材調達先各社で組織する「トリリオン会」と互いに協力しながら、環境負荷低減のための活動に取り組んでいます。



・ 施工協力先との関係

生産・施工協力先である「大和ハウス工業協力会連合会」と共に、共存共栄を実現しながら、法令遵守を基本に、業務改善に取り組んでいます。



・ 設備機器調達先との関係

設備協力先各社で組織する「設和会」と共に、顧客満足度に大きく影響する設備機器の品質向上に取り組んでいます。



・ 作業環境の労働安全

『安全は社会との約束』という基本理念のもと、労働者の健康と安全を確保するさまざまな活動を行っています。



適正な支払い

当社で定めている工事下請負基本契約書により透明な支払い条件・形態を明示しています。



項目ごとに報告対象範囲(バウンダリー)アイコンを設定しています。

- 大和ハウス工業の取り組み — 大和ハウス工業(単体)の取り組み
- グループ会社の取り組み — 特定のグループ会社(1社)の取り組み
- 大和ハウスグループの取り組み — 大和ハウスグループ(2社以上)の取り組み

特集
5 実践報告
「取引先」との共創共生

「建築の工業化」により、 品質を極める



工業化住宅の高い品質は、多くのお取引先の協力があってはじめて実現します。大和ハウスグループでは、独自の協働体制を築き、その強い絆のもと、技術・工法等の改善活動を継続しています。

複数の協力会社が施工にあたる建築現場では、特に工程ごとに品質管理を徹底。お客さまに感動を与える品質を共に追求し、共存共栄を目指していきます。

活動ハイライト

- 2010年1月より、お取引先からの通報窓口「パートナーズ・ホットライン」の対象を当社グループ会社のお取引先にまで拡大。
- 大和ハウス工業協会連合会では、2010年度は「エコロジー・改善・挑戦」をキーワードに、お取引先と協働で、「安全」「品質」「環境」「販売促進」「教育」をテーマとしたさまざまな取り組みを実践しました。
- 技術教育により「施工店検査員認定者」は延べ451種10,227名(2011年2月現在)となるなど、施工品質の確保に努めています。
- 改善活動を推進し、協会連合会建築部会では「ビスピッチまもる君」「配管位置探知用プラグ」等を商品・実用化。
- 労働安全衛生管理活動の向上に努め、2010年度の死亡災害件数が0件となりました。

基盤 3つのサプライチェーンネットワーク

お取引先との連携を強化し、お客さまに誇れる「品質」を実現しています。

当社グループは、施工協力先、資材調達先、設備機器調達先からなるサプライチェーンネットワークを構築しています。

よりよいパートナーシップを築くために、取引先会社行動規範の基本三原則「人権の尊重」、「法令の遵守」、「環境保全」に則った事業活動を共に展開する3つの会を運営。

各会ごとに重点課題や目標を定めて取り組みを推進することで、共存共栄を図り優れた品質を保持しています。

大和ハウス工業協力会連合会

技術技能の向上、相互研鑽と相互親睦を目的に1987年に発足した「大和ハウス工業協力会連合会」。製品の品質に深く関わる「生産」「施工」にご協力いただく会社で組織されています。全国に81カ所の支部を持ち、安全面の向上、技術や作業効率の向上、環境問題に取り組む活動を実施。また情報サイト「WEB Ren」を通じて情報共有を図り、相互信頼を深めています。



協力会連合会情報サイト「WEB Ren」
協力会社へタイムリーな情報を発信し、お取引先アンケートの調査結果等も公開

トリリオン会

資材調達及び物流にご協力いただく会社で組織され、「鉄鋼」「金属建材」「業業建材」「木質建材」「設備機器」「化成品建材」の6部会によって運営されています。温室効果ガスの排出削減にも協働で取り組み、共同輸送の推進や廃棄物削減に努めました。



当社グループの行動指針をご理解いただき、物流プロセスの環境負荷を低減

大和ハウスグループ

生産・施工
協力先
4,747社*

資材
調達先
188社*

設備
協力先
120社*

設和会

設備メーカー、販売会社、エネルギー会社、通信会社等で構成され、技術セミナーや展示会を開催するなど情報収集及び技術の向上に努めています。2010年度の「商品技術展示会」では、「ecology & economy—環境とビジネスの共生へ—」をテーマに各社の最新の技術・設備を展示しました。



*2011年3月現在の会員数

毎年7月に東京・大阪で「商品技術展示会」を開催

実践 「建築部会」の取り組み

施工協力会社と協働で、技術向上・改善への取り組みを推進します。

協力会連合会の「建築部会」には、建築系建物の施工にご協力いただく2,093社が所属。

施工現場での課題や問題点を意見交換しながら取り上げ、改善活動や技術・技能を向上させる取り組みを共に推し進めています。

当社グループが考える「施工品質」とは、品質・コスト・工期・安全・環境・モラルの6項目をバランスよく満たすこと。

この実現に向け、施工会社各社との協働体制をさらに強化していきます。

施工店検査員認定制度



施工会社の自主検査に必要な技術と知識を培う講習会を実施し、施工段階での高品質を維持できる技能者を育成。認定を受けた施工会社による責任施工体制のもと品質を確保しています。

各支部で講習を実施し、認定資格は3年ごとに更新

改善報告会

現場改善のアイデアを施工会社から募り、支部・地区で選出されたものを、改善報告会で発表。優秀な提案は実用化して、全国の施工現場へ水平展開しています。

改善事例報告会フロー
(件数は2010年度実績)

支部協力会 81支部	地区協力会 10ヵ所	全国連合会	優秀賞 13件
1,146件	381件	52件	



大和ハウス工業
協会連合会

後継者の育成



協力会社の後継者が自主的に参加する勉強会を開催。キャッシュフロー、労務管理など経営に関わる知識を習得するとともに、絆を深める場となっています。

工場見学やボランティア等、知見を広げる多彩な活動を実施

お取引先アンケート

年1回のアンケートを行い、問題点を顕在化し改善を図ります。また専用の通報制度「パートナーズ・ホットライン」を開設し、公正で透明性の高い関係づくりを目指します。



取引先にご回答いただくアンケート

建築約束事教育シート

モラル、安全、環境に関わる「守らなければいけない約束事」10項目を策定。現場で周知徹底し、施工品質及び個々の人間力向上につなげています。

設計施工推進部の思い



設計施工推進部
建築系施工推進グループ 次長
西原 安明

お客さまに良品を提供するために技術教育などを充実、お取引先との共存共栄を目指します。

建物の品質は施工店の確かな技術と施工店自主検査、それを管理する当社の工事管理者、設計監理者の各工程における検査を実施することなどにより保たれます。「確かな技術、自主検査」の為の知識・技能を習得し技量を向上するために、また管理する立場としても管理能力向上のために、建築部会において、検査員認定更新等を継続し、また課題や問題を共有し改善活動を行いながら、共存共栄できる関係を築いています。

事例紹介

「建築の工業化」により、品質を極める



施工会社 (株)野間工業 嵐 義範様
神奈川県横浜市 デイケア施設新築工事にて

施工現場における品質向上

- 協力会社との連携のもと、
信頼の施工品質を確保する取り組みを継続しています。

建築現場では、工程、工種に応じた多くのお取引先がそれぞれの仕事を請負い、高い施工品質の実現には、工程ごとに確かな品質の作りこみを行うことが必要です。大和ハウス工業では、その一つひとつの仕事が適正に行われるよう独自の技術基準を制定。チェック方法を定めた「QC工程表」等を作成し、施工段階での万全の管理体制を敷いています。

また現場における重点課題を共に抽出し、改善に向けた取り組みを継続するとともに、教育体制を整え、品質のみならず、安全の確保、環境対応、マナー・モラルにおいても配慮。信頼の高品質をお客さまにお引き渡ししています。

1. 品質管理体制

- 施工会社、工事管理者による厳格な検査体制

工事着工後は工程ごとに、「施工店検査員認定」を受けた施工会社の担当者※による「施工店自主検査」を行うとともに、当社工事管理者が「自主検査」を実施し、品質を二重に確認。さらに、基礎配筋検査、鉄骨検査、竣工検査など施工の節目には、当社工事責任者による検査を実施。責任施工体制と厳格な品質管理により、信頼の品質を実現しています。

※システム建築等当社独自工法の場合は「施工主任技能者」が検査



施工店自主検査の様子



2. 技術教育

○ 独自検定や各種研修で、「現場力」を向上

当社が目指す施工品質を保持するには、確かな技術と知識を有する人財の育成が不可欠です。協力会連合会では、以下のような技能者検定・研修制度を整え個々のスキルの向上を支援しています。

(1) 施工主任技能者検定

システム建築など独自工法に関する技能・知識を習得。学科及び実技検定を行い、全国同一の品質を確保できる技能者を育成

(2) 施工店検査員認定講習

施工各段階での検査・管理に対し、QC工程表の内容、記録書、測定記録図の記入方法等の知識を習得

(3) 職種別研修

お客様へ良品を提供する為の取り組みとして、不具合事例に対して専門施工店への職種別研修会を実施



「施工主任技能者検定」
実技検定を事業所ごとに実施

3. 改善活動

○ 施工店・職方さんの提案を全国に水平展開

改善活動は、お取引先と協働で行っている、協力会活動の中での重点取り組みです。施工の効率化に向けた改善提案を、現場の職方さん※から募り発表。改善事例を全国へ水平展開するとともに、優秀賞に選ばれたものは実用化・商品化しています。商品開発に伴う費用負担などは当社がサポートし、売上のロイヤリティ配分も定め発案者の権利を保護しています。「自分の提案が現場や社会に活かされる」ことは、職方さんのモチベーションアップにもつながっています。

品質、耐久性、安全性、コスト削減に関するものなど、2010年度は1,146件に及ぶ改善提案が寄せられました。

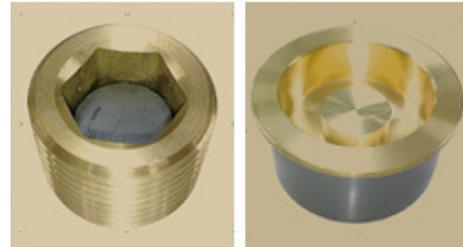
※職方：建設作業員

4. 環境・安全活動

○ より安全、エコな施工現場を共に創る

周辺環境と共生する「グリーン・コンストラクション」を目指し、2010年度も環境保全への意識を高めるさまざまな活動を実施。工事現場でのLED照明の採用もその一つですが、省エネ活動によるCO₂の削減効果をブナの木の本数に例えるなど、効果を現場にわかりやすく伝えました。また、「安全の見える化」を推進するなど、施工現場における労働安全の確保に努め、2010年度は死亡災害が0件でした。

■ <2010年度/実用化・商品化事例>



配管位置探知用プラグ



床下点検口用フタ



保護帽に各職制と適正配置が一目で確認できる色付バンドを装着

ストップザCO₂環境ポスター

協力会連合会事務局の思い

**一緒に考え、決定したことを一緒に実行しよう！
同じ思いで品質保持に取り組んでいます。**

お客さまに信頼いただける品質を確保するために、現場は何ができるのか。当社とお取引先が皆で考え検討するからこそ、成果に結びついているのだと思います。「守らなければいけない私たちの約束事」等も新たに策定しましたが、技術面だけでなくマナーや環境といった側面の品質もさらに向上させたいと考えています。



技術部
大和ハウス工業協力会連合会事務局
グループ長
森本 稔彦

資材調達先との関係

■ お取引先とのよりよいパートナーシップを築くための方針

大和ハウス工業の取り組み

大切なパートナーとして

お取引先は私たちにとって欠かすことのできない大切なパートナーと考え、共存共栄の精神をもって常に対等・公正な立場で接します。また、お取引先との関係は常に透明かつ公正なものにいたします。

お取引先へのCSR推進

お取引先に向けた行動規範を策定し、基本三原則(人権の尊重・法令の遵守・環境保全)に基づいた事業活動をお取引先と一体となって推進します。

■ 資材調達先の会～トリリオン会の活動

大和ハウス工業の取り組み

当社の資材調達先で組織する「トリリオン会」は、当社のグループ行動指針に基づき、会員各社と健全な関係を築くとともに、共同で環境負荷の低減や啓発活動などに取り組んでいます。

トリリオン会は、1969年に「5000会(ごせんかい)」として設立され、1988年に「一兆会」、1990年に現在の「トリリオン会」となりました。

会員企業数は2011年3月末時点で、トリリオン会(大阪)が188社、東京トリリオン会が94社、合わせて236社(重複除く)を数え、「鉄鋼・金属建具部会」「金属建材部会」「窯業建材部会」「木質・建材家具部会」「設備機器部会」「化成品建材部会」の6つの部会と運営委員会によって活動しています。

トリリオン会では、環境負荷低減への取り組みのひとつとして、資材の梱包材を削減する活動を行っています。資材の使用後に廃棄せざるを得ないダンボール製の梱包材や保護材の使用量を可能な限り減らし、一部はリユース(再使用)できるものに替え、2008年度上期(4月～9月)の排出量を基準として、3年で排出量10%削減を目標に取り組んできました。その結果、2010年度下期(10月～3月)では、目標を超える15.7%の削減を達成しました。

また、啓発活動として、当社や取引先の工場見学会などを行い、優れた環境活動事例を会員企業に紹介しています。

会員企業との情報共有の場として、「トリリオン会ホームページ」を運営し、情報伝達のスピードアップと情報精度の向上を図っています。

■ 取引先選定基準について

大和ハウス工業の取り組み

適正な品質の材料を、適正な価格で、安定供給していただけるよう、当社では取引先選定基準に基づいて、お取引先を評価しています。

新たなお取引先と契約を結び、材料供給をしていただく場合には、事前に当社の材料購買先管理規定に基づいて、「品質」「価格」「納期」「経営」「環境」の5つの側面から総合的な評価を行っています。

また、品質を検証する監査を行なったうえで、お取引先と契約を結んでいます。

契約中のお取引先に対しても、同様の評価を年2回、半年ごとに実施しています。

万が一、材料に不具合が発生した場合にも再発防止の為にフォローアップを行い、品質を確保した上で、常に適正なお取引が出来る体制を整えています。

■ 人権啓発に関する取り組み

大和ハウス工業の取り組み

2007年から、トリリオン会会員企業に向けて、当社の人権に関するさまざまな取り組みを紹介し、各社内での人権啓発活動にお役立ていただいています。この活動は今後も継続していきます。

■ 法令遵守への取り組み

大和ハウス工業の取り組み

当社では下請法をはじめとする、お取引に関わる各種法令についての社内教育を定期的に行っています。また、法令が改正された際には、早急に改正内容を周知し、法令遵守の徹底を図っています。

施工協力先との関係

■ 施工協力会社の会～協力会連合会の活動

大和ハウス工業の取り組み

当社は会社設立時から施工協力会社の皆さまと共存共栄の精神で共に歩んでいます。1987年には協力会社の技術技能の向上を目指し相互研鑽と互助親睦を図ることを目的に「協力会連合会」を発足しました。

協力会連合会の会員数は、現在(2011年3月現在)約4,750社に達し、全国81カ所の支部と、2事業部会と5機能部会の構成で活動しています。

2010年度の活動基本方針として、『エコロジー・改善・挑戦』をキーワードに、「安全」「品質」「環境」「販売促進」「教育」の5つのテーマを掲げ、協力会活動を推進しました。

また、協力会社各社が強固な経営基盤を構築し、常に新しいスキルや効率の良い技術・技能を提供しあえるパートナーとなるよう、当社と共にさまざまなサポートを実施しました。

会員との情報共有の手段として協力会連合会情報サイト「WEB Ren」を毎月情報発信することで、協力会社へスピーディかつタイムリーな情報の共有を図り、会員との相互信頼を深めています。

■ BCPの取り組み

大和ハウス工業の取り組み

当社ではBCP(事業継続活動)[※]への取り組みとして、協力会会員会社向けに「協力会社安否確認システム」の導入を推進しています。これは当社の安否確認システムとの連携を図ることで、災害発生時に事務所及び事業主・作業員の安否状況を当社が迅速に把握し、安全確保の支援および災害復興の支援体制を早急に整えるものです。

また、不慮の災害に備え、手回し式充電ラジオライトを備蓄用として協力会社へ斡旋しています。

column

協力会連合会として、2010年8月の宮崎県口蹄疫被害において各種団体を通じて被災者へ義援金(200万)を寄付しました。

※ BCP(Business Continuity Plan): 企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法・手段を取り決めておく計画のこと。

関連項目

・ 安否確認システム

■ お取引先アンケート調査の実施

大和ハウスグループの取り組み

当社グループの企業倫理綱領・行動指針では、サプライチェーンの観点から「調達先等との適切な関係構築」を行うことを定めています。

不正行為など当社社員のお取引先との関わりにおける問題点を顕在化し、クリーンな企業体質を醸成するために、2006年度より協力会連合会の会員会社を対象に年1回のアンケート調査を実施しています。調査結果は協力会連合会情報サイト“WEB Ren”にて公開するとともに、当社事業所単位でデータ分析し、いただいたご意見を社内の業務改善に活かしています。

また、2010年度は調査対象を主要グループ会社8社の取引先へ拡大し、各社の取引先から様々なご意見をいただきました。こちらも同様に、いただいたご意見をグループ会社の業務改善に活かしていきます。

関連項目

▶ [パートナーズホットライン](#)

設備機器調達先との関係

■ 設和会

大和ハウス工業の取り組み

当社とお取引いただいている設備機器・材料メーカーや販売会社などで構成される「設和会」は、1999年に設立され、2010年度は10周年を迎えました。2005年に関東支部、2007年には中部支部を設け、現在120社※（2011年3月末時点）で構成されています。会員企業は、設備専門分野における品質改善や技術向上を目指すべく、技術セミナーなどの行事を通して連携を深めています。

毎年7月に大阪と東京で開催している商品技術展示会では、2010年度は「エコロジー&エコノミー」のテーマのもと、両会場あわせて75ブースで最新の技術を展示し、当社グループ各社ならびに施工会社の方を含め、約2,000名の方にご来場いただきました。

※ 設和会入会企業 120社 2011年3月31日現在



商品技術展示会の様子

作業環境の労働安全

■ 事業所における安全パトロールの実施

大和ハウス工業の取り組み

当社では、建設現場における労働災害の防止及び、労働環境の維持・向上のため、年間計画に基づき毎月安全パトロール(現場の巡回)を実施しています。

このパトロールは協力会社の月担当の方々及び、当社からは支店長、営業所長、工事責任者等が参加し、作業並びに設備の安全確認などを実施しています。

その中で不備が発見されれば、即刻是正指示を行ない、災害の削減へ向けた改善活動を継続的に展開しております。



作業場所巡回における注意事項等の説明風景



作業場所の不安全状態、作業者の不安全行動の点検風景



■ 安全衛生協議会の開催

大和ハウス工業の取り組み

年間計画に基づいて毎月定例で実施している、安全パトロール後の「安全衛生協議会」の場において、当日の安全パトロール結果報告・安全衛生委員会報告・施工店によるヒヤリハット体験報告等の発表を行い、安全情報の共有化を図ることにより、施工現場における安全へ向けた改善活動のより一層の活性化を図っています。



店社安全パトロール結果による不安全状態・不安全行動を参加関係者に周知する

■ 安全教育支援の実施

大和ハウス工業の取り組み

協力会社の事業主及び従業員の安全に対する、「知識」・「認識」・「意識」の向上を図るため、「新規入場者教育」「事業主研修」「職長教育」「職長能力向上教育」「新KYT教育※」「各種特別教育」と言った対象者別・能力別の研修や教育を、年間計画に基づき実施しています。また当社社員に対しても年間計画に基づき、階層別に安全教育を実施しています。

※ KYT:危険予知トレーニング



事業主に対するより良き事業主のあり方の教育する



当日の作業における危険箇所を抽出し、災害防止策を関係者で検討し目標設定をする



特別教育に準ずる安全教育の実技(丸のご始業前点検)



グループ会社への教育支援



社員階層別の教育

■ 安全大会の開催

大和ハウス工業の取り組み

当社では年間計画に基づき、毎年7月に実施される『全国安全週間』(7月1日～7日)に合わせて、安全に対する「知識」「認識」「意識」の向上・高揚を図るため、準備月間の6月より、全国事業所にて「安全大会」を開催しています。

安全大会では、社内外からの講師による安全講話、並びに安全に功労のあった協力会社および協力会社従業員と当社社員の表彰を行います。



安全大会の式次第により担当講師が安全関連講話を行なう



安全衛生に関して優秀な社員を表彰する



安全衛生に関して優秀な施工店を表彰する

■ 作業現場での労働災害の防止

大和ハウス工業の取り組み

当社では全国の事業所において、年度単位で発行する当社の『安全衛生推進基本方針』に基づいて、安全衛生活動計画を策定し、労働安全衛生におけるリスクの低減に向けた目標の設定を行い、毎月の実施結果に伴い、改善活動を展開しています。

こうした活動により、毎年度災害は減少してまいりましたが、2010年度は、夏場の猛暑により熱中症等の災害が多く発生したため、災害が増加しました。(昨夏は過去の経験から、熱中症は初期対応を誤ると重篤災害になるため、体調不良を訴えた作業員には躊躇することなく病院に搬送する事を指導したことにより、熱中症災害の件数が多くなりました。)

2011年度は、昨年度の災害発生状況を分析し、熱中症災害削減のため夏場の作業環境の改善を始め、あらゆる災害の削減のための改善活動をより一層活発に推進してゆきたいと考えています。

適正な支払い

■ 公正な取引契約の実施(建設業法・下請法への対応)

大和ハウス工業の取り組み

当社では「工事下請負基本契約書」にて基本的内容を定めており、条項には個別契約および個別工事の施工方法、損害の負担、瑕疵担保、請負代金等の支払い、損害賠償・契約解除、履行の確保・その他の条項等の基本契約事項を記載しています。協力会社からの工事代金請求に対する支払額は、工事の出来高によるものとし、現場責任者が出来高査定を行います。

個別工事の検査に合格し、工事目的物の引渡しを受けると、注文書または基本契約書に定めた支払を行います。支払条件は、基本契約書または、注文書に記載された条件・支払日としています。

また、支払については、個別契約および個別工事の「支払通知書」を協力会社に発送し、双方が支払内容について確認できるようにしています。

なお、同通知書の記載内容の確実性維持・向上や事務処理の軽減を図るために、EDI(電子データ交換)※を近畿地区で先行運用しています。

※ EDI(Electronic Data Interchange) : 企業間をネットワークでつなぎ、標準化した取引伝票や文書の電子データを交換すること。



「従業員」との共創共生

特集
6

実践報告

「従業員」との共創共生

自主選択・自立型の 人事制度で「人財」を育成



▶ 詳細を見る

人財育成

当社では企業理念に「事業を通じて人を育てること」を掲げ、風土の醸成と環境の整備をすすめています。



職場環境の整備

当社では多様化する個人の職業観に対応できるよう、より良い職場環境づくりに努めています。



人権尊重

当社では一人ひとりの多様性・人格・個性・人権を尊重し、誰もが能力を発揮できる差別のない安全で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。



健康への配慮

当社では従業員の健康保持を目的にメンタルヘルスや健康管理に配慮した施策を行っています。



ダイバーシティ雇用

当社では多様な側面を持つ人々の違いを受け入れる「ダイバーシティ」の考え方を重視し、育児や仕事との両立を支援しています。



項目ごとに報告対象範囲(バウンダリー)アイコンを設定しています。

大和ハウス工業の取り組み

— 大和ハウス工業(単体)の取り組み

グループ会社の取り組み

— 特定のグループ会社(1社)の取り組み

大和ハウスグループの取り組み

— 大和ハウスグループ(2社以上)の取り組み

特集
6

実践報告
「従業員」との共創共生

自主選択・自立型の 人事制度で「人財」を育成



大和ハウスグループは、「事業を通じて人を育てること」を企業理念に掲げています。「人財」こそが企業の最大の財産であると考え、社員の個性や能力を伸ばし活かす先進的な取り組みを推進。「OJTエルダー制度」など次代を見据えた人財育成制度も新たに導入し、社員と共にさらなる飛躍を遂げていきたいと考えています。

活動ハイライト

- 新入社員教育を見直し、年長者をリーダーとしたチーム全体でバックアップする「OJTエルダー制度」を導入。
- 将来の経営幹部を目指した「大和ハウス塾」には、2010年度は47名が参加。次世代経営者育成プログラムに基づく研修を実施しました。
- 有給休暇を1時間単位で取得できる「時間単位有給休暇制度」を2010年度に新設。より利用しやすい環境を整えました。
- 「介護支援制度」を改定し、介護休暇の期間延長や取得回数の上限を撤廃しています。
- 2010年度は子の看護休暇381名、家族の看護休暇737名取得と、ワークライフバランスの推進により制度の利用者数が増加しました。
- 多様な人財を活かす取り組みとして、女性の役職登用の拡大、高齢者再雇用、外国人社員雇用を推進しています。

基盤 人財育成の指針

社員のモチベーションを向上させ、能力を最大限発揮できる環境を整えています。

自ら選択し、自らを磨く—自主選択・自立型の人事制度で個々の成長を促すのが、当社グループの「人財育成」です。

また多様な働き方を可能にする「ダイバーシティ」の考え方を重視。個人のライフスタイルや価値観、働き方に柔軟に対応できる体制を整え、社員一人ひとりのモチベーションを高め、さまざまなチャレンジを支援しています。

これらの取り組みが企業活力の強化につながっています。



次世代リーダー研修

「企業理念の徹底」「専門能力の強化」「経営能力の強化」の3つを軸に、新入社員研修、中堅社員の育成、次世代リーダー育成などの人財育成を実践。

教育体系の
確立

「人財」
育成

(職種選択)
FA制度/
社内公募制度
導入

希望の部署、職種を自ら選び立候補できる制度を利用することで意欲を向上。また、勤務地選択制度により、持ち家取得を促進し、多様な働き方を支援。

女性社員の
活躍推進



女性の活躍を支援する社内報「Waveはあと通信」

女性が活躍できる職場は男性も働きやすい職場になると考え、女性が少なかった職種にも女性の配属を開始し、性別を問わず多様な人財を活かす職場風土づくりを推進。

社員のモチベーションアップ

ワークライフ
バランスの
推進

勤務体系と勤務時間の見直しにより、労働時間の適正化を推進。女性社員の仕事と家庭の両立を支援するとともに、男性社員による子育て参画支援制度の利用を促進。

自主選択・自立型の人事制度の構築

実践 支援・育成制度

仕事にやりがい、人生に豊かさをもたらす企業風土を醸成していきます。

能力開発につながる研修制度、意欲のある人財を積極的に登用する人事制度、またライフスタイルに即して自主的に選択できる勤務体制や各種制度など、当社は、「働く意欲」や「プライベートの充実」を支援する制度を積極的に導入。独自の支援・育成制度により、ポジティブで活力のある働き方、社員の心豊かな人生をサポートしています。

人財育成・教育体系



▲ OJTエルダー制度による新入社員の指導

OJTエルダー制度

新たな新入社員研修制度を2010年度より導入。経験豊かなエルダー（年長者）をリーダーとしたチーム全体で新入社員を育成します。指導するエルダーに対する「OJTエルダー研修」も実施、共に成長できる環境を築いています。

大和ハウス塾

次世代のリーダー（グループの経営幹部）を育てるというビジョンのもと、グループ横断の経営スクールを開講。2008年度の開講から3年間で計23名の役員・執行役員を輩出しています。

公募・FA



▲ 支店長公募育成研修

社内公募制度／FA（職種選択）制度

公募された部門に立候補できる「社内公募制度」、希望する職種・部門に自ら手を挙げて異動できる「FA制度」を導入。2010年度は12名が社内公募制度を、6名がFA制度を利用し、適材適所で活躍しています。

支店長公募育成研修制度

社員のやる気と意欲を尊重した制度で、これまでに研修を修了した255名のうち37名を支店長に任命。次代の当社グループを率いべく活躍しています。

ワークライフバランス



▲ ボランティア休暇で活動する社員

育児時短勤務制度／介護支援制度

「育児時短勤務制度」「子の看護休暇」など、子育てをサポートする制度も充実。2010年6月には「介護支援制度」を改定し、介護休暇の期間延長や取得回数の上限を撤廃しました。

支店長公募育成研修制度

本人や家族のために計画的に休暇を取ることを義務づける制度で、2010年度は12,559名が取得。「ボランティア休暇」や、2010年度新設の「時間単位有給休暇制度」も多くの方が活用しています。

次世代育成一時金制度

一子出産につき100万円を支給する次世代育成一時金制度をいち早く導入し、2010年度は686名が取得。日本の将来を担う新しい世代の育成を応援しています。

ハローパパ休暇

男性社員に対しても、出生後5日間の連続休暇が可能な「ハローパパ休暇」を実施し、2010年度は156名が取得しました。

【ワークライフバランス支援制度の利用状況】

【制度】	【2010年度実績】
育児休業制度	・・・103名
出産・育児短時間勤務制度	・・・197名
子の看護休暇	・・・381名
家族の看護休暇	・・・737名
ハローパパ休暇	・・・156名
介護休業制度	・・・3名
ホームホリデー	・・・12,559名
ボランティア休暇	・・・1,661名
次世代育成一時金制度	・・・686名

人財育成センターの思い



人財育成センター 上席主任
諏訪 博亮

新入社員だけでなく、エルダーも次世代リーダーとなるべく共に成長する。新たな人財育成制度を導入しています。

組織的なOJTを通じて、業務上の実務を教えるだけでなく、新入社員の「人間力」「社会性」の成長を支援するのが「OJTエルダー制度」です。また指導者となるエルダーも、自らカリキュラムを熟考し新入社員への育成・支援を実行しています。そのなかで、明日の大和ハウス工業を牽引する人財に成長していほしいと考えています。

事例紹介

自主選択・自立型の人事制度で「人財」を育成



新入社員
三原真理子
横浜支店 住宅事業部
2010年入社

OJTエルダー
田淵勇哉
横浜支店 住宅営業所
2004年入社

「OJTエルダー制度」による新入社員育成

- 次代を見据えて人財を育成。
組織だった「チーム」全体で人間力・実務力を養成します。

企業は人なり。「OJTエルダー制度」は、大和ハウスグループが発展し、社会的責任を果たすために不可欠な「人財」を育成する新制度です。これまで入社2～3年の若手社員や拠点長等に任せてきた新入社員教育を、7年前後の中堅社員（エルダー）が担当。さらに「OJTネットワーク」を組織し、上司、先輩社員、他事業所を含めたチーム体制で新入社員をプロフェッショナルへと導いていくのが大きな特徴です。2010年度大和ハウス工業に入社した231名がこの制度によりたくましく成長。ここで紹介する横浜支社の三原真理子もその一人です。

■ 「OJTエルダー制度」支援体制



エルダーと新入社員がペアを組み1年間活動

エルダーに任命された田淵と新入社員の三原は、戸建て住宅を販売する住宅営業の仕事に携わっています。「OJTエルダー制度のもと、お兄さんやお姉さんの存在の中堅社員が指導に当たることで、新入社員が相談しやすい環境ができたと思います。経験談や知識を直接伝えられ、個性に即した指導もできます」。営業スキルとともに、社会性や人間性の成長にも重きを置いたという田淵。「1年間で3棟を契約しよう！」これを1年目の目標とし、そのために必要な指導を行いました。「今後の半年、1ヵ月、1週間に何を行うべきなのかという行動計画を一緒に立ててくださったのはありがたかったですね」と三原。「例えば、何人のお客さまとコンタクトを取れば目標に近づけるか。経験と根拠に基づいた数字を示してもらえたので、迷うことなく仕事に打ち込みました」と語ります。



プロフェッショナルへの変化を見守る

入社もない6月に、二人はあるお客さまを訪問しました。田淵が新入社員の頃に注文をいただいたオーナー様で、いろいろな話を伺う良い機会に。「壁にぶつかることも多い、だけど最後に喜んでもらえるのが住宅営業。何のために、誰のために仕事をするのかという基本を忘れないでほしかった(田淵)」。三原にとってこれは忘れられない出来事となりました。「こういう笑顔、お言葉をいただくために頑張るのだという着地点が見えました(三原)」。日常業務のなかでも、報告日誌を通じて日々田淵がアドバイスをを行い、また支店内の他の営業担当者にも同行し、さまざまな業務の進め方を学びました。



互いに刺激し合い、良き関係を築く

このOJTエルダー制度は、一事業所の枠を超えて人材育成を行う体制となっています。5月と10月の集合研修では、横浜支社、多摩支店、厚木支店のペア3組がチームになり、研修当日だけでなく、社内のイントラネットを通して頻繁に情報を交換し合いました。エルダーは、指導法、コミュニケーション法など、新しい視点から考えることができ、一方三原も「どうすればお客さまに喜んでいただけたかなども他事業所の新入社員と情報交換ができ、励みになりました」と、これらにつながるネットワークも築けています。



次世代のリーダーへ、エルダーも共に成長

「後輩を教育しながら、成果・業績を上げるにはどうすればいいか—エルダーである私自身も、目標に向かって成長する後輩を目の当たりにし、将来店長になる目標を再認識しました。また、若い世代の価値観なども知ることができ、多くを学び考えた1年でした(田淵)」。指導を受けた三原は、この1年で2棟を契約しており、お客さまが何を望まれているか、そのために何を行うべきかを、具体的にイメージできるようになったそうです。今後は“自身の営業スタイル”を見いだしてほしいと、田淵は新たなエールを送っています。



OJTマネージャー・OJTエルダーの思い

それぞれの役割を分担し、成長を支援しています。



横浜支社 住宅事業部
店長

齋藤 拓也

新入社員が聞きたい質問内容には、店長が答えるべきものと、先輩が答えるべきものが混在しています。そのため、エルダーは「質問や指導のレベル・内容を振り分けるハブ役」として重要な役割を担うと考えています。三原の商談には100%同席しましたが、いつの間にか自分と同じ話法でお客さまに説明をしている姿を見て、成長を感じています。



多摩支店
多摩住宅営業所
OJTエルダー

戸田 忠秀

3支店が同じチームになったのをきっかけに、田淵とは月1回、新入社員間で役立ったツール等を情報交換し、良い事例をチーム内で水平展開する試みを実施しました。お互いの成果や取り組みを知ること、モチベーションの向上や自身の仕事に対してさらに工夫する気持ちが持てたと思います。人を指導するという事は、自分自身の仕事の仕方や考え方を見つめ直す貴重な機会にもなりました。

人財育成

■ 「人」を育てる風土を醸成し、「人」が育つ環境を整えていく。 大和ハウス工業の取り組み

当社は、個人と企業の相乗的な成長をめざして、「自主選択」「自立」という基本的な考え方のもと、「人」を育てる風土の醸成と「人」が育つ環境の整備を進めています。従業員一人ひとりが自らのキャリア・デザイン※を意識できるように、各種人事制度の改定・策定を進めるとともに、多様化する個人の職業観に対応できるよう、より良い職場環境づくりに努めています。

従業員が、個人として「やりがい」と「生きがい」を感じ、高いモチベーションを持続できることが、企業の発展には欠かせないと考えています。「人」を育てる風土が根付き、そこに「人」が育ち、「企業」が発展する。そのような、従業員との共創共生サイクルを目指しています。

※ キャリア・デザイン：自らの技能や経験に対する中長期的な成長計画を立て、自らの将来に向けた働き方をイメージできるようにすること。

■ 求める人物像 大和ハウス工業の取り組み

当社では企業理念に「事業を通じて人を育てること」を掲げ、“人”は企業にとっての最大の財産だと考えています。求める“人財”は、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指す当社のビジョンに共感し、「目標達成に向けて困難なことでも積極的に粘り強く行動できる人」、「社会変化や相手のニーズにスピーディーに反応できる人」、「感謝の気持ちを忘れず誠意を持って人と接することができる人」です。そして、自分の個性や持ち味を発揮しながら、大和ハウス工業というフィールドのなかでビジョンを描ける方と共に働きたいと考えています。

■ 自主選択・自立型の人財育成 大和ハウス工業の取り組み

当社は、意欲のある社員が自らの意思によってチャレンジできる人事制度を構築しています。

2006年4月に、「支店長公募育成研修制度」を設置し、会社の経営に対して意欲のある人やチャレンジ精神のある人を経営幹部(支店長)として登用しています。これまでに本制度により45名を支店長に登用しました。

また、希望する職種や部門に自ら手をあげて異動できる制度として、1998年11月から「社内公募制度」、2006年8月には「職種選択(FA)制度」を導入しています。2010年度は合わせて18名が希望する部門・職種に異動し、活躍しています。

■ 仕事を通して成長を考える、実践型教育

大和ハウス工業の取り組み

当社では新入社員に対し、現場で実践することを通して成長をはかる教育プログラムを導入しています。

まず、入社後2ヶ月程度の現場実習を行います。工事に関わる職種はもちろん、設計、営業、管理など全職種の社員が施工現場で実習し、ものづくりと建築の専門知識を体得します。(2011年は、東北地方太平洋沖地震の被災地支援を優先し実施を見合わせています。)

また、社員が自信をもち、プロフェッショナルとして実務を遂行できるよう、実務能力認定制度(Di-Q検定※)を、2007年7月より導入しています。さらに、2010年4月から職場内での業務を通じた人材育成を行う指導者としてOJTエルダー(職場内指導のリーダー)を選任する制度も取り入れました。

※ Di-Q検定:職種ごとに求められる実務能力について社内検定を行い、「できるようになったスキル」を確認することを通じ育成をはかる制度。

関連項目 ▶ 「OJTエルダー制度」による新入社員育成

■ ビジョンに向けた展望を拓く、次世代リーダー育成

大和ハウスグループの取り組み

社員と会社の未来に向けた展望を拓くとともに、経営理念を浸透させるためのリーダー研修を進めています。

2008年5月から、次世代経営者の育成を目指した「大和ハウス塾」を開講し、グループ横断で経営者を目指して切磋琢磨できる場を設けています。これまでに修了者の中から、3名がグループ会社社長に、20名が各社取締役又は執行役員に就任しています。

また、管理職養成研修もグループ横断で実施しています。

職場環境の整備

■ より良い職場環境をめざして

大和ハウス工業の取り組み

当社は、従業員の深夜労働をなくし、心身への負担軽減を図るとともに、業務のあり方を見直すなど長時間労働の是正に努めています。2004年度から夜10時以降事業所を閉鎖するロックアウトを実施してきましたが、2009年2月からはロックアウト時間を9時に変更しました。2005年11月には、全事業所において日々の勤怠をパソコンで管理する取り組みを開始し、入社・退社の時刻管理や有給休暇などの届出管理や時間外勤務の命令から承認の管理などをシステムで把握しています。

そして、2007年4月、年次有給休暇を計画的に取得する「ホームホリデー制度」を導入し、こどもの参観日や家庭サービスあるいは自身のリフレッシュなどを目的として、有給休暇の取得を促進しています。同制度における2010年度の利用者は、12,559名となっており、多くの社員が制度を活用しています。

また、2010年5月には、時間単位有給休暇制度を導入したことにより、育児や介護などの事情に応じて1時間単位での有休取得が可能になりました。

今後、さらに社員が健康に日々の業務にあたることができるよう、ワークライフバランスにも配慮した労働環境の整備に努めます。

■ 働きやすい職場環境づくり

大和ハウス工業の取り組み

当社は、中長期的な経営を見据えた人財確保および少子高齢化を視野に入れ、2005年度から「勤務地選択制度」を導入しています。これは全国への勤務を前提とした「全国社員」であっても、育児や介護等で転勤が困難な場合、生活拠点となる住居地から転居を伴う転勤のない「地域社員」への転換を自ら選択できる制度です。この制度により2010年度は27名が「全国社員」から「地域社員」へ転換し、希望した地域で活躍しています。

また、2005年4月に導入した「有給休暇積立制度」※については、2010年度は積み立てた有給休暇を所定の目的で利用した社員が131名、総使用日数が4,092日となり、制度が社員の間浸透しています。

住居に関しても、持家も取得促進とローン返済の負担軽減を目的として「持家取得者住宅手当制度」を2005年10月に導入しており、2011年4月現在で5,748名に対して月額2万円を支給しています。

※ 有給休暇積立制度：法定上失効する有給休暇を最大100日まで積み立て、必要に応じて使用できる制度。

■ 次世代育成の推進

大和ハウス工業の取り組み

当社は、2005年4月に「次世代育成一時金制度」を設置しました。これは、社員に子どもが産まれた場合、扶養の有無にかかわらず、一子につき100万円（双子の場合は200万円、三つ子の場合は300万円）を支給する制度で、2010年度には686名のこどもの出生に適用しています。

2007年4月には、出産した配偶者をもつ男性社員が、誕生日から連続5営業日の休暇を取得できる「子育て休暇（ハローパパ）制度」を導入。男性の育児と家庭への参加を意識付け、男女がともに仕事と家庭の両立ができるよう制度化しています。

また、福利厚生代行会社との提携により各種サービスが受けられる「育児支援サービス」を導入し、保育施設の利用料を割引するなど、育児を経済的に支援しています。

2007年度より「育児休業制度」をこれまで法定水準であったものを『3歳』まで延長。男性の育児休業制度利用も促進しています。

その他、「再雇用機会優先制度」を導入しており、性別に関わらず結婚・妊娠・出産・育児・配偶者の転勤・介護を理由に退職した社員に対し、本人の希望を踏まえて、欠員補充時などに優先して採用選考を行っています。

■ 各種人事制度の利用状況

		2008年度実績	2009年度実績	2010年度実績
育児休業制度	新規利用者数	80名	95名	103名
短時間勤務制度	適用者数	115名	156名	197名
介護休業制度	新規利用者数	0名	0名	3名
次世代育成一時金制度	人数(子ども)	724名	631名	686名
有給休暇積立制度	利用者人数	98名	98名	131名
	日数	2,479日	2,890日	4,092日
勤務地選択制度※	適用者数	46名	34名	34名

※ 地域社員・全国社員の選択ができる制度

人権尊重

■ 人権啓発活動方針

大和ハウスグループの取り組み

人権に対する基本的な考え方

- 基本的人権を尊重し、人種、民族、国籍、出生、性別、社会的身分、宗教、信条、性的指向、障がいの有無などに基づく差別を行いません。また、雇用における機会均等に努め児童労働、強制労働を認めません。
- 従業員の多様性、人格、個性、人権を尊重し、雇用および処遇における差別や個人の尊厳を傷つける行為(セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等)を禁止し、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- 従業員の人権意識の向上を図るため、計画的、継続的な教育・啓発活動を推進します。
- 様々なステークホルダーに対する人権侵害を未然に防ぐため、人権マネジメントシステムを構築します。

基本方針

人権尊重と良好な職場環境の構築

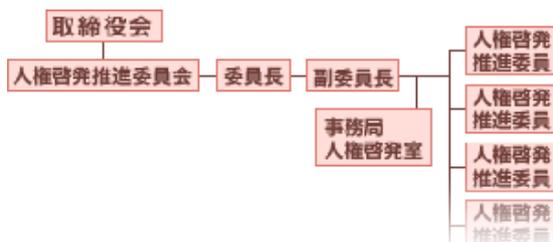
- 一. 体系的、計画的な教育啓発活動の推進
- 一. 活動の効果測定と、評価、改善の継続
- 一. 日常業務活動への実践と定着化
- 一. 社外関係団体との連携を通じた活動の推進

■ 人権啓発活動推進体制

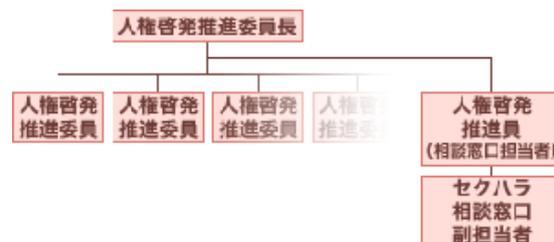
大和ハウス工業の取り組み

大和ハウス工業では下記の体制で人権啓発に取り組んでいます。

■ 人権啓発推進委員会組織図



■ 事業所人権啓発推進組織図



■ 人権教育・啓発への取り組み

大和ハウスグループの取り組み

当社では1988年に「人権啓発組織設置規程」を定めて以来「人権尊重と良好な職場環境の構築」という基本方針のもと、人権啓発活動に取り組んでいます。

全従業員に対する年2回の研修をはじめ、役員・管理職などを対象とした階層別・目的別研修など、計画的・継続的な社内研修を通じて「差別をしない、させない、許さない」意識と行動の醸成に努めています。

この活動は現在、当社グループ全体で取り組んでいます。

また、外部の諸団体とも連携し、社会啓発活動にも取り組んでいます。

■ 人権啓発堅守の内容及び実施状況(2010年度実績)

研修名	対象者	回数	延べ受講人数
事業所別研修	全従業員	412回	26,658名
階層別・目的別	管理職・主任・ 係長・新入社員	17回	772名
推進リーダー育成	推進員	6回	325名
グループ会社(支援)	グループ会社従業員	9回	280名

■ セクハラ・パワハラ防止教育の積極的な推進と相談窓口機能の充実

大和ハウスグループの取り組み

大和ハウスグループでは、良好な職場環境を構築するため、セクハラ・パワハラの未然防止に重点をおいています。セクハラ防止のリーフレットを従業員へ配布し、ワークシートやグループ討議を採り入れた参加型研修を通じ、啓発活動を行っています。

また、1998年10月には「人権問題の相談窓口」を人事部人権啓発室に設置し、セクハラやパワハラはもちろん同和問題など、人権に関わる全般の相談を受け付けています。

さらに、各事業所にも相談担当者を選任し、連携を図っています。2004年9月には、より相談しやすい体制づくりとセクハラ等の早期対応を図るため、女性の相談担当者も選任し、男女2名体制としました。

本社の相談窓口だけでなく従業員の身近にも相談窓口を設け、相談窓口機能の充実に努めています。



セクハラ防止リーフレット

■ 人権標語コンクールの実施とポスターの掲示

大和ハウスグループの取り組み

1948年12月10日に「世界人権宣言」が国連で採択されたことを記念して、日本では毎年12月4日～10日を人権週間と定めています。この人権週間に合わせ、大和ハウスグループでは毎年人権標語コンクールを実施しています。一人ひとりが具体的に人権について考え実践することを目的としており、社員だけでなく、協力会社社員や家族も応募できるコンクールとして、2010年度には27,000点の応募がありました。前年比352点増と、過去最高となった応募作品の中から、最優秀作品4点、優秀作品24点を選び表彰しました。

また、最優秀作品4点を掲載したポスターを作製し、大和ハウスグループ各事業所内に掲示しており、従業員の人権意識向上に活用しています。



人権標語ポスター

■ 社内イントラネットに人権啓発情報を提供

人権啓発情報を「人権のひろば」として大和ハウスグループのイントラネットに掲載しています。2006年にスタートして以降、2ヶ月に1度のペースで新しい人権情報を追加してきました。同和問題をはじめとして、障がい者問題、外国人問題、セクハラやパワハラといった職場の人権問題など、その時々の人権テーマを取り上げています。

最新の第25号では、日本の民族のひとつであるアイヌ民族をテーマとしました。

この「人権のひろば」は人権知識習得の場として多数の従業員に活用されており、2010年度は年間11万件のアクセスがありました。従業員一人ひとりのさらなる人権意識向上のきっかけとなっています。



人権のひろば

健康への配慮

■ メンタルヘルスケア

大和ハウス工業の取り組み

当社では心の健康づくり計画に従い、ケアの種類に応じた施策を推進しています。

- (1) セルフケア … 従業員のストレスチェック、従業員自身がストレスや心の健康について理解し、自らのストレスに気づき、予防や軽減するための研修プランを展開するとともに、情報を社内イントラネットにて公開しています。
- (2) ラインによるケア … ラインケア※¹研修の実施と退職者職場復帰支援プログラムの運用をおこない、職場環境の改善をとおして快適な職場づくりに努めています。
- (3) 職場内外のスタッフ等によるケア … セルフケアやラインによるケアをおこなうための職場環境の改善、退職者の円滑な職場復帰に向けて、EAP※²機関・産業医や主治医・職場等との連携を図っています。

2008年5月にEAPサービスを導入し、プライバシーを完全に保護し、会社に知られることなく悩みや心配事を専門のカウンセラーによる電話や面談でのカウンセリングを受けることが可能となっています。

また、EAP機関による全事業所巡回カウンセリングのしくみを導入しました。

※¹ ラインケア: 上司が部下のストレスまたはストレスに対処できているかを見極め、心身ともに健康で仕事が円滑にされるよう管理・指導し、配慮すること。

※² EAP: Employee Assistance Program(従業員援助プログラム)の略。職場における心の健康維持を目的とした取り組み。

■ 定期健康診断の実施

大和ハウスグループの取り組み

2010年度の定期健康診断の当社グループ社員の受診率は96.8%で昨年の96.2%を上回りました。

今後も全員受診(受診率100%)を実現するとともに、有所見者のフォロー体制のしくみづくりによる再検査の徹底を図るなど、社員の健康保持や促進の対策を推進しています。

2010年度の特定健診・特定保健指導は特定健康診断の実施率93%の目標に対し、結果は95.6%でした。

特定保健指導については、「積極的支援」が必要な社員が2,796名、「動機付け支援」が必要な社員が1,378名該当し、そのうちの「積極的支援該当者」が673名、「動機付け支援該当者」が308名の計981名について「健康改善研修(特定保健指導)」を実施することで社員の主体的な健康改善を促進しています。

2012年には「特定健康診断実施率95%」、「特定保健指導率45%」、「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率10%」を目標に定め、社員の健康をサポートします。

ダイバーシティ雇用

■ 雇用の状況

大和ハウス工業の取り組み

2011年4月1日現在、当社には、正社員13,482名、有期契約社員1,713名の合計15,195名が在籍しています。

2010年度の正社員採用数は279名（新卒採用者230名、キャリア採用者49名）で、2011年度は4月に新卒採用者を245名（男性180名〔73%〕、女性65名〔27%〕）採用しています。

■ 従業員数（2010年4月1日現在）

	全体	男性	女性
正社員	13,482名	11,292名	2,190名
有期契約社員	1,713名	1,065名	648名
合計	15,195名	12,357名	2,838名

■ 高年齢者再雇用の推進

大和ハウス工業の取り組み

当社は、改正高年齢者雇用安定法の施行にともない、従来の定年後の再雇用制度を2006年4月に見直しました。

これまで、管理職に限定していた再雇用の対象者を一般職にまで拡大。報酬体系についても、一律設定から個々の成果実績に基づいて設定する仕組みに変更しています。

さらに、2007年4月からは、定年退職日を誕生日月の月末から年度末へ変更することにより、事業年度を通じて業務に専念できる体制に切替え、2011年4月には115名（定年者の55.8%）を再雇用しました。

そして、再雇用者には4月から1カ月間をリフレッシュ休暇とし、寮や社宅などの福利厚生面においても見直しを行うことで再雇用者に対し、より働きやすい職場環境を整備しています。

■ 障がい者雇用の推進

大和ハウス工業の取り組み

当社の障がい者雇用率は1.83%（2011年4月1日現在）であり、法定雇用率（1.8%）を上回っています。

また当社では、障がい者を特定の職種に配属するのではなく、他の従業員と同じく個人の適性に応じて営業・設計・工事・管理など、さまざまな部門に配属しています。身体が不自由な方にとって、やりがいのある職場環境の実現と、健常者の理解の醸成に努めています。

■ 女性の役職登用の拡大

大和ハウス工業の取り組み

女性の役職登用も積極的に行っています。2011年4月現在の女性の主任・係長職は309名（全正社員の2.29%）と、2005年の約4倍に増加しています。女性の管理職は2011年4月現在で21名となっており、今後は現在の主任・係長職を将来の管理職候補として、積極的に育成を進めていきます。

■ 女性の主任・係長職



ステークホルダーミーティング

「ステークホルダーと誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける」ことが、大和ハウスグループのCSR指針であると考えています。

その一環として、大和ハウス工業では毎年ステークホルダーミーティングを開催し、皆さまからいただいた貴重なご意見をCSR経営に反映させています。

■ 大和ハウスグループ「第7回ステークホルダー ミーティング」概要

2010年11月23日(火)、当社の本社ビルにおいてステークホルダーミーティングを開催しました。第7回となる今回は、「次世代のエコ住宅“エネルギー自給住宅”について」「生物多様性への取り組み(社会貢献活動・社有林活用)」「生物多様性への取り組み(木材調達基準)」の3テーマについて、当社の取り組みや考え方をご説明し、ステークホルダーの方々から率直なご意見をいただきました。その一部をご紹介します。



開催日時	2010年11月23日(火) 13:30~17:30		
開催場所	大和ハウス工業(株) 本社ビル2階会議室		
テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代のエコ住宅「エネルギー自給住宅」について <分科会> ● 生物多様性への取り組み(社会貢献活動・社有林活用)<分科会> ● 生物多様性への取り組み(木材調達基準) <分科会> 		
ファシリテーター	小山 巖也様 関東学院大学 経済学部 教授		
参加ステークホルダー	23名 <ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 33%;">● お客さま 2名 <li style="width: 33%;">● NPO・NGO 3名 <li style="width: 33%;">● 従業員 1名 <li style="width: 33%;">● 企業担当者 6名 <li style="width: 33%;">● 学生 4名 <li style="width: 33%;">● その他 3名 <li style="width: 33%;">● 取引先 2名 <li style="width: 33%;">● 研究・教育機関 2名 		

テーマ1 次世代のエコ住宅「エネルギー自給住宅」について

当社では、家庭用リチウムイオン蓄電池と情報通信技術等を用いて、生活の質を向上させながら、環境負荷ゼロ(CO₂排出量、光熱費共にゼロ)となる「エネルギー自給住宅」を目指すプロジェクトをスタートさせました。そこで、今回は「エネルギー自給住宅」など、未来のエコ住宅についてご意見をいただきました。



ステークホルダーの皆さまより
寄せられたご意見



大和ハウスグループからの回答

エコポイントのように何かメリットがないと省エネの推進は難しいので、住宅メーカーとして顧客にメリットのあるものを提案してほしい。

ご意見をいただいたとおり、当社でも経済的なメリットがないと、お客さまの省エネ行動につながりにくく考えています。

現在、商品化を検討している当社オリジナルのエネルギーマネジメントシステム「D-HEMS(ディーヘムス)」では、太陽光発電システムで創られる電力を家庭内で使用する「ecoモード」と、創った電力をすべて売電し、家計を助ける「おサイフモード」を設定しています。住まい手が2つのモードから自由に選択できるようになっています。

リチウムイオン蓄電池による「蓄エネ」は、災害時にはとても有効だと思う。太陽光発電システムのモニターのように売電状況が見えるなど住まい手が楽しめたり、有効性が理解できれば普及すると思う。

ご意見をいただいたとおり、災害時の安心は「蓄エネ」の目的の一つです。しかし、非常時のみ実感できるメリットでは技術の普及は限定的になりかねません。そこで、非常時の安心に加え、原油価格の変動や国の政策変更などに影響を受けず、快適で環境に配慮した生活ができる、といった日常的に実感できるメリットを伝えていきたいと思いをします。

街全体でエコに取り組んで
いてほしい。特に、次世代
を担う子どもたちが普段の生
活のなかでエコを考えられる
ような街をつくってほしい。

ご期待に応えられるよう、街づくりでの工夫やご家族でエコを考えられるサービスの提供を検討していきたいと思います。

現在、お住まいに入居されてから利用可能となる当社会員制Webサイト「ダイワファミリー倶楽部」で提供している「みんなでECOチャレンジ※」では、ご家庭のCO₂家計簿や、普段の生活で取り組めるエコアイデア等の情報を発信。楽しみながら親子でエコを考え実践する機会を提供しています。

※みんなでECOチャレンジ:戸建住宅のオーナー様を対象とした当社の会員制Webサイト「ダイワファミリー倶楽部」のなかのコンテンツで、ダイワファミリー倶楽部の会員様と当社が協力して地球温暖化防止に取り組むECOプロジェクト

テーマ2 生物多様性への取り組み—社会貢献活動・社有林活用

当社では全国数カ所に山林を保有しています。今後、当社が自然環境や生物多様性に配慮し、さまざまなステークホルダーの皆さまと連携・協力しながら社有林の保全・活用を行うため、ご意見をいただきました。



ステークホルダーの皆さまより
寄せられたご意見



大和ハウスグループからの回答

生物多様性を重視して里山づくりをするなら、今後も山を買い増して、里山保全の活動を広げてほしいのでは。

現時点において、まずは現在の社有林を適切に管理していくことから活動を始めたいと考えています。森林整備活動は、必ずしも社有林に限定されるものではなく、国公有林も含めて、山林所有者と連携しての活動も考えられます。当社では既に、兵庫県六甲山の国有地内で土砂崩れ防止のための森づくり活動（「六甲山系グリーンベルトの森づくり」での間伐、植樹、下草刈りなどの活動）に2008年度から参加・協力しています。将来的にはこうした活動も含め、社有林を中心としたさまざまな形態の活動を展開していきたいと考えています。

社有林は住んでいるところから遠いので、今ある身近な住宅地の自然環境をどうするかをPRしていくほうが、住んでいる人の興味を引くのでは。

当社では、住宅地などの街づくりで、生物多様性に配慮した環境整備を進めています。2010年10月には生物多様性宣言に合わせ、生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】※を策定し、今後一定規模以上の開発で自社基準に沿ったチェックを行い、生態系に配慮した街づくりをさらに広げていきます。
※生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】：建設時における生物多様性への影響を認識し、回避・低減に努めるとともに、生態系に配慮した街づくりを行うための指針。企画・設計段階で4つ、施工・アフター段階で2つの配慮項目を設定している。

高齢者がこどものころに遊んでいた遊びを、孫に伝えられる森や環境がないので、原風景（音、光景）を伝えていく森づくり、記憶を受け継いでいくような森づくりをしてほしい。2世代、3世代で遊べるような森づくり。

ご意見をいただいたとおり、当社の社有林を活かした活動を通じて次世代への環境・文化の継承につなげていくことは、重要と考えます。いただいたご意見も参考に、環境整備につなげていきたいと考えています。

テーマ3 生物多様性への取り組み—木材調達基準

当社は木材調達基準を策定し、今後、合法性と持続可能性の双方を満たす木材調達を推進します。取り組み推進のために必要なことやご期待されていることについて、ご意見をいただきました。



ステークホルダーの皆さまより
寄せられたご意見



大和ハウスグループからの回答

ビジョンは明確になっているが、時系列的に何をどう行っていくのか、どう目標設定するのが見えないので、その辺りをもう少し詰める必要があるのではないだろうか。

当社では、2010年10月の生物多様性宣言に合わせ、当社独自の木材調達基準として生物多様性ガイドライン【木材調達編】※を発表しました。その後、この調達基準に沿った木材調達を行うことについて、木材サプライヤー（栈木メーカーなど）30社から同意書のご提出と木材調達の実態調査にご協力いただきました。こうした実態調査をふまえ、木材調達について2011年度からの3カ年計画を策定し、今年度以降、具体的な目標と実績を当社ホームページ上で公開していく予定です。

※生物多様性ガイドライン【木材調達編】：生態系に配慮した資源の利用を実現するため、森林認証による木材、建設廃材のリサイクル木材に加え、合法性、持続可能性について一定レベル以上と当社にて判断される木材の3つを調達する基準。

調達に際し、間に入っている商社・サプライヤーとの密な情報交換により、仕入れた木材の詳細な情報を把握することが大事である。

木材について当社に直接納入いただいているサプライヤーへの確認は比較的容易にできますが、原産地まで遡って詳細な情報を完全に確認するのは難しいと考えています。そこで2010年10月当社独自の木材調達基準を制定し、木材サプライヤー様への年1回程度の書面調査やサンプル調査等を通じて木材情報を把握すると共に、持続可能性の高い木材の調達に努めています。

各ステークホルダーとの連携が重要である。
（専門的なところでNGOなどと組んでいくのがよい）

当社では持続可能性の高い木材調達を行うためには、木材サプライヤーはもちろん、専門家、NGO、お客さまなど、さまざまなステークホルダーとの連携が重要だと考えます。当社の木材調達基準策定では、既にNGOに参考情報の提供や評価基準への意見を求めることなどでご協力いただいております。今後も木材調達基準の維持、改善で木材サプライヤーやNGOとの対話を続けていきます。またNGOには、木材の出荷等に対して厳格な規制を行えるような、グローバルな法規制の制定を木材産出国に働きかける活動を求めています。

ステークホルダー オピニオン

大和ハウスグループのCSRに対する取り組みや企業活動を、客観的な視点から検証し、今後のCSR経営をより充実させていくために、大和ハウス工業と関わりのある方々から当社グループに対するご意見をいただきました。

- 人々の意識や地球環境への影響力を持った企業として
大和ハウスグループの「心の復興」を目指した活動に期待します。



自然との調和を目指す大和ハウス工業が取り組んだCSR活動に、私の関わる「海の森」プロジェクトがあります。企業や一般の方々からの募金で東京湾のゴミの埋立地に植樹し、ゴミの山を美しい森に生まれ変わらせる計画です。大和ハウス工業から大きなサポートを頂き、今年の3月に目標総額5億円を達成することができました。企業が率先して地球環境問題に取り組むことで人々の意識が変わり、環境を変える大きな力につながると思っています。

一方で、3月11日に起きた東日本大震災は想像を絶する被害をもたらし、東北の風景や生活を一変させました。国民全員が心をひとつにし、支援をしていかなければならないと思っています。私も被災で親を亡くした子どものために、遺児育英資金を立ち上げることを考えています。未来ある子どもたちへの支援にご協力頂ければ幸いです。社会に安全と安心を築いてきた大和ハウスグループの、物理的だけでなく「心の復興」を目指した活動を期待しています。

Anjo

- 日本の未来における最重要課題、「人」を育てる教育にCSR活動の一環として早くから取り組む大和ハウス工業。



眼を閉じて冷静に考えれば、天然資源も広大な国土もない日本において、最も重要な資産は「人(ヒト)」です。今回の大震災を乗り越え、21世紀を通じて日本が世界に冠たる脱原発・脱炭素社会のリーダーとして輝いていくには、その「人」を育てる教育が最重要課題であることは間違いありません。しかし、われわれ日本人はそのことに本気で取り組んでいるでしょうか。もちろん、情報処理を高めるような偏差値教育には一定の成果を上げてきました。しかし、これから求められる情報創造力を高めるような教育に本腰を入れてきたでしょうか。

大和ハウスのCSR活動で感心するのは、同社が早くから中・高校生の創造性を育むクエストエデュケーションプログラム※をサポートし、社員のみなさんが本気で彼らとともにさまざまな課題解決に取り組んでいることです。同じような服を着て、同じような質問に、同じように答える就職活動に日本の未来はありません。むしろ、若者たちに自分たちの未来を考えさせ、企業を含む社会経済活動のイノベーションを本気で想起させることが、日本の未来を創っていくのだと思います。教育に投資することがCSRの王道です。

※クエストエデュケーションプログラムについては[こちら](#)で紹介しています

米倉 誠一郎

第三者意見



(社)日本フィランソピー協会 理事長
高橋 陽子様

■ 復興支援で新しい街づくりを

東日本大震災は未曾有の被害をもたらしましたが、「復興を支援する新しいコンセプトの街づくり」は、被災地のためのみならず、街づくりにおける新たな価値創造そのものに寄与するものであり、「人財を育成し、100年企業を目指す」ことにもつながるものです。今後の、息の長い骨太の支援を期待しています。

■ 環境マネジメント強化は、企業姿勢の大いなるメッセージとして評価

環境マネジメントの取り組み領域に「ECOテクノロジー」と「ECOコミュニケーション」が加わり、技術開発の強化と、ステークホルダーとのコミュニケーションへの意欲が見てとれます。生物多様性宣言の策定は、「基本理念」と「行動指針」とともに、分譲地開発や木材調達のガイドラインを設けたことが明記され、本業における覚悟ある取り組みを実感します。

■ ダイバーシティへの取り組みは、「人財」活用のバロメーター

CSR自己評価指標を、グループ各社に展開し、グループ全体における一人ひとりの意識向上、行動変容を目指していることは高く評価できます。ただ、ダイバーシティに関しては、多様な人材の登用に関して一応触れてはいますが、「人財」をどう捉えるかのメッセージですから、冊子版においても、障害者雇用、女性の役職登用などの数値を明記することやメンタルヘルスの取り組みへの言及があってほしいと思います。

■ 従業員の顔が見える取り組みとメッセージがCSRの好循環を生む

社会貢献活動に関しては、平城遷都1300年祭、吉野山の桜保全、クエストエデュケーションプログラム参加、といずれも時機を得た取り組み内容でダイナミックさを感じるものです。ただ、冊子版においても、社会貢献活動の方針や3つの重点分野を明記し、全体の輪郭を明確にすべきと思います。また、各事業所での地域貢献は、社員の思いや地元との関係が伝わるものであり「事業所ごとの展開が盛んである」という周囲の評価を実証するためにも事例があることが望ましいと思います。

全体としては、データと、人の姿がバランスよく配置され、限られた紙幅で、全体像と各論での骨組みをしっかりと示すことができます。この冊子をコミュニケーションのツールとして活用し、社内外で、活発な議論が展開されることを期待します。

■ Webは楽しさとわかりやすさの両立で、さらなるファンづくりに期待

WEB版での報告は、クリックする楽しみを引き出すことが不可欠ですから、わかりやすく整理され、かつ興味をそそる、ということが求められます。本サイトはその点よく工夫されていると思います。内容的には、「環境との共創共生」は、各部門ごとにそれぞれの項目の取り組み状況を明記してあり、さまざまな立場のステークホルダーにとって興味を引き、腑に落ちる記述になっています。こうした現場に落とし込んだ内容を示すことは、会社全体に浸透させる努力が窺えるものです。ただ、社会貢献事業の紹介は、平面的な記述にとどまっています。この種の事例は、関わる人たちの喜びや達成感、実績が見えてこそ共感を呼ぶものですから、さらなる工夫で、ファンを増やしてもらいたいと期待します。

第三者意見を受けて

高橋様には今年で6年連続ご意見を頂戴し、継続的に当社グループのCSR活動に対する評価と改善につながる忌憚のない内容をいただき、心より御礼申し上げます。東日本大震災の発生を受け、被災地の復旧・復興への取り組みにつきましては、仮設住宅の建設や街づくりの推進など、本業を通じた活動のほか、物資支援や社員ボランティア等を通じて、当社グループの総力を挙げて引き続き取り組んでいきます。

このたび策定した「エンドレス グリーン プログラム 2013」では、10年後の目指すべき姿を描いた上で2013年度の目標を設定しました。目標達成に向け、環境マネジメントの対象範囲を主要子会社に拡大するとともに、「環境と経営の融合」をテーマに環境配慮商品の売り上げ拡大と先導事例の創出に注力します。また、社会貢献活動は、「吉野山の桜を保全する活動」を中心に全国の事業所でも活動のレベルアップを図っています。CSR自己評価指標では、こうした多様な活動の目標と実績を明示しており、今後はISO26000を加味したPDCAサイクルに基づき、CSR活動を推進・実施していきます。



代表取締役副社長 CSR担当

石橋 民生

GRIガイドライン対照表

1. 戦略および分析

	記載する情報・指標	項目
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	(1) 会長から皆さまへ(ダイジェスト版P9) (2) 社長から皆さまへ(ダイジェスト版P11)
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	(1) 会長から皆さまへ(ダイジェスト版P9) (2) 社長から皆さまへ(ダイジェスト版P10)

2. 組織のプロフィール

	記載する情報・指標	項目
2.1	組織の名称	(1) 大和ハウスグループ概要(ダイジェスト版P51)
2.2	主要な、ブランド、製品および/またはサービス	(1) 大和ハウスグループ概要(ダイジェスト版P51)
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	(1) 大和ハウスグループ概要(ダイジェスト版P51)
2.4	組織の本社の所在地	(1) 大和ハウスグループ概要(ダイジェスト版P51)
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	(1) 株主との共創共生(ダイジェスト版P29) (2) 中国における取り組み
2.6	所有形態の性質および法的形式	(1) 2010年度有価証券報告書
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	(1) 大和ハウスグループ概要(ダイジェスト版P51)
2.8	報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量	(1) 大和ハウスグループ概要(ダイジェスト版P51)
	推奨される追加情報 ・総資産 ・受益所有権(最大株主の身元、株式保有率)	

	<p>など)</p> <ul style="list-style-type: none"> 以下に関して国・地域ごとの割合(総収入の5%以上を占める国/地域による売上/収入、総収入の5%以上を占める国/地域によるコスト、従業員) 	(1) 2010年度有価証券報告書
2.9	<p>以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合) 	(1) 2010年度有価証券報告書
2.1	報告期間中の受賞歴	(1) 主な受賞歴

3.報告要素

	記載する情報・指標	項目
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間	(1) 編集方針(ダイジェスト版P53)
3.2	前回の報告書の発行日(該当する場合)	(1) バックナンバー
3.3	報告サイクル	(1) バックナンバー
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	(1) お問い合わせ
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	<p>以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要性の判断 報告書内のおよびテーマの優先順位付け 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 	<p>(1) 編集方針(ダイジェスト版P53)</p> <p>(2) ステークホルダーミーティング(ダイジェスト版P47)</p>
3.6	報告書のバウンダリー	(1) 編集方針(ダイジェスト版P53)
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	(1) 編集方針(ダイジェスト版P53)
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大きな影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	(1) 大和ハウスグループ概要(ダイジェスト版P51)
	報告書内での指標およびその他の情報を編	<p>(1) 大和ハウスのCSR自己評価指標</p> <p>(2) グループ会社のCSR自己評価指標・環境報告書</p>

3.9	集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	(3)「 <u>エンドレス グリーン プログラム 2010</u> 」実績と自己評価 (4)環境負荷マテリアルフロー (5)環境会計 (6)環境関連データ
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由	該当する項目はありません
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	大きな変更はありません。
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	(1) <u>GRIガイドライン対照表</u>
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書の添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。	<u>第三者意見(ダイジェスト版P50)</u>

4. ガバナンス、コミットメントおよび参画

	記載する情報・指標	項目
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	(1) <u>コーポレート・ガバナンスの推進</u>
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	(1) <u>2010年度有価証券報告書</u>
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	(1) <u>コーポレート・ガバナンスの推進</u>
	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム 以下のプロセスへの参照を盛り込む ・少数株主が最高統治機関に意見を表明する	

4.4	<p>ための株主決議またはその他のメカニズムの利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織レベルの「労使協議会」などの正式な代表組織および最高統治機関内の従業員代表との、職務上の関係についての従業員への通知および協議 	該当する項目はありません
4.5	<p>最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係</p>	該当する項目はありません
4.6	<p>最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス</p>	<p>(1) <u>コーポレート・ガバナンスの推進</u></p> <p>(2) <u>2010年度有価証券報告書</u></p>
4.7	<p>経済、環境、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス</p>	該当する項目はありません
4.8	<p>経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則</p> <p>以下の項目についての程度を説明する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織全体を通じて、異なる地域および部署/ユニットでどの程度適用されているか ・国際的に合意された基準にどの程度関連しているか 	<p>(1) <u>CSR理念体系(ダイジェスト版P13)</u></p> <p>(2) <u>CSRマネジメント</u></p> <p>(3) <u>環境ビジョン</u></p>
4.9	<p>組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会を特定かつマネジメントしていること、さらにおよび国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む。</p>	<p>(1) <u>CSR推進組織体制</u></p> <p>(2) <u>コンプライアンス、リスクマネジメント</u></p> <p>(3) <u>クライシスマネジメント</u></p> <p>(4) <u>サプライチェーン・マネジメント</u></p> <p>(5) <u>環境マネジメント(ダイジェスト版P41)</u></p>
4.10	<p>最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス</p>	該当する項目はありません

外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明	(1) <u>環境マネジメント(ダイジェスト版P41)</u> (2) <u>品質保証体制</u> (3) <u>コンプライアンス、リスクマネジメント</u> (4) <u>商品・サービスの取り組み</u>
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	(1) <u>環境マネジメント(ダイジェスト版P41)</u> (2) <u>編集方針(ダイジェスト版P53)</u> (3) <u>生物多様性宣言</u>
4.13	組織が以下の項目に該当するような(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を超える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	該当する項目はありません
ステークホルダー参画(レポートのためでなく、普段の活動におけるステークホルダー参画を意図している)		
4.14	組織に参画したステークホルダーのリスト	(1) <u>ステークホルダーミーティング(ダイジェスト版P47)</u>
4.15	参画してもらおうステークホルダーの特定および選定の基準	該当する項目はありません
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	(1) <u>ステークホルダーミーティング(ダイジェスト版P47)</u>
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	(1) <u>ステークホルダーミーティング(ダイジェスト版P47)</u> (2) <u>大和ハウスのCSR自己評価指標</u> (3) <u>グループ会社のCSR自己評価指標・環境報告書</u> (4) <u>第三者意見(ダイジェスト版P50)</u>

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標

	記載する情報・指標	項目
経済		
マネジメントアプローチに関する開示		
		(1) <u>業績ハイライト(ダイジェスト版P51)</u> (2) <u>2010年度有価証券報告書</u>

経済パフォーマンス指標			
側面: 経済的パフォーマンス			
中核	EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済価値	(1) 決算情報 (2) 義援金・募金活動
中核	EC2.	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	(1) 利益配分と財務報告に関する考え方
中核	EC3.	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	(1) 2010年度有価証券報告書
中核	EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	該当する項目はありません
側面: 市場での存在感			
中核	EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	該当する項目はありません
中核	EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	(1) 資材調達先との関係 (2) サプライチェーンマネジメント
中核	EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点での現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	該当する項目はありません

側面:間接的な経済影響			
中核	EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	(1)社会貢献活動の総括 (2)社会貢献活動【環境】 (3)社会貢献活動【福祉】 (4)社会貢献活動【教育】 (5)社会貢献活動【その他】 (6)義援金・募金活動 (7)今後に向けて
追加	EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	該当する項目はありません
環境			
マネジメントアプローチに関する開示			
			(1)環境ビジョン (2)環境中長期ビジョン2020 (3)環境マネジメント(ダイジェスト版P41) (4)「エンドレスグリーンプログラム2013」基本方針(ダイジェスト版P41) (5)「エンドレスグリーンプログラム2010」基本方針 (6)「エンドレスグリーンプログラム2010」実績と自己評価(ダイジェスト版P42) (7)環境負荷マテリアルフロー (8)環境会計 (9)環境関連データ
環境パフォーマンス指標			
側面:原材料			
中核	EN1.	使用原材料の重量または量	(1)環境負荷マテリアルフロー
中核	EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	(1)環境負荷マテリアルフロー
側面:エネルギー			
中核	EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	(1)環境負荷マテリアルフロー
中核	EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	(1)環境負荷マテリアルフロー
追加	EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	(1)「エンドレスグリーンプログラム2010」実績と自己評価(ダイジェスト版P42)

追加	EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための優先取り組みおよび、これらの優先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	地球温暖化防止への取り組み (1)商品・サービスの取り組み 考え方、活動事例 (2)事業活動プロセスの取り組み 事務・建設部門 考え方、活動事例 (3)事業活動プロセスの取り組み サービス部門 考え方、活動事例
追加	EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための優先取り組みと達成された削減量	グリーン購入・調達への取り組み (1)考え方・活動事例
側面:水			
中核	EN8.	水源からの総取水量	(1)環境負荷マテリアルフロー (2)環境関連データ 資源保護(水)への取り組み (3)各部門の目標、実績
中核	EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	該当する項目はありません
追加	EN10.	水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合	(1)サイトレポート2011(生産工場)
側面:生物多様性			
中核	EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域内で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ (1)考え方、活動事例
中核	EN12.	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	地域社会への社会貢献活動 (1)社会貢献活動【環境】 自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ (2)考え方、活動事例
追加	EN13.	保護または復元されている生息地	地域社会への社会貢献活動 (1)社会貢献活動【環境】 自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ (2)考え方、活動事例
追加	EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	(1)エンドレスグリーンプログラム 自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ (2)考え方、活動事例
		事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)の	

追加	EN15.	レッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	該当する項目はありません
側面: 排出物、廃水および廃棄物			
中核	EN16.	重量で表記する、直接及び間接的な温室効果ガスの総排出量	(1) <u>環境負荷マテリアルフロー</u>
中核	EN17.	重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガスの総排出量	(1) <u>環境負荷マテリアルフロー</u>
中核	EN18.	温室効果ガス排出量の削減のための率先取り組みと達成された削減量	(1) <u>エンドレスグリーンプログラム2010 実績と自己評価(ダイジェスト版P42)</u> 地球温暖化防止への取り組み (2) <u>商品・サービスの取り組み</u> (3) <u>事業活動プロセスの取り組み 事務・建設系部門</u> (4) <u>事業活動プロセスの取り組み サービス部門</u>
中核	EN19.	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	<u>環境負荷マテリアルフロー</u>
中核	EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	(1) <u>サイトレポート2011(生産工場)</u>
中核	EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	(1) <u>サイトレポート2011(生産工場)</u>
中核	EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	(1) <u>環境負荷マテリアルフロー</u>
中核	EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	該当する項目はありません
追加	EN24.	バーゼル条約 付属文書I、II、IIIおよびVIIIで「有害」とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	該当する項目はありません
追加	EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する	(1) <u>環境リスク低減</u> (2) <u>サイトレポート2011(生産工場)</u>
側面: 製品およびサービス			
中核	EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	(1) <u>特集: エネルギー自給住宅を目指して(ダイジェスト版P19)</u> 地球温暖化防止への取り組み

			(2)商品・サービスの取り組み (3)環境技術
中核	EN27.	カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	廃棄物削減への取り組み (1)考え方、活動事例 環境データ (2)環境関連データ
側面: 遵守			
中核	EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当する項目はありません
側面: 輸送			
追加	EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	(1)環境マテリアルフロー 地球温暖化防止への取り組み 事業活動プロセスの取り組み(事務・建設系部門) (2)車両部門の取り組み (3)輸送部門の取り組み
側面: 総合			
追加	EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	(1)環境会計
社会			
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
マネジメントアプローチに関する開示			
			(1)人材育成 (2)ダイバーシティ雇用
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)のパフォーマンス指標			
側面: 雇用			
中核	LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	(1)ダイバーシティ雇用
中核	LA2.	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	該当する項目はありません
追加	LA3.	主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利	(1)ダイバーシティ雇用 (2)職場環境の整備 (3)人権尊重 (4)健康への配慮
側面: 雇用関係			
中核	LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	該当する項目はありません

中核	LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	該当する項目はありません
側面:労働安全衛生			
追加	LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	該当する項目はありません
中核	LA7.	地域別の、障害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合及び業務上の総死亡者数	該当する項目はありません
中核	LA8.	深刻な疾病に関して、労働者その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	(1)ダイバーシティ雇用 (2)健康への配慮
中核	LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	該当する項目はありません
側面:研修および教育			
中核	LA10.	従業員のカテゴリ別の、従業員当たり年間平均研修時間	該当する項目はありません
追加	LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	(1)人財育成 (2)「OJTエルダー制度」による新入社員育成
追加	LA12.	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	該当する項目はありません
側面:多様性と機会均等			
中核	LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	該当する項目はありません
中核	LA14.	従業員のカテゴリ別の、基本給与の男女比	該当する項目はありません
人権			
マネジメントアプローチに関する開示			
			(1)人権尊重 (2)大和ハウスグループ企業倫理綱領
人権パフォーマンス指標			
側面:投資および調達慣行			
中核	HR1.	人権条項を含むあるいは人権についての適正審査を受けた、重大な投資協定の割合とその総数	該当する項目はありません

中核	HR2.	人権に関する適正審査を受けた、主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合ととられた措置	該当する項目はありません
追加	HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の時間	(1) <u>人権尊重</u>
側面: 無差別			
中核	HR4.	差別事例の総件数ととられた措置	該当する項目はありません
側面: 結社の自由			
中核	HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	該当する項目はありません
側面: 児童労働			
中核	HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	(1) <u>人権尊重</u>
側面: 強制労働			
中核	HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	(1) <u>人権尊重</u>
側面: 保安慣行			
追加	HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	(1) <u>人権尊重</u>
側面: 先住民の権利			
追加	HR9.	先住民の権利に関する違反事例の総件数ととられた措置	該当する項目はありません
社会			
マネジメントアプローチに関する開示			
		下記の社会側面を参照にして、マネジメントアプローチ項目に関する簡潔な開示を提供する ・コミュニティ・不正行為・公共政策・非競争的な行動・コンプライアンス(法規制遵守)	(1) <u>大和ハウスグループ企業倫理綱領</u> (2) <u>コンプライアンス、リスクマネジメント</u>

社会パフォーマンス指標			
側面: コミュニティ			
中核	SO1.	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	該当する項目はありません
側面: 不正行為			
中核	SO2.	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	該当する項目はありません
中核	SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	(1) <u>コンプライアンス、リスクマネジメント</u>
中核	SO4.	不正行為事例に対応してとられた措置	(1) <u>コンプライアンス、リスクマネジメント</u>
側面: 公共政策			
中核	SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	該当する項目はありません
追加	SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	該当する項目はありません
側面: 非競争的な行動			
追加	SO7.	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当する項目はありません
側面: 遵守			
中核	SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当する項目はありません
製品責任			
マネジメントアプローチに関する開示			
		下記の製品責任の側面を参照にして、マネジメントアプローチ項目に関する簡潔な開示を提供する <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の健康と安全 ・製品およびサービスのラベル表示 ・マーケティング・コミュニケーション ・顧客のプライバシー・コンプライアンス(法規制遵守) 	<ul style="list-style-type: none"> (1) <u>コンプライアンス、リスクマネジメント</u> (2) <u>建物の安全と長寿命化に向けて</u> (3) <u>防犯に配慮した住まいと街づくり</u> (4) <u>少子高齢社会に向けた体制と施設づくり</u> (5) <u>健康に配慮した住まいづくり</u> (6) <u>品質へのこだわり</u>

製品責任のパフォーマンス指標			
側面：顧客の安全衛生			
中核	PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	(1)品質保証体制
追加	PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数	該当する項目はありません
側面：製品およびサービスのラベリング			
中核	PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ (1)環境共生住宅の取り組み
追加	PR4.	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当する項目はありません
追加	PR5.	顧客満足度を図る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	(1)CS理念、CS委員会 (2)太和ハウスのCSR自己評価指標(ダイジェスト版P40)
側面：マーケティング・コミュニケーション			
中核	PR6.	顧客満足度を図る調査結果を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	(1)CS理念、CS委員会 (2)太和ハウスのCSR自己評価指標(ダイジェスト版P40)
追加	PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	(1)コーポレート・ガバナンスの推進(ダイジェスト版P39)
側面：顧客のプライバシー			
追加	PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当する項目はありません
側面：遵守			
中核	PR9.	製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当する項目はありません

編集方針

大和ハウスグループ『CSRレポート』は、私たちが日々の行動指針としている「社員憲章」に基づき、重視する6分野のステークホルダーについて、2010年度に取り組んだCSR活動の結果を報告しています。2011年度版は、以下の編集方針に沿って展開しています。

- 1 読者により親しみをもていただくために、
写真を主体とした巻頭ページを設け、当社グループの多様な取り組みを報告。
全編を通してわかりやすさを基調とした、読み進めやすいデザイン・構成としました。
- 2 6分野のステークホルダーに関する実践報告は、基本情報を俯瞰する
「ダイジェスト情報」と具体的な取り組み報告「事例紹介」の2部構成とし、
体系的に順序立てて情報を提供することを目指しています。
 - I. ダイジェスト情報:各分野の活動の全体像および活動計画の報告
 - II. 事例紹介:社会的要請の高さ + 当社グループが注力する
企業活動の視点に基づき、2010年度の重要情報を報告
- 3 客観的な視点から各活動の評価と改善(ステークホルダー・エンゲージメント)を
実施するために、適切な関係者からのコメントを掲載しています。
さらに、ステークホルダーミーティング、ステークホルダーオピニオン、
第三者意見では、忌憚のない意見・評価を掲載し、各活動の改善につなげています。
- 4 ダイジェスト版(当冊子)と詳細版(Web)による相互補完の報告体系により、
コミュニケーションの促進と説明責任を果たすCSR報告を目指しています。



当サイトからは、冊子形式で詳細内容を掲載したPDFのダウンロードも可能です。

想定している読者対象	従業員、お客さま、株主・投資家、お取引先、地域社会、NPO・NGO、行政など幅広いステークホルダー（利害関係者）を対象としています。
報告対象組織	大和ハウス工業を中心に大和ハウスグループ全体（2011年3月31日現在、連結子会社59社および持分法適用関連会社13社）について報告しています。
報告対象期間	2010年度（2010.4.1～2011.3.31）を基本として、必要に応じて2009年度以前・2011年度以降の活動内容も掲載しています。
発行日	2011年6月 （次回発行予定：2012年6月）
参考にしたガイドライン	環境省「環境報告ガイドライン（2007年度版）」、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティリポーティングガイドライン第3版」 ※本レポートとGRIガイドラインとの対照表を「GRIガイドライン対照表」に掲載しています。
将来の見通しに関する注意事項	本レポートには当社グループの過去から現在までの実績や事実のみならず、経営方針に基づく将来予測・計画などが含まれています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、実際の業績や活動結果はその後の経営環境の変化により将来予測や計画と異なったものとなる可能性が含まれます。

CSR関連コミュニケーションツールのご案内

環境関連



▸ **We Build ECO**サイト
「大和ハウスとエコ」
環境とのよりよい共生を目指して、当社が取り組んでいる活動を紹介する環境総合サイトです。



▸ **こどもエコ・ワークショップ**
小学生とその保護者の方を対象に開催しているイベント「こどもエコ・ワークショップ」の活動を報告しているサイトです。



▸ **大和ハウス工業の桜保全活動**
本誌でも一部を報告している奈良県・吉野山の桜を保護する活動を紹介しているサイトです。

社会関連



▸ **教育支援活動**
当社グループの教育支援活動の紹介と授業実施等のお問い合わせの受付をしているサイトです。



▸ **ステークホルダーミーティング**
ステークホルダーの方々との積極的な情報開示と対話の様子をご紹介しているサイトです。

経済関連



▸ **ANNUAL REPORT (アニュアルレポート)**
当社グループの1年間の経営報告を分かりやすくまとめたレポートです。PDFのダウンロードができます。



▸ **決算短信**
当社グループの決算情報をPDFでダウンロードできます。